

第2章 目次(実行計画)

番号	実行計画番号	事業名	ページ数	備考
1	051101	不妊治療助成事業	7 ~ 8	
2	051102	不育症治療助成事業	9 ~ 10	
3	051103	つどいの広場事業	11 ~ 12	
4	051104	子育て支援総合コーディネート事業	13 ~ 14	
5	051105	乳幼児健康支援一時預かり事業	15 ~ 16	
6	051106	ファミリー・サポート・センター事業	17 ~ 18	
7	051107	児童手当	19 ~ 20	
8	051108	児童扶養手当	21 ~ 22	
9	051109	児童健全育成事業	23 ~ 24	
10	051110	ひとり親家庭相談事業	25 ~ 26	
11	051111	母子家庭自立支援給付金事業	27 ~ 28	
12	051112	ひとり親家庭学習支援事業	29 ~ 30	
13	051113	子育て応援館管理運営事業	31 ~ 32	
14	051114	子育て支援センター管理運営事業	33 ~ 34	
15	051115	子育て支援センターりんりん施設整備事業	35 ~ 36	
16	051120	ひとり親家庭学習支援事業／政策的経費分	37 ~ 38	
17	051121	子育て世帯への臨時特別給付金事業	39 ~ 40	
18	051122	子育て世帯生活支援特別給付金事業(ひとり親世帯分)	41 ~ 42	
19	051123	子育て世帯生活支援特別給付金事業(その他世帯分)	43 ~ 44	
20	051201	子どもと親の居場所づくり事業	45 ~ 46	
21	051202	児童虐待・DV対策等総合支援事業	47 ~ 48	
22	051203	いじめ調査委員会	49 ~ 50	
23	051204	途切れのない支援事業	51 ~ 52	
24	051205	助産施設入所者措置事業	53 ~ 54	
25	051206	母子生活支援施設入所者措置事業	55 ~ 56	
26	051207	子育て支援ショートステイ事業	57 ~ 58	
27	051208	就学事業/就学支援委員会費	59 ~ 60	
28	051209	特別支援教育推進事業	61 ~ 62	
29	051210	教育相談事業	63 ~ 64	
30	051211	青少年対策推進事業	65 ~ 66	
31	051212	途切れのない支援事業／政策的経費分	67 ~ 68	
32	051213	特別支援教育推進事業／政策的経費分	69 ~ 70	
33	052101	公立幼稚園施設管理事業	71 ~ 72	
34	052102	公立保育所施設管理事業	73 ~ 74	
35	052103	子ども・子育て支援事業計画推進事務	75 ~ 76	
36	052104	重大事故検証委員会運営事務	77 ~ 78	
37	052105	私立保育園等運営費補助事業	79 ~ 80	
38	052106	私立保育所等施設整備費補助	81 ~ 82	
39	052107	私立保育所等補助事業	83 ~ 84	
40	052108	認可外保育施設運営費補助事業	85 ~ 86	
41	052109	特定教育・保育施設等研修事業	87 ~ 88	
42	052110	私立保育所等保育体制強化事業費補助	89 ~ 90	
43	052112	子どものための教育・保育給付事業(私立保育所等)/経常的事業分	91 ~ 92	
44	052113	子どものための教育・保育給付事業(私立保育所等)/政策的事業分	93 ~ 94	

第2章 目次(実行計画)

番号	実行計画番号	事業名	ページ数	備考
45	052114	子育てのための施設等利用給付事業(認可外保育施設等)	95 ~ 96	
46	052115	公立保育所管理運営事業	97 ~ 98	
47	052117	公立保育所一時預かり保育事業	99 ~ 100	
48	052118	公立保育所病後児保育事業	101 ~ 102	
49	052119	私立幼稚園運営費補助事業	103 ~ 104	
50	052120	子ども・子育て支援交付事業(幼稚園型一時預かり)	105 ~ 106	
51	052121	子どものための教育・保育給付事業(私立幼稚園等)	107 ~ 108	
52	052122	子育てのための施設等利用給付事業(私立幼稚園等)	109 ~ 110	
53	052123	公立幼稚園管理運営事業	111 ~ 112	
54	052124	公立幼稚園学びサポート環境づくり事業	113 ~ 114	
55	052125	子ども・子育て支援交付事業(副食材料費)	115 ~ 116	
56	052126	幼児教育・保育無償化実施円滑化事業	117 ~ 118	
57	052129	合川保育所施設整備事業	119 ~ 120	
58	052130	新型コロナウイルス感染症対策児童福祉事業／私立保育所等雇用促進事業費	121 ~ 122	
59	052131	公立保育所管理運営事業／政策的経費分	123 ~ 124	
60	052132	公立幼稚園管理運営事業／政策的経費分	125 ~ 126	
61	052133	私立保育所補助事業／PCR検査費補助	127 ~ 128	
62	052135	私立保育所等保育環境改善等事業費補助	129 ~ 130	
63	052136	私立保育所等保育士処遇充実・定着化補助	131 ~ 132	
64	052137	私立保育所等休日保育補助	133 ~ 134	
65	052138	私立幼稚園教諭処遇充実・定着化補助	135 ~ 136	
66	052141	保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業費補助	137 ~ 138	
67	052201	放課後児童対策事業	139 ~ 140	
68	052202	放課後児童対策施設整備費補助事業	141 ~ 142	
69	061102	国際化教育推進事業	143 ~ 144	
70	061201	生徒指導活動等/チャレンジ14事業	145 ~ 146	
71	061202	中学校義務教育教材事業/教育指導課分	147 ~ 148	
72	061203	小学校義務教育教材事業/教育指導課分	149 ~ 150	
73	061204	修学旅行事業	151 ~ 152	
74	061206	教育研究推進支援事業	153 ~ 154	
75	061207	すずか夢工房事業	155 ~ 156	
76	061208	学校図書館巡回指導事業	157 ~ 158	
77	061209	外国人児童生徒サポート事業／就学支援事業	159 ~ 160	
78	061210	修学旅行事業/政策的経費分	161 ~ 162	
79	061301	教育活動等／教育研究活動事業	163 ~ 164	
80	061302	健全育成事業	165 ~ 166	
81	061303	補導活動事業	167 ~ 168	
82	061401	給食調理室運営事業/単独調理室管理運営事業	169 ~ 170	
83	061402	学校給食管理事業	171 ~ 172	
84	061403	学校給食センター管理運営事業	173 ~ 174	
85	061404	第二学校給食センター管理運営事業	175 ~ 176	
86	061405	教育推進事業／小学校保健会等負担金	177 ~ 178	
87	061406	教育推進事業／中学校保健会等負担金	179 ~ 180	
88	061407	部活動振興事業	181 ~ 182	

第2章 目次(実行計画)

番号	実行計画番号	事業名	ページ数	備考
89	061408	食育推進事業	183 ～ 184	
90	061501	復興教育支援事業	185 ～ 186	
91	061502	教育活動事業/特別支援教育振興補助事業	187 ～ 188	
92	061503	いじめ防止対策推進事業	189 ～ 190	
93	061504	人権教育センター事業/子どもの居場所づくり事業	191 ～ 192	
94	061505	外国人児童生徒サポート事業/受入促進事業	193 ～ 194	
95	061506	人権教育センター管理運営事業	195 ～ 196	
96	061507	学校人権教育事業/人権教育研究推進事業	197 ～ 198	
97	061509	外国人児童生徒サポート事業/適応支援事業	199 ～ 200	
98	061510	不登校対策推進事業	201 ～ 202	
99	061511	学校人権教育事業/子ども支援ネットワーク・アクション事業	203 ～ 204	
100	062101	コミュニティ・スクール推進事業/学校地域連携推進事業	205 ～ 206	
101	062102	安全安心ネットワーク推進事業	207 ～ 208	
102	062103	青少年対策事業	209 ～ 210	
103	062201	人件費(教育長)	211 ～ 212	
104	062202	人件費(教育総務課・教育政策課・学校教育課・教育指導課)	213 ～ 214	
105	062203	人件費(小学校)	215 ～ 216	
106	062204	人件費(中学校)	217 ～ 218	
107	062205	人件費(幼稚園)	219 ～ 220	
108	062206	人件費(教育支援課)	221 ～ 222	
109	062207	人件費(保健給食)	223 ～ 224	
110	062208	人件費(学校給食センター)	225 ～ 226	
111	062209	私立高等学校等私学振興費補助	227 ～ 228	
112	062210	緊急通報システム事業	229 ～ 230	
113	062211	小学校施設管理事業	231 ～ 232	
114	062212	小学校教育施設環境整備事業/仮設教室	233 ～ 234	
115	062213	中学校施設管理事業	235 ～ 236	
116	062214	中学校教育施設環境整備事業/仮設教室	237 ～ 238	
117	062215	学校施設長寿命化改良・大規模改造事業	239 ～ 240	
118	062216	学校大規模改造(トイレ改修)事業	241 ～ 242	
119	062217	教育推進事業/事務費	243 ～ 244	
120	062218	教育情報化推進事業/政策的経費分	245 ～ 246	
121	062219	GIGAスクール構想推進事業	247 ～ 248	
122	062220	学校運営事業/小学校管理運営費	249 ～ 250	
123	062221	学校運営事業/中学校管理運営費	251 ～ 252	
124	062222	就学援助事業/小学校就学援助	253 ～ 254	
125	062223	就学援助事業/中学校就学援助	255 ～ 256	
126	062224	就学事業	257 ～ 258	
127	062225	奨学金	259 ～ 260	
128	062226	小学校運営・義務教育教材費	261 ～ 262	
129	062227	中学校運営・義務教育教材費	263 ～ 264	
130	062228	特別支援教育就学奨励事業/小学校特別支援教育就学奨励事業	265 ～ 266	
131	062229	特別支援教育就学奨励事業/中学校特別支援教育就学奨励事業	267 ～ 268	
132	062230	小学校学びサポート環境づくり事業	269 ～ 270	

第2章 目次(実行計画)

番号	実行計画番号	事業名	ページ数	備考
133	062231	中学校学びサポート環境づくり事業	271 ~ 272	
134	062232	指導主事の要請訪問事業	273 ~ 274	
135	062233	学力向上支援事業	275 ~ 276	
136	062234	教材開発研究事業	277 ~ 278	
137	062235	学校支援チーム事業	279 ~ 280	
138	062236	教育委員会運営事務	281 ~ 282	
139	062237	教育委員会事務局運営事務	283 ~ 284	
140	062238	普通教室等空調設備整備事業	285 ~ 286	
141	062239	大木中学校施設整備事業／校舎	287 ~ 288	
142	062240	石薬師小学校施設整備事業／屋内運動場	289 ~ 290	
143	062241	学校施設防災機能強化事業	291 ~ 292	
144	062244	感染症予防学校運営体制支援事業／小学校	293 ~ 294	
145	062245	感染症予防学校運営体制支援事業／中学校	295 ~ 296	
146	062247	学校大規模改造(障害児等対策)事業	297 ~ 298	
147	062248	学校大規模改造(空調設置)事業	299 ~ 300	
148	062249	感染症対策等の学校教育活動継続支援事業	301 ~ 302	
149	062250	学校給食費等の公会計化推進事業	303 ~ 304	
150	062251	小学校施設管理事業／政策的経費分	305 ~ 306	
151	062252	中学校施設管理事業／政策的経費分	307 ~ 308	
152	062301	社会教育関係団体支援事業	309 ~ 310	
153	062302	地域家庭教育支援事業	311 ~ 312	
154	071101	あなたが見せる「スズカの文化」事業	313 ~ 314	
155	071102	音楽の街事業	315 ~ 316	
156	071103	市民会館管理運営事業	317 ~ 318	
157	071104	文化会館管理運営事業	319 ~ 320	
158	071105	文化会館施設整備事業	321 ~ 322	
159	071106	文化振興補助事業	323 ~ 324	
160	071108	公共施設予約システム整備事業／文化振興課分	325 ~ 326	
161	071109	市民会館ライブ配受信システム整備事業	327 ~ 328	
162	071201	市民学習活性化事業	329 ~ 330	
163	071202	社会教育委員会運営事業	331 ~ 332	
164	071203	成人教育対策事業	333 ~ 334	
165	071204	成人式開催事業	335 ~ 336	
166	071205	全国大会等出場激励金事業	337 ~ 338	
167	071301	図書館及び江島分館における図書サービスの充実	339 ~ 340	
168	071302	図書館管理運営事業	341 ~ 342	
169	072101	文化財調査会事業	343 ~ 344	
170	072102	国指定天然記念物 金生水沼沢植物群落保護増殖事業	345 ~ 346	
171	072103	重要無形文化財 伊勢型紙技術保存事業	347 ~ 348	
172	072104	指定文化財等保護活用事業	349 ~ 350	
173	072105	埋蔵文化財保護事業	351 ~ 352	
174	072106	市内遺跡発掘調査事業	353 ~ 354	
175	072108	文化財保存活用地域計画作成事業	355 ~ 356	
176	072201	記念館・資料館等管理運営事業	357 ~ 358	

第2章 目次(実行計画)

番号	実行計画番号	事業名	ページ数	備考
177	072202	考古博物館管理運営事業	359 ～ 360	
178	081101	スポーツ推進委員事務	361 ～ 362	
179	081102	地域住民スポーツ活動事業	363 ～ 364	
180	081103	高齢者・健康スポーツ推進事業	365 ～ 366	
181	081104	スポーツクラブ振興事業	367 ～ 368	
182	081105	明日をひらく少年スポーツ育成事業	369 ～ 370	
183	081106	鈴鹿市スポーツ協会等補助	371 ～ 372	
184	081107	三重県スポーツ協会負担金	373 ～ 374	
185	081108	シティマラソン開催事業	375 ～ 376	
186	081109	美し国三重市町対抗駅伝大会事業	377 ～ 378	
187	081110	全国大会等出場激励金	379 ～ 380	
188	081111	国際大会キャンプ地推進事業	381 ～ 382	
189	081112	東京オリンピック・パラリンピック大会事業	383 ～ 384	
190	081113	第76回国民体育大会開催事業	385 ～ 386	
191	081201	自転車道維持管理事業	387 ～ 388	
192	081202	学校体育施設開放運営事業	389 ～ 390	
193	081203	市立体育館, 市立テニスコート, 市武道館の維持・管理運営及び修繕事業	391 ～ 392	
194	081204	石垣池公園陸上競技場の維持・管理運営及び修繕事業	393 ～ 394	
195	081206	石垣池公園野球場, 西部野球場・西部テニスコート, 桜の森公園野球場の維持・管理運営及び修繕事業	395 ～ 396	
196	081207	西部体育館の維持・管理運営及び修繕事業	397 ～ 398	
197	081208	鼓ヶ浦サン・スポーツランドの維持・管理運営及び修繕事業	399 ～ 400	
198	081209	鈴鹿川河川緑地運動施設の維持・管理運営及び修繕事業	401 ～ 402	
199	081212	石垣池公園市民プール解体及び利活用事業	403 ～ 404	
200	081213	公共施設予約システム整備事業／スポーツ課分	405 ～ 406	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号		051101		単位施策 番号		0511		部局名		子ども政策部		
								所属名		子ども政策課		
まちづくりの柱		子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか										
めざすべき都市の状態		みんなが支え合い, 安心して子育てしていること										
施策		安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり										
単位施策		子育て支援と産み育てやすい環境の構築										
事業名		不妊治療助成事業										
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業				
重点戦略事業名												
地方創生区分		1ー3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現										
事業概要				不妊治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減し, 少子化対策に寄与することを目的に治療に要する費用の一部を助成								
年度		事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)		不妊治療に要した費用の助成 ・助成回数 通算6回まで, 40歳以上の方は通算3回まで 旧制度:1年度あたり1回(通算5回まで) ・助成金額 対象治療費から県の助成金額を除いた1/2 上限10万円 ・過去の助成実績 平成29年度 261件(16,961,000円) 平成30年度 298件(18,298,000円) 令和元年度(9月末時点申請分) 128件(7,752,000円) 【特財】(県支出金) 三重県特定不妊治療費及び一般不妊治療費等補助金 2,230千円						事業費		19,876		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		2,230	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		17,646	
2021年度 (最終予算額)		不妊治療に要した費用の助成 ・助成回数 第1子あたり通算6回まで, 40歳以上の方は通算3回まで 旧制度:1年度あたり1回(通算5回まで) ・助成金額 対象治療費から県の助成金額を除いた1/2 上限10万円 ・過去の助成実績 平成30年度 298件(18,298,000円) 令和元年度 270件(16,438,000円) 令和2年度(9月末時点申請分) 121件(7,563,000円) 【特財】(県支出金)三重県特定不妊治療費及び一般不妊治療費等補助金 2,177千円						事業費		16,438		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		2,177	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		14,261	
2022年度 (当初予算額)		不妊治療に要した費用の助成 ・助成回数 通算6回まで, 40歳以上の方は通算3回まで 旧制度:1年度あたり1回(通算5回まで) ・助成金額 対象治療費から県の助成金額を除いた1/2 上限10万円 ・過去の助成実績 令和元年度 270件(16,438,000円) 令和2年度 271件(15,589,000円) 令和3年度(9月末時点申請分) 141件(5,947,000円) 【特財】(県支出金) 三重県特定不妊治療費及び一般不妊治療費等補助金 2,034千円						事業費		15,589		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		2,034	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		13,555	
2023年度 (財政計画額)		不妊治療に要した費用の助成 ・助成回数 第1子あたり通算6回まで, 40歳以上の方は通算3回まで 旧制度:1年度あたり1回(通算5回まで) ・助成金額 対象治療費から県の助成金額を除いた1/2 上限10万円						事業費		15,900		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		1,784	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		14,116	
※「活動指標」はD 実施に移動								事業費合計		67,803		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		8,225	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		59,578	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	☐ 助成件数 368件 ☐ 助成額 16,774,000円				決算額		
					事業費(千円)	16,774	
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	2,785
						地方債	0
						その他	0
				一般財源	13,989		
活動指標		助成件数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	300	300	300	300	0.3	0	
②実績値	271	368			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	90.3%	122.7%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	治療を受けている夫婦に寄り添った窓口対応を心がけるとともに、担当職員の制度に対する理解を高めた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	治療に要する費用の一部を助成することで、夫婦の経済的負担を軽減することができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	申請者に対して、申請から助成に至るまでの事務手続きが円滑に行われるよう適切な事業説明を行っている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	高額な治療費が伴う中、助成金額の上限額を下げることは、利用者の負担増に繋がることから歳出削減の余地は見込めない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
国・県の制度改正にともない、市も、その都度制度改正を実施しているが、利用者にとっては複雑化している。また、令和4年4月からの不妊治療の保険適用に伴い、助成のあり方を検討する必要がある。	

A 改善

改善手法	
国・県の動向に注視し、本市の助成制度のあり方を検討するとともに、医療機関と連携しながら制度の周知を図り、申請者への分かりやすい説明を行っていく。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	051102	単位施策 番号	0511	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか				
めざすべき都市の状況	みんなが支え合い, 安心して子育てしていること				
施策	安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり				
単位施策	子育て支援と産み育てやすい環境の構築				

事業名	不育症治療助成事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要	不育症に悩む夫婦に対する経済的負担を軽減し, 少子化対策に寄与することを目的に治療等に要する費用の一部を助成				

年度	事業説明	(千円)		
2022年度 (最終予算額)	不育症治療に要した費用の助成 ・助成回数 1年度あたり1回(通算5回まで) ・助成金額 対象治療費の1/2 上限10万円 ・過去の助成実績 平成29年度 2件(75,000円) 平成30年度 4件(141,000円) 令和元年度(9月末実績) 4件(384,000円)	事業費	300	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	300
2022年度 (最終予算額)	不育症治療に要した費用の助成 ・助成回数 1年度あたり1回(通算5回まで) ・助成金額 対象治療費の1/2 上限10万円 ・過去の助成実績 平成30年度 4件(141,000円) 令和元年度 5件(292,000円) 令和2年度(9月末時点申請分) 2件(127,000円)	事業費	300	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	300
2022年度 (当初予算額)	不育症治療に要した費用の助成 ・助成回数 1年度あたり1回(通算5回まで) ・助成金額 対象治療費の1/2 上限10万円 ・過去の助成実績 令和元年度 5件(292,000円) 令和2年度 6件(267,000円) 令和3年度(9月末時点申請分) 2件(74,000円) 【特財】(県支出金) 不育症治療費助成事業費補助金 75千円	事業費	300	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	75
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	225
2023年度 (財政計画額)	不育症治療に要した費用の助成 ・助成回数 1年度あたり1回(通算5回まで) ・助成金額 対象治療費の1/2 上限10万円	事業費	242	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	242
※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	1,142		
	財源内訳	国庫支出金	0	
		県支出金	75	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	1,067	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	□助成件数 8件 □助成額 357,000円				決算額		
					事業費(千円)		357
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	178
						地方債	0
						その他	0
一般財源		179					
活動指標	助成件数			単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0.05	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	3	3	3	3	0.05	0	
②実績値	6	8			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	200.0%	266.6%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	治療を受けている夫婦に寄り添った窓口対応を心がけるとともに、担当職員の制度に対する理解を高めた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	治療に要する費用の一部を助成することで、夫婦の経済的負担を軽減することができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	申請者に対して、申請から助成に至るまでの事務手続きが円滑に行われるよう適切な事業説明を行っている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	高額な治療費が伴う中、助成金額の上限額を下げることは、利用者の負担増に繋がることから歳出削減の余地は見込めない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
国・県の制度改正にともない、市も、その都度制度改正を実施しているが、利用者にとっては複雑化している。	

A 改善

改善手法	
国・県の動向に注視し、医療機関と連携しながら制度の周知を図るとともに、申請者へ分かりやすい説明を行っていく。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号		051103		単位施策 番号		0511		部局名		子ども政策部		
								所属名		子ども政策課		
まちづくりの柱		子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか										
めざすべき都市の状態		みんなが支え合い, 安心して子育てしていること										
施策		安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり										
単位施策		子育て支援と産み育てやすい環境の構築										
事業名		つどいの広場事業										
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		政策的事業				経費区分		消費的事業				
重点戦略事業名		安心して子育てができる環境の整備										
地方創生区分		1ー3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現										
事業概要				地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点の設置を推進することにより, 地域の子育て支援機能の充実を図り, 子育ての不安感等を緩和し, 子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。								
年度		事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)		地域の子育て支援機能の充実を図り, 子育ての不安感等を緩和し, 子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする「つどいの広場」の運営業務委託 新型コロナウイルス感染症へのつどいの広場の対応として, 感染拡大防止を図るために必要な経費等の補助 【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金 20,355千円 (国庫支出金)新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 4,000千円 (県支出金) 子ども・子育て支援交付金 16,355千円						事業費		61,842		
								財源内訳	国庫支出金		24,355	
									県支出金		16,355	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		21,132	
2021年度 (最終予算額)		地域の子育て支援機能の充実を図り, 子育ての不安感等を緩和し, 子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする「つどいの広場」の運営業務委託 【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金 /地域子育て支援拠点事業(つどいの広場)分 15,761千円 (県支出金)子ども・子育て支援交付金 /地域子育て支援拠点事業(つどいの広場)分 15,761千円						事業費		47,361		
								財源内訳	国庫支出金		15,761	
									県支出金		15,761	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		15,839	
2022年度 (当初予算額)		地域の子育て支援機能の充実を図り, 子育ての不安感等を緩和し, 子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする「つどいの広場」の運営業務委託 【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金 /地域子育て支援拠点事業(つどいの広場)分 16,083千円 (県支出金) 子ども・子育て支援交付金 /地域子育て支援拠点事業(つどいの広場)分 16,083千円						事業費		48,329		
								財源内訳	国庫支出金		16,083	
									県支出金		16,083	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		16,163	
2023年度 (財政計画額)		地域の子育て支援機能の充実を図り, 子育ての不安感等を緩和し, 子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする「つどいの広場」の運営業務委託 ※国の「子ども・子育て支援交付金」補助基準額改正にともない, 歳入の増減可能性あり。 ※委託先を新たに3か所増やし, 10か所での開設を目指している。						事業費		42,752		
								財源内訳	国庫支出金		12,935	
									県支出金		12,935	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		16,882	
※「活動指標」はD 実施に移動								事業費合計		200,284		
								財源内訳	国庫支出金		69,134	
									県支出金		61,134	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		70,016	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	■利用者数 □トゥインクル 2,572人 □サラダの国 4,369人 □ハッピーの広場 25,234人 □プラスドゥ元気っ子 1,315人 □スマイルキッズ 1,965人 □愛あい 5,924人 □おひさま 2,253人 合計 43,632人 ※R3.8.27～R3.9.30まで新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため休館。 ※R3.4～R4.3まで時間制限・利用制限を行った施設あり。				決算額	
					事業費(千円)	49,384
					国庫支出金	15,599
					県支出金	15,321
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	18,464
活動指標		つどいの広場参加者数		単位	人	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	正規職員数	再任用職員数
①見込値	78000	79000	81000	83000	0.2	0
②実績値	47219	43632			フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
割合(②÷①)	60.5%	55.2%			人件費のみ事業	法定受託事務
					—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	各広場での困り事や近況について、定期的に情報共有を行う意見交換会や支援者のスキルアップ研修を開催するなど、事業の実施に必要な能力の確保に努めた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症の影響に伴い休館や利用制限を設けたことで実績は低下しているが、活動は概ね市内全域において実施できた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	本市の特徴として、子育て世帯の転入者が多いことから、孤立化の未然防止に努めており、子育て中の親子が気軽に集い打ち解けた雰囲気の中で交流したり、子育て相談をしたりできるなど、その不安感や負担の緩和につなげた。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	国及び県の交付金を財源充当している。歳出については、必要最低限の予算であり、常にコスト意識を持ち業務を遂行している。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
実施場所の認知度も定着しつつ、事業の目的である在宅で子育てをしている方が気軽に訪れ相談等ができる場所として機能している。一方で、転入や核家族化による子育て家庭の孤立化、また近年では新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、子育てに不安や悩みを持つ保護者も増加している。	

A 改善

改善手法
この事業が、子育てに係る悩みごとの相談や保護者が気軽に交流できる場所であることを、子育て世帯だけではなく事業を必要とする市民に届くよう積極的に周知する。 また、新型コロナウイルス感染症の影響から、やむを得ず施設を休館する場合には、子育て世帯向けのYouTube配信やオンラインを活用した交流・相談会を開催し、保護者の不安感等を解消する。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	051104	単位施策 番号	0511	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い, 安心して子育てしていること
施策	安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり
単位施策	子育て支援と産み育てやすい環境の構築

事業名	子育て支援総合コーディネート事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	地域における様々な子育て支援サービス情報を一元的に把握し, 利用者への情報提供, ケースマネジメント及び利用者援助等の支援を行う子育て支援総合コーディネーターを配置し, 個々の子育て家庭が適切なサービスを利用できるよう, 支援を行う。

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	子育て支援総合コーディネーター活動に要する諸経費 ・子育て支援総合コーディネーター2名の賃金及び通勤手当 ・消耗品費等の事務的経費	事業費	5,467
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	5,467
2021年度 (最終予算額)	子育て支援総合コーディネーター活動に要する諸経費 ・子育て支援総合コーディネーター2人の給料及び通勤手当 ・消耗品費等の事務的経費	事業費	5,590
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	5,590
2022年度 (当初予算額)	子育て支援総合コーディネーター活動に要する諸経費 ・子育て支援総合コーディネーター2人の給料及び通勤手当 ・消耗品費等の事務的経費	事業費	5,590
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	5,590
2023年度 (財政計画額)	子育て支援総合コーディネーター活動に要する諸経費 ・子育て支援総合コーディネーター2名の賃金及び通勤手当 ・消耗品費等の事務的経費	事業費	5,467
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	5,467

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	22,114
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	22,114

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	子育て支援講座の開催や子育てサークルの育成支援を行うとともに、子育て情報紙「バンビーキッズ」、子育て応援サイト「きら鈴」等から、子育てに関する各種情報を発信した。 また、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、鈴鹿市公式YouTubeを活用した家庭内で楽しめる手遊びやふれあい遊びなどを紹介する動画配信やオンラインによる交流・相談会を開催するなど、地域の子育て世帯に寄り添った事業を実施し、地域の子育て支援機能の充実を図った。				決算額		
					事業費(千円)	5,460	
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
				一般財源	5,460		
活動指標		子育て支援総合講座開催数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	3	3	4	4	2	0	
②実績値	4	7			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	133.3%	233.3%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	子育て支援総合コーディネーターを2名配置し、子育て情報紙「バンビーキッズ」や子育て応援ブック「すずっこナビ」の発行、子育て応援サイト「きら鈴」等、様々な情報発信のほか、子育て支援に係る講座等を開催するなど、創意工夫し取り組んだ。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	広報すずか及び地域情報誌、ラジオ広報など様々な媒体を活用し、子育て支援に関する各種情報などを発信している。新型コロナウイルス感染症に伴う活動制限等がある中、目標数値を上回る活動ができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	子育て支援総合コーディネーターが、地域における様々な子育て支援情報を一元的に把握し、個々の子育て家庭が必要なサービスを利用できるよう情報発信を行っている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	歳出削減のため、子育て支援情報誌である子育て応援ブック「すずっこナビ」を民間事業者の広告収入により発行する等、コスト削減に取り組んでいる。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
現在、支援を必要とする子育て世代等に対して、本市の子育て支援事業の認知度は高いと考えられる。今後も、総合的な情報発信を継続して行うとともに、子育て支援に関する啓発及び情報発信の拡充をする。	

A 改善

改善手法
令和4年度から、新たに構築されるLINEシステムを活用し、子育て支援事業の情報発信を行う。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	051105	単位施策 番号	0511	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い, 安心して子育てしていること
施策	安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり
単位施策	子育て支援と産み育てやすい環境の構築

事業名	乳幼児健康支援一時預かり事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	病気の回復期に至らない場合で、当面の症状の急変が認められないとき、または病気の回復期であるものの、まだ保育所などでの集団生活が困難で、家庭での保育ができない児童の一時預かりを行う事業

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	子どもが病気のときに、保護者に代わって子どもを保育する「病児・病後児保育室ハピールーム」の運営業務委託 【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金/病児保育事業分 5,324千円 (国庫支出金)新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 500千円 (県支出金) 子ども・子育て支援交付金/病児保育事業分 5,009千円	事業費	18,792
		財源内訳	
		国庫支出金	5,824
		県支出金	5,009
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (最終予算額)	子どもが病気のときに、保護者に代わって子どもを保育する「病児・病後児保育室ハピールーム」の運営業務委託 【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金/病児保育事業分 4,909千円 (県支出金)子ども・子育て支援交付金/病児保育事業分 4,909千円	事業費	18,438
		財源内訳	
		国庫支出金	4,909
		県支出金	4,909
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (当初予算額)	子どもが病気のときに、保護者に代わって子どもを保育する「病児・病後児保育室ハピールーム」の運営業務委託 【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金/病児保育事業分 5,167千円 (県支出金) 子ども・子育て支援交付金/病児保育事業分 5,167千円	事業費	18,438
		財源内訳	
		国庫支出金	5,167
		県支出金	5,167
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (財政計画額)	子どもが病気のときに、保護者に代わって子どもを保育する「病児・病後児保育室ハピールーム」の運営業務委託 ※国の「子ども・子育て支援交付金」補助基準額改正にともない、歳入の増減可能性あり。	事業費	16,127
		財源内訳	
		国庫支出金	4,479
		県支出金	4,479
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	71,795
	財源内訳	
	国庫支出金	20,379
	県支出金	19,564
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	31,852

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	□利用人数 637人				決算額	
					事業費(千円)	18,675
					財源内訳	
					国庫支出金	5,321
					県支出金	5,267
					地方債	0
					その他	0
活動指標		利用人数		単位	人	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	正規職員数	再任用職員数
					0.1	0
①見込値	950	950	950	950	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
②実績値	388	637			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	40.8%	67.1%			—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	市内の医療機関(小児科)に委託しており、事業の実施に必要な能力は確保されている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	病児病後児の預かりは、その日によって利用者が決定し、日々利用者数変動するため、職員の配置に苦慮しているが、受託者により円滑に実施された。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	病気の子どもを預かるだけでなく、病気からの回復を手助けしていくために看護し、それを家族に伝えていく役割を担っており、保護者の子育てと就労の両立支援につながる必要性の高い事業として受託者により円滑に実施されている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	国及び県の交付金を財源充当している。歳出については、必要最低限の予算であり、常にコスト意識を持ち業務を遂行している。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
新型コロナウイルス感染症の影響から、利用者は減少傾向であるものの、例年、感染症等の流行期には定員を超える利用申込があり、両親の共働きや核家族化に伴い減少する見込みもないことから、市内の利用者が安心して利用するためにも地域性を考え増設することが望ましいが、医療機関の協力、看護師の配置や専用スペースの確保が必要となり、関係機関との調整は非常に困難と思われる。

A 改善

改善手法
令和2年4月から西条保育所にて病後児保育事業を実施しているが、今後のニーズも高いと見込まれることから、本市の子育て支援事業とともに継続して事業の周知に努める。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	051106	単位施策 番号	0511	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い, 安心して子育てしていること
施策	安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり
単位施策	子育て支援と産み育てやすい環境の構築

事業名	ファミリー・サポート・センター事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	子育てを助けてほしい人(依頼会員)の要望に応じて, 子育ての援助ができる人(提供会員)を紹介し, 相互の信頼と了解の上で一時的に子どもの預かり等を行う相互援助活動事業

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	ファミリー・サポート・センターの運営業務委託 ファミリー・サポート・センター利用者のうち, 児童扶養手当の受給者に対して同センター利用に要した費用の3割を助成 【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金/子育て援助活動支援事業分 3,420千円 (国庫支出金)新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 500千円 (県支出金) 子ども・子育て支援交付金/子育て援助活動支援事業分 2,920千円	事業費	11,020
		財源内訳	
		国庫支出金	3,920
		県支出金	2,920
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (最終予算額)	ファミリー・サポート・センターの運営業務委託 ファミリー・サポート・センター利用者のうち, 児童扶養手当の受給者に対して同センター利用に要した費用の3割を助成 【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金/子育て援助活動支援事業分 2,820千円 (県支出金) 子ども・子育て支援交付金/子育て援助活動支援事業分 2,820千円	事業費	9,620
		財源内訳	
		国庫支出金	2,820
		県支出金	2,820
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (当初予算額)	ファミリー・サポート・センターの運営業務委託 ファミリー・サポート・センター利用者のうち, 児童扶養手当の受給者に対して同センター利用に要した費用の3割を助成 【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金/子育て援助活動支援事業分 2,820千円 (県支出金) 子ども・子育て支援交付金/子育て援助活動支援事業分 2,820千円	事業費	9,620
		財源内訳	
		国庫支出金	2,820
		県支出金	2,820
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (財政計画額)	ファミリー・サポート・センターの運営業務委託 ファミリー・サポート・センター利用者のうち, 児童扶養手当の受給者に対して同センター利用に要した費用の3割を助成 ※国の「子ども・子育て支援交付金」補助基準額改正にともない, 歳入の増減可能性あり。	事業費	7,407
		財源内訳	
		国庫支出金	2,149
		県支出金	2,149
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	37,667
	財源内訳	
	国庫支出金	11,709
	県支出金	10,709
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	15,249

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果実績)	☐ 会員数: 依頼会員860人、提供会員207人、両方会員50人 計1,117人 (R4.3末現在) ☐ 活動件数: 3,186件 ☐ 利用助成件数: 延べ45人				決算額		
					事業費(千円)		9,637
					財源内訳	国庫支出金	2,974
						県支出金	2,920
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	3,743
活動指標		提供会員数		単位	人	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	200	200	200	200	0	0	
②実績値	200	207			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	103.5%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	受託者において「救急法、子どもの病気、小児看護、子どもの発達、子どもの遊び」について講座を開催し、提供会員のスキルアップに取り組んでおり、事業の実施に必要な能力は確保されている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	受託者と連携を図り「提供会員養成講座」を開催することで、提供会員の安定的な確保ができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	事務事業の周知方法、講座の開催、相互会員の交流など、本市の実情にあった内容について随時研究しており、受託者により円滑に実施されている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	国及び県の交付金を財源充当している。歳出については、必要最低限の予算であり、常にコスト意識を持ち業務を遂行している。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
子育て支援ニーズが増加しており、提供会員の安定的な確保が必要となっている。

A 改善

改善手法
提供会員養成講座の開催や広報での周知の他、あらゆる機会を捉えて、会員の確保を図る。 また、児童扶養手当の年齢到達通知(年度末時点で支給対象児童が18歳到達後、最初の3/31で資格喪失)に「提供会員の募集」を同封し、提供会員の確保に努める。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号		051107		単位施策 番号		0511		部局名		子ども政策部	
								所属名		子ども政策課	
まちづくりの柱		子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか									
めざすべき都市の状態		みんなが支え合い, 安心して子育てしていること									
施策		安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり									
単位施策		子育て支援と産み育てやすい環境の構築									
事業名		児童手当									
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月	
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続			
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業			
重点戦略事業名											
地方創生区分		1ー3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現									
事業概要				次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的に, 児童を養育している方に支給する手当に係る経費。平成24年4月から児童手当に制度変更。平成24年6月分の手当から所得制限あり。							
年度	事業説明						(千円)				
2022年度 (最終予算額)	児童手当支給額(月額) ・3歳未満 15,000円 ・3歳以上小学校修了前 第1子・第2子 10,000円 第3子以降 15,000円 ・中学生 10,000円 ※所得制限以上 一律5,000円 【特財】(国庫支出金)児童手当負担金 2,260,552千円 (県支出金) 児童手当負担金 496,106千円						事業費		3,266,893		
							財源内訳	国庫支出金		2,260,552	
								県支出金		496,106	
								地方債		0	
								その他		0	
								一般財源		510,235	
2023年度 (最終予算額)	児童手当支給額(月額) ・3歳未満 15,000円 ・3歳以上小学校修了前 第1・2子 10,000円 第3子以降 15,000円 ・中学生 10,000円 ※所得制限以上 一律5,000円 【特財】(国庫支出金)児童手当負担金 2,277,750千円 (県支出金) 児童手当負担金 497,161千円						事業費		3,286,713		
							財源内訳	国庫支出金		2,277,750	
								県支出金		497,161	
								地方債		0	
								その他		0	
								一般財源		511,802	
2024年度 (当初予算額)	児童手当支給額(月額) ・3歳未満 15,000円 ・3歳以上小学校修了前 第1・2子 10,000円 第3子以降 15,000円 ・中学生 10,000円 ※児童手当所得制限以上 一律5,000円 ※特例給付所得制限以上 支給対象外 【特財】(国庫支出金)児童手当負担金 2,216,259千円 (県支出金) 児童手当負担金 485,850千円						事業費		3,202,689		
							財源内訳	国庫支出金		2,216,259	
								県支出金		485,850	
								地方債		0	
								その他		0	
								一般財源		500,580	
2025年度 (財政計画額)	児童手当支給額(月額) ・3歳未満 15,000円 ・3歳以上小学校修了前 第1子・第2子 10,000円 第3子以降 15,000円 ・中学生 10,000円 ※所得制限以上 一律5,000円						事業費		3,197,109		
							財源内訳	国庫支出金		2,215,059	
								県支出金		484,360	
								地方債		0	
								その他		0	
								一般財源		497,690	
※「活動指標」はD 実施に移動						事業費合計		12,953,404			
						財源内訳	国庫支出金		8,969,620		
							県支出金		1,963,477		
							地方債		0		
							その他		0		
						一般財源		2,020,307			

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	制度に基づき適正に給付事務を執行した。 □受給者数 15,173人				決算額				
					事業費(千円)		3,181,371		
					財源内訳	国庫支出金	2,194,161		
						県支出金	479,884		
						地方債	0		
						その他	0		
						一般財源	507,326		
活動指標		受給者数		単位	人	正規職員数		再任用職員数	
						0.6		0	
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数		パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	16000	16000	16000	16000	0.9		1.24		
②実績値	15477	15173			人件費のみ事業		法定受託事務		
割合(②÷①)	96.7%	94.8%			－		該当事業		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	適切に給付事務が遂行できるよう勉強会や窓口での模擬対応を実施した。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	児童手当法に基づく法定受託事務であり、正規職員・会計年度任用職員・派遣職員を配置するとともに国・県の負担金を活用し、適正に給付事務を行った。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	少子化に伴い、受給者の実績値は減少しているが、窓口対応から申請の審査、支給に至るまで、事業の適正処理に努めている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	システム化による効率化も図っているが、約15,000人の受給者、約26,000人の対象児童のデータ管理作業に必要な最低の事業費である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
令和4年度の法改正(児童手当現況届の届出義務廃止、所得上限額の創設)に伴い、受給者の方への混乱を防ぐ。	

A 改善

改善手法
法改正の内容について、各種媒体を利用し広く周知を行うとともに、受給者の方に対して分かりやすい案内に努める。 また、所得上限額の創設に伴い、資格が消滅する場合もあることから、審査段階において慎重かつ適正な事務処理に努める。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号		051108		単位施策 番号		0511		部局名		子ども政策部	
								所属名		子ども政策課	
まちづくりの柱		子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか									
めざすべき都市の状態		みんなが支え合い, 安心して子育てしていること									
施策		安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり									
単位施策		子育て支援と産み育てやすい環境の構築									
事業名		児童扶養手当									
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月	
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続			
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業			
重点戦略事業名											
地方創生区分		1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現									
事業概要				父母の離婚等により, 父または母と生計を同じくしていない児童を養育している父または母または養育者に手当を支給することにより, 生活の安定と自立を助け, 児童福祉の増進を図る。							

年度	事業説明		(千円)		
2020年度 (最終予算額)	児童扶養手当支給額(月額)(令和2年4月物価スライドにより1%増加) ・第1子 全部支給43,360円 一部支給43,350円～10,230円(所得額に応じる) ・第2子加算 全部支給10,240円 一部支給10,230円～ 5,120円(所得額に応じる) ・第3子以降加算 全部支給 6,140円 一部支給 6,130円～ 3,070円(所得額に応じる) 【特財】(国庫支出金)児童扶養手当負担金 227,796千円		事業費		687,434
			財源内訳	国庫支出金	227,796
				県支出金	0
				地方債	0
				その他	0
				一般財源	459,638
2021年度 (最終予算額)	児童扶養手当支給額(月額)(令和2年4月物価スライドから増減なし) ・第1子 全部支給43,160円 一部支給43,150円～10,180円(所得額に応じる) ・第2子加算 全部支給10,190円 一部支給10,180円～ 5,100円(所得額に応じる) ・第3子以降加算 全部支給6,110円 一部支給 6,100円～3,060円(所得額に応じる) 【特財】(国庫支出金)児童扶養手当負担金 207,611千円		事業費		630,988
			財源内訳	国庫支出金	207,611
				県支出金	0
				地方債	0
				その他	0
				一般財源	423,377
2022年度 (当初予算額)	児童扶養手当支給額(月額)(令和2年4月物価スライドにより0.2%減少) ・第1子 全部支給43,070円 一部支給43,060円～10,160円(所得額に応じる) ・第2子加算 全部支給10,170円 一部支給10,160円～ 5,090円(所得額に応じる) ・第3子以降加算 全部支給6,100円 一部支給 6,090円～3,050円(所得額に応じる) 【特財】(国庫支出金)児童扶養手当負担金 217,556千円		事業費		658,597
			財源内訳	国庫支出金	217,556
				県支出金	0
				地方債	0
				その他	0
				一般財源	441,041
2023年度 (財政計画額)	児童扶養手当支給額(月額)(令和2年4月物価スライドにより1%増加) ・第1子 全部支給43,360円 一部支給43,350円～10,230円(所得額に応じる) ・第2子加算 全部支給10,240円 一部支給10,230円～ 5,120円(所得額に応じる) ・第3子以降加算 全部支給 6,140円 一部支給 6,130円～ 3,070円(所得額に応じる)		事業費		628,151
			財源内訳	国庫支出金	208,151
				県支出金	0
				地方債	0
				その他	0
				一般財源	420,000
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計		2,605,170
			財源内訳	国庫支出金	861,114
				県支出金	0
				地方債	0
				その他	0
				一般財源	1,744,056

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	制度に基づき、適正に給付事務を執行した。 □全部支給 654人 □一部支給 642人 □全部停止 288人 合計 1,584人 【支給区分別受給者数(R4.3現在)】				決算額		
					事業費(千円)		654,385
					財源内訳	国庫支出金	216,530
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
					一般財源		437,855
活動指標		受給者数		単位	人	正規職員数	再任用職員数
						0.5	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	1500	1500	1500	1500	0.75	1	
②実績値	1588	1584			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	105.9%	105.6%			—	該当事業	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	適切に給付事務が遂行できるよう勉強会や窓口での模擬対応を実施した。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	児童手当法に基づく法定受託事務であり、正規職員・会計年度任用職員・派遣職員を配置するとともに国・県の負担金を活用し、適正に給付事務を行った。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	申請者に対して、窓口での相談から申請の審査、支給に至るまでの事務手続きが円滑に行われるよう、適切な事業説明を行っている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	年々増加する事務処理等を効率的に行う上で、必要最低限の事業費である。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のほか、受給者となるひとり親家庭の保護者等の負担軽減を図ることも目的の一つとして8月の現況届の郵送による受付を可能としている。そのため、対面での相談を必要とする方へのサポートが必要となる。

A 改善

改善手法
現況届は、ひとり親が抱える様々な悩み(子育て・生活・就業・養育費の確保など)を相談する機会を確保するため、時間外相談や休日窓口の開設などを周知していく。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	051109	単位施策 番号	0511	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い, 安心して子育てしていること
施策	安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり
単位施策	子育て支援と産み育てやすい環境の構築

事業名	児童健全育成事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	母(父)子家庭及び寡婦家庭の生活改善及び福祉向上を目的として組織され, 活動を行っている母子寡婦福祉会への活動費等補助金である。

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	鈴鹿市母子寡婦福祉会へ活動費等の補助金 【特財】(繰入金)社会福祉事業振興基金繰入金 265千円	事業費	265
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	265
2021年度 (最終予算額)	鈴鹿市母子寡婦福祉会へ活動費等の補助金 【特財】(繰入金)社会福祉事業振興基金繰入金 60千円	事業費	265
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	60
2022年度 (当初予算額)	鈴鹿市母子寡婦福祉会へ活動費等の補助金 【特財】(繰入金)社会福祉事業振興基金繰入金 265千円	事業費	265
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	265
2023年度 (財政計画額)	鈴鹿市母子寡婦福祉会へ活動費等の補助金	事業費	265
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	1,060
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	590
	一般財源	470

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	・ひとり親家庭地域交流事業の実施 ・ひとり親家庭福祉制度の周知 ・機関紙の発刊等				決算額		
					事業費(千円)		211
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	60
						一般財源	151
活動指標	鈴鹿市母子寡婦福祉会活動事業回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数	
					0.1	0	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	2	2	2	2	0	0	
②実績値	2	2			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか						育成できた
理由・詳細	鈴鹿市母子寡婦福祉会の関係者(教員OB、大学生等)と随時意見交換を行い、保護者同士の交流の場や直接保護者と話し合う機会を設けるなど、ひとり親家庭のニーズを把握し支援につなげた。					

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか						効率よく成果を出せた
理由・詳細	母子・父子自立支援給付金により、母子家庭の母及び父子家庭の父の就業をより効果的に促進できた。					

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か						妥当である
理由・詳細	鈴鹿市母子寡婦福祉会が主体となり、直接、保護者や子どもと触れ合う機会を増やし、子育てや育児のアドバイスをを行い、ひとり親家庭の支援につなげている。					

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか						努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	社会福祉事業振興基金を財源充当している。必要最低限の予算であり、常にコスト意識を持ち業務を遂行した。					

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)						
ひとり親世帯の母・父及び寡婦の就労環境や地域の子育て環境の変化により、育児の孤立化が進み子育てに不安をもつ保護者が増加している。						

A 改善

改善手法	
今後も関係団体等と連携を図るとともに、継続した支援について検討する。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	051110	単位施策 番号	0511	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い, 安心して子育てしていること
施策	安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり
単位施策	子育て支援と産み育てやすい環境の構築

事業名	ひとり親家庭相談事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	一人親家庭福祉事業に関する諸経費(※自立支援プログラム策定事業を含む。) ※自立支援プログラム策定事業 児童扶養手当受給者に対し、個別に面談を行い、本人の生活状況や就業への意欲等について状況を把握し、個々のケースに応じた支援メニューを組み合わせた自立支援プログラムを策定し、継続的にフォローを行う。また、ハローワーク等と連携を図ることにより、就業の支援を行う。

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	母子父子自立支援員の人件費 【特財】(国庫支出金)母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金 100千円	事業費	2,572	
		財源内訳	国庫支出金	100
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,472
2021年度 (最終予算額)	母子父子自立支援員兼自立支援プログラム策定員の人件費 【特財】(国庫支出金)母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金 100千円	事業費	2,518	
		財源内訳	国庫支出金	100
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,418
2022年度 (当初予算額)	母子父子自立支援員兼自立支援プログラム策定員の人件費 【特財】(国庫支出金)母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金 100千円	事業費	2,518	
		財源内訳	国庫支出金	100
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,418
2023年度 (財政計画額)	母子父子自立支援員の人件費	事業費	2,346	
		財源内訳	国庫支出金	100
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,246
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	9,954	
		財源内訳	国庫支出金	400
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	9,554

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	母子自立支援員による生活相談など実施。 相談件数:187件				決算額		
					事業費(千円)		2,141
					財源内訳	国庫支出金	100
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	2,041
活動指標	ひとり親家庭相談件数			単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0.05	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	200	200	200	200	0.2	0	
②実績値	262	187			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	131.0%	93.5%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	個別に面談を行う母子・父子自立支援員を配置している。県内の自立支援員との意見交換会や専門的な研修の受講、ハローワークとの連携を行い、能力の向上に繋げた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	就業の促進を図ることを目的とし、自立支援給付金事業等、ひとり親家庭の母・父を支援する各種制度の案内等を行い、適正に実施した。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	児童扶養手当受給者に対し、個別に面談を行い、本人の生活状況や就業への意欲等について状況を把握し、適切に就業支援等に繋げた。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	相談対象者が多数いる中、歳出削減のため最小限の人員で業務を遂行した。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
様々な悩みを抱える、ひとり親家庭の母・父及び寡婦の方が増加し、就労支援等の制度も複雑化しているため、支援員の対応が困難となっている。	

A 改善

改善手法
ひとり親家庭の母・父及び寡婦の方からの相談について、ハローワークの職員と連携を図り、自立に向けた情報提供や悩みの解消に向けた手法等、分かりやすく丁寧な対応を行う。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号		051111		単位施策 番号		0511		部局名		子ども政策部			
								所属名		子ども政策課			
まちづくりの柱		子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか											
めざすべき都市の状態		みんなが支え合い, 安心して子育てしていること											
施策		安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり											
単位施策		子育て支援と産み育てやすい環境の構築											
事業名		母子家庭自立支援給付金事業											
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月			
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続					
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業					
重点戦略事業名													
地方創生区分		1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現											
事業概要				母子・父子自立支援給付金により, 母子家庭の母及び父子家庭の父の就業をより効果的に促進する。 ・自立支援教育訓練給付金: 雇用保険制度の教育訓練給付金の指定教育訓練講座等を受講し, 修了した場合にその経費の一部を支給する。 ・高等職業訓練促進給付金: ひとり親家庭の親が, 看護師等の経済的自立に効果的な資格を取得するため養成機関で修業する場合に, 修業期間中の生活負担を軽減するために高等職業訓練促進給付金を支給する。 ・高等職業訓練修了支援給付金: 高等職業訓練促進給付金に加え, 修了時におけるインセンティブとして, 修了後に支給する。									
年度		事業説明						(千円)					
2020年度 (最終予算額)		自立支援教育訓練給付金 ・対象教育訓練の受講のために本人が支払った費用に対し, 80万円を限度とし60%相当額 高等職業訓練促進給付金 ・当該資格に係る養成訓練の受講期間のうち, 4年間を上限 ・非課税世帯は月額10万円(最終年度は14万円), 課税世帯は月額70,500円(最終年度は11.05千円) 高等職業訓練修了支援給付金 ・非課税世帯は50,000円, 課税世帯は25,000円 【特財】(国庫支出金)母子家庭等対策総合支援事業費補助金 4,249千円						事業費		5,666			
								財源内訳		国庫支出金		4,249	
										県支出金		0	
										地方債		0	
										その他		0	
										一般財源		1,417	
2021年度 (最終予算額)		自立支援教育訓練給付金 ・対象教育訓練の受講のために本人が支払った費用に対し, 200,000円または800,000円を限度とし60%相当額 高等職業訓練促進給付金 ・当該資格に係る養成訓練の受講期間のうち, 4年間を上限 ・非課税世帯は月額100,000円(最終年度は140,000円), 課税世帯は月額70,500円(最終年度は110,500円) 高等職業訓練修了支援給付金 ・非課税世帯は50,000円, 課税世帯は25,000円 【特財】(国庫支出金)母子家庭等対策総合支援事業費補助金6,105千円						事業費		8,140			
								財源内訳		国庫支出金		6,105	
										県支出金		0	
										地方債		0	
										その他		0	
										一般財源		2,035	
2022年度 (当初予算額)		自立支援教育訓練給付金 ・対象教育訓練の受講のために本人が支払った費用に対し, 400,000円または1,600,000円を限度とし60%相当額 高等職業訓練促進給付金 ・当該資格に係る養成訓練の受講期間のうち, 4年間を上限 ・非課税世帯は月額100,000円(最終年度は140,000円), 課税世帯は月額70,500円(最終年度は110,500円) 高等職業訓練修了支援給付金 ・非課税世帯は50,000円, 課税世帯は25,000円 【特財】(国庫支出金)母子家庭等対策総合支援事業費補助金6,105千円						事業費		13,114			
								財源内訳		国庫支出金		9,835	
										県支出金		0	
										地方債		0	
										その他		0	
										一般財源		3,279	
2023年度 (財政計画額)		自立支援教育訓練給付金 ・対象教育訓練の受講のために本人が支払った費用に対し, 80万円を限度とし60%相当額 高等職業訓練促進給付金 ・当該資格に係る養成訓練の受講期間のうち, 4年間を上限 ・非課税世帯は月額10万円(最終年度は14万円), 課税世帯は月額70,500円(最終年度は11.05千円) 高等職業訓練修了支援給付金 ・非課税世帯は50,000円, 課税世帯は25,000円						事業費		5,666			
								財源内訳		国庫支出金		4,249	
										県支出金		0	
										地方債		0	
										その他		0	
										一般財源		1,417	
※「活動指標」はD 実施に移動								事業費合計		32,586			
								財源内訳		国庫支出金		24,438	
										県支出金		0	
										地方債		0	
										その他		0	
										一般財源		8,148	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	母子家庭の母及び父子家庭の父の就業をより効果的に促進した。				決算額		
	□高等職業訓練促進給付金 支給件数 5件, 支給総額 5,060,000円				事業費(千円)	5,277	
	□高等職業訓練修了支援給付金 支給件数 0件, 支給総額 0円				財源内訳	国庫支出金	6,105
	□自立支援教育訓練給付金 支給件数 6件, 支給総額 216,856円					県支出金	0
	計 5,276,856円≒5,277,000円					地方債	0
						その他	0
				一般財源	-828		
活動指標		給付件数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	11	11	11	11	0.8	0	
②実績値	10	11			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	90.9%	100.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	個別に面談を行う母子・父子自立支援員を配置している。ハローワークと意見交換を行い、能力の向上につなげた。
「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	母子・父子自立支援給付金により、母子家庭の母及び父子家庭の父の就業をより効果的に促進できた。
「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	申請者に対して、事前説明から申請、給付に至るまでの事務手続きが円滑に行われるよう適切な事務説明を行っている。
「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	国の制度に基づく給付金として、ひとり親世帯の支援のために必要と考えられる必要最低限の予算である。

検証結果
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
社会的にも経済的にも支援が必要とされる「ひとり親世帯の母・父」の就業につなげるため給付金事業の周知を図る。 また、令和4年度の法改正(自立支援教育訓練給付金の支給上限額の引上げ、高等職業訓練促進給付金の期間要件緩和の延長)に伴い、相談者にとっては複雑化している。

A 改善

改善手法
児童扶養手当の窓口対応時等に、教育訓練事業の紹介や斡旋等の継続した周知やハローワークと連携し、就労希望者への相談会の実施等に取り組む。 また、法改正に伴う制度内容について、相談者に対し分かりやすい案内をする。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	051112	単位施策 番号	0511	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い, 安心して子育てしていること
施策	安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり
単位施策	子育て支援と産み育てやすい環境の構築

事業名	ひとり親家庭学習支援事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	ひとり親家庭の児童に対する学習支援や, 児童の悩み, 進学相談を受ける支援事業であり, また学習習慣や生活習慣を確立できるよう, 学習環境の改善を図る。

年度	事業説明	(千円)
2020年度 (最終予算額)	ひとり親家庭学習支援事業運営業務委託 ・実施箇所数: 1か所 ・実施場所: 子育て応援館(白子) ・実施期間: R2.4～R3.3 ・実施回数: 年50回 ・対象児童: 児童扶養手当受給世帯の児童 ・利用定員: 30人(小学4～6年生 10人, 中学1～2年生 10人, 中学3年生 10人) 【特財】(国庫支出金)新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 500千円 (県支出金)ひとり親家庭学習支援ボランティア事業費補助金 1,950千円	事業費 3,100 財源内訳 国庫支出金 500 県支出金 1,950 地方債 0 その他 0 一般財源 650
2021年度 (最終予算額)	ひとり親家庭等学習支援ボランティア事業業務委託 ・実施場所: 子育て応援館(白子) ・実施期間: R3.4～R4.3 ・実施回数: 年50回 ・対象児童: 児童扶養手当受給世帯の児童 ・利用定員: 30人(小学4～6年生: 10人, 中学1～2年生: 10人, 中学3年生: 10人) 【特財】(県支出金)ひとり親家庭学習支援ボランティア事業費補助金 1,950千円	事業費 2,600 財源内訳 国庫支出金 0 県支出金 1,950 地方債 0 その他 0 一般財源 650
2022年度 (当初予算額)	ひとり親家庭等学習支援ボランティア事業業務委託 ・実施場所: 子育て応援館(白子) ・実施期間: R4.4～R5.3 ・実施回数: 年50回 ・対象児童: 児童扶養手当受給世帯の児童 ・利用定員: 30人(小学4～6年生: 10人, 中学1～2年生: 10人, 中学3年生: 10人) 【特財】(県支出金)ひとり親家庭学習支援ボランティア事業費補助金 1,950千円	事業費 2,600 財源内訳 国庫支出金 0 県支出金 1,950 地方債 0 その他 0 一般財源 650
2023年度 (財政計画額)	ひとり親家庭等学習支援ボランティア事業業務委託 ・実施箇所数: 1か所 ・実施場所: 子育て応援館(白子) ・実施期間: R5.4～R6.3 ・実施回数: 年50回 ・対象児童: 児童扶養手当受給世帯の児童 ・利用定員: 30人(小学4～6年生 10人, 中学1～2年生 10人, 中学3年生 10人)	事業費 2,600 財源内訳 国庫支出金 0 県支出金 1,950 地方債 0 その他 0 一般財源 650

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	10,900
	財源内訳	
	国庫支出金	500
	県支出金	7,800
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,600

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	ひとり親家庭の児童に対する学習支援や、児童の悩み、進学の相談を受ける支援事業として、学習習慣や生活習慣の確立に向け取り組んだ。事業参加者のうち、中学校3年生については、全ての児童について志望校に進学できた。 □利用児童：小学生（4年～6年生）13名、 				

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	鈴鹿市母子寡婦福祉会へ委託し、学習支援ボランティア(教員OB、大学生等)の協力を得て実施している。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	委託先と調整を図り、事業に取り組むことで学習支援ができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	事業開始から6年が経過し、ひとり親家庭の保護者にも事業の認知度が高まっている。既受講者及び新たに受講希望の保護者ニーズとして、子育て応援館(白子地区)以外に平田周辺への増設要望があり、令和3年度から牧田コミュニティセンター(牧田地区)において2か所目を実施するに至った。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	県の補助金を財源充当している。歳出については、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
ひとり親家庭学習支援事業の委託先である、鈴鹿市母子寡婦福祉会と連携し、小中学校への事業周知や児童扶養手当受給世帯へのPRに取り組み、利用率の向上を図る必要がある。	

A 改善

改善手法	
事業の周知に継続して取り組むとともに、学習支援を通じて、進学、進路等の相談に応じ保護者の不安感を解消する。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	051113	単位施策 番号	0511	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い, 安心して子育てしていること
施策	安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり
単位施策	子育て支援と産み育てやすい環境の構築

事業名	子育て応援館管理運営事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分		継続
政策・経常区分	経常的事業		経費区分		消費的事業
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	子どもたちが健やかに育つために必要な支援の場を提供し, 地域での子育てを応援している, 子育て応援館の管理運営に関する諸経費。

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	子育て応援館の管理運営に関する諸経費。 ・フルタイム会計年度任用職員1人の給料, 職員手当等及びパートタイム会計年度任用職員1人の報酬, 旅費 ・光熱水費 ・施設, 施設設備の保守点検などの施設管理委託料 ・消耗品の購入費や放送受信料等の維持管理費 ・施設全般に係る維持修繕費 ・電話料金等の事務費	事業費	6,993
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	6,993
2021年度 (最終予算額)	子育て応援館の管理運営に関する諸経費。 ・フルタイム会計年度任用職員1人の給料, 職員手当等及びパートタイム会計年度任用職員1人の報酬, 旅費 ・光熱水費 ・施設, 施設設備の保守点検などの施設管理委託料 ・消耗品の購入費や放送受信料等の維持管理費 ・小破修繕費 ・電話料金等の事務費	事業費	6,583
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	6,583
2022年度 (当初予算額)	子育て応援館の管理運営に関する諸経費。 ・フルタイム会計年度任用職員1人の給料, 職員手当等及びパートタイム会計年度任用職員1人の報酬, 旅費 ・光熱水費 ・施設, 施設設備の保守点検などの施設管理委託料 ・消耗品の購入費や放送受信料等の維持管理費 ・小破修繕費 ・電話料金等の事務費	事業費	7,440
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	7,440
2023年度 (財政計画額)	子育て応援館の管理運営に関する諸経費。 ・フルタイム会計年度任用職員1人の給料, 職員手当等及びパートタイム会計年度任用職員1人の報酬, 旅費 ・光熱水費 ・施設, 施設設備の保守点検などの施設管理委託料 ・消耗品の購入費や放送受信料等の維持管理費 ・小破修繕費 ・電話料金等の事務費	事業費	6,736
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	6,736

※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	27,752
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	27,752

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	□開館日数 265日 □利用人数(大人1,828人 小人1,860人 計3,688人) ※R3.8.27～R3.9.30の間は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため休館。				決算額		
	財源内訳				事業費(千円)	6,498	
					国庫支出金	0	
					県支出金	0	
					地方債	0	
					その他	0	
				一般財源	6,498		
活動指標	はぐはぐの子育て団体登録数			単位	組	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	40	40	40	40	1	1	
②実績値	29	39			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	72.5%	97.5%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	様々な子育て支援を行う場所であることを意識し、スムーズかつ安心して施設を利用していただけよう必要な能力は確保されている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	児童が心身ともに健やかに育成されるために必要な場所を提供できた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	地域の子ども・子育て家庭の交流の場として、子育てへの負担感を緩和させ、子育て支援の充実を図れた。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	毎週土曜日も終日開館することになったが、既存の人員体制のまま勤務シフトを見直すことで、経費の増加を抑えることができた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
施設の利用形態として、市委託事業である「ひとり親家庭等学習支援事業」と、市直営事業である「子どもと親の居場所づくり事業」のほか、子育てサークル39団体を含め、多くの団体に利用していただいております施設の有効利用を図っていく。	

A 改善

改善手法
引き続き、事業の積極的な施設案内及び事業周知に努め、施設の有効利用を図る。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	051114	単位施策 番号	0511	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか				
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い, 安心して子育てしていること				
施策	安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり				
単位施策	子育て支援と産み育てやすい環境の構築				

事業名	子育て支援センター管理運営事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		子育ての悩みや喜びを分かち合える場, 楽しく安心して遊べる場を提供している, 子育て支援センターりんりんの管理運営に関する諸経費。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	子育て支援センターりんりんの管理運営に関する諸経費。 ・パートタイム会計年度任用職員の報酬, 旅費 ・講師謝礼や保育材料等の事業費 ・光熱水費 ・施設, 施設設備の保守点検などの施設管理委託料 ・施設全般に係る維持修繕費 ・消耗品の購入費や電話料金等の事務費 ・新型コロナウイルス感染症への子育て支援センターの対応として, 感染拡大防止を図るために必要な経費	事業費	8,160	
		財源内訳	国庫支出金	1,200
			県支出金	200
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,760
2021年度 (最終予算額)	子育て支援センターりんりんの管理運営に関する諸経費。 ・パートタイム会計年度任用職員の報酬, 旅費 ・講師謝礼や保育材料等の事業費 ・光熱水費 ・施設, 施設設備の保守点検などの施設管理委託料 ・施設全般に係る維持修繕費 ・消耗品の購入費や電話料金等の事務費	事業費	6,409	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,409
2022年度 (当初予算額)	子育て支援センターりんりんの管理運営に関する諸経費。 ・パートタイム会計年度任用職員の報酬, 旅費 ・講師謝礼や保育材料等の事業費 ・光熱水費 ・施設, 施設設備の保守点検などの施設管理委託料 ・施設全般に係る維持修繕費 ・消耗品の購入費や電話料金等の事務費	事業費	6,746	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,746
2023年度 (財政計画額)	子育て支援センターりんりんの管理運営に関する諸経費。 ・パートタイム会計年度任用職員の報酬, 旅費 ・講師謝礼や保育材料等の事業費 ・光熱水費 ・施設, 施設設備の保守点検などの施設管理委託料 ・施設全般に係る維持修繕費 ・消耗品の購入費や電話料金等の事務費	事業費	5,515	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,515
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	26,830	
		財源内訳	国庫支出金	1,200
			県支出金	200
			地方債	0
			その他	0
		一般財源	25,430	

D 実施【年度:2021年度】

2022年度実績 （実施結果）	開館日数 211日 利用人数(大人5,341人 小人5,748人 計11,089人) 新型コロナウイルス感染症対策のため1日当たりの利用人数を制限しての運営とし、また令和3年8月27日から同年9月30日まで休館したことから、利用人数は、見込値に対して大幅な減少となった。				決算額		
	財源内訳				事業費(千円)	7,382	
					国庫支出金	509	
					県支出金	0	
					地方債	0	
					その他	0	
					一般財源	6,873	
活動指標	利用人数			単位	人	正規職員数	再任用職員数
						3	2
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	23500	24000	24500	25000	0	2	
②実績値	8606	11089			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	36.6%	46.2%			—	—	

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	各事業や相談等を通じて子育て家庭の支援を図っていくためには、保育等に関する専門的な知識が不可欠であることから、保育士及び保健師を専門職として配置している。今後も利用者ニーズの把握及び対応をしていく必要があることから、研修等に参加することで能力の向上に努めていく。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症対策により、一時休館や利用制限などの措置を行いながらの事業運営となったが、子育て世帯の転入者が多い本市の子育て支援拠点施設として、孤立しがちな子育て世帯の不安感や負担感を解消するための支援を行うことができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	利用者のニーズを把握した上で、子育て家庭にとってより効果的な事業の実施や子育て支援に必要な情報の発信などに努めていることから、事業の進め方は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	本市の子育て支援拠点施設として事業を実施していくには必要な経費であり、歳出削減は困難である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)

子育て支援センターの利用対象となる児童の人口が減少しており、また、働く保護者の増加に伴い保育所利用者が増加及び低年齢化する傾向にあるが、子育て家庭への支援拠点として、今後も有効に活用していく必要がある。

A 改善

改善手法

利用者のニーズを把握した上で子育て家庭の支援に、より効果的な事業を実施することで、新たな利用者の開拓を図る。また、多様な事業を展開できるよう、職員の能力向上にも努める。また、利用者に対して、新型コロナウイルス感染症への感染の不安を解消するよう、安全管理の徹底を図るとともに、利用制限等の措置も行いながら、利用者のニーズに応える事業を展開していく。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号		051115	単位施策 番号		0511	部局名		子ども政策部				
						所属名		子ども政策課				
まちづくりの柱		子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか										
めざすべき都市の状態		みんなが支え合い, 安心して子育てしていること										
施策		安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり										
単位施策		子育て支援と産み育てやすい環境の構築										
事業名		子育て支援センターりんりん施設整備事業										
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		政策的事業				経費区分		普通建設(単独)				
重点戦略事業名		安心して子育てができる環境の整備										
地方創生区分		1ー3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現										
事業概要			子育て支援センターりんりんの建替工事に伴う施設整備に係る費用									
			＜今後の工期予定＞									
			令和2年度～令和3年度 建築基本設計・実施設計, 外構設計									
			令和4年度 建築工事									
			令和5年度 建築工事, 外構工事, 備品購入									
			令和6年度 運用開始									
年度		事業説明					(千円)					
2020年度 (最終予算額)		子育て支援センターりんりんの建替工事に伴う委託料 ・基本設計 4,260,246円(総額8,520,491円) ※天名地区市民センター・天名公民館との複合施設であるため, 天名地区市民センター・天名公民館の所管課の地域協働課と子ども政策課で, 当該委託料を1／2ずつ負担					事業費		4,261			
							財源内訳	国庫支出金		0		
								県支出金		0		
								地方債		0		
								その他		0		
								一般財源		4,261		
2021年度 (最終予算額)		子育て支援センターりんりんの建替工事に伴う委託料 ・実施設計5,863,500円(総額11,727,000円) ※天名地区市民センター・天名公民館との複合施設であるため, 天名地区市民センター・天名公民館の所管課の地域協働課と子ども政策課で, 当該委託料を1／2ずつ負担 ・外構設計2,547,600円(総額10,996,700円内訳消防本部5,901,500円, 地域協働課2,547,600円, 子ども政策課2,547,600円) ※天名地区公共施設一体整備外構工事の設計となるため, 消防本部, 地域協働課, 子ども政策課で負担 【特財】(地方債)子育て支援センター施設整備債／りんりん分5,200千円					事業費		8,945			
							財源内訳	国庫支出金		0		
								県支出金		0		
								地方債		5,200		
								その他		0		
								一般財源		3,745		
2022年度 (当初予算額)		子育て支援センターりんりんの建替工事に伴う工事費等 ・建築工事(電気設備工事, 機械設備工事等含む)196,640,000円【総額393,280,000円】 ・外構工事 21,300,000円(前金分)【総額53,489,700円】 ※天名地区市民センター・天名公民館との複合施設であるため, 天名地区市民センター・天名公民館所管課の地域協働課と子ども政策課で, 当該建築工事費を1／2ずつ負担 ※外構工事については, 複合施設であるが負担額に差があるため, 所管課単位での予算措置とする。 【特財】(国庫支出金)次世代育成対策施設整備交付金 8,696千円 (地方債)子育て支援センター施設整備債／りんりん分 188,300千円 (繰入金)公共施設整備基金繰入金 20,000千円					事業費		217,941			
							財源内訳	国庫支出金		8,696		
								県支出金		0		
								地方債		188,300		
								その他		20,000		
								一般財源		945		
2023年度 (財政計画額)		子育て支援センターりんりんの建替工事に伴う工事費等 ・建築工事(電気工事, 機械工事等含む) 180,000,000円(残金分) ・外構工事 20,000,000円 ・備品購入 10,000,000円					事業費		210,000			
							財源内訳	国庫支出金		0		
								県支出金		0		
								地方債		150,000		
								その他		0		
								一般財源		60,000		
※「活動指標」はD 実施に移動						事業費合計		441,147				
						財源内訳	国庫支出金		8,696			
							県支出金		0			
							地方債		343,500			
							その他		20,000			
							一般財源		68,951			

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	子育て支援センターりんりの建替工事に伴う実施設計及び外構設計委託料 ・設計委託料 7,694,500円				決算額		
					事業費(千円)		8,289
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	4,900
						その他	0
						一般財源	3,389
活動指標	工事の進捗率			単位	%	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	1.2	3.7	38.7	100	0	0	
②実績値	1.2	3			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	81.1%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	地域子育て支援拠点施設として機能的な運営が行えるよう、現場の意見を取り入れ設計に反映できるよう務めた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	工事担当課において委託業者の決定後、当該業者と綿密な連携を図ることで詳細設計を作成した。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	詳細設計を実施することで、地域子育て支援拠点施設としての機能を十分果たすことができるようになるため、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	当該施設の実施設計委託については、工事担当課において一般競争入札により決定し契約締結に至っていることから、適正な予算執行を行っている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
施設の建設に複数の課が関連しており、事業が進むにつれて詳細部分の調整が必要となってくる。また、建設するのが地区市民センター及び公民館との複合施設ということもあり、常時連携を図る機会が発生することが予想される。	

A 改善

改善手法
定期的な情報交換に留まらず、日ごろから情報の共有や意思確認を行って事業を進める。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	051120	単位施策 番号	0511	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い, 安心して子育てしていること
施策	安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり
単位施策	子育て支援と産み育てやすい環境の構築

事業名	ひとり親家庭学習支援事業／政策的経費分				
事業計画期間	事業開始	2021年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分		継続
政策・経常区分	政策的事業		経費区分		消費的事業
重点戦略事業名	安心して子育てができる環境の整備				
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	ひとり親家庭の児童に対する学習支援や, 児童の悩み, 進学相談を受ける支援事業であり, また学習習慣や生活習慣を確立できるよう, 学習環境の改善を図る。				

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
2021年度 (最終予算額)	ひとり親家庭等学習支援ボランティア事業業務委託 ・実施場所: 牧田コミュニティセンター ・実施期間: R3.4～R4.3 ・実施回数: 年50回 ・対象児童: 児童扶養手当受給世帯の児童 ・利用定員: 30人(小学4～6年生: 10人, 中学1～2年生: 10人, 中学3年生: 10人) 【特財】(県支出金)ひとり親家庭学習支援ボランティア事業費補助金967千円 (繰入金)すずか応援基金繰入金323千円	事業費	1,290
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	967
		地方債	0
		その他	323
2022年度 (当初予算額)	ひとり親家庭等学習支援ボランティア事業業務委託 ・実施場所: 牧田コミュニティセンター ・実施期間: R4.4～R5.3 ・実施回数: 年50回 ・対象児童: 児童扶養手当受給世帯の児童 ・利用定員: 30人(小学4～6年生: 10人, 中学1～2年生: 10人, 中学3年生: 10人) 【特財】(県支出金)ひとり親家庭学習支援ボランティア事業費補助金 967千円	事業費	1,290
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	967
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (財政計画額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	2,580
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	1,934
	地方債	0
	その他	323
	一般財源	323

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	ひとり親家庭の児童に対する学習支援や、児童の悩み、進学の相談を受ける支援事業として、学習習慣や生活習慣の確立に向け取り組んだ。事業参加者のうち、中学校3年生については、全ての児童について志望校に進学できた。 □利用児童:小学生(4年～6年生)13名、 中学生(1年～2年生)13名、中学3年生6名 計32人 □授業回数:48回(白子教室)、50回(牧田教室)					決算額		
						事業費(千円)		1,290
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	967
							地方債	0
							その他	323
							一般財源	0
活動指標		学習支援ボランティア事業実施回数		単位	回	正規職員数		再任用職員数
						0.05		0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数		パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値		50			0		0	
②実績値		50			人件費のみ事業		法定受託事務	
割合(②÷①)		100.0%			—		—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	鈴鹿市母子寡婦福祉会へ委託し、学習支援ボランティア(教員OB、大学生等)の協力を得て実施している。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	委託先と調整を図り、事業に取り組むことで学習支援ができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	事業開始から6年が経過し、ひとり親家庭の保護者にも事業の認知度が高まっている。既受講者及び新たに受講希望の保護者ニーズとして、子育て応援館(白子地区)以外に平田周辺への増設要望があり、令和3年度から牧田コミュニティセンター(牧田地区)において2か所目を実施するに至った。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	県の補助金を財源充当している。歳出については、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
ひとり親家庭学習支援事業の委託先である、鈴鹿市母子寡婦福祉会と連携し、小中学校への事業周知や児童扶養手当受給世帯へのPRに取り組み、利用率の向上を図る必要がある。	

A 改善

改善手法
事業の周知に継続して取り組むとともに、学習支援を通じて、進学、進路等の相談に応じ保護者の不安感を解消する。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	051121	単位施策 番号	0511	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い, 安心して子育てしていること
施策	安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり
単位施策	子育て支援と産み育てやすい環境の構築

事業名	子育て世帯への臨時特別給付金事業				
事業計画期間	事業開始	2021年12月	～	事業終了	2022年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	安心して子育てができる環境の整備				
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、その影響を受けている子育て世帯の生活を支援する取組の一つとして、高校生までの子どもがいる世帯に対し、子育て世帯臨時特別給付金給付事業として、児童1人当たり10万円を支給する。

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2021年度 (最終予算額)	○支給対象者令和3年9月分の児童手当(本則給付)受給者及びそれに準ずるもの ○対象児童①令和3年9月分の児童手当の支給対象となる児童 ②令和3年9月30日時点において支給対象者に養育される平成15年4月2日～平成18年4月1日生まれの児童 ③令和4年3月31日までに生まれた児童手当の支給対象となる児童 ○支給額対象児童1人につき100,000円 【特財】(国庫補助金)子育て世帯への臨時特別給付事業費補助金3,100,237千円	事業費	3,100,237
		財源内訳	
		国庫支出金	3,100,237
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	0
2022年度 (当初予算額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2023年度 (財政計画額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	3,100,237
		財源内訳	
		国庫支出金	3,100,237
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	0

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	制度に基づき適正に給付事務を執行した。 □受給者数 17,908人				決算額		
					事業費(千円)		3,021,061
					財源内訳	国庫支出金	3,021,061
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	0
活動指標		受給者数		単位	人	正規職員数	再任用職員数
						0.35	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値		18000			0.3	1.6	
②実績値		17908			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)		99.5%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	適切に給付事務が遂行できるよう勉強会や窓口での模擬対応を実施した。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	国の補助金を活用し、申請から支給に至るまで適正に給付事務を行った。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	正規職員・会計年度任用職員・派遣職員を配置し、窓口の模擬対応を実施するなど、事務事業の最適に遂行できるよう取り組んだ。また、申請手続きは、原則、「プッシュ型」による支給で、対象となる世帯に対して制度案内及び支給申込を郵送し、順次支給を行った。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	事務処理を効率的に行う上で、必要最低限の事業費である。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
給付金の支給対象者となる方に漏れなく周知が必要。

A 改善

改善手法
新たに申請が必要となる方(高校生、新生児、公務員等)を対象には、各種媒体を利用し広く周知を行うとともに、対象と思われる児童の保護者宛に勧奨通知を郵送し、申請に繋げた。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	051122	単位施策 番号	0511	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い, 安心して子育てしていること
施策	安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり
単位施策	子育て支援と産み育てやすい環境の構築

事業名	子育て世帯生活支援特別給付金事業(ひとり親世帯分)				
事業計画期間	事業開始	2021年4月	～	事業終了	2022年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事业業	
重点戦略事業名	安心して子育てができる環境の整備				
地方創生区分	1ー3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得のひとり親世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、食費等による支出の増加の影響を勘案し、子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)給付事業として、児童1人当たり5万円を支給する。

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2021年度 (最終予算額)	児童扶養手当を受給しているひとり親世帯等に対して児童1人当たり5万円を給付する。 【対象者】 ①基準月分の児童扶養手当受給者 ②公的年金等を受給しており、基準月分の児童扶養手当の支給を受けていない方 ③新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変するなど収入が児童扶養手当受給資格者と同等の方 【特財】(国庫補助金)新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金124,675千円	事業費	124,675
		財源内訳	
		国庫支出金	124,675
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	0
2022年度 (当初予算額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2023年度 (財政計画額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	124,675
		財源内訳	
		国庫支出金	124,675
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	0

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	制度に基づき適正に給付事務を執行した。 □受給者数 1,407人				決算額		
					事業費(千円)		117,489
					財源内訳	国庫支出金	117,489
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	0
活動指標		受給者数		単位	人	正規職員数	再任用職員数
						0.35	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値		1481			0.3	1	
②実績値		1407			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)		95.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	適切に給付事務が遂行できるよう勉強会や窓口での模擬対応を実施した。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	国の補助金を活用し、申請から支給に至るまで適正に給付事務を行った。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	正規職員・会計年度任用職員・派遣職員を配置し、窓口の模擬対応を実施するなど、事務事業の最適に遂行できるよう取り組んだ。また、申請手続きは、原則、「プッシュ型」による支給で、対象となる世帯に対して制度案内及び支給申込を郵送し、順次支給を行った。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	事務処理を効率的に行う上で、必要最低限の事業費である。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
給付金の支給対象者となる方に漏れなく周知が必要。

A 改善

改善手法
新たに申請が必要となる方(高校生、新生児、公務員等)を対象には、各種媒体を利用し広く周知を行うとともに、対象と思われる児童の保護者宛に勧奨通知を郵送し、申請に繋げた。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	051123	単位施策 番号	0511	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い, 安心して子育てしていること
施策	安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり
単位施策	子育て支援と産み育てやすい環境の構築

事業名	子育て世帯生活支援特別給付金事業(その他世帯分)				
事業計画期間	事業開始	2021年6月	～	事業終了	2022年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事业業	
重点戦略事業名	安心して子育てができる環境の整備				
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、食費等による支出の増加の影響を勘案し、子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯分)給付事業として、児童1人当たり5万円を支給する。

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
2021年度 (最終予算額)	令和3年4月分の児童手当又は特別児童扶養手当の支給を受けている世帯等のうち令和3年度の住民税が非課税の方や令和3年1月以降の家計が急変し、住民税非課税相当の収入となった方に対して児童1人当たり5万円を給付する。 【特財】(国庫補助金)新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金203,900千円	事業費	203,900
		財源内訳	
		国庫支出金	203,900
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (当初予算額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
2023年度 (財政計画額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	203,900
	財源内訳	
	国庫支出金	203,900
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	制度に基づき適正に給付事務を執行した。 □児童数 2,019人				決算額		
					事業費(千円)		112,425
					財源内訳	国庫支出金	112,425
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	0
活動指標	受給者数			単位	人	正規職員数	再任用職員数
						0.35	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値		3634			0.3	1	
②実績値		2019			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)		55.6%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	適切に給付事務が遂行できるよう勉強会や窓口での模擬対応を実施した。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	国の補助金を活用し、申請から支給に至るまで適正に給付事務を行った。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	正規職員・会計年度任用職員・派遣職員を配置し、窓口の模擬対応を実施するなど、事務事業の最適に遂行できるよう取り組んだ。また、本市の情報で把握できる対象世帯に対して制度案内等を郵送し、順次支給を行った。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	事務処理を効率的に行う上で、必要最低限の事業費である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
制度上、給付金の支給対象者となる方に漏れなく周知する必要がある。	

A 改善

改善手法
事業の内容について、関係機関へのチラシ設置及び各種媒体等を利用し広く周知を行うとともに、対象と思われる児童の保護者宛に制度案内等を郵送し、支給に繋げる。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	051201	単位施策 番号	0512	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども家庭支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか				
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い, 安心して子育てしていること				
施策	安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり				
単位施策	ライフステージに応じた適切な支援の実施				

事業名	子どもと親の居場所づくり事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要	子どもと親の居場所として「ほ～むベース」を開設・運営し, 相談・支援の実施に伴う支援員の報酬等に要する経費				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・子どもへの支援と, 子どもに関する問題を抱える子育て家庭の支援の場を確保し, 支援を行う。 ・子育て応援館(はぐはぐ)にて, 教職員OB, 保育士OB等子どもの支援に関して豊富な知識と経験を有する支援員により, 子育てに関する相談と援助, 各支援機関等の情報提供を実施する。	事業費	3,262	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,262
2021年度 (最終予算額)	子どもの支援と, 子育てに不安のある保護者の支援を行う。 子育て応援館「はぐはぐ」にて, 教職員OB, 保育士OB等子どもの支援に関する豊富な知識と経験を有する支援員により, 子育てに関する相談と支援, 学校との情報共有を実施する。	事業費	2,800	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,800
2022年度 (当初予算額)	子どもの支援と, 子育てに不安のある保護者の支援を行う。 子育て応援館「はぐはぐ」にて, 子どもの支援に関して豊富な知識と経験を有する教職員OB, 保育士OB等の支援員が, 子どもの支援(学校に行きづらい, 集団生活に馴染みにくい等)と, 子育てに関する相談を行う。	事業費	2,798	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,798
2023年度 (財政計画額)	子どもへの支援と, 子どもに関する問題を抱える子育て家庭の支援の場である「子どもと親の居場所」の(ほ～むベース)を確保し, 運営を行う。 子育て応援館(はぐはぐ)にて, 教職員OB, 保育士OB等子どもの支援に関して豊富な知識と経験を有する支援員により, 子育てに関する相談と援助, 各支援機関等の情報提供を実施する。	事業費	2,759	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,759
※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	11,619		
	財源内訳	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	11,619	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	活動指標として、年間の利用人数をあげており、見込値の250人に対し実績値は303人と見込みを上回った。 【内訳】 利用児童数・・・259人 利用保護者数・・・44人 ・定期的に、有職者を招いてケース会議を開き、支援の在り方について、助言を受けた。				決算額		
					事業費(千円)		2,436
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	2,436
活動指標		年間利用人数		単位	人	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	240	250	260	270	0.1	0	
②実績値	380	303			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	158.3%	121.2%			－	該当事業	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	前年度よりケース会議の回数を増やし、スキルアップの向上に努めた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	連絡調整の充実を図ることで、連携しながら効率的に事業に取り組むことができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっていると考える。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	利用ニーズも高まってきており、事業を継続していくことは必要であると考えている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
- 子どもや保護者が抱える課題が多様で複雑化しており、支援をするにあたって、専門的な助言が必要となる場合もある。そのため、定期的なケース会議を開催したことは有効であった。 - ニーズに合った支援の環境(支援グッズ等)の充実を図っていきたい。	

A 改善

改善手法
- 定期的に、ケース会議を開き、引き続き、支援の在り方について助言を受ける場を設ける。 - 支援員の研修会を実施し、スキルアップを図る。 - 年度初めに、各小中学校に、「ほ～むベース」の案内(チラシ)を配布し、周知を図る。 - 学校と情報共有を綿密に図り、学校復帰をスムーズに移行できるようにしていく。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号		051202	単位施策 番号		0512	部局名		子ども政策部				
						所属名		子ども家庭支援課				
まちづくりの柱		子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか										
めざすべき都市の状況		みんなが支え合い、安心して子育てしていること										
施策		安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり										
単位施策		ライフステージに応じた適切な支援の実施										
事業名		児童虐待・DV対策等総合支援事業										
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業				
重点戦略事業名												
地方創生区分		1ー3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現										
事業概要			鈴鹿市要保護児童等・DV対策地域協議会の運営、家庭児童相談、婦人相談、養育支援訪問に関する諸経費。昨今の虐待相談件数の増加、全国で発生している重篤事案等を踏まえ、児童虐待防止の抜本的な強化方策が国から示され、その中にも市町村の体制強化が入っており、今後も市における児童虐待対応の増加が見込まれる中で、組織強化の継続が必要となる。									
年度		事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)		○要保護児童等・DV対策地域協議会の運営、家庭児童相談、婦人相談、養育支援訪問に関する諸経費、児童虐待・DV防止啓発事業(啓発物品の配布・講演会等の実施)、職員の資質向上のための研修会の実施や参加 【特財】(国庫支出金)DV・女性保護対策等支援事業分2,555千円 (国庫支出金)児童の安全確認等のための体制強化事業分2,503千円 (国庫支出金)養育支援訪問事業費790千円 (国庫支出金)子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業費1,353千円 (県支出金)養育支援訪問事業費790千円 (県支出金)子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業費1,353千円						事業費		21,587		
								財源内訳	国庫支出金		7,201	
									県支出金		2,143	
									地方債		0	
									その他		100	
									一般財源		12,143	
2021年度 (最終予算額)		○要保護児童等・DV対策地域協議会の運営、家庭児童相談、婦人相談、養育支援訪問に関する諸経費、児童虐待・DV防止啓発事業(啓発物品の配布・講演会等の実施) 【特財】(国庫支出金)DV・女性保護対策等支援事業分2,555千円 (国庫支出金)児童の安全確認等のための体制強化事業分2,503千円 (国庫支出金)養育支援訪問事業費790千円 (国庫支出金)子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業費1,009千円 (県支出金)養育支援訪問事業費790千円 (県支出金)子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業費1,009千円 (基金)子ども未来基金100千円						事業費		21,560		
								財源内訳	国庫支出金		6,857	
									県支出金		1,799	
									地方債		0	
									その他		100	
									一般財源		12,804	
2022年度 (当初予算額)		○要保護児童等・DV対策地域協議会の運営、家庭児童相談、婦人相談、養育支援訪問事業に関する諸経費、児童相談システムの運用、児童虐待・DV防止啓発物品の配布、講演会等の実施 【特財】(国庫支出金)DV・女性保護対策等支援事業分 2,305千円 (国庫支出金)児童の安全確認等のための体制強化事業分3,826千円 (国庫支出金)情報共有システム構築事業分 440千円 (国庫支出金・県支出金)養育支援訪問事業分 940千円 (国庫支出金・県支出金)子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業分2,106千円 (基金)子ども未来基金 100千円						事業費		27,652		
								財源内訳	国庫支出金		9,617	
									県支出金		3,046	
									地方債		0	
									その他		100	
									一般財源		14,889	
2023年度 (財政計画額)		○要保護児童等・DV対策地域協議会の運営、家庭児童相談、婦人相談、養育支援訪問に関する諸経費、児童虐待・DV防止啓発事業(啓発物品の配布・講演会等の実施)、職員の資質向上のための研修会の実施や参加 【特財】(国庫支出金)DV・女性保護対策等支援事業分1,175千円 (国庫支出金)児童の安全確認等のための体制強化事業分1,805千円 (国庫支出金)養育支援訪問事業費575千円 (国庫支出金)子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業費985千円 (県支出金)養育支援訪問事業費575千円 (県支出金)子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業費985千円						事業費		16,100		
								財源内訳	国庫支出金		4,540	
									県支出金		1,560	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		10,000	
※「活動指標」はD 実施に移動							事業費合計		86,899			
							財源内訳	国庫支出金		28,215		
								県支出金		8,548		
								地方債		0		
								その他		300		
							一般財源		49,836			

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	活動指標として、年間の家庭児童に関する相談とDVに関する相談の対応件数をあげており、見込値の6200件に対して実績値は7941件と見込値を上回る結果となった。 各関係機関との情報共有等の連携や早期発見・早期支援を図っているが、コロナにより家で過ごすことが多かった状況から、対応件数が増える結果となった。					決算額		
						事業費(千円)		18,533
						財源内訳	国庫支出金	9,192
							県支出金	2,021
							地方債	0
							その他	100
					一般財源	7,220		
活動指標		家庭児童・DV相談対応件数			単位	件	正規職員数	再任用職員数
							2.7	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	6000	6200	6400	6600	5.5	0.6		
②実績値	8795	7941			人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	146.6%	128.1%			—	該当事業		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	高い専門能力・職務遂行能力・コミュニケーション能力の向上や幅広い知識など新しい手法や最新情報が必要であり、研修等でスキルアップを図っている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が実施すべき事業であり、適正な役割分担により効率よく実施できた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	最適な方法に見直しを行い、常に向上を意識し模索している。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	市の役割としての相談業務であり、適宜事務事業の見直しを行っている。子ども・子育て支援交付金や児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金により歳入確保に努めている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
・相談内容が複雑化・専門化してきており、相談員・支援者の資質向上が必要となる。 ・各関係機関との迅速な連携による早期発見・早期対応の支援体制が必要となる。	

A 改善

改善手法	
・児童虐待防止、およびDV防止に向けて、年間1回以上啓発や研修を行い、市民への周知を図る。 ・研修会・講演会等への参加により、職員の資質向上、最新の情報収集を図る。 ・常日頃より各関係機関との更なる連携・情報共有等により体制強化を図る。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	051203	単位施策 番号	0512	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども家庭支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか				
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い, 安心して子育てしていること				
施策	安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり				
単位施策	ライフステージに応じた適切な支援の実施				

事業名	いじめ調査委員会				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要	鈴鹿市いじめ調査委員会の設置等に関する条例に基づく「鈴鹿市いじめ調査委員会」委員の報酬に関する経費				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	「鈴鹿市いじめ調査委員会」は、いじめ防止対策推進法第28条第1項の規定による調査の結果について、市長の諮問に応じて調査審議する。委員会は、法律・医療・心理・福祉等に関して、専門的な知識、または経験を有する者(5名)で組織する。	事業費	227	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	227
2021年度 (最終予算額)	「鈴鹿市いじめ調査委員会」は、いじめ防止対策推進法第28条第1項の規定による調査の結果について、市長の諮問に応じて調査審議する。委員会は、法律・医療・心理・福祉または、教育に関する専門的な知識、または経験等を有する者(5名以内)で組織する。	事業費	227	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	227
2022年度 (当初予算額)	「鈴鹿市いじめ調査委員会」は、いじめ防止対策推進法第28条第1項の規定による調査の結果について、市長の諮問に応じて調査審議する。委員会は、法律・医療・心理・福祉または、教育に関する専門的な知識、または経験等を有する者(5名以内)で組織する。	事業費	227	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	227
2023年度 (財政計画額)	「鈴鹿市いじめ調査委員会」は、いじめ防止対策推進法第28条第1項の規定による調査の結果について、市長の諮問に応じて調査審議する。委員会は、法律・医療・心理・福祉等に関して、専門的な知識、または経験を有する者(5名)で組織する。	事業費	225	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	225
※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	906		
	財源内訳	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	906	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	・重大事態に係る事案は発生したが、年度末だったため委員会は開催していない。				決算額		
					事業費(千円)		0
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	0
活動指標	鈴鹿市いじめ調査委員会開催回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数	
					0.1	0	
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	4	4	4	4	0	0	
②実績値	0	0			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	0.0%	0.0%			－	該当事業	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか						育成できた
理由・詳細	委員会は開催されなかったが、必要な事業であるため継続する必要がある。					

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか						効率よく成果を出せた
理由・詳細	委員会は開催されなかったが、必要な事業であるため継続する必要がある。					

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か						妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっていると考える。					

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか						新たな施策が求められていない
理由・詳細	いじめ防止対策推進法(平成25年法律第71号)に規定された事業であり、歳出入に関して検証することはなじまない。					

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)						
現在まで、予算執行がなされていないことは、いじめに係る重大事態が発生していないということであり、この状態を今後も維持していくことが望まれる。						

A 改善

改善手法						
なし						

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	051204	単位施策 番号	0512	部局名	子ども政策部	
				所属名	子ども家庭支援課	
まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか					
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い, 安心して子育てしていること					
施策	安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり					
単位施策	ライフステージに応じた適切な支援の実施					
事業名	途切れのない支援事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	1ー3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現					
事業概要		5歳児健診を実施し, 発達に課題のある児童の早期発見・早期支援を行い, 就学後への途切れない発達支援の体制づくりを行う。				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・5歳健診の精度を高め, 健診後の個々に応じた支援の充実をはかる。 ・発達検査や知能検査を実施し, 発達に応じた支援を行う。 ・職員等の資質向上や発達についての理解を深める機会として研修会を実施する。			事業費		22,577
				財源内訳	国庫支出金	3,660
					県支出金	598
					地方債	0
					その他	17,298
					一般財源	1,021
2021年度 (最終予算額)	・5歳児健診と健診後フォローを充実させ, 健診後に園巡回等を実施することで, 個々に応じた支援の充実をはかる。 ・検査を実施し, 発達に応じた支援を行う。 ・児童や保護者のカウンセリングを実施する。 ・発達についての理解を深める機会として研修会を実施する。 【特財】(国庫支出金)地域生活支援事業費補助金1,626千円 (県補助金)地域生活支援事業費補助金813千円			事業費		20,196
				財源内訳	国庫支出金	1,626
					県支出金	813
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	17,757
2022年度 (当初予算額)	・5歳児健診と健診後フォローを充実させ, 健診後に園巡回等を実施することで, 個々に応じた支援の充実をはかる。 ・検査を実施し, 発達に応じた支援を行う。 ・児童や保護者のカウンセリングを実施する。 ・発達についての理解を深める機会として研修会を実施する。 【特財】(国庫支出金)地域生活支援事業費補助金 1,659千円 (県補助金) 地域生活支援事業費補助金 829千円			事業費		22,921
				財源内訳	国庫支出金	1,659
					県支出金	829
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	20,433
2023年度 (財政計画額)	・5歳健診の精度を高め, 健診後の個々に応じた支援の充実をはかる。 ・発達検査や知能検査を実施し, 発達に応じた支援を行う。 ・職員等の資質向上や発達についての理解を深める機会として研修会を実施する。			事業費		20,760
				財源内訳	国庫支出金	3,298
					県支出金	724
					地方債	0
					その他	15,870
					一般財源	868
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計		86,454	
			財源内訳	国庫支出金	10,243	
				県支出金	2,964	
				地方債	0	
				その他	33,168	
				一般財源	40,079	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	・5歳児健診として、満5歳になる児童全員(市内公立保育所(園)・幼稚園・認定子ども園等57園に通う児童及び認可外園、市外保育園・幼稚園通園児、在宅児等含む)を対象に実施した。 ・健診実施児童数は1,554人(受診率99.4%)であり、健診実施対象児の約1割の児童が丁寧に対応していく必要がある(要支援及び既支援児童)の結果となり、園と連携し支援を実施した。 ・医師会や関係機関等の代表者で構成する検討会議を実施した。 ・5歳児健診において、支援が必要と結果を出した児童の保護者に対しては、面談等を実施した。				決算額		
					事業費(千円)		14,080
					財源内訳	国庫支出金	618
						県支出金	332
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	13,130
活動指標		5歳児健診の受診率		単位	%	正規職員数	再任用職員数
						7	3.5
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	95	95	95	95	1.5	0.9	
②実績値	98.6	99.4			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	103.8%	104.6%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	臨床心理士、保育士、保健師、教員、観察員等が集団観察や個別健診等を実施した。適宜、それぞれの視点から意見の交換やすり合わせ等を行い、また関係機関の実地見学等を実施しスキル向上に努めた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	マンパワーの事業であるため、発達支援グループと教育相談グループの職員及び臨床心理士、臨床発達心理士、観察員という限られたメンバーの中で、職種等を考慮し、健診の効率化及び効果的な成果が得られるよう各園の担当者配置を行った。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	健診受診率は年々増加しており、効率的な健診と事後フォローの方法を常に検討している。日本語の理解が難しい児童等に対しては母語協力員(通訳)を活用し、また聴覚障がい児等には手話通訳を活用して健診を実施するなど、スムーズな対応に努めている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	歳入の確保は、地域生活支援事業巡回支援専門員整備事業費の一部をあて、歳出の削減に努めている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
・満5歳児全員の健診を行うにあたり、就学後まで継続したフォロー体制を充実していくために、常に効率的・効果的な健診・フォローの方法を検討していく必要がある。	
・5歳児健診事業の実施にともない、発達検査及び発達相談にかかる児童やその保護者の数の増加が見込まれる。	
・個々の児童や保護者のニーズが多様化する中で、専門的な知見を有する人材の育成と、関係機関との連携を推進していくことも重要である。	

A 改善

改善手法	
・日本語の理解が難しい児童・保護者に対する対応について、母語協力員の更なる積極的な活用を行っていく。	
・健診時に、連携支援コーディネーター、臨床心理士等が加わることで、専門的アドバイスを受け、フォローに繋げる。	
・5歳児及び就学後フォローなど支援が継続的に実施できるように、教育委員会や学校と連携を図っていく。	
・発達・知能検査のニーズが高まっているため、心理士の人材確保を継続して行っていく。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	051205	単位施策 番号	0512	部局名	子ども政策部	
				所属名	子ども家庭支援課	
まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか					
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い, 安心して子育てしていること					
施策	安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり					
単位施策	ライフステージに応じた適切な支援の実施					
事業名	助産施設入所者措置事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	1-3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現					
事業概要		助産施設(県の指定による)の利用にかかる入所決定と、入院助産に要した経費の一部又は全額を負担する。				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	児童福祉法第22条及び36条に基づき、経済的な理由により医療機関で入院助産を受けることが困難な人が、出産を援助する助産施設(県の指定による)に入所し、その要した経費の一部又は全額を負担する。 【特財】(負担金)助産施設措置費負担金 1千円 (国庫支出金)助産施設措置費負担金 848千円 (県支出金)助産施設措置費負担金 424千円			事業費	1,698	
				財源内訳	国庫支出金	848
					県支出金	424
					地方債	0
					その他	1
					一般財源	425
2021年度 (最終予算額)	児童福祉法第22条及び36条に基づき、経済的な理由により医療機関で入院助産を受けることが困難な人が、出産を援助する助産施設(県の指定による)に入所し、その要した経費の一部又は全額を負担する。 【特財】(負担金)助産施設措置費負担金1千円 (国庫支出金)助産施設措置費負担金848千円 (県支出金)助産施設措置費負担金424千円			事業費	1,698	
				財源内訳	国庫支出金	848
					県支出金	424
					地方債	0
					その他	1
					一般財源	425
2022年度 (当初予算額)	児童福祉法第22条及び36条に基づき、経済的な理由により医療機関で入院助産を受けることが困難な人が、出産を援助する助産施設(県の指定による)に入所し、その要した経費の一部又は全額を負担する。 【特財】(負担金)助産施設措置費負担金 1千円 (国庫支出金)助産施設措置費負担金 848千円 (県支出金)助産施設措置費負担金 424千円			事業費	1,698	
				財源内訳	国庫支出金	848
					県支出金	424
					地方債	0
					その他	1
					一般財源	425
2023年度 (財政計画額)	児童福祉法第22条及び36条に基づき、経済的な理由により医療機関で入院助産を受けることが困難な人が、出産を援助する助産施設(県の指定による)に入所し、その要した経費の一部又は全額を負担する。 【特財】(負担金)助産施設措置費負担金 1千円 (国庫支出金)助産施設措置費負担金 240千円 (県支出金)助産施設措置費負担金 120千円			事業費	481	
				財源内訳	国庫支出金	240
					県支出金	120
					地方債	0
					その他	1
					一般財源	120
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計	5,575		
			財源内訳	国庫支出金	2,784	
				県支出金	1,392	
				地方債	0	
				その他	4	
				一般財源	1,395	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	・活動指標として、助産制度利用の実施率をあげており、助産制度利用における見込値の実施率100%に対して、実績値も実施率100%であり、利用申請のあった全ての利用を実施することができた。 ・助産利用申請のあった3件の利用を実施。				決算額		
					事業費(千円)		899
					財源内訳	国庫支出金	449
						県支出金	224
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	226
活動指標		助産実施率		単位	%	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	100	100	100	100	0.1	0.1	
②実績値	100	100			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			—	該当事業	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	事務事業の実施に必要な能力は確保できている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が実施すべき事業であり、効率よく実施できた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	事務事業のやり方は、最適なものとなっている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	国の基準に基づく歳入・歳出の単価額であり、歳入としては、助産施設措置費の国庫負担金及び県負担金がある。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
本事業について、必要な家庭への周知が必要である。	

A 改善

改善手法	
令和3年4月に市内2か所の施設が児童福祉施設(助産施設)として設置認可されたことから、市内関係機関に周知するとともに連携していく。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	051206	単位施策 番号	0512	部局名	子ども政策部	
				所属名	子ども家庭支援課	
まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか					
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い, 安心して子育てしていること					
施策	安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり					
単位施策	ライフステージに応じた適切な支援の実施					
事業名	母子生活支援施設入所者措置事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現					
事業概要		児童福祉法第38条に基づき配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を入所させ, 保護するとともに, 自立の促進のために生活の支援を行い, 退所後も自立を確立するための相談, 援助を行う。				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	児童福祉法第38条に基づき, 配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を入所させ, 保護するとともに, 自立の促進のために支援をする。また, DV支援として被害者の母子生活支援施設への措置をおこなっている。 【特財】(負担金)母子生活支援施設措置費 1千円 (国庫支出金)母子生活支援施設措置費 15,492千円 (県支出金)母子生活支援施設措置費 7,746千円			事業費		30,985
				財源内訳	国庫支出金	15,492
					県支出金	7,746
					地方債	0
					その他	1
					一般財源	7,746
2021年度 (最終予算額)	児童福祉法第38条に基づき, 配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を入所させ, 保護するとともに, 自立の促進のために生活の支援を行い, 退所後も自立を確立するための相談, 支援を行う。また, DV被害者の支援として母子生活支援施設への措置を行う。 【特財】(負担金)母子生活支援施設措置費1千円 (国庫支出金)母子生活支援施設措置費9,631千円 (県支出金)母子生活支援施設措置費4,815千円			事業費		19,263
				財源内訳	国庫支出金	9,631
					県支出金	4,815
					地方債	0
					その他	1
					一般財源	4,816
2022年度 (当初予算額)	児童福祉法第38条に基づき, 配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を入所させ, 保護するとともに, 自立の促進のために生活の支援を行い, 退所後も自立を確立するための相談, 支援を行う。また, DV被害者の支援として母子生活支援施設への措置を行う。 【特財】(負担金)母子生活支援施設措置費 1千円 (国庫支出金)母子生活支援施設措置費 15,586千円 (県支出金)母子生活支援施設措置費 7,793千円			事業費		31,174
				財源内訳	国庫支出金	15,586
					県支出金	7,793
					地方債	0
					その他	1
					一般財源	7,794
2023年度 (財政計画額)	児童福祉法第38条に基づき, 配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を入所させ, 保護するとともに, 自立の促進のために支援をする。また, DV支援として被害者の母子生活支援施設への措置をおこなっている。 【特財】(負担金)母子生活支援施設措置費 1千円 (国庫支出金)母子生活支援施設措置費 10,137千円 (県支出金)母子生活支援施設措置費 5,069千円			事業費		20,276
				財源内訳	国庫支出金	10,137
					県支出金	5,069
					地方債	0
					その他	1
					一般財源	5,069
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計		101,698	
			財源内訳	国庫支出金	50,846	
				県支出金	25,423	
				地方債	0	
				その他	4	
			一般財源	25,425		

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	・活動指標として、母子生活支援施設への入所の実施率をあげており、母子生活支援施設への入所における見込値の実施率100%に対して、実績値も実施率100%であり、入所申請のあった全ての入所を実施することができた。 ・母子生活支援施設への入所申請のあった1件のうち、1件の入所を実施。				決算額		
					事業費(千円)		18,495
					財源内訳	国庫支出金	9,106
						県支出金	4,623
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	4,766
活動指標		母子生活支援施設入所実施率		単位	%	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	100	100	100	100	0.2	0.1	
②実績値	100	100			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			—	該当事業	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	事務事業の実施に必要な能力は確保できている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が実施すべき事業であり、効率よく実施できた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	事務事業のやり方は、最適なものとなっている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	国の基準に基づく歳入・歳出の単価額であり、歳入としては、母子生活支援施設措置費の国庫負担金及び県負担金がある。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
母子生活支援施設への入所は、急を要するために入所対応できない状況等がある。	

A 改善

改善手法	
母子の安全を第一に様々な事情や要因を考慮して施設を探す、その際に空きがない状況も考え、希望に合う施設が探せるよう母子生活支援施設の情報を常に収集するようにする。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	051207	単位施策 番号	0512	部局名	子ども政策部	
				所属名	子ども家庭支援課	
まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか					
めざすべき都市の状況	みんなが支え合い, 安心して子育てしていること					
施策	安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり					
単位施策	ライフステージに応じた適切な支援の実施					
事業名	子育て支援ショートステイ事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	1-3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現					
事業概要		養育者の疾病等の社会的事由等により緊急的・一時的に児童の養育が困難となり、保護が必要となった場合に、児童等を児童福祉施設において一時的に養育・保護を行う。				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	養育者の疾病等の社会的事由によって、家庭における児童の養育が一時的に困難となった場合及び母子が配偶者等の暴力により緊急的・一時的に保護を必要とする場合等に、当該児童等を児童福祉施設において一時的に養育・保護する。 【特財】(負担金)子育て支援ショートステイ事業費 200千円 (国庫支出金)子ども・子育て支援交付金子育て短期支援事業費 623千円 (県支出金)子ども・子育て支援交付金子育て短期支援事業費 623千円			事業費	2,267	
				財源内訳	国庫支出金	623
					県支出金	623
					地方債	0
					その他	200
					一般財源	821
2021年度 (最終予算額)	家庭における児童の養育が一時的に困難となった場合及び母子が配偶者等の暴力により緊急的・一時的に保護を必要とする場合等に、当該児童等を児童福祉施設において一時的に養育・保護する。 【特財】(負担金)子育て支援ショートステイ事業費100千円 (国庫支出金)子ども・子育て支援交付金子育て短期支援事業費3,38千円 (事業費×1/3) (県支出金)子ども・子育て支援交付金子育て短期支援事業費3,38千円 (事業費×1/3)			事業費	1,152	
				財源内訳	国庫支出金	338
					県支出金	338
					地方債	0
					その他	100
					一般財源	376
2022年度 (当初予算額)	家庭における児童の養育が一時的に困難となった場合及び母子が配偶者等の暴力により緊急的・一時的に保護を必要とする場合等に、当該児童等を児童福祉施設において一時的に養育・保護する。 【特財】(負担金)子育て支援ショートステイ事業費 100千円 (国庫支出金)子ども・子育て支援交付金子育て短期支援事業費 338千円 (県支出金)子ども・子育て支援交付金子育て短期支援事業費 338千円			事業費	1,152	
				財源内訳	国庫支出金	338
					県支出金	338
					地方債	0
					その他	100
					一般財源	376
2023年度 (財政計画額)	養育者の疾病等の社会的事由によって、家庭における児童の養育が一時的に困難となった場合及び母子が配偶者等の暴力により緊急的・一時的に保護を必要とする場合等に、当該児童等を児童福祉施設において一時的に養育・保護する。 【特財】(負担金)子育て支援ショートステイ事業費 22千円 (国庫支出金)子ども・子育て支援交付金子育て短期支援事業費 70千円 (県支出金)子ども・子育て支援交付金子育て短期支援事業費 70千円			事業費	285	
				財源内訳	国庫支出金	70
					県支出金	70
					地方債	0
					その他	22
					一般財源	123
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計	4,856		
			財源内訳	国庫支出金	1,369	
				県支出金	1,369	
				地方債	0	
				その他	422	
			一般財源	1,696		

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	・活動指標として、ショートステイの実施率をあげており、ショートステイの利用における見込値の実施率100%に対して、実績値も実施率100%であり、利用申請のあった全ての利用を実施することができた。 ・利用申請のあった109件、延べ209日の利用を実施。				決算額				
					事業費(千円)		1,072		
					財源内訳	国庫支出金	301		
						県支出金	301		
						地方債	0		
						その他	157		
						一般財源	313		
活動指標		ショートステイ実施率		単位	%	正規職員数		再任用職員数	
						0.1		0	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数		パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	100	100	100	100	0.2		0.1		
②実績値	100	100			人件費のみ事業		法定受託事務		
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			—		該当事業		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	事務事業の実施に必要な能力は確保できている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が実施すべき事業であり、効率よく実施できた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	事務事業のやり方は、最適なものとなっている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	国の基準に基づく歳入・歳出の単価額であり、子ども・子育て支援交付金により歳入確保に努めている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
・利用日数に上限があるため、上限以上の利用ができない。 ・利用者負担額もある場合、利用を躊躇されることも考えられる。	

A 改善

改善手法	
・利用日数については、上限を緩和していく。 ・制度の利用に向け、市民への周知を行う。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	051208	単位施策 番号	0512	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども家庭支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか				
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い, 安心して子育てしていること				
施策	安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり				
単位施策	ライフステージに応じた適切な支援の実施				

事業名	就学事業/就学支援委員会費				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		適切な「就学支援委員会」の運営を実施する。			

年度	事業説明	(千円)		
2022年度 (最終予算額)	・委員会において幼児児童生徒の障がいの種類, 程度, 希望, 保護者の思い等の調査及び審議を実施し, 適正な就学判定を行う。	事業費	528	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	528
2022年度 (最終予算額)	・委員会において幼児児童生徒の障がいの種類, 程度等の判断について調査及び審議を実施し, 適切な就学先を判定する。	事業費	479	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	479
2022年度 (当初予算額)	委員会において幼児児童生徒の障がいの種類, 程度等の判断について調査及び審議を実施し, 適切な就学先を判定する。	事業費	479	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	479
2023年度 (財政計画額)	・「就学支援委員会」の運営に関する経費。 ・委員会において幼児児童生徒の障がいの種類, 程度, 希望, 保護者の思い等の調査及び審議を実施し, 適正な就学判定を行う。	事業費	250	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	250
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	1,736	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	1,736			

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	・就学支援委員会を年間3回開催した。 ・委員会において、幼児児童生徒の障がいの種類、程度等の判断について、調査及び審議し、適正な就学支援を行った。 ・就学判定を適切に行うため、専門的な知見からの意見も必要なため、全ての特別支援学校(盲、聾、肢体不自由、知的)の教職員に就学支援委員会委員を依頼した。その結果、家庭的な状況も含めて、児童生徒の将来像を考えた就学判定を行うことができた。 ・判定者数は293人で、前年度より増加している。					決算額		
						事業費(千円)		272
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	272
活動指標		判定申請者数		単位	件	正規職員数	再任用職員数	
						0.5	0	
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	230	240	250	260	0.5	0		
②実績値	244	293			人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	106.0%	122.0%			—	該当事業		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	事業の効率性、有効性を高めるために、前年度の資料、データ等を有効活用に努めた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	事前に連絡調整を図ることで、連携しながら効率的に事業に取り組むことができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっていると考える。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	学校教育法施行令に、各自治体が運営を行っていくものとして位置づけられており、歳入の確保は難しい。歳出に関しては、会議等に係る経費のみであり、削減することは難しい。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
児童生徒数は減少しているが、5歳児健診の実施により、保護者の早期からの支援の意識がたかまり、今後も就学判定申請者数が増加すると思われる。 適切な就学判定の実施に努めており、可能な限り保護者の意向を尊重するものであると認識している。 県立学校への就学については、保護者や市の意向が反映されない場合もあり、課題となっている。	

A 改善

改善手法	
・昨年度同様に、県立特別支援学校全ての教職員に、就学支援委員会委員を依頼し、専門的な見地から適切な判定につなげていく。 ・就学申請を適切に実施していくため、就学前と就学後の連携を密に行い保護者の相談体制の充実を図っていく。 ・就学判定の手続きについて、在籍校(園)に対して複数回、説明を行い、適切かつ効率的に就学判定が実施できるようにする。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	051209	単位施策 番号	0512	部局名	子ども政策部	
				所属名	子ども家庭支援課	
まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか					
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること					
施策	安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり					
単位施策	ライフステージに応じた適切な支援の実施					
事業名	特別支援教育推進事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	1-3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現					
事業概要		発達に課題のある児童の就学前から就学後への途切れのない支援のための相談体制を充実させるとともに、児童に関係する職員等のスキルアップを図る。				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・旧一宮幼稚園舎を利用した「すずっこスクエア」において、SST(ソーシャルスキルトレーニング)や保護者の就学相談や教育相談を実施する等、発達に課題のある児童の就学前から就学後への途切れのない支援のための相談体制を充実させる。 ・すずかっ子支援ファイルを活用し、特別支援教育コーディネーターや教職員等の資質向上に向けた研修会等に携わり、職員のスキルアップを図る。			事業費	150	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	150
2021年度 (最終予算額)	・「すずっこスクエア」において、SST(ソーシャルスキルトレーニング)や保護者の相談をうける等、発達に課題のある児童の就学前から就学後への支援及び相談を充実させる。 ・子どもの成長に携わる職員(保育士、教員、福祉関係者等)の資質向上に向けた研修会を実施し、スキルアップを図る。 ・児童生徒を対象に心理面のアンケートを実施し、結果のアセスメントを行うことで、今後の支援に活かす。			事業費	124	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	124
2022年度 (当初予算額)	・「すずっこスクエア」において、SST(ソーシャルスキルトレーニング)や保護者の相談をうける等、発達に課題のある児童の就学前から就学後への支援及び相談を充実させる。			事業費	50	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	50
2023年度 (財政計画額)	・「すずっこスクエア」において、SST(ソーシャルスキルトレーニング)や保護者の就学相談や教育相談を実施する等、発達に課題のある児童の就学前から就学後への途切れのない支援のための相談体制を充実させる。 ・引継ぎ支援会議(就学前から小学校、小学校から中学校)を実施し、途切れのない支援体制の充実を図る。 ・「すずっこファイル」の活用を周知し、支援の充実を図る。			事業費	280	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	280
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計	604		
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	604	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	・「すずっこスクエア」において、児童に対してSSTを実施したり、保護者の就学相談や教育相談を実施したりし、その内容について学校、園と情報共有を行った。 ・引継ぎ支援会議を実施、就学前から小学校、小学校から中学校への途切れない支援体制の充実を図った。 ・子どもの成長にかかわる職員への研修会を実施し、資質向上を図った。				決算額		
					事業費(千円)		124
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	124
活動指標		引継ぎ支援会議の参加数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.5	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	80	80	80	80	0.5	0	
②実績値	84	132			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	105.0%	165.0%			—	該当事業	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事業の効率性、有効性を高めるために、前回の資料、データ等を有効活用に努めた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	事前に連絡調整を図ることで、連携しながら効率的に事業に取り組むことができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっていると考える。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	「すずっこスクエア」においては、児童の人数、保護者の人数等に応じて、職員の配置を変更し、効率化に努めた。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
・発達に課題を持つ児童が増える中、学校だけでなく、地域の関係機関も含めた支援者の人材育成を図ることが重要である。 ・家庭、学校、地域の連携強化が重要である。

A 改善

改善手法
・教育機関と福祉部局が合同で研修会を行い、お互いに交流を図る。 ・「トライアングル」プロジェクトによる「すずっこスクエア」を活用して、保護者の相談に応じるだけでなく、地域の支援機関を紹介し、つなげていく。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	051210	単位施策 番号	0512	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども家庭支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか				
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い, 安心して子育てしていること				
施策	安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり				
単位施策	ライフステージに応じた適切な支援の実施				

事業名	教育相談事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		子どもや保護者, 園や学校等の相談を受け, 支援を行う。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・知能検査に関する聞き取り等に携わり, 保護者の教育相談を行う。 ・教育の諸問題に関する研修会を開く。	事業費	2,931	
		財源内訳	国庫支出金	1,369
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,562
2021年度 (最終予算額)	・問題行動や不登校, 子育てに関する相談を受け, 支援を行う。 ・通級指導教室への通室に向けた教育相談を行う。 ・教育相談に関する研修会を実施する。	事業費	2,927	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,927
2022年度 (当初予算額)	・問題行動や不登校, 子育てに関する相談を受け, 支援を行う。 ・通級指導教室への通室に向けた教育相談を行う。 ・教育相談に関する研修会を実施する。	事業費	3,036	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,036
2023年度 (財政計画額)	・発達・問題行動・しつけ等の子育てや家庭問題等について, 専門性を活かした教育相談を行う。 ・発達・知能検査に関する聞き取り等に携わり, 保護者の教育相談を行う。	事業費	2,931	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,931
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	11,825	
		財源内訳	国庫支出金	1,369
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
		一般財源	10,456	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	・教育相談員等の職員が、子どもや保護者に対して、専門性を活かした教育相談を提供し、教職員にも指導・助言を行った。 ・問題行動やしつけ、発達等の子育てや家庭問題等についての相談活動を行った。 ・教育相談研修会(性の問題について)を開催し、教員、支援に携わる者等のスキルアップに努めた。				決算額		
					事業費(千円)		25
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	25
活動指標	教育相談対応数			単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0.5	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	3000	3500	4000	4500	0.5	0	
②実績値	4400	4814			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	146.7%	137.5%			—	該当事業	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	社会情勢に照らし合わせ、ニーズに合った研修会を実施することで、人材育成の有効な手立てとなった。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	事前に連絡調整を図ることで、連携しながら効率的に事業に取り組むことができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっていると考える。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	講演会講師、会場などの選定において、他機関と情報を密に連携することで、歳出の削減に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
5歳児健診の実施による相談件数が増加し、その対応に係る人員の確保が課題となっている。 また、年々、相談内容が多様化・複雑化してきおり、より専門性が必要になってきている。 日本語の理解が難しい児童や保護者の相談も増えており、教育相談時のコミュニケーションがとりにくいこともある。	

A 改善

改善手法	
・5歳児健診対象者から小学1年生を対象として、「すずっこスクエア」が子育て等に不安のある保護者の相談窓口のひとつとなった。 ・相談内容に応じて連携し、教育相談や家庭訪問に臨み、多面的な支援を行うことができた。 ・母語協力員を配置し、ポケットクを活用することで、日本語の理解が難しい保護者や児童の支援に役立ててることができた。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	051211	単位施策 番号	0512	部局名	子ども政策部	
				所属名	子ども家庭支援課	
まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか					
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い, 安心して子育てしていること					
施策	安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり					
単位施策	ライフステージに応じた適切な支援の実施					
事業名	青少年対策推進事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	1-3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現					
事業概要		「鈴鹿市青少年対策連絡調整会議」及び事業に関する経費。				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・鈴鹿市青少年対策推進連絡調整会議を開催する。 ・鈴鹿市青少年対策推進連絡調整会議の関係機関における健全育成等の取組について情報発信を行う。 ・子ども会議を開催する。			事業費	405	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	405
2021年度 (最終予算額)	・鈴鹿市青少年対策推進連絡調整会議を開催する。 ・鈴鹿市青少年対策推進連絡調整会議の関係機関における健全育成等の取組について情報発信を行う。 ・子ども会議を開催する。			事業費	143	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	143
2022年度 (当初予算額)	・鈴鹿市青少年対策推進連絡調整会議を開催する。 ・鈴鹿市青少年対策推進連絡調整会議の関係機関における健全育成等の取組について情報発信を行う。 ・子ども議会を開催する。			事業費	514	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	514
2023年度 (財政計画額)	・鈴鹿市青少年対策推進連絡調整会議の本部会及び調整会議を開催する。 ・鈴鹿市青少年対策推進連絡調整会議に係る関係機関・団体における健全育成等の取組について情報発信を行う。 ・第5次子どもの健全育成推進基本計画の事業の連絡調整を行う。 ・第5次子どもの健全育成推進基本計画の成果と課題を整理し、第6次子どもの健全育成推進基本計画を作成する。 ・児童生徒の育成を目的に、子ども会議を開催する。			事業費	405	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	405
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計	1,467		
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	1,467	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	・鈴鹿市青少年対策推進連絡調整会議の本部会議(1回)及び連絡調整会議(2回)を書面で行った。 ・鈴鹿市青少年対策推進連絡調整会議に係る関係機関や団体における健全育成等の取り組みについて、情報発信を行った。 ・子ども会議を開催し、子どもの主権者教育を進めるとともに、鈴鹿市のまちづくりに対する思いを伝える場となった。					決算額		
						事業費(千円)		93
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	93
活動指標		青少年健全育成のための情報発信数		単位	回	正規職員数	再任用職員数	
						0.8	0	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	4	4	4	4	0	0		
②実績値	14	14			人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	350.0%	350.0%			—	該当事業		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	社会情勢に照らし合わせ、ニーズに合った研修会を実施することで、人材育成の有効な手立てとなった。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	事前に資料等の準備を入念に行った結果、十分な活動の成果を出すことができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	新型コロナウイルス感染予防のため、会議は書面開催となったが、工程は最適なものとなっていると考える。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	会議を市役所で開催し、製本印刷等を課内で行うなど、歳出の削減に努めている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
社会情勢が多様に変化していく中で、青少年育成のために必要な課題も変化してくる。そのため、学校以外の地域の関係機関等との連携を充実させ、社会のニーズに応じた課題(性の問題等)を検討しながら、子どもへの健全育成の取組を進めていくことが重要となる。	

A 改善

改善手法
0歳から18歳までの健全育成のために、連絡調整会議の場で各関係機関がお互いに情報発信できる機会の充実を図る。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	051212	単位施策 番号	0512	部局名	子ども政策部	
				所属名	子ども家庭支援課	
まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか					
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い, 安心して子育てしていること					
施策	安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり					
単位施策	ライフステージに応じた適切な支援の実施					
事業名	途切れのない支援事業／政策的経費分					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名	安心して子育てができる環境の整備					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現					
事業概要		5歳児健診を実施し, 発達に課題のある児童の早期発見・早期支援を行うとともに, 健診後のフォローと発達に関する支援や相談を充実させる。				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・5歳児健診の精度を維持し, より適切な支援の推進をはかるため, 心理士による専門的な助言を行う。 【特財】国庫支出金 地域生活支援事業費補助金 712千円(事業費×1/2) 県補助金 地域生活支援事業費補助金 356千円(事業費×1/4) ※特財については, 配分調整あり			事業費		1,900
				財源内訳	国庫支出金	712
					県支出金	356
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	832
2021年度 (最終予算額)	・5歳児健診と健診後フォローを充実させるため, 心理士等による専門的な助言や支援を行う。 【特財】(国庫支出金)地域生活支援事業費補助金950千円 (県補助金)地域生活支援事業費補助金475千円			事業費		1,900
				財源内訳	国庫支出金	950
					県支出金	475
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	475
2022年度 (当初予算額)	・5歳児健診と健診後フォローを充実させるため, 心理士等による専門的な助言や支援を行う。 【特財】(国庫支出金)地域生活支援事業費補助金 950千円 (県補助金)地域生活支援事業費補助金 475千円			事業費		1,900
				財源内訳	国庫支出金	950
					県支出金	475
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	475
2023年度 (財政計画額)	・5歳児健診の精度を維持し, より適切な支援の推進をはかるため, 心理士による専門的な助言を行う。 【特財】国庫支出金 地域生活支援事業費補助金 712千円(事業費×1/2) 県補助金 地域生活支援事業費補助金 356千円(事業費×1/4) ※特財については, 配分調整あり			事業費		1,900
				財源内訳	国庫支出金	712
					県支出金	356
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	832
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計		7,600	
			財源内訳	国庫支出金	3,324	
				県支出金	1,662	
				地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	2,614	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	・5歳児健診のフォローの場として、すずっこスクエアを開催(87日/年)した。 ・心理士・保健師・教員・保育士が保護者の相談を受け、児童に対してはソーシャルスキルトレーニングを取り入れた活動を実施した。 ・福祉制度の利用方法や関係施設や関係機関の紹介等、情報提供を実施した。				決算額				
					事業費(千円)		490		
					財源内訳	国庫支出金	91		
						県支出金	22		
						地方債	0		
						その他	0		
						一般財源	377		
活動指標		すずっこスクエアの開催日数		単位	日	正規職員数		再任用職員数	
						3		1.5	
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数		パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	90	90	90	90	0.5		0.1		
②実績値	90	87			人件費のみ事業		法定受託事務		
割合(②÷①)	100.0%	96.7%			—		—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	臨床心理士、保育士、保健師、教員がスタッフとして参加し、保護者や子どもへの関わりを通じて、情報共有を行い個々のスキルアップに努めた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	マンパワーの事業であり、多くの職員が子どもの対応や保護者との相談への対応ができるよう配置を考慮した。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	5歳児健診の受診率は増加しており、すずっこスクエアを含めた効率的な事後フォローの方法は常に検討している。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	歳入の確保は、地域生活支援事業巡回支援専門員整備事業費の一部をあて、歳出の削減に努めている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
・就学後まで継続したフォロー体制を進めて行くために、常に効率的・効果的なフォローの方法を検討していく必要がある。 ・個々の児童や保護者のニーズが多様化する中で、専門的な知見を有する人材の育成と、関係機関との連携を推進することも重要である。	

A 改善

改善手法	
・すずっこスクエアでの支援が継続的に実施できるように、教育委員会や学校・園と連携を図っていく。 ・臨床心理士等の人材確保を継続して行っていく。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	051213	単位施策 番号	0512	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども家庭支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか				
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い, 安心して子育てしていること				
施策	安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり				
単位施策	ライフステージに応じた適切な支援の実施				

事業名	特別支援教育推進事業／政策的経費分				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事业業	
重点戦略事業名	安心して子育てができる環境の整備				
地方創生区分	1-3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要	発達に課題のある児童の就学前から就学後への支援を充実させるとともに、児童の支援に携わる職員等のスキルアップを図る。				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・保育所(園), 幼稚園, 小中学校等を訪問し, 児童の特性のアセスメントを行い, 支援の在り方を助言する。	事業費	1,800	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,800
2021年度 (最終予算額)	・保育所(園), 幼稚園, 小中学校等を訪問し, 児童の特性のアセスメントを行い, 支援の在り方を助言する。 ・子どもの成長に携わる職員(保育士, 教員, 福祉関係者等)の資質向上に向けた研修会を実施し, スキルアップを図る。	事業費	1,650	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,650
2022年度 (当初予算額)	保育所(園), 幼稚園, 小中学校等を訪問し, 児童の特性のアセスメントを行い, 支援の在り方を助言指導したり, 子どもの成長に携わる職員(保育士, 教員, 福祉関係者等)の資質向上に向けた研修会を実施し, スキルアップを図ったりする。 「すずこファイル」を活用し, 子どもの特性に応じた支援や引き継ぎの充実を図る。 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金 190千円	事業費	1,866	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	190
			一般財源	1,676
2023年度 (財政計画額)	学官連携事業として, 皇學館大学と連携し, 特別支援教育の充実を図る。鈴鹿大学, 鈴鹿医療科学大学等との連携を図る。 ・保育所(園), 幼稚園, 小中学校等を訪問して児童観察を実施するとともに, 児童の特性のアセスメントや校内研修を行い, 支援の在り方を助言する。 ・教職員, 教育関係者, 児童福祉関係者等, 児童に関わる関係者の資質向上に向けた研修会等を実施し, 支援者のスキルアップを図る。 ・福祉と教育の連携, 及び官民連携に向けて, 実践交流会や研修会を充実させる。 ・特別支援教育プロジェクト会議において, 本市の特別支援教育の課題を把握し, 学校等での途切れない支援の充実に向けて方向性を示していく。	事業費	1,650	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,650
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	6,966	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	190
一般財源	6,776			

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果実績）	・特別支援教育に関する研修会を実施し、教職員や保育士等のスキルアップを図った。 ・小中学校を訪問し、児童生徒を観察、管理職、教員等に支援の在り方を助言する。				決算額		
					事業費(千円)		465
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	465
活動指標		心理士による学校・園での助言数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.5	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	40	40	40	40	0.5	0	
②実績値	40	29			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	72.5%			－	該当事業	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	事業の効率性、有効性を高めるために、資料、データ等の有効活用に努めた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	事前に連絡調整を図ることで、連携しながら効率的に事業に取り組むことができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっていると考える。事業の効率化を図った。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	研修会を他業種に募って、同時に開催するなど、削減に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
・発達の課題だけでなく、保護者の養育力等、家庭の課題を持つ児童が増え、地域の関係機関も含めた支援者の人材育成を図ることが重要である。	

A 改善

改善手法
・研修会のテーマを教育だけでなく、福祉の分野も扱い、支援者のスキルアップを図る。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	052101	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか				
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い, 安心して子育てしていること				
施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備				
単位施策	就学前児童の保育・教育環境の整備				

事業名	公立幼稚園施設管理事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要	公立幼稚園の施設設備を維持・管理運営するために必要な小破修繕・点検等を行う。				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	公立幼稚園の施設保全, 設備保守等のための委託等に要する諸経費 ・施設保守点検委託 ・施設設備保守点検委託 ・施設維持管理委託 ・清掃, 樹木管理, 浄化槽清掃, 廃棄物処理等の委託 ・維持修繕, 改修工事に関する費用 ・LED照明機器材等借上料	事業費	18,973	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	18,973
2021年度 (最終予算額)	公立幼稚園の施設保全, 設備保守等のための委託等に要する諸経費 ・施設保守点検委託 ・施設設備保守点検委託 ・清掃, 樹木管理, 浄化槽清掃, 廃棄物処理等の委託 ・維持修繕, 改修工事に関する費用 ・LED照明機器材等借上料	事業費	27,449	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	27,449
2022年度 (当初予算額)	公立幼稚園の施設保全, 設備保守等のための委託等に要する諸経費 ・施設保守点検委託 ・施設設備保守点検委託 ・清掃, 樹木管理, 浄化槽清掃, 廃棄物処理等の委託 ・維持修繕, 改修工事に関する費用 ・LED照明機器材等借上料	事業費	10,381	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	10,381
2023年度 (財政計画額)	公立幼稚園の施設保全, 設備保守等のための委託等に要する諸経費 ・施設保守点検委託 ・施設設備保守点検委託 ・清掃, 樹木管理, 浄化槽, 廃棄物処理等の委託 ・各幼稚園の小破修繕 ・LED照明器具賃借料	事業費	7,900	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	7,900
※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	64,703		
	財源内訳	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	64,703	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果実績)	(点検) ・公立幼稚園における特定建築物等定期点検、非常通報装置保守点検、昇降機保守点検、空調設備清掃、遊具保守点検等の施設管理にかかる業務を実施 (修繕) ・玉垣幼稚園 ネットフェンス改修工事				決算額					
	財源内訳				事業費(千円)	27,414				
					国庫支出金	0				
					県支出金	0				
					地方債	0				
					その他	0				
				一般財源	27,414					
				活動指標		施設管理業務を実施する幼稚園数	単位	箇所	正規職員数	再任用職員数
									0.4	0
				年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
				①見込値	10	10	10	10	0.2	0
②実績値	10	9			人件費のみ事業	法定受託事務				
割合(②÷①)	100.0%	90.0%			—	—				

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	定期点検については計画どおり実施し、修繕対応については修繕要望の聴取と現場確認を行うことで正確な状況把握に努めた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	入札等により適切な処理を踏まえて定期点検や修繕事業を実施した。また、修繕個所の選定については要望の聴取と現場確認を行い、適正な優先順位を決定し実施した。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	要望箇所の聴取を行い、また、現場確認を行うことで修繕箇所の危険度等を幼稚園現場と認識を共有し、安全性の確保を最優先に優先順位を決定し、適切な修繕対応に努めた。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	施設の維持管理に必要な修繕工事や法定点検費用であり、これ以上の歳出削減は難しい。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)					
老朽化している施設が多いことから、緊急的な対応を要することが多く、年度ごとの計画的な修繕の実施は困難な状況である。					

A 改善

改善手法					
老朽化により修繕を必要とする施設が多いことから、優先順位を定め速やかに対応を行う。					

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	052102	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか				
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い, 安心して子育てしていること				
施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備				
単位施策	就学前児童の保育・教育環境の整備				

事業名	公立保育所施設管理事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要	公立保育所の施設設備を維持・管理運営するために必要な小破修繕・点検等を行う。				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	公立保育所の施設保全, 設備保守等のための委託等に要する諸経費 ・施設管理, 施設保守点検委託 ・施設設備保守点検委託 ・清掃, 樹木管理, 廃棄物処理の委託 ・測量委託等 ・維持修繕, 改修工事に関する費用 ・LED照明機器材等借上料	事業費	29,126	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	29,126
2021年度 (最終予算額)	公立保育所の施設保全, 設備保守等のための委託等に要する諸経費 ・施設管理, 施設保守点検委託 ・施設設備保守点検委託 ・清掃, 樹木管理, 廃棄物処理等の委託 ・維持修繕, 改修工事に関する費用 ・LED照明機器材等借上料	事業費	35,840	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	35,840
2022年度 (当初予算額)	公立保育所の施設保全, 設備保守等のための委託等に要する諸経費 ・施設管理, 施設保守点検委託 ・施設設備保守点検委託 ・清掃, 樹木管理, 廃棄物処理等の委託 ・維持修繕, 改修工事に関する費用 ・LED照明機器材等借上料	事業費	29,971	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	29,971
2023年度 (財政計画額)	公立保育所の施設保全, 設備保守等のための委託等に要する諸経費 ・施設管理, 施設保守点検委託 ・施設設備保守点検委託 ・清掃, 樹木管理, 廃棄物処理等の委託 ・各保育所の小破修繕 ・LED照明器具賃賃借料	事業費	15,775	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	15,775
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	110,712	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	110,712

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	(点検) ・公立保育所における特定建築物等定期点検、電気工作物保安管理、非常通報装置保守点検、給食調理室換気設備清掃、空調設備清掃、遊具保守点検等の施設管理にかかる業務を実施 (修繕) ・牧田保育所 空調機更新工事 ・神戸保育所 空調機更新工事 ・玉垣保育所 トイレ改修工事				決算額		
	財源内訳				事業費(千円)	40,819	
					国庫支出金	0	
					県支出金	0	
					地方債	0	
					その他	0	
					一般財源	40,819	
活動指標	施設管理対象保育所数			単位	箇所	正規職員数	再任用職員数
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	10	10	10	10	0.6	0	
②実績値	10	10			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	定期点検については計画どおり実施し、修繕対応については修繕要望の聴取と現場確認を行うことで正確な状況把握に努めた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	入札等により適切な処理を踏まえて定期点検や修繕事業を実施した。また、修繕個所の選定については要望の聴取と現場確認を行い、適正な優先順位を決定し実施した。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	要望箇所の聴取を行い、また、現場確認を行うことで修繕箇所の危険度等を保育所現場と認識を共有し、安全性の確保を最優先に優先順位を決定し、適切な修繕対応に努めている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	施設の維持管理に必要な修繕工事や法定点検費用や修繕費であり、これ以上の歳出削減は難しい。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
老朽化している施設が多いことから、緊急的な対応を要することが多く、年度ごとの計画的な修繕の実施は困難な状況である。現場からは多くの修繕要望があるが、現在の予算では全ての案件に対応することは難しい。	

A 改善

改善手法
老朽化により修繕を必要とする施設が多いことから、優先順位を定め速やかに対応を行う。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	052103	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか				
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い, 安心して子育てしていること				
施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備				
単位施策	就学前児童の保育・教育環境の整備				

事業名	子ども・子育て支援事業計画推進事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要	鈴鹿市子ども・子育て支援事業計画の策定, 評価, 点検等の進捗管理を行い, 及び鈴鹿市子ども・子育て会議(部会を含む。)を開催することにより, 本市の子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図る。				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	鈴鹿市子ども・子育て支援事業計画(計画期間: 令和2年度～令和6年度)の進行管理及び評価 鈴鹿市子ども・子育て会議(部会を含む。)の運営に要する諸経費 ・委員報酬(18人) ・その他事務的経費	事業費	706	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	706
2021年度 (最終予算額)	鈴鹿市子ども・子育て支援事業計画(計画期間: 令和2年度～令和6年度)の進行管理及び評価 鈴鹿市子ども・子育て会議(部会を含む。)の運営に要する諸経費 ・委員報酬(19人) ・その他事務的経費	事業費	733	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	733
2022年度 (当初予算額)	鈴鹿市子ども・子育て支援事業計画(計画期間: 令和2年度～令和6年度)の進行管理及び評価 鈴鹿市子ども・子育て会議(部会を含む。)の運営に要する諸経費 ・委員報酬(19人) ・その他事務的経費	事業費	733	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	733
2023年度 (財政計画額)	鈴鹿市子ども・子育て支援事業計画(計画期間: 令和2年度～令和6年度)の進行管理, 評価及び次期計画に係るニーズ調査 鈴鹿市子ども・子育て会議(部会を含む。)の運営に要する諸経費 ・令和6年度に策定する次期計画のアンケート調査委託料 ・委員報酬(18人) ・その他事務的経費	事業費	2,381	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,381
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	4,553	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,553

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	・鈴鹿市子ども・子育て会議の年3回の実施 ・子ども・子育て支援施策の実施状況に対する検証及び評価 ・公立幼稚園における3年保育の実施				決算額		
					事業費(千円)		371
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	371
活動指標	子ども・子育て会議開催回数			単位	回	正規職員数	再任用職員数
					0.5	0	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	3	3	3	3	0.2	0	
②実績値	3	3			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	子育て支援施策を推進するために、各施策やその状況を考慮して検討していく必要があることから、子ども・子育て会議の委員と情報共有や意見交換等を行うことで連携を図り、人材育成に努めた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	鈴鹿市子ども・子育て会議の実施により、市の子ども・子育て支援施策の総合的かつ計画的な推進が図られている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	子ども・子育て支援事業計画の策定及び子ども・子育て支援施策の総合的かつ計画的な推進のために、子ども・子育て会議の実施は不可欠である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	子ども・子育て支援法で定められた子ども・子育て支援事業計画の策定及び進捗管理を行うため、定期的な子ども・子育て会議の実施は不可欠であり、そのために必要な歳出の削減を行うことはできない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)							
令和元年度に第2期子ども・子育て支援事業計画を策定したが、今後の取組に対する適正な評価、反映等を行うことで、当該計画の円滑な推進を図る必要がある。							

A 改善

改善手法							
子ども・子育て会議の委員へ適切な情報発信を行うことで、当該会議で市の子ども・子育て支援施策の取組内容に対する点検・評価を実施し、次年度の取組において適切に反映させていく。							

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	052104	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い, 安心して子育てしていること
施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
単位施策	就学前児童の保育・教育環境の整備

事業名	重大事故検証委員会運営事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分		継続
政策・経常区分	経常的事業		経費区分		消費的事業
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	特定教育・保育施設, 特定地域型保育事業及び地域子ども・子育て支援事業における死亡事故その他の重大事故について, 発生原因の分析等を行い, 再発防止策を検討する。				

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	鈴鹿市特定教育・保育施設等重大事故検証委員会に関する諸経費 ・委員報酬(5人) ・その他事務的経費	事業費	99
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	99
2021年度 (最終予算額)	鈴鹿市特定教育・保育施設等重大事故検証委員会に関する諸経費 ・委員報酬(5人) ・その他事務的経費	事業費	55
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	55
2022年度 (当初予算額)	鈴鹿市特定教育・保育施設等重大事故検証委員会に関する諸経費 ・委員報酬(5人) ・その他事務的経費	事業費	55
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	55
2023年度 (財政計画額)	鈴鹿市特定教育・保育施設等重大事故検証委員会に関する諸経費 ・委員報酬(5人) ・その他事務的経費	事業費	50
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	50

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	259
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	259

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果実績)	・鈴鹿市特定教育・保育施設等重大事故検証委員会の実施 ・国及び鈴鹿市での事故発生状況の分析 ・他自治体での重大事故検証報告の分析 ・他市における重大事故再発防止策の検証				決算額		
					事業費(千円)		8
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	8
活動指標		重大事故検証委員会開催回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	1	1	1	1	0	0	
②実績値	1	1			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	特定教育・保育施設等において重大事故が発生した場合は、発生原因の分析、再発防止策の検討等、迅速で適切な対応を行う必要があることから、事故が発生しなかった場合でも情報共有を図り、有事への対応に備え年1回検証委員会を開催することで、人材育成に務めている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	内閣府通知により、事後的な検証の実施主体は市町村と定められており、市から委嘱している4名の委員に対し、効果的に会議(検証内容の確認)を実施できた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	特定教育・保育施設等において重大事故が発生した場合は、発生原因の分析、再発防止策の検討等、迅速で適切な対応を行う必要があることから、事故が発生しなかった場合でも、情報共有を図り、有事への対応に備え年1回検証委員会を開催しことは不可欠であり、妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	内閣府通知により、重大事故発生時の事後的な検証の実施主体は市町村と定められており、重大事故が発生した場合は検証委員会を招集し、各委員により発生原因の分析、再発防止策の検討等を迅速に行う必要があることから、歳出の削減はできない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
特定教育・保育施設等において死亡事故等の重大事故が発生した場合に、検証委員会において発生原因の分析、再発防止策を検討するにあたり迅速で適切な対応を行う必要があることから、委員と共通認識を持ち、有事に対応できる体制を構築しておく必要がある。	

A 改善

改善手法
重大事故が発生した場合の検証委員会の担うべき役割(事案の内容把握・問題点の抽出・提言)について、各委員が明確に認識し、有事の際に対応が行えるよう、委員会において役割・対応プロセス等について検討を行う。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	052105	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い, 安心して子育てしていること
施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
単位施策	就学前児童の保育・教育環境の整備

事業名	私立保育園等運営費補助事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	私立保育園及び認定こども園の保育環境の向上等を図るため、園児の健康管理に係る費用の一部を補助する。 《補助の内容》 - 健康診断費補助…園医への報酬に係る費用の補助 《補助の要件》 - 園医を配置している園 - 園児の内科検診を年2回以上、歯科検診を年1回以上実施している園

年度	事業説明		(千円)
2020年度 (最終予算額)	私立保育所及び認定こども園が配置する園医(内科・歯科)による児童健康診断の実施に係る費用の一部を補助する(※嘱託医手当措置費分を除く)。 児童検診費補助) 8,384千円 補助対象園数: 32園(私立保育園 27園, 認定こども園 5園)	事業費	8,384
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	8,384
2021年度 (最終予算額)	私立保育所及び認定こども園が配置する園医(内科・歯科)による児童健康診断の実施に係る費用の一部を補助する(※嘱託医手当措置費分を除く)。 児童検診費補助) 8,384千円 補助対象園数: 32園(私立保育園 26園, 認定こども園 6園)	事業費	8,384
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	8,384
2022年度 (当初予算額)	私立保育所及び認定こども園が配置する園医(内科・歯科)による児童健康診断の実施に係る費用の一部を補助する(※嘱託医手当措置費分を除く)。 児童検診費補助) 8,384千円 補助対象園数: 32園(私立保育園 26園, 認定こども園 6園)	事業費	8,384
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	8,384
2023年度 (財政計画額)	私立保育所及び認定こども園が配置する園医(内科・歯科)による児童健康診断の実施に係る費用の一部を補助する(※嘱託医手当措置費分を除く)。 児童検診費補助) 7,605千円 補助対象園数: 32園(私立保育園 27園, 認定こども園 5園)	事業費	7,605
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	7,605

	事業費合計	32,757
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	32,757

※「活動指標」はD 実施に移動

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	私立保育園及び認定こども園が実施する児童健康診断（内科・歯科）について補助を実施した。 ■交付対象 嘱託医を委託していること。 内科検診を年2回以上、歯科検診を年1回以上実施していること。 ■私立保育園 26園 認定こども園 6園				決算額		
					事業費（千円）		7,643
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	7,643
活動指標		補助件数（保育園・認定こども園数）		単位	件（園）	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	32	32	32	32	0	0	
②実績値	32	32			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合（②÷①）	100.0%	100.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	補助金チェックリストを活用し複数の職員で確認することで確実な交付決定を行った。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	安定した保育運営を継続するために対象の全園が補助金を活用できた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	各園、嘱託医への報酬支払日に違いがあるため、全園同時に交付決定することは不可能であるが、支払が終了している園に関しては順次交付できるよう処理を進めている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	補助金の見直しを行ったが、事業趣旨からみてコスト削減は難しい。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
補助金の見直しを行ったが、安定した保育園運営を行うために重要な補助事業のため、縮小や廃止は難しい。また、対象園が32園あることから事務量が多く効率的に事務処理を行う必要がある。	

A 改善

改善手法	
補助金チェックリストを活用し、継続して支給誤りがないように複数の職員で確認作業を実施し、事務処理を進める。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	052106	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い, 安心して子育てしていること
施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
単位施策	就学前児童の保育・教育環境の整備

事業名	私立保育所等施設整備費補助				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(補助)	
重点戦略事業名	安心して子育てができる環境の整備				
地方創生区分	1ー3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	施設整備費の一部を補助することにより, 施設の環境改善を図り, 入所児童が安心安全で快適に過ごせる保育所等の整備を推進する。 【補助基準】 保育所等整備交付金交付要綱に基づき補助対象経費を確定し, 国1/2・市町1/4の割合で補助を行う。

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2021年度 (最終予算額)	私立保育園の老朽化による建て替えに対し, 施設整備の一部を補助する。 【対象】 社会福祉法人あおい会(あおい保育園) 【特財】(国庫支出金) 保育所等整備交付金 227,400千円	事業費	341,100
		財源内訳	
		国庫支出金	227,400
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	113,700
2022年度 (当初予算額)	私立保育園の老朽化による建て替えに対し, 施設整備の一部を補助する。 【対象】 社会福祉法人野町福祉会(野町保育園) 【特財】(国庫支出金) 保育所等整備交付金 174,000千円	事業費	261,000
		財源内訳	
		国庫支出金	174,000
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	87,000
2023年度 (財政計画額)	私立保育園の老朽化による建て替えに対し, 施設整備の一部を補助するものである。	事業費	171,960
		財源内訳	
		国庫支出金	114,640
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	57,320

※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	774,060
		財源内訳	
		国庫支出金	516,040
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	258,020

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	老朽化等で改修等が必要となった施設に対して補助金を交付した。				決算額	
					事業費(千円)	173,876
					財源内訳	
					国庫支出金	115,917
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	57,959
活動指標		施設整備補助件数		単位	件	
年度		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
①見込値			1	1	1	
②実績値			1			
割合(②÷①)			100.0%			
					正規職員数	再任用職員数
					0.1	0
					フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
					0	0
					人件費のみ事業	法定受託事務
					—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	国が定める要綱を理解し、申請時期も考慮に入れて事務を実施出来ている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	国庫補助金を活用することにより、市費負担を軽減し、効率よく活動成果を出している。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	国の補助金要綱等を理解し、事業の流れに沿って事務を実施している。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	私立施設が建替えをするにあたり、自己資金のみでの建築は財政的に困難であることから、補助が必要となるが、国庫補助を活用するにあたり、国が定める額の市費負担が伴うことから歳出の削減は困難である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
少子化が進んでいることから、改築する際は、適正な規模について検討する必要がある。 新型コロナウイルスのまん延により資材の調達に影響が生じ、2か年計画となったが、仕様変更等を行い、改築を進めている。	

A 改善

改善手法
子ども・子育て支援事業計画における教育・保育事業の量の見込み及び確保方策の内容の見直しに応じて、施設の規模の適正化を進める。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号		052107	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部	
					所属名	子ども育成課	
まちづくりの柱		子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか					
めざすべき都市の状態		みんなが支え合い, 安心して子育てしていること					
施策		子どもの保育環境と幼児教育環境の整備					
単位施策		就学前児童の保育・教育環境の整備					
事業名		私立保育所等補助事業					
事業計画期間		事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分		一般会計		新規・継続区分		継続	
政策・経常区分		経常的事業		経費区分		消費的事業	
重点戦略事業名							
地方創生区分		1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現					
事業概要			私立保育所等が実施する各事業に要する経費を補助し、私立保育所等の健全な運営と職員の待遇の保持を図り、もって児童福祉の向上に資することを目的とする。 ●延長保育事業補助金／実施予定園31園 ●低年齢児保育推進事業費補助金／実施予定園30園 ●一時預かり事業費補助金／実施予定園11園 ●家庭支援推進保育補助／実施予定園11園 ●特別支援保育事業費補助金／実施予定園15園 ●地域活動事業費補助金／実施予定園32園				
年度	事業説明				(千円)		
2020年度 (最終予算額)	補助対象施設 32園(認可保育所 27園 + 認定こども園 5園) ●延長保育事業補助金／延長時間と利用人数に応じて補助額算定。 ●低年齢児保育推進事業費補助金／0歳児及び1歳児の在籍児童数に応じて補助額を算定。 ●一時預かり事業費補助金／年間延べ利用児童数に応じて補助額算定。 ●家庭支援推進保育補助／対象児童と入所児童の割合により補助制度が決定し、利用定員に応じて補助額を算定。 ●特別支援保育事業費補助金／保育士配置基準を満たした上で、必要人員を配置することで、対象児童数に応じて補助額を算定。 ●地域活動事業費補助金／事業実施に係る経費に応じて補助額を算定。				事業費		170,377
					財源内訳	国庫支出金	27,416
						県支出金	56,185
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	86,776
2021年度 (最終予算額)	補助対象施設 32園(認可保育所 26園 + 認定こども園 6園) ●延長保育事業補助金／延長時間と利用人数に応じて補助額算定。 ●低年齢児保育推進事業費補助金／0歳児及び1歳児の在籍児童数に応じて補助額を算定。 ●一時預かり事業費補助金／年間延べ利用児童数に応じて補助額算定。 ●家庭支援推進保育補助／対象児童と入所児童の割合により補助制度が決定し、利用定員に応じて補助額を算定。 ●特別支援保育事業費補助金／保育士配置基準を満たした上で、必要人員を配置することで、対象児童数に応じて補助額を算定。 【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金 (県支出金)子ども・子育て支援交付金				事業費		146,203
					財源内訳	国庫支出金	21,584
						県支出金	49,552
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	75,067
2022年度 (当初予算額)	補助対象施設 32園(認可保育所 26園 + 認定こども園 6園) ●延長保育事業補助金／延長時間と利用人数に応じて補助額算定。 ●低年齢児保育推進事業費補助金／0歳児及び1歳児の在籍児童数に応じて補助額を算定。 ●一時預かり事業費補助金／年間延べ利用児童数に応じて補助額算定。 ●家庭支援推進保育補助／対象児童と入所児童の割合により補助制度が決定し、利用定員に応じて補助額を算定。 ●特別支援保育事業費補助金／保育士配置基準を満たした上で、必要人員を配置することで、対象児童数に応じて補助額を算定。 【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金 (県支出金)子ども・子育て支援交付金				事業費		156,259
					財源内訳	国庫支出金	24,485
						県支出金	51,137
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	80,637
2023年度 (財政計画額)	補助対象施設 32園(認可保育所 27園 + 認定こども園 5園) ●延長保育事業補助金／延長時間と利用人数に応じて補助額算定。 ●低年齢児保育推進事業費補助金／0歳児及び1歳児の在籍児童数に応じて補助額を算定。 ●一時預かり事業費補助金／年間延べ利用児童数に応じて補助額算定。 ●家庭支援推進保育補助／対象児童と入所児童の割合により補助制度が決定し、利用定員に応じて補助額を算定。 ●特別支援保育事業費補助金／保育士配置基準を満たした上で、必要人員を配置することで、対象児童数に応じて補助額を算定。 ●地域活動事業費補助金／事業実施に係る経費に応じて補助額を算定。				事業費		142,195
					財源内訳	国庫支出金	23,550
						県支出金	52,319
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	66,326
※「活動指標」はD 実施に移動				事業費合計		615,034	
				財源内訳	国庫支出金	97,035	
					県支出金	209,193	
					地方債	0	
					その他	0	
					一般財源	308,806	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	延長保育事業等の特別保育を実施した私立保育園及び認定こども園に対し、補助金を交付した。				決算額	
					事業費(千円)	141,469
	延長保育事業補助金 28施設 低年齢児保育推進事業費補助金 29施設 一時預かり事業費補助金 10施設 家庭支援推進保育補助 10施設 特別支援保育事業費補助金 19施設				財源内訳	国庫支出金 29,019
						県支出金 56,886
						地方債 0
						その他 0
						一般財源 55,564
活動指標		延べ補助件数		単位	箇所	正規職員数 再任用職員数
年度		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	5 0.5
①見込値		128	128	128	128	フルタイム会計年度任用職員数 パートタイム会計年度任用職員数
②実績値		108	96			人件費のみ事業 法定受託事務
割合(②÷①)		84.4%	75.0%			— —

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	子ども・子育て支援交付金交付要綱を理解し、申請時期も考慮に入れて事務を実施出来ている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	国庫・県費補助金を活用することにより、市費負担を軽減し、効率よく活動成果を出している。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	国・県の補助金要綱等を理解し、事業の流れに沿って事務を実施している。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	補助事業の見直しを図り、2021年度から地域活動費事業費補助金を廃止している。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
2021年度から地域活動費事業費補助金を廃止としたため、実績値は減少となった。 一時預かり事業についてのニーズは多い為、各施設における受入数の増加や実施施設数の増加を図りたい。 事業内容を審査し、補助金額の決定、交付と段階的に事務を進めるが、審査書類も多く、事務量が大量となる。	

A 改善

改善手法
一時預かり事業において、補助金の基準額の見直しを行い、多数の児童を受け入れた施設の負担の軽減を図った。 園からの申請の際、添付書類について、確認作業がし易いよう整理してもらうよう指導し、事務負担の軽減を図る。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号		052108		単位施策 番号		0521		部局名		子ども政策部		
								所属名		子ども育成課		
まちづくりの柱		子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか										
めざすべき都市の状態		みんなが支え合い, 安心して子育てしていること										
施策		子どもの保育環境と幼児教育環境の整備										
単位施策		就学前児童の保育・教育環境の整備										
事業名		認可外保育施設運営費補助事業										
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業				
重点戦略事業名												
地方創生区分		1ー3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現										
事業概要				三重県に届出を行っている市内の認可外保育施設を利用する児童の安全及び良好な衛生状態を保持するため、施設の運営費等に係る費用を補助する。 ※事業所内託児所及び一時保育のみを実施する施設は対象外 《補助の内容》 ・健康診断費補助・・・保育又は調理に従事する職員の健康診断の実施に要した費用を補助する。 ・運営費補助・・・施設の運営に必要な常勤の保育従事者の雇用に要した費用を補助する。								
年度		事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)		三重県に届出を行っている市内の認可外保育施設を利用する児童の安全及び良好な衛生状態を保持するため、施設の運営費等に係る費用を補助する。 ・健康診断費補助148千円(4施設) ・運営費補助4,580千円(3施設) ※過去の実績に基づき補助額を算出 【特財】 (県支出金)認可外保育施設補助金 98千円						事業費		4,727		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		98	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		4,629	
2021年度 (最終予算額)		三重県に届出を行っている市内の認可外保育施設を利用する児童の安全及び良好な衛生状態を保持するため、施設の運営費等に係る費用を補助する。 ・健康診断費補助181千円(5施設) ・運営費補助5,184千円(3施設) ※過去の実績に基づき補助額を算出 【特財】 (県支出金)認可外保育施設補助金 120千円						事業費		5,365		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		120	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		5,245	
2022年度 (当初予算額)		三重県に届出を行っている市内の認可外保育施設を利用する児童の安全及び良好な衛生状態を保持するため、施設の運営費等に係る費用を補助する。 ・健康診断費補助 207千円(5施設) ・運営費補助 5,184千円(3施設) ※過去の実績に基づき補助額を算出 【特財】 (県支出金)認可外保育施設補助金 138千円						事業費		5,392		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		138	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		5,254	
2023年度 (財政計画額)		・健康診断費補助 148千円(4施設) ・運営費補助 3,096千円(3施設) ※過去の実績に基づき補助額を算出 【特財】 (県支出金)認可外保育施設補助金 98千円						事業費		3,244		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		98	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		3,146	
※「活動指標」はD 実施に移動								事業費合計		18,728		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		454	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		18,274	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	補助対象となる市内認可外保育施設7施設のうち、補助規定に基づき2施設の施設の運営費及び3施設の職員の健康診断費の一部について補助を行った。 ■補助の内訳 運営費補助 運営に必要な人材を確保するため、常勤の保育従事者を雇用するために要した費用を補助 ・対象園数 2園 ・対象職員数 5名 健康診断費補助 児童の安全及び良好な衛生状態を保持するため、保育又は調理に従事する職員の健康診断の実施に要した経費を補助 ・対象園数 3園 ・対象職員数 15名				決算額		
					事業費(千円)		3,594
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	170
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	3,424
活動指標		補助件数(延べ施設数)		単位	件(施設)	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	7	7	7	7	0	0	
②実績値	5	5			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	71.4%	71.4%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	補助金チェックリストを活用し複数の職員で確認することで確実な交付決定を行った。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	認可外保育施設は、認可保育所では利用しづらい家庭の子どもを保育するなど重要な役割を担っている面があるため、運営に関して、市が一定の補助をする必要がある。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	園の運営に重要な補助金であり、早急な交付決定が必要である。そのため、補助金チェックリストを活用し、複数の職員で確認することで早急に交付決定を行っている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	補助金の見直しを行ったが、事業趣旨からみてコスト削減は難しい。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
補助金の見直しを行ったが、重要な役割を担っている認可外保育施設の運営を補助するための補助事業のため、縮小や廃止は難しい。	

A 改善

改善手法	
園の運営に重要な補助金であるため、引き続き、補助金チェックリストを活用し、複数の職員で確認し早急に交付決定を行う。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号		052109		単位施策 番号		0521		部局名		子ども政策部		
								所属名		子ども育成課		
まちづくりの柱		子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか										
めざすべき都市の状態		みんなが支え合い, 安心して子育てしていること										
施策		子どもの保育環境と幼児教育環境の整備										
単位施策		就学前児童の保育・教育環境の整備										
事業名		特定教育・保育施設等研修事業										
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		政策的事業				経費区分		消費的事業				
重点戦略事業名		安心して子育てができる環境の整備										
地方創生区分		1ー3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現										
事業概要				市内公・私立保育所(園)及び幼稚園, 認可外保育施設の保育士等を対象に研修を実施し, 保育の質の向上を図る。								
年度		事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)		市内公・私立保育所(園)及び幼稚園, 認可外保育施設の保育士等を対象に研修を実施するための費用 研修実施内容 ・保育研修※私立保育連盟との共催実施 ・保健研修 ・人権保育研修 ・乳幼児研修 ・調理研修 【特財】 (国庫支出金)子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金/ 保育の質の向上のための研修事業費分 528千円						事業費		1,108		
								財源内訳	国庫支出金		528	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		580	
2021年度 (最終予算額)		市内公・私立保育所(園)及び幼稚園, 認可外保育施設の保育士等を対象に研修を実施するための費用 研修実施内容 ・保育研修※私立保育連盟との共催実施 ・保健研修 ・人権保育研修 ・乳幼児研修 ・調理研修 【特財】 (国庫支出金)子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金/ 保育の質の向上のための研修事業費分 478千円						事業費		956		
								財源内訳	国庫支出金		478	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		478	
2022年度 (当初予算額)		市内公・私立保育所(園)及び幼稚園, 認可外保育施設の保育士等を対象に研修を実施するための費用 研修実施内容 ・保育研修※私立保育連盟との共催実施 ・保健研修 ・人権保育研修 ・乳幼児研修 ・調理研修 【特財】 (国庫支出金)子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金/ 保育の質の向上のための研修事業費分 478千円						事業費		956		
								財源内訳	国庫支出金		478	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		478	
2023年度 (財政計画額)		研修実施内容 ・保育研修 ※私立保育連盟との共催実施 ・保健研修 ・人権保育研修 ・乳幼児研修 ・調理研修 【特財】 (国庫支出金)子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金/ 保育の質の向上のための研修事業費(公立)分 678千円						事業費		968		
								財源内訳	国庫支出金		678	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		290	
※「活動指標」はD 実施に移動								事業費合計		3,988		
								財源内訳	国庫支出金		2,162	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		1,826	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果実績)	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、予定していた研修が殆ど中止になった。 私立保育連盟等と保育士・幼稚園教諭のためのお仕事相談会を合同で行った。 ■研修等の開催実績 私立保育連盟等との共催によるお仕事相談会【開催日R3.7.25 参加者31名】				決算額		
					事業費(千円)		330
					財源内訳	国庫支出金	464
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	-134
活動指標		研修延べ参加人数		単位	人	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	800	800	800	800	0	0	
②実績値	45	31			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	5.6%	3.8%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できなかった
理由・詳細	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、予定していた研修会が殆ど中止になって、情報共有の場が提供できなかった。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		成果を出せなかった
理由・詳細	幼児保育・教育に携わる職員の知識の向上を目的として本市が関与しているが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、予定していた研修会ができなかった。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		やり方を検討する余地がある
理由・詳細	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、予定していた研修会が殆ど中止になったが、インターネットの環境を整備したことから、オンライン研修やオンライン会議を実施できるようになった。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	多様化、複雑化する保育ニーズに対応するため、職員の知識の向上を目的とした本事業は重要であるため、国の補助金を活用しながら、コストの最適化を図っている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
新型コロナウイルス感染拡大防止の中でも、インターネットの環境を利用し、研修のやり方を工夫して研修会を実施する。	

A 改善

改善手法	
新型コロナウイルス感染拡大防止の中でも、オンライン研修や研修のやり方を工夫して研修会を実施できるように努める。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号		052110		単位施策 番号		0521		部局名		子ども政策部		
								所属名		子ども育成課		
まちづくりの柱		子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか										
めざすべき都市の状態		みんなが支え合い, 安心して子育てしていること										
施策		子どもの保育環境と幼児教育環境の整備										
単位施策		就学前児童の保育・教育環境の整備										
事業名		私立保育所等保育体制強化事業費補助										
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		政策的事業				経費区分		消費的事業				
重点戦略事業名		安心して子育てができる環境の整備										
地方創生区分		1ー3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現										
事業概要				私立保育園等において、通訳や清掃業務、遊具の消毒等といった保育に係る周辺業務を行う者の配置の支援を行い、保育士の業務負担の軽減を図ることを目的とする。								
年度		事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)		保育体制強化を行う私立保育園等に対し経費を補助する。 補助単価:1園当たり月額20万円・補助率:国1/2, 県1/4, 市1/4 翻訳機等:1園当たり月額15万円・補助率:国1/2, 市1/4, 事業者1/4 【特財】 (国庫支出金)保育対策総合支援事業費補助金/保育体制強化事業分 2,100千円 (国庫支出金)保育対策総合支援事業費補助金/ICT化推進等事業分 1,350千円 (県支出金)保育対策総合支援事業費補助金/保育体制強化事業分 1,050千円						事業費		6,225		
								財源内訳	国庫支出金		3,450	
									県支出金		1,050	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		1,725	
2021年度 (最終予算額)		保育体制強化を行う私立保育園等に対し経費を補助する。 補助単価 保育体制強化:1園当たり月額10万円(月5万円の加算有)・補助率:国1/2, 県1/4, 市1/4 通訳雇用補助:1園当たり月額5万円 【特財】 (国庫支出金)保育対策総合支援事業費補助金/保育体制強化事業分 3,900千円 (県支出金)保育対策総合支援事業費補助金/保育体制強化事業分 1,950千円 (繰入金)すずか応援基金繰入金/私立保育所等保育体制強化事業分 3,750千円						事業費		9,600		
								財源内訳	国庫支出金		3,900	
									県支出金		1,950	
									地方債		0	
									その他		3,750	
									一般財源		0	
2022年度 (当初予算額)		保育体制強化を行う私立保育園等に対し経費を補助する。 補助単価:1園当たり月額10万円(月4万5千円の加算有) 補助率:国1/2, 県1/4, 市1/4 【特財】 (国庫支出金) 保育対策総合支援事業費補助金/保育体制強化事業分 9,420千円 (県支出金) 保育対策総合支援事業費補助金/保育体制強化事業分 4,710千円						事業費		23,040		
								財源内訳	国庫支出金		9,420	
									県支出金		4,710	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		8,910	
2023年度 (財政計画額)		保育体制強化を行う私立保育園等に対し経費を補助する。 補助単価:1園当たり月額20万円 補助率:国1/2, 県1/4, 市1/4						事業費		10,800		
								財源内訳	国庫支出金		5,400	
									県支出金		2,700	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		2,700	
※「活動指標」はD 実施に移動								事業費合計		49,665		
								財源内訳	国庫支出金		22,170	
									県支出金		10,410	
									地方債		0	
									その他		3,750	
									一般財源		13,335	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	保育体制強化事業・業務効率化事業を実施した私立保育園及び認定こども園に対し、補助金を交付した。 保育体制強化事業 5施設 通訳者雇用補助事業 2施設				決算額		
					事業費(千円)		8,713
					財源内訳	国庫支出金	3,224
						県支出金	1,612
						地方債	0
						その他	3,750
						一般財源	127
活動指標		事業費補助施設数		単位	箇所	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0
年 度	2020年度		2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	8		10	10	10	0	0
②実績値	20		7			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	250.0%		70.0%			—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	国、県が定める要綱を理解し、申請時期も考慮に入れて事務を実施出来ている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	国庫・県費補助金を活用することにより、市費負担を軽減し、効率よく活動成果を出している。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	国・県の補助金要綱等を理解し、事業の流れに沿って事務を実施している。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	2019年度をもって三重県が補助事業を廃止するとしており、市費の負担が増大することから三重県へ事業継続の要望を提出した。結果、三重県の事業継続が決定した。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
国庫補助事業を活用しているが、施設が補助を受けるための条件が厳しいことから、事業を実施しても、補助金対象とならないことがある。	

A 改善

改善手法	
補助を受けるための条件の見直しについて、国へ要望した。結果、2022年度から条件の見直しがされることになった。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	052112	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い, 安心して子育てしていること
施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
単位施策	就学前児童の保育・教育環境の整備

事業名	子どものための教育・保育給付事業(私立保育所等)/経常的事業分				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	特定教育・保育施設(私立保育所等)への施設型給付費及び就学前児童が認可保育所等を利用するために必要な事務全般の経費				

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	保育の必要性を認定する事務及び保育所の利用事務に係る諸経費 ・封筒等の消耗品費・利用決定通知書等郵送料・保育所案内等の印刷製本費・保育業務システム電算委託料・私立保育所への運営費負担金 【特財】(負担金)保育所保育料(私立分) 288,281千円 (手数料)督促手数料 2千円 (国庫支出金)子どものための教育・保育給付交付金 1,615,801千円 (県支出金)私立保育所運営費負担金 807,900千円 (繰入金)すずか応援基金繰入金 73,064千円	事業費	3,828,846
		財源内訳	
		国庫支出金	1,615,801
		県支出金	807,900
		地方債	0
		その他	361,347
2021年度 (最終予算額)	保育の必要性を認定する事務及び保育所の利用事務に係る諸経費 ・封筒等の消耗品費・利用決定通知書等郵送料・保育所案内等の印刷製本費・保育業務システム電算委託料・私立保育所への運営費負担金 【特財】(負担金)保育所保育料(私立分) 262,237千円 (手数料)督促手数料 2千円 (国庫支出金)子どものための教育・保育給付交付金 1,653,702千円 (県支出金)私立保育所運営費負担金 826,850千円	事業費	3,835,108
		財源内訳	
		国庫支出金	1,653,702
		県支出金	826,850
		地方債	0
		その他	262,239
2022年度 (当初予算額)	保育の必要性を認定する事務及び保育所の利用事務に係る諸経費 ・封筒等の消耗品費・利用決定通知書等郵送料・保育所案内等の印刷製本費・保育業務システム電算委託料・私立保育所への運営費負担金 【特財】(負担金)保育所保育料(私立分) 262,237千円 (手数料)督促手数料 2千円 (国庫支出金)子どものための教育・保育給付交付金 1,568,626千円 (県支出金)私立保育所運営費負担金 785,318千円	事業費	3,681,089
		財源内訳	
		国庫支出金	1,568,626
		県支出金	785,318
		地方債	0
		その他	262,239
2023年度 (財政計画額)	保育の必要性を認定する事務及び保育所の利用事務に係る諸経費 ・封筒等の消耗品費 ・利用決定通知書等郵送料 ・保育所案内等の印刷製本費 ・保育業務システム電算委託料 ・私立保育所への運営費負担金	事業費	3,754,804
		財源内訳	
		国庫支出金	1,615,801
		県支出金	807,900
		地方債	0
		その他	361,347

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	15,099,847
	財源内訳	
	国庫支出金	6,453,930
	県支出金	3,227,968
	地方債	0
	その他	1,247,172
	一般財源	4,170,777

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	特定教育・保育施設(私立保育所等)に対し、施設型給付費及び就学前児童が認可保育所等を利用するために必要な事務全般の経費を支出した。					決算額		
						事業費(千円)		3,779,665
						財源内訳	国庫支出金	1,790,891
							県支出金	756,548
							地方債	0
							その他	247,801
							一般財源	984,425
活動指標		私立保育所等利用延べ児童数			単位	人	正規職員数	再任用職員数
							2	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	55700	55700	55700	55700	0	3		
②実績値	41963	41907			人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	75.3%	75.2%			—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	子ども・子育て支援制度を理解し、各種加算認定を適切に行っている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	少子化が進行しており、新型コロナウイルスの影響もあり、実績値が見込地を下回った。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	各施設の給付に係る加算項目は多岐にわたるため、複数の職員で加算要件を審査し、給付額の算定を行っている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	子ども・子育て支援制度により、市の負担額は決められていることから、市の裁量の余地はない。利用者負担額の増額については、新型コロナウイルス禍における世帯収入減少の実態から増額見直しは困難。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
子ども・子育て支援制度により、市内外における保育所等に対しての施設型支給であり、制度的な支給となっている。	

A 改善

改善手法	
国の定める基準に基づき、適正に支給する。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	052113	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部	
				所属名	子ども育成課	
まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか					
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い, 安心して子育てしていること					
施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備					
単位施策	就学前児童の保育・教育環境の整備					
事業名	子どものための教育・保育給付事業(私立保育所等)/政策的事業分					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事业業		
重点戦略事業名	安心して子育てができる環境の整備					
地方創生区分	1-3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現					
事業概要	国の「多子軽減」の対象以上に補助することで、保護者負担の軽減を図る(保護者が監護し、生計が同一の子どもであれば、年齢に関わらず年齢制限を撤廃する。) 【現在の国の多子軽減の対象範囲】 保育所【0歳児から5歳児の6年間】 幼稚園【3歳児から小学校3年生の6年間】					
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	多子軽減の年齢制限撤廃実施に対する費用【保護者が監護し、生計が同一の「子ども」であれば、年齢に関わらず対象とする。】			事業費	6,098	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	6,098
2021年度 (最終予算額)	多子軽減の年齢制限撤廃実施に対する費用【保護者が監護し、生計が同一の「子ども」であれば、年齢に関わらず対象とする。】			事業費	9,141	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	9,141
2022年度 (当初予算額)	多子軽減の年齢制限撤廃実施に対する費用【保護者が監護し、生計が同一の「子ども」であれば、年齢に関わらず対象とする。】			事業費	9,141	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	9,141
2023年度 (財政計画額)	多子軽減の年齢制限撤廃に係る認定こども園の保育料分。			事業費	5,671	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	5,671
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計	30,051		
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	30,051	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	多子軽減の年齢制限撤廃に係る対象者の利用者負担金相当額を認定こども園へ施設型給付費として支給した。				決算額		
					事業費(千円)		9,756
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	9,756
活動指標		対象人数(認定こども園)		単位	人	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	22	22	22	22	0	0	
②実績値	33	42			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	150.0%	190.9%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	申請者の家庭状況を確認し、多子軽減の対象か否かを判定できている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	利用者からの申請に基づき、審査を行い適正に給付している。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	申請に基づき、家庭状況を確認し、多子軽減の対象を判定している。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	子育て支援の政策的事業として実施していることから、現時点では見直しの予定はない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
対象額の算出及び支払いの事務は、経常的事業分の支払いと一括で処理している。	

A 改善

改善手法	
対象額の算出及び支払いの事務は、経常的事業分の支払いと一括で処理している。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号		052114	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部		
					所属名	子ども育成課		
まちづくりの柱		子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか						
めざすべき都市の状態		みんなが支え合い, 安心して子育てしていること						
施策		子どもの保育環境と幼児教育環境の整備						
単位施策		就学前児童の保育・教育環境の整備						
事業名		子育てのための施設等利用給付事業(認可外保育施設等)						
事業計画期間		事業開始	2019年10月	～	事業終了	2024年3月		
会計区分		一般会計		新規・継続区分		継続		
政策・経常区分		経常的事業		経費区分		消費的事業		
重点戦略事業名								
地方創生区分		1ー3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現						
事業概要		幼児教育・保育の無償化により, 認可外保育施設等を利用する3歳から5歳(0歳から2歳の住民税非課税世帯)の子どもたちに係る必要な費用を給付する。						
年度	事業説明					(千円)		
2020年度 (最終予算額)	認可外保育施設等を利用する3歳から5歳(0歳から2歳の住民税非課税世帯)の子どもたちの利用料を無償化するための費用を補助する。 ・子ども1人当たり月37,000円上限(3歳から5歳) ・子ども1人当たり月42,000円上限(0歳から2歳の住民税非課税世帯) (負担割合: 国1/2, 県1/4, 市1/4) 【特財】 (国庫負担金) 子育てのための施設等利用給付交付金 22,500千円 (県負担金) 子育てのための施設等利用給付交付金 11,250千円					事業費	45,000	
						財源内訳	国庫支出金	22,500
							県支出金	11,250
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	11,250
2021年度 (最終予算額)	認可外保育施設等を利用する3歳から5歳(0歳から2歳の住民税非課税世帯)の子どもたちの利用料を無償化するための費用を補助する。 ・子ども1人当たり月37,000円上限(3歳から5歳) ・子ども1人当たり月42,000円上限(0歳から2歳の住民税非課税世帯) (負担割合: 国1/2, 県1/4, 市1/4) 【特財】 (国庫負担金) 子育てのための施設等利用給付交付金 20,280千円 (県負担金) 子育てのための施設等利用給付交付金 10,140千円					事業費	40,560	
						財源内訳	国庫支出金	20,280
							県支出金	10,140
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	10,140
2022年度 (当初予算額)	認可外保育施設等を利用する3歳から5歳(0歳から2歳の住民税非課税世帯)の子どもたちの利用料を無償化するための費用を補助する。 ・子ども1人当たり月37,000円上限(3歳から5歳) ・子ども1人当たり月42,000円上限(0歳から2歳の住民税非課税世帯) (負担割合: 国1/2, 県1/4, 市1/4) 【特財】 (国庫負担金) 子育てのための施設等利用給付交付金 20,280千円 (県負担金) 子育てのための施設等利用給付交付金 10,140千円					事業費	40,560	
						財源内訳	国庫支出金	20,280
							県支出金	10,140
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	10,140
2023年度 (財政計画額)	認可外保育施設等を利用する3歳から5歳(0歳から2歳の住民税非課税世帯)の子どもたちの利用料を無償化するための費用を計上する。 ・子ども1人当たり月37,000円上限(3歳から5歳) ・子ども1人当たり月42,000円上限(0歳から2歳の住民税非課税世帯)					事業費	41,848	
						財源内訳	国庫支出金	20,924
							県支出金	10,462
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	10,462
※「活動指標」はD 実施に移動					事業費合計	167,968		
					財源内訳	国庫支出金	83,984	
						県支出金	41,992	
						地方債	0	
						その他	0	
					一般財源	41,992		

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	幼児教育・保育の無償化により、認可外保育施設等を利用する3歳から5歳(0歳から2歳の住民税非課税世帯)の子どもたちに係る必要な費用を給付した。				決算額				
					事業費(千円)		34,469		
					財源内訳	国庫支出金		20,280	
						県支出金		10,140	
						地方債		0	
						その他		0	
		一般財源		4,049					
活動指標		認可外保育施設等利用延べ児童数		単位	人	正規職員数		再任用職員数	
						0.2		0	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数		パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	1200	1200	1200	1200	2		0		
②実績値	1201	1082			人件費のみ事業		法定受託事務		
割合(②÷①)	100.0%	90.2%			—		—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	子ども・子育て支援制度を理解し、適切に給付を行っている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	少子化が進んでいること、新型コロナウイルスの影響により利用者の減少の可能性もあったが、見込値とほぼ同値の結果となった。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	子ども・子育て支援制度を理解し、給付額の決定を行っている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	子ども・子育て支援制度により、市の負担額は決められていることから、市の裁量の余地はない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
子ども・子育て支援制度により、市内外における認可外保育施設利用者に対する、制度的な支給となっている。	

A 改善

改善手法
引き続き、国の定める基準に基づき、適正に支給する。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号		052115		単位施策 番号		0521		部局名		子ども政策部			
								所属名		子ども育成課			
まちづくりの柱		子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか											
めざすべき都市の状態		みんなが支え合い, 安心して子育てしていること											
施策		子どもの保育環境と幼児教育環境の整備											
単位施策		就学前児童の保育・教育環境の整備											
事業名		公立保育所管理運営事業											
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月			
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続					
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業					
重点戦略事業名													
地方創生区分		1ー3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現											
事業概要				保育が必要な児童の保育環境を確保し, 質の高い保育を実施するため, 市内公立保育所の適正な管理及び運営を行う。 《公立保育所》 牧田, 白子, 神戸, 玉垣, 合川, 河曲, 算所, 深伊沢, 西条, 一ノ宮 計10保育所 《管理運営内容》 ・保育所児童の健康管理(園医の配置, 健康診断の実施, 災害共済保険加入・給付 等) ・職員の確保(非正規職員の雇用・適正配置, 職員の研修受講) ・保育事業(通常保育, 土曜一日保育(3園)), 給食事業の実施 ・施設の維持管理(光熱水費, 施設維持管理, 備品購入, 事務費 等)									
年度		事業説明						(千円)					
2020年度 (最終予算額)		・保育所児童の健康管理に要する費用 6,585千円 ・職員の確保に要する費用 426,360千円 ・保育, 給食事業に要する費用 111,430千円 ・施設の維持管理等に要する費用 52,684千円 ※令和2年度より幼児教育無償化, 多子軽減の年齢撤廃に伴い保育料減収 【特財】(国庫支出金) 保育対策総合支援事業費補助金 13,789千円 (県支出金) みえ森と緑の県民税市町交付金 5,448千円 (負担金) 保育所保育料(市立分) ほか 80,229千円 (諸収入) 保育所職員給食費等/保育所職員給食費 ほか 56,660千円 (繰入金) すずか広域基金繰入金 543千円						事業費		667,849			
								財源内訳		国庫支出金		13,789	
										県支出金		5,448	
										地方債		0	
										その他		137,432	
										一般財源		511,180	
2021年度 (最終予算額)		・保育所児童の健康管理に要する費用 5,628千円 ・職員の確保に要する費用 459,993千円 ・保育, 給食事業に要する費用 113,913千円 ・施設の維持管理等に要する費用 50,607千円 ※令和2年度より幼児教育無償化, 多子軽減の年齢撤廃に伴い保育料減収 【特財】(国庫支出金) 保育対策総合支援事業費補助金 4,450千円 (県支出金) 保育対策総合支援事業費補助金 ほか 2,558千円 (負担金) 保育所保育料(市立分) ほか 79,064千円 (諸収入) 保育所職員給食費等/保育所職員給食費 ほか 51,770千円						事業費		630,141			
								財源内訳		国庫支出金		4,450	
										県支出金		2,558	
										地方債		0	
										その他		130,834	
										一般財源		492,299	
2022年度 (当初予算額)		・保育所児童の健康管理に要する費用 5,628千円 ・職員の確保に要する費用 475,999千円 ・保育, 給食事業に要する費用 118,045千円 ・施設の維持管理等に要する費用 51,680千円 ※令和2年度より幼児教育無償化, 多子軽減の年齢撤廃に伴い保育料減収 【特財】(国庫支出金) 保育対策総合支援事業費補助金 11,880千円 (県支出金) 保育対策総合支援事業費補助金 ほか 5,986千円 (負担金) 保育所保育料(市立分) ほか 86,556千円 (諸収入) 保育所職員給食費等/保育所職員給食費 ほか 54,065千円						事業費		651,352			
								財源内訳		国庫支出金		11,880	
										県支出金		5,986	
										地方債		0	
										その他		140,621	
										一般財源		492,865	
2023年度 (財政計画額)		・保育所児童の健康管理に要する費用 6,585千円 ・職員の確保に要する費用 394,293千円 ・保育, 給食事業に要する費用 111,430千円 ・施設の維持管理等に要する費用 48,084千円 【特財】 (国庫支出金) 保育対策総合支援事業費補助金 1,900千円 (負担金) 保育所保育料(市立分) ほか 80,229千円 (諸収入) 保育所職員給食費等/保育所職員給食費 ほか 52,232千円						事業費		560,392			
								財源内訳		国庫支出金		1,900	
										県支出金		0	
										地方債		0	
										その他		132,461	
										一般財源		426,031	
※「活動指標」はD 実施に移動								事業費合計		2,509,734			
								財源内訳		国庫支出金		32,019	
										県支出金		13,992	
										地方債		0	
										その他		541,348	
										一般財源		1,922,375	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	公立保育所10園の適正な運営・管理に係る事務的経費の執行 ■経費の内容及び内訳 嘱託医報酬 嘱託医(内科医・歯科医各1名)による園児の健康診断実施に対する報酬[5,471千円] 会計年度任用職員給与 各保育所に配置する保育士等に対する給料の支出[463,893千円] 給食事業等 各保育所での給食実施に係る賄材料費及び保育所運営に係る消耗品等の支出 賄材料費[89,913千円]消耗品費[15,031千円]備品購入費[7,659千円] ほか					決算額	
	財源内訳					事業費(千円)	633,794
						国庫支出金	19,480
						県支出金	6,892
						地方債	0
						その他	130,885
						一般財源	476,537
活動指標	開所日数			単位	日	正規職員数	再任用職員数
						144.5	3.5
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	294	293	295	294	50	189	
②実績値	294	293			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	会計年度任用職員給料は、毎月、処理が必要な大量の支払があり、資格の有無による時給の違いや雇用形態、雇用内容を確認しつつ、支給誤りがないように適正に処理を行っている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	安定した保育所運営するために、国の補助金を活用し、計画的な運用を行った。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	事業の特性に応じ、各担当が事務を分担し、作業の効率を図っている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国の補助金を活用し、歳入確保に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
多様化する保護者ニーズに対応するため、保育士等、保育所運営に必要な職員の確保が必要。また、支援の必要な子の増加や、重度化していることに対して関係部署との調整等が必要。	

A 改善

改善手法
私立保育連盟や幼稚園協会と情報連携し、相談会等の実施により保育士確保に努める。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号		052117	単位施策 番号		0521	部局名		子ども政策部				
						所属名		子ども育成課				
まちづくりの柱		子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか										
めざすべき都市の状態		みんなが支え合い、安心して子育てしていること										
施策		子どもの保育環境と幼児教育環境の整備										
単位施策		就学前児童の保育・教育環境の整備										
事業名		公立保育所一時預かり保育事業										
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		政策的事業				経費区分		消費的事業				
重点戦略事業名		安心して子育てができる環境の整備										
地方創生区分		1ー3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現										
事業概要			保護者からの多様な保育ニーズに応え保育環境の向上を図るため、一部の公立保育所において保護者の病気等の事由により家庭での保育が困難な児童を一時的に預かり保育を実施する。 (1)対象児童 市内に居住の生後6か月から就学前までの児童 (2)実施保育所 神戸保育所、河曲保育所、西条保育所 (3)事業内容 非定型の一時預かり、緊急一時預かり、レスパイトケア (4)利用期間 1か月14日以内(※非定型の一時預かり事業は6か月を限度) (5)利用時間 午前8時30分から午後4時(土、日、祝日、年末年始を除く) (6)利用定員 1日当たり10人(※非定型の一時預かり事業のみ) (7)利用料金 ①3歳未満児:1日当たり2,000円、②3歳以上児:1日当たり1,500円									
年度		事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)		神戸・河曲・西条保育所において一時預かりを利用する児童を適切に保育する。 (負担割合:国1/3、県1/3、市1/3) 《事業実施に係る経費》 人件費(会計年度任用職員 フルタイム保育士6人、パートタイム保育士2人) 印刷製本費(決定通知書) 25千円 ※事業実施に係る光熱水費等経常経費については、公立保育所管理運営事業に一括計上 【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金/一時預かり事業(公立分) 3,472千円 (県支出金) 子ども・子育て支援交付金/一時預かり事業(公立分) 3,472千円 (諸収入) 一時的保育利用料(市立分) 5,500千円 (繰入金) すずか応援基金繰入金 4,359千円						事業費		24,324		
								財源内訳	国庫支出金		3,472	
									県支出金		3,472	
									地方債		0	
									その他		9,859	
									一般財源		7,521	
2021年度 (最終予算額)		神戸・河曲・西条保育所において一時預かりを利用する児童を適切に保育する。 (負担割合:国1/3、県1/3、市1/3) 《事業実施に係る経費》 人件費(会計年度任用職員 フルタイム保育士6人、パートタイム保育士2人) 印刷製本費(決定通知書) 25千円 ※事業実施に係る光熱水費等経常経費については、公立保育所管理運営事業に一括計上 【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金/一時預かり事業(公立分) 3,213千円 (県支出金) 子ども・子育て支援交付金/一時預かり事業(公立分) 3,213千円 (諸収入) 一時的保育利用料(市立分) 5,500千円						事業費		23,443		
								財源内訳	国庫支出金		3,213	
									県支出金		3,213	
									地方債		0	
									その他		5,500	
									一般財源		11,517	
2022年度 (当初予算額)		神戸・河曲・西条保育所において一時預かりを利用する児童を適切に保育するための費用 (負担割合:国1/3、県1/3、市1/3) 《事業実施に係る経費》人件費(会計年度任用職員 フルタイム保育士3人、パートタイム保育士6人)、印刷製本費(決定通知書) 25千円 ※事業実施に係る光熱水費等経常経費については、公立保育所管理運営事業に一括計上 【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金/一時預かり事業(公立分) 3,240千円 (県支出金) 子ども・子育て支援交付金/一時預かり事業(公立分) 3,240千円 (諸収入) 一時的保育利用料(市立分) 5,500千円						事業費		22,991		
								財源内訳	国庫支出金		3,240	
									県支出金		3,240	
									地方債		0	
									その他		5,500	
									一般財源		11,011	
2023年度 (財政計画額)		神戸・河曲・西条保育所において一時預かりを利用する児童を適切に保育する。 (負担割合:国1/3、県1/3、市1/3) 《事業実施に係る経費》 人件費(会計年度任用職員 フルタイム保育士6人、パートタイム保育士2人) 印刷製本費(決定通知書) 25千円 ※事業実施に係る光熱水費等経常経費については、公立保育所管理運営事業に一括計上 【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金/一時預かり事業(公立分) 3,172千円 (県支出金) 子ども・子育て支援交付金/一時預かり事業(公立分) 3,172千円 (諸収入) 一時的保育利用料(市立分) 5,500千円						事業費		24,475		
								財源内訳	国庫支出金		3,172	
									県支出金		3,172	
									地方債		0	
									その他		5,500	
									一般財源		12,631	
※「活動指標」はD 実施に移動						事業費合計		95,233				
						財源内訳	国庫支出金		13,097			
							県支出金		13,097			
							地方債		0			
							その他		26,359			
							一般財源		42,680			

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	神戸・河曲・西条保育所において、一時預かりを利用する児童を適切に保育を行った。				決算額	
					事業費(千円)	19,344
	■利用数 神戸保育所 366人 河曲保育所 979人 西条保育所 1,312人				財源内訳	国庫支出金 3,272
						県支出金 3,272
						地方債 0
						その他 5,212
						一般財源 7,588
活動指標		延べ利用者数		単位	人	正規職員数 再任用職員数
年度		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	0.1 0
①見込値		1500	1500	1500	1500	フルタイム会計年度任用職員数 パートタイム会計年度任用職員数
②実績値		1833	2657			人件費のみ事業 法定受託事務
割合(②÷①)		122.2%	177.1%			— —

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	保護者からの多様なニーズに応え保育環境の向上を図った。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	利用者のニーズに応じ、適切な保育・教育環境を確保するように努めた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	就学前児童の健やかな成長を育めるよう、子育てと仕事の両立ができる環境を整備できた。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国・県の補助金を活用し、歳入確保に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
保護者からの多様なニーズに応え保育環境の向上を図る。	

A 改善

改善手法	
保護者からの多様なニーズに応えるため、適正な職員の配置等に努め、保育環境の向上を図る。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号		052118	単位施策 番号		0521	部局名		子ども政策部			
						所属名		子ども育成課			
まちづくりの柱		子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか									
めざすべき都市の状態		みんなが支え合い、安心して子育てしていること									
施策		子どもの保育環境と幼児教育環境の整備									
単位施策		就学前児童の保育・教育環境の整備									
事業名		公立保育所病後児保育事業									
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月	
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続			
政策・経常区分		政策的事業				経費区分		消費的事業			
重点戦略事業名		安心して子育てができる環境の整備									
地方創生区分		1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現									
事業概要			保護者からの多様な保育ニーズに応え保育環境の向上を図るため、西条保育所において病気の回復期に集団保育が困難かつ就労等の事由により家庭での保育が困難な児童を医師からの利用承諾に基づき保育を実施する。 (1)対象児童 市内在住の生後6か月から小学校6年生までの児童 (2)利用時間 月曜日から金曜日の午前8時から午後5時30分(祝日、年末年始を除く) (3)利用定員 1日6人まで (4)利用料金 1日につき2,000円(ミルクの場合は持参) ※生活保護世帯は無料 (5)利用期間 原則連続7日間(土、日、祝日を含む)								
年度	事業説明					(千円)					
2020年度 (最終予算額)	集団保育への復帰に向け、西条保育所に設置された病後児室(3部屋)において病後児保育を利用する児童を適切に保育する。(負担割合:国1/3、県1/3、市1/3) 《事業実施に係る経費》 消耗品費(救急用品、消毒剤、衛生用品、嘔吐物処理セット 等) 200千円 ※事業実施に係る光熱水費等経常経費については、公立保育所管理運営事業に一括計上【特財】 (国庫支出金)子ども・子育て支援交付金／病児保育事業分 2,481千円 (県支出金) 子ども・子育て支援交付金／病児保育事業分 2,481千円 (諸収入) 病後児保育利用料 1,000千円					事業費		500			
						財源内訳	国庫支出金		2,481		
							県支出金		2,481		
							地方債		0		
							その他		1,000		
							一般財源		-5,462		
2021年度 (最終予算額)	集団保育への復帰に向け、西条保育所に設置された病後児室(3部屋)において病後児保育を利用する児童を適切に保育する。(負担割合:国1/3、県1/3、市1/3) 《事業実施に係る経費》 消耗品費(救急用品、消毒剤、衛生用品、嘔吐物処理セット 等) 156千円 ※事業実施に係る光熱水費等経常経費については、公立保育所管理運営事業に一括計上【特財】 (国庫支出金)子ども・子育て支援交付金／病児保育事業分 1,410千円 (県支出金) 子ども・子育て支援交付金／病児保育事業分 1,410千円 (諸収入) 病後児保育利用料 400千円					事業費		156			
						財源内訳	国庫支出金		1,410		
							県支出金		1,410		
							地方債		0		
							その他		400		
							一般財源		-3,064		
2022年度 (当初予算額)	集団保育への復帰に向け、西条保育所に設置された病後児室(3部屋)において病後児保育を利用する児童を適切に保育するための費用(負担割合:国1/3、県1/3、市1/3) 《事業実施に係る経費》 消耗品費(救急用品、消毒剤、衛生用品等) 99千円 ※事業実施に係る光熱水費等経常経費については、公立保育所管理運営事業に一括計上【特財】 (国庫支出金)子ども・子育て支援交付金／病児保育事業分 1,928千円 (県支出金) 子ども・子育て支援交付金／病児保育事業分 1,928千円 (諸収入) 病後児保育利用料 400千円					事業費		99			
						財源内訳	国庫支出金		1,928		
							県支出金		1,928		
							地方債		0		
							その他		400		
							一般財源		-4,157		
2023年度 (財政計画額)	集団保育への復帰に向け、西条保育所に設置された病後児室(3部屋)において病後児保育を利用する児童を適切に保育する。(負担割合:国1/3、県1/3、市1/3) 《事業実施に係る経費》 消耗品費(救急用品、消毒剤、衛生用品、嘔吐物処理セット 等) 200千円 ※事業実施に係る光熱水費等経常経費については、公立保育所管理運営事業に一括計上【特財】 (国庫支出金)子ども・子育て支援交付金／病児保育事業分 2,381千円 (県支出金) 子ども・子育て支援交付金／病児保育事業分 2,381千円 (諸収入) 病後児保育利用料 1,000千円					事業費		200			
						財源内訳	国庫支出金		2,381		
							県支出金		2,381		
							地方債		0		
							その他		1,000		
							一般財源		-5,562		
※「活動指標」はD 実施に移動					事業費合計		955				
					財源内訳	国庫支出金		8,200			
						県支出金		8,200			
						地方債		0			
						その他		2,800			
一般財源		-18,245									

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	西条保育所において、集団保育への復帰に向け、病後児保育を利用する児童を適切に保育する。 ■利用数 西条保育所 79人				決算額	
					事業費(千円)	207
					財源内訳	国庫支出金 1,951
						県支出金 1,951
						地方債 0
						その他 158
						一般財源 -3,853
活動指標		開所日数		単位	日	正規職員数 再任用職員数
年度		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数 パートタイム会計年度任用職員数
①見込値		242	242	243	241	0 0
②実績値		242	242			人件費のみ事業 法定受託事務
割合(②÷①)		100.0%	100.0%			— —

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	保護者からの多様なニーズに応え保育環境の向上を図った。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	利用者のニーズに応じ、適切な保育・教育環境を確保するように努めた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	就学前児童の健やかな成長を育めるよう、子育てと仕事の両立ができる環境を整備できた。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国・県の補助金を活用し、歳入確保に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
保護者からの多様なニーズに応え保育環境の向上を図る。	

A 改善

改善手法	
保護者からの多様なニーズに応えるため、適正な職員の配置等に努め、保育環境の向上を図る。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	052119	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状況	みんなが支え合い, 安心して子育てしていること
施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
単位施策	就学前児童の保育・教育環境の整備

事業名	私立幼稚園運営費補助事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	私立幼稚園の教育環境の向上等私学振興を図るため、園の環境整備及び園児の健康管理に係る費用の全部又は一部を補助する。 《補助の内容》 ・園児健康管理費補助・・・園児の検診費用及び園医への報酬に係る費用の補助 ・教育環境整備費補助・・・園舎の修繕、遊具・備品・教材等の購入及び設置、修繕に要する費用、園内研修での講師委託、園外研修への職員参加に係る費用の補助(補助割合:1/2(上限350,000円))

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	私立幼稚園の教育環境の向上等私学振興を図るため、園の環境整備及び園児の健康管理に係る費用の全部又は一部を補助する。 ・園児健康管理費補助 - 園児検診費補助3,654千円 園(児)数:6園(1,450人) ※科目別検診単価:内科670円, 歯科440円, 耳鼻科710円, 眼科700円 - 園医療費補助1,316千円 ・教育環境整備費補助2,100千円 園数:6園 - 単価:350千円(上限)	事業費	7,070
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	7,070
2021年度 (最終予算額)	私立幼稚園の教育環境の向上等私学振興を図るため、園の環境整備及び園児の健康管理に係る費用の全部又は一部を補助する。 ・園児健康管理費補助(補助割合:1/2) - 園児検診費補助3,654千円 園(児)数:6園(1,450人) ※科目別検診単価:内科670円, 歯科440円, 耳鼻科710円, 眼科700円 - 園医療費補助1,316千円 ・教育環境整備費補助2,100千円 園数:6園 - 単価:350千円(上限)	事業費	5,243
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	5,243
2022年度 (当初予算額)	私立幼稚園の教育環境の向上等私学振興を図るため、園の環境整備及び園児の健康管理に係る費用の全部又は一部を補助する。 ・園児健康管理費補助 - 園児検診費補助 4,536千円 園(児)数:5園(1,800人) ※科目別検診単価:内科 670円, 歯科 440円, 耳鼻科 710円, 眼科 700円 - 園医療費補助 1,096千円 ・教育環境整備費補助 1,250千円 園数:5園 - 単価:250千円(上限)	事業費	6,882
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	6,882
2023年度 (財政計画額)	・園児健康管理費補助 - 園児検診費補助 3,159千円 - 園(児)数:6園(1,450人) ※科目別検診単価:内科 670円, 歯科 440円, 耳鼻科 710円, 眼科 700円 - 園医療費補助 1,316千円 ・教育環境整備費補助 2,100千円 - 園数:6園 - 単価:350千円(上限)	事業費	6,575
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	6,575
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	25,770
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	25,770

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	私立幼稚園に対して、教育環境整備費、教育研修及び園児健康管理費について補助することにより、教育環境の充実、教員の資質向上及び園児の疾病の早期発見を促すことで健康の保持増進を図った。 ■補助の内容 園児健康管理費 園児の健診費用及び園医への報酬の全額又は一部を補助 【受診園児数】内科・歯科・耳鼻科・眼科 各954人【補助額】2,885千円 教育環境整備費 園舎の修繕、遊具・備品・教材等の購入及び修繕に要した費用の1/2を補助 【補助件数】6施設 【補助額】1,763千円				決算額		
					事業費(千円)		4,648
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	4,648
活動指標		補助件数(延べ幼稚園数)		単位	件(園)	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	12	12	12	12	0	0	
②実績値	12	12			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	補助金チェックリストを活用し、複数の職員で確認することで確実な交付決定を行っている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	本市の幼児教育に重要な役割を果たした私立幼稚園の教育環境の充実を図るために必要な事業であり、また、公私立間の教育水準の整合を図っている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	事業内容をみて交付申請を判断し、事業作業を拡散することで無理なく交付決定を行っている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	私立幼稚園の健全な運営及び教育環境の充実等補助目的に則した実施が行われているかを実績報告の内容を精査のうえ、適正に行っている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
公立と私立のバランスを図りながら、補助の範囲や内容を精査し実施することが必要である。	

A 改善

改善手法
私立幼稚園の団体と情報共有し、適正な補助を実施する。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	052120	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか				
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い, 安心して子育てしていること				
施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備				
単位施策	就学前児童の保育・教育環境の整備				

事業名	子ども・子育て支援交付事業(幼稚園型一時預かり)				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要	一時預かり事業(幼稚園型)を行う認定こども園等に対して補助金を交付することにより, 一時預かり事業の実施の促進を図り, もって一時的に家庭での保育が困難な場合の保育の提供及び保護者の育児による心理的, 身体的な負担の軽減を目的とする。				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	幼稚園型一時預かり事業を実施する施設(1園)に対し経費を補助する。 【特財】 (国庫支出金) 幼稚園型一時預かり事業分 815千円 (県支出金) 幼稚園型一時預かり事業分 815千円	事業費	2,446	
		財源内訳	国庫支出金	815
			県支出金	815
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	816
2021年度 (最終予算額)	幼稚園型一時預かり事業を実施する施設(2園)に対し経費を補助する。 【特財】 (国庫支出金) 幼稚園型一時預かり事業分 499千円 (県支出金) 幼稚園型一時預かり事業分 499千円	事業費	1,500	
		財源内訳	国庫支出金	499
			県支出金	499
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	502
2022年度 (当初予算額)	幼稚園型一時預かり事業を実施する施設(1園)に対し経費を補助する。 【特財】 (国庫支出金) 幼稚園型一時預かり事業分 499千円 (県支出金) 幼稚園型一時預かり事業分 499千円	事業費	1,500	
		財源内訳	国庫支出金	499
			県支出金	499
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	502
2023年度 (財政計画額)	幼稚園型一時預かり事業を実施する施設(2園)への経費補助	事業費	4,446	
		財源内訳	国庫支出金	1,481
			県支出金	1,481
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,484
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	9,892	
		財源内訳	国庫支出金	3,294
			県支出金	3,294
			地方債	0
			その他	0
		一般財源	3,304	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果実績）	一時預かり事業（幼稚園型）を実施する幼保連携型認定こども園1施設に対し、補助金を交付。				決算額		
					事業費（千円）		2,125
					財源内訳	国庫支出金	785
						県支出金	786
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	554
活動指標		補助した施設数		単位	施設数	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	2	2	2	2	0	0	
②実績値	1	1			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合（②÷①）	50.0%	50.0%			－	－	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	子ども・子育て支援交付金交付要綱を理解し、時期的なことも考慮に入れて事務を実施している。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	国庫・県費補助金を活用することにより、市費負担を軽減し、効率よく活動成果を出している。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	子ども・子育て支援交付金交付要綱を理解し、事業の流れに沿って事務を実施している。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	事業趣旨から見直しや廃止は難しい。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
事業内容を審査し、補助金額の決定、交付と段階的に事務を進めるが、審査書類も多く、事務量が大量となる。	

A 改善

改善手法
園からの申請の際、添付書類について、確認作業がし易いよう整理してもらうよう指導し、事務負担の軽減を図っている。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号		052121		単位施策 番号		0521		部局名		子ども政策部		
								所属名		子ども育成課		
まちづくりの柱		子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか										
めざすべき都市の状態		みんなが支え合い, 安心して子育てしていること										
施策		子どもの保育環境と幼児教育環境の整備										
単位施策		就学前児童の保育・教育環境の整備										
事業名		子どものための教育・保育給付事業(私立幼稚園等)										
事業計画期間		事業開始		2015年6月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業				
重点戦略事業名												
地方創生区分		1ー3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現										
事業概要				市町村の確認を受けた施設・事業が子どもの教育・保育に要した費用に対する財政支援として、施設型給付費を支給するもの。								
年度	事業説明						(千円)					
2020年度 (最終予算額)	新制度の対象となる私立幼稚園及び認定こども園(1号)に対して施設型給付費として補助する。 【特財】 (国庫支出金)子どものための教育・保育給付交付金 63,822千円 (県支出金)子どものための教育・保育給付事業費負担金 31,911千円 (県支出金)子どものための教育・保育給付事業費補助金 23,129千円						事業費		173,905			
							財源内訳	国庫支出金		63,822		
								県支出金		55,040		
								地方債		0		
								その他		0		
								一般財源		55,043		
2021年度 (最終予算額)	新制度の対象となる私立幼稚園及び認定こども園(1号)に対して施設型給付費として補助する。 【特財】 (国庫支出金)子どものための教育・保育給付交付金 60,882千円 (県支出金)子どものための教育・保育給付事業費負担金 30,527千円 (県支出金)子どものための教育・保育給付事業費補助金 21,614千円						事業費		164,994			
							財源内訳	国庫支出金		60,882		
								県支出金		52,141		
								地方債		0		
								その他		0		
								一般財源		51,971		
2022年度 (当初予算額)	新制度の対象となる私立幼稚園及び認定こども園(1号)に対して施設型給付費として補助する。 【特財】 (国庫支出金)子どものための教育・保育給付交付金 60,882千円 (県支出金)子どものための教育・保育給付事業費負担金 30,527千円 (県支出金)子どものための教育・保育給付事業費補助金 21,614千円						事業費		164,994			
							財源内訳	国庫支出金		60,882		
								県支出金		52,141		
								地方債		0		
								その他		0		
								一般財源		51,971		
2023年度 (財政計画額)	新制度に移行する私立幼稚園及び認定こども園(1号)に対して支給する施設給付費。						事業費		139,076			
							財源内訳	国庫支出金		64,304		
								県支出金		55,455		
								地方債		0		
								その他		0		
								一般財源		19,317		
※「活動指標」はD 実施に移動							事業費合計		642,969			
							財源内訳	国庫支出金		249,890		
								県支出金		214,777		
								地方債		0		
								その他		0		
								一般財源		178,302		

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	認定こども園(1号認定)6園, 市外の認定こども園(1号認定)4園, 新制度に移行している私立幼稚園4園に対して, 鈴鹿市在住の子どもの教育・保育に要した費用について, 財政支援として施設型給付費を支給した。				決算額		
					事業費(千円)		175,952
					財源内訳	国庫支出金	71,228
						県支出金	52,808
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	51,916
活動指標		幼稚園等利用延べ児童数		単位	人	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	2400	2400	2400	2400	0	0	
②実績値	2383	2459			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	99.3%	102.5%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め, 事業の効率性, 有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	子ども・子育て支援制度を理解し, 適切に給付を行っている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	少子化が進行しており, 新型コロナウイルスの影響もあり, 実績値が見込地を下回った。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性, 有効性を考え, 事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	各施設の給付に係る加算項目は多岐にわたるため, 複数の職員で加算要件を審査し, 給付額の算定を行っている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また, 事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	子ども・子育て支援制度により, 市の負担額は決められていることから, 市の裁量の余地はない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
子ども・子育て支援法に基づく, 認定こども園(1号認定), 私立幼稚園及び施設を利用する保護者に対しての給付であり, 制度的な支給である。	

A 改善

改善手法
国の定める基準に基づき, 適正に支給する。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号		052122		単位施策 番号		0521		部局名		子ども政策部		
								所属名		子ども育成課		
まちづくりの柱		子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか										
めざすべき都市の状態		みんなが支え合い, 安心して子育てしていること										
施策		子どもの保育環境と幼児教育環境の整備										
単位施策		就学前児童の保育・教育環境の整備										
事業名		子育てのための施設等利用給付事業(私立幼稚園等)										
事業計画期間		事業開始		2019年10月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業				
重点戦略事業名												
地方創生区分		1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現										
事業概要				幼児教育・保育の無償化により, 私立幼稚園(新制度移行園を除く)等を利用する満3歳から5歳の子どもたちに係る必要な費用を給付する。								
年度		事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)		私立幼稚園(新制度移行園除く)等を利用する満3歳から5歳の子どもたちの利用費を無償化するための費用を補助する。 ・入園料・保育料: 子ども1人当たり月25,700円を上限として無償化(満3歳から5歳) ・預かり保育: 子ども1人当たり月11,300円を上限として無償化(3歳から5歳)※住民税非課税世帯は月16,300円上限(満3歳から5歳) (負担割合: 国1/2, 県1/4, 市1/4) 【特財】 (国庫負担金) 子育てのための施設等利用給付交付金 218,510千円 (県負担金) 子育てのための施設等利用給付交付金 109,255千円						事業費		437,020		
								財源内訳	国庫支出金		218,510	
									県支出金		109,255	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		109,255	
2021年度 (最終予算額)		私立幼稚園(新制度移行園除く)等を利用する満3歳から5歳の子どもたちの利用費を無償化するための費用を補助する。 ・入園料・保育料: 子ども1人当たり月25,700円を上限として無償化(満3歳から5歳) ・預かり保育: 子ども1人当たり月11,300円を上限として無償化(3歳から5歳)※住民税非課税世帯は月16,300円上限(満3歳から5歳) (負担割合: 国1/2, 県1/4, 市1/4) 【特財】 (国庫負担金) 子育てのための施設等利用給付交付金 214,020千円 (県負担金) 子育てのための施設等利用給付交付金 107,010千円						事業費		429,015		
								財源内訳	国庫支出金		214,020	
									県支出金		107,010	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		107,985	
2022年度 (当初予算額)		私立幼稚園(新制度移行園除く)等を利用する満3歳から5歳の子どもたちの利用費を無償化するための費用を補助する。 ・入園料・保育料: 子ども1人当たり月25,700円を上限として無償化(満3歳から5歳) ・預かり保育: 子ども1人当たり月11,300円を上限として無償化(3歳から5歳)※住民税非課税世帯は月16,300円上限(満3歳から5歳) (負担割合: 国1/2, 県1/4, 市1/4) 【特財】 (国庫負担金) 子育てのための施設等利用給付交付金 214,020千円 (県負担金) 子育てのための施設等利用給付交付金 107,010千円						事業費		429,030		
								財源内訳	国庫支出金		214,020	
									県支出金		107,010	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		108,000	
2023年度 (財政計画額)		私立幼稚園(新制度移行園を除く)等を利用する満3歳から5歳の子どもたちの利用料を無償化するための費用を計上する。 ・入園料・保育料: 子ども1人当たり25,700円上限(満3歳から5歳) ・預かり保育: 子ども1人当たり月11,300円上限(3歳から5歳)※住民税非課税世帯は16,300円上限(満3歳から5歳)						事業費		353,324		
								財源内訳	国庫支出金		176,662	
									県支出金		88,331	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		88,331	
※「活動指標」はD 実施に移動								事業費合計		1,648,389		
								財源内訳	国庫支出金		823,212	
									県支出金		411,606	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		413,571	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	幼児教育・保育の無償化により、私立幼稚園（新制度移行園除く）等を利用する満3歳から5歳の子どもたちに係る必要な費用を給付した。					決算額			
						事業費（千円）		402,871	
						財源内訳	国庫支出金		214,020
							県支出金		107,010
							地方債		0
							その他		0
							一般財源		81,841
活動指標		私立幼稚園（新制度移行園を除く）等 利用延べ児童数		単位	人	正規職員数		再任用職員数	
						0.2		0	
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数			
①見込値	16800	16800	16800	16800	0	0			
②実績値	18196	18097			人件費のみ事業	法定受託事務			
割合（②÷①）	108.3%	107.7%			—	—			

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	子ども・子育て支援制度を理解し、適切に給付を行っている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	施設型給付、償還払いどちらにおいても、園を経由して手続きを行うことで、効率化を図っている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	各施設に説明をおこない、定期的に効率よく園経由で申請書を受理し事務処理を実施している。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	国の制度として確定した歳入及び歳出があり、削減は難しい。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
子ども・子育て支援法に基づく、新制度未移行の私立幼稚園を利用する保護者に対しての給付であり、制度的な支給である。	

A 改善

改善手法
引き続き、国の定める基準に基づき、適正に支給する。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	052123	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部	
				所属名	子ども育成課	
まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか					
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること					
施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備					
単位施策	就学前児童の保育・教育環境の整備					
事業名	公立幼稚園管理運営事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現					
事業概要	就学前児童の保育環境を確保し、質の高い幼児教育を実施するため、市内公立幼稚園の適正な管理及び運営を行う。 《公立幼稚園》 国府、加佐登、白子、旭が丘、稲生、飯野、箕田、玉垣、神戸、栄、椿 計11園 《管理運営内容》 ・園児の健康管理(園医等の配置、健康診断の実施、災害共済保険加入・給付 等) ・職員の確保(非正規職員の雇用・適正配置、職員の研修受講) ・施設の維持管理(光熱水費、施設管理委託、維持修繕、備品購入、事務費 等)					
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	公立幼稚園の管理運営に係る費用(※椿幼稚園は入園者数が基準を下回ったため、休園) ・園児の健康管理に要する費用 8,135千円 ・職員の確保に要する費用 31,520千円 ・施設の維持管理に要する費用 21,983千円 ※令和2年度より幼児教育無償化、多子軽減の年齢撤廃に伴い保育料減収 【特財】(国庫支出金)認定こども園等緊急環境整備事業費補助金 12,150千円 (県支出金)みえ森と緑の県民税市町交付金 1,400千円 (負担金)日本スポーツ振興センター共済掛金負担金 115千円 (諸収入)日本スポーツ振興センター共済給付金 500千円 (手数料)督促手数料 2千円 (繰入金)新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金 331千円			事業費	80,320	
				財源内訳	国庫支出金	12,150
					県支出金	1,400
					地方債	0
					その他	948
					一般財源	65,822
2021年度 (最終予算額)	公立幼稚園の管理運営に係る費用(※椿、箕田幼稚園は休園) ・園児の健康管理に要する費用 6,320千円 ・職員の確保に要する費用 34,682千円 ・施設の維持管理に要する費用 19,276千円 ※令和2年度より幼児教育無償化、多子軽減の年齢撤廃に伴い保育料減収 【特財】(県支出金)みえ森と緑の県民税市町交付金 917千円 (負担金)日本スポーツ振興センター共済掛金負担金 77千円 (諸収入)日本スポーツ振興センター共済給付金 200千円 (手数料)督促手数料 2千円			事業費	60,278	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	917
					地方債	0
					その他	279
					一般財源	59,082
2022年度 (当初予算額)	公立幼稚園の管理運営に係る費用(※箕田、白子幼稚園は休園、椿幼稚園は廃園) ・園児の健康管理に要する費用 5,465千円 ・職員の確保に要する費用 38,744千円 ・施設の維持管理に要する費用 18,789千円 ※令和2年度より幼児教育無償化、多子軽減の年齢撤廃に伴い保育料減収 【特財】(県支出金)みえ森と緑の県民税市町交付金 1,500千円 (負担金)日本スポーツ振興センター共済掛金負担金 54千円 (諸収入)日本スポーツ振興センター共済給付金 150千円 (手数料)督促手数料 2千円			事業費	62,998	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	1,500
					地方債	0
					その他	206
					一般財源	61,292
2023年度 (財政計画額)	公立幼稚園の管理運営に係る費用 ・園児の健康管理に要する費用 8,135千円 ・職員の確保に要する費用 27,150千円 ・施設の維持管理に要する費用 16,983千円 ※園の再開や休園等により事業費に変動あり 【特財】 (負担金)日本スポーツ振興センター共済掛金負担金 115千円 (諸収入)日本スポーツ振興センター共済給付金 500千円 (手数料)督促手数料 2千円			事業費	53,668	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	617
					一般財源	53,051
※「活動指標」はD 実施に移動				事業費合計	257,264	
				財源内訳	国庫支出金	12,150
					県支出金	3,817
					地方債	0
					その他	2,050
					一般財源	239,247

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	公立幼稚園11園(休園2園)の適正な運営・管理に係る事務的経費の執行 ■経費の内容及び内訳 嘱託医報酬(内科医・歯科医各1名)による園児の健康診断実施に対する報酬[6,094千円] フルタイム会計年度任用職員給与 各幼稚園に配置する幼稚園講師等に対する給与の支出[28,236千円] 幼稚園運営に係るもの 消耗品費[5,926千円]備品購入費[2,017千円] 光熱水費 各幼稚園の電気、ガス、上下水道代の支出[6,787千円]ほか				決算額	
					事業費(千円)	55,782
					国庫支出金	3,418
					県支出金	917
					地方債	0
					その他	229
					一般財源	51,218
活動指標		開園日数		単位	園	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	正規職員数	再任用職員数
①見込値	241	241	242	240	24.6	0
②実績値	241	241			フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			人件費のみ事業	法定受託事務
					—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事業の特性に応じ各担当が事務を分担し、作業の効率を図っている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	安定した幼稚園運営するために、県の補助金を活用し計画的な運用を行った。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	事業の特性に応じ各担当が事務を分担し、作業の効率を図っている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	県の補助金を活用し、歳入確保に努めた。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
令和5年度末の公立幼稚園の集約化に伴い、公立幼稚園が果たすべき役割について検討していく。

A 改善

改善手法
多様化する教育・保護者ニーズ等を把握し、関係部署と連携をとり、幼児教育・保育の充実に努める。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	052124	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか				
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い, 安心して子育てしていること				
施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備				
単位施策	就学前児童の保育・教育環境の整備				

事業名	公立幼稚園学びサポート環境づくり事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要	障がい児等への介助や特別な支援を要する園児が在籍する公立幼稚園に特別支援補助員(介助員)を配置し, 適切な教育や指導など, きめ細かな支援を行う。				

年度	事業説明	(千円)		
2022年度 (最終予算額)	公立幼稚園に配置する特別支援補助員(介助員)の報酬及び通勤費用弁償 《パートタイム会計年度任用職員》 特別支援補助員(介助員) 30人	事業費	27,995	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	27,995
2021年度 (最終予算額)	公立幼稚園に配置する特別支援補助員(介助員)の報酬及び通勤費用弁償 《パートタイム会計年度任用職員》 特別支援補助員(介助員) 27人	事業費	25,195	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	25,195
2022年度 (当初予算額)	公立幼稚園における特別支援補助員(介助員)の報酬 《パートタイム会計年度任用職員》 特別支援補助員(介助員) 27人	事業費	25,982	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	25,982
2023年度 (財政計画額)	公立幼稚園に配置する特別支援補助員(介助員)の報酬及び通勤費用弁償 《パートタイム会計年度任用職員》 特別支援補助員(介助員) 30人	事業費	25,493	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	25,493
※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	104,665		
	財源内訳	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	104,665	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	障がい児への介助や特別な支援を要する園児が在籍する公立幼稚園に特別支援補助員を配置し、適切な教育や指導など、きめ細かな支援を行った。 ■支援の対象となる障がい 従来の障がい児教育の対象となる障がい、LD(学習障害)、ADHD(注意欠陥・多動性障害)、高機能自閉症 ■支援対象園児数 64人 ■特別支援補助員配置数(人数) 8園(25人)				決算額		
					事業費(千円)		22,538
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	22,538
活動指標		支援が必要な園児の数		単位	人	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	100	100	100	100	0	25	
②実績値	63	64			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	63.0%	64.0%			該当事業	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	支援が必要な園児の数対象となる園児の数の増加や支援内容の多様化により、特別支援補助員に求められる能力も高度化している。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	公立幼稚園の運営に必要な特別支援補助員の配置であり、適正な配置に努めている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	公立幼稚園の運営に必要な特別支援補助員の配置である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	公立幼稚園の運営に必要な特別支援補助員の配置であり、事業の廃止は難しい。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
年々、支援を要する園児が増加している。また、支援を必要とする理由も様々であることから、園児の安全な環境づくりのため、限られた財源の中でいかに適正な配置をするか苦慮しており、園の希望どおりの配置はできていない状況にある。	

A 改善

改善手法
支援を要する園児の人数や支援を要する具体的な内容を詳細に把握し、人員を適正に配置していく。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	052125	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い, 安心して子育てしていること
施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
単位施策	就学前児童の保育・教育環境の整備

事業名	子ども・子育て支援交付事業(副食材料費)				
事業計画期間	事業開始	2019年10月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	私立幼稚園等を利用する低所得者世帯等を対象に給食費(副食材料費)を免除するための費用を計上する。				

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	私立幼稚園等を利用する低所得者世帯等を対象に給食費(副食材料費)を免除するための費用を補助する。 補助単価(1人当たり月額) ・給食費(副食材料費)4,500円(負担割合:国1/3, 県1/3, 市1/3) 【特財】 (国庫支出金)子ども・子育て支援交付金 2,933千円 (県支出金) 子ども・子育て支援交付金 2,933千円	事業費	8,800
		財源内訳	
		国庫支出金	2,933
		県支出金	2,933
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (最終予算額)	私立幼稚園等を利用する低所得者世帯等を対象に給食費(副食材料費)を免除するための費用を補助する。 補助単価(1人当たり月額) ・給食費(副食材料費)4,500円(負担割合:国1/3, 県1/3, 市1/3) 【特財】 (国庫支出金)子ども・子育て支援交付金 3,600千円 (県支出金) 子ども・子育て支援交付金 3,600千円	事業費	10,800
		財源内訳	
		国庫支出金	3,600
		県支出金	3,600
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (当初予算額)	私立幼稚園等を利用する低所得者世帯等を対象に給食費(副食材料費)を免除するための費用を補助する。 補助単価(1人当たり月額) ・給食費(副食材料費)4,500円(負担割合:国1/3, 県1/3, 市1/3) 【特財】 (国庫支出金)子ども・子育て支援交付金 3,600千円 (県支出金) 子ども・子育て支援交付金 3,600千円	事業費	10,800
		財源内訳	
		国庫支出金	3,600
		県支出金	3,600
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (財政計画額)	私立幼稚園等を利用する低所得者世帯等を対象に給食費(副食材料費)を免除するための費用を計上する。 補助単価(1人当たり月額) ・給食費(副食材料費)4,500円(負担割合:国1/3, 県1/3, 市1/3)	事業費	10,044
		財源内訳	
		国庫支出金	3,348
		県支出金	3,348
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	40,444
	財源内訳	
	国庫支出金	13,481
	県支出金	13,481
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	13,482

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	私立幼稚園等を利用する低所得者世帯を対象に給食費(副食材料費)を免除するための補足給付事業を実施した。				決算額		
					事業費(千円)		7,633
					財源内訳	国庫支出金	3,600
						県支出金	3,600
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	433
活動指標	私立幼稚園等を利用する低所得者世帯等年間利用児童数			単位	人	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	200	200	200	200	0	0	
②実績値	209	218			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	104.5%	109.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	子ども・子育て支援制度を理解し、適切に補助を行っている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	申請に基づき適正に内容を確認し、事務処理を行った。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	子ども・子育て支援制度を理解し、補助の決定を行っている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	子ども・子育て支援制度により、市の負担額は決められていることから、市の裁量の余地はない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
子ども・子育て支援制度により、私立幼稚園等を利用する低所得者世帯等を対象にした、制度的な補助となっている。	

A 改善

改善手法
引き続き、国の定める基準に基づき、適正に補助する。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	052126	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部	
				所属名	子ども育成課	
まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか					
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い, 安心して子育てしていること					
施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備					
単位施策	就学前児童の保育・教育環境の整備					
事業名	幼児教育・保育無償化実施円滑化事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2023年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名	安心して子育てができる環境の整備					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現					
事業概要		令和元年10月から実施している幼児教育・保育の無償化に対する事務費等。 (全額国費負担10/10)				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	令和元年10月から実施している幼児教育・保育の無償化に対する事務費等の経費 (全額国費負担10/10) 【特財】 (国庫支出金) 子ども・子育て支援事業費補助金 27,707千円			事業費	27,707	
				財源内訳	国庫支出金	27,707
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
2021年度 (最終予算額)	令和元年10月から実施している幼児教育・保育の無償化に対する事務費等の経費 (全額国費負担10/10) 【特財】 (国庫支出金) 子ども・子育て支援事業費補助金 8,247千円			事業費	8,247	
				財源内訳	国庫支出金	8,247
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
2022年度 (当初予算額)	令和元年10月から実施している幼児教育・保育の無償化に対する事務費等の経費 (全額国費負担10/10) 【特財】 (県支出金) 子ども・子育て支援事業費補助金 8,247千円			事業費	8,247	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	8,247
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
2023年度 (財政計画額)				事業費		
				財源内訳	国庫支出金	
					県支出金	
					地方債	
					その他	
					一般財源	
※「活動指標」はD 実施に移動				事業費合計	44,201	
				財源内訳	国庫支出金	35,954
					県支出金	8,247
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	幼児教育・保育の無償化に対する事務費の交付を活用し、フルタイム会計年度任用職員を雇用し円滑に事務を実施した。				決算額		
					事業費(千円)		5,145
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	5,724
						地方債	0
						その他	0
				一般財源	-579		
活動指標		事務実施日数		単位	日	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	180	180	180		2	0	
②実績値	180	180			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	経験豊富なフルタイム会計年度職員が、効率的に事務処理を実施している。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	フルタイム会計年度職員を雇用し、事業の効率化を図った。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	全額国負担であるが、必要となる範囲内で、予算を執行した。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	全額国負担。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
2021年度から補助金の歳入額が減額となり、2023年度で補助金が廃止になることから、効率の良い事務処理が必要となる。	

A 改善

改善手法
補助金が廃止となる前に事務の見直しを図る。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	052129	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の形態	みんなが支え合い, 安心して子育てしていること
施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
単位施策	就学前児童の保育・教育環境の整備

事業名	合川保育所施設整備事業				
事業計画期間	事業開始	2021年4月	～	事業終了	2023年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(単独)	
重点戦略事業名	安心して子育てができる環境の整備				
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要		合川保育所の長寿命化に伴う施設整備に係る費用			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2021年度 (最終予算額)	鈴鹿市立合川保育所の長寿命化改修工事に伴う委託料など ・設計業務委託料6,114,900円 ・仮園舎設備工事7,026,800円 ・給水装置新設工事分担金891,000円	事業費		14,033
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	14,033
2022年度 (当初予算額)	鈴鹿市立合川保育所の長寿命化改修工事に伴う建築工事費など ・建築工事185,281,800円(電気設備工事, 機械設備工事含む) ・外構工事12,694,000円 ・備品購入10,000,000円 ・設計意図伝達業務委託料1,315,600円 ・本園舎改修工事付帯費用487,860円 ・仮園舎リース料45,650,000円 ・仮園舎設置付帯費用1,975,980円 【特財】(地方債)合川保育所施設整備債179,300千円	事業費		257,407
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	179,300
			その他	0
			一般財源	78,107
2023年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		271,440
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	179,300
			その他	0
			一般財源	92,140

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	鈴鹿市立合川保育所長寿命化改修工事 実施設計業務委託 4,667,300 円 砕石敷設業務委託ほか 2,120,800 円 合川保育所仮園舎進入路整備工事ほか 1,155,000 円					決算額		
						事業費(千円)		9,004
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	9,004
活動指標		事業進捗率			単位	%	正規職員数	再任用職員数
							0.2	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値		22.1	100		0	0		
②実績値		5.2			人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)		23.5%			—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	仮説園舎のリース契約の締結や周辺施設の整備等について、当課において対応を行った。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	本園舎のリフォームに必要な設計業務の委託や仮設園舎の運用に必要な給水装置の設置等を計画どおり進めることができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	合川保育所の施設整備を実施するために、リフォームのための設計業務を行ったり仮設園舎の運用に必要な給水装置を設置しており妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	合川保育所の施設整備を実施するために必要な経費であることから、歳出の削減はできない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
仮設園舎であっても通常の保育業務を行う必要があるが、できることが限定されてしまい、現場の要求に応えることが難しい。	

A 改善

改善手法	
現場との協議の中で、できることとできないことの整理を行い、できないことに対しては運用の工夫をもって対応する。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	052130	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか				
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い, 安心して子育てしていること				
施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備				
単位施策	就学前児童の保育・教育環境の整備				

事業名	新型コロナウイルス感染症対策児童福祉事業／私立保育所等雇用促進事業費				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2022年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事业業	
重点戦略事業名	安心して子育てができる環境の整備				
地方創生区分	1-3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響により, 私立保育園等において, 消毒等, 感染拡大防止のための作業が増えていることから, 保育の補助等を行う職員を雇用する費用の一部を補助する。 実施することにより保育所等においては, 感染症拡大防止策の向上, また, 市内の雇用の確保をする。				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	新型コロナウイルス感染症の影響により, 私立保育園等において, 消毒等, 感染拡大防止のための作業が増えていることから, 保育の補助等を行う職員を雇用する費用の一部を補助する。 【全額国費負担10/10】 【特財】 (国庫支出金) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 13,000千円	事業費	13,000	
		財源内訳	国庫支出金	13,000
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度 (最終予算額)	新型コロナウイルス感染症の影響により, 私立保育所等において, 消毒等, 感染拡大防止のための作業が増えていることから, これらの作業を受け持つ費用の一部を補助する。 【全額国費負担】 【特財】 (国庫支出金) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 14,400千円	事業費	14,400	
		財源内訳	国庫支出金	14,400
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2022年度 (当初予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2023年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	27,400	
		財源内訳	国庫支出金	27,400
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	新型コロナウイルス感染症の影響により、私立保育園等において、消毒等、感染拡大防止のための作業が増えていることから、これらの作業を受け持つ職員を雇用する費用の一部を補助した。 ・補助対象園 13園					決算額		
						事業費(千円)		9,296
						財源内訳	国庫支出金	9,296
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	0
活動指標		補助した施設数			単位	園	正規職員数	再任用職員数
							0.2	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	32	32			0	0		
②実績値	12	13			人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	37.5%	40.6%			—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	申請様式等を工夫し、事務の効率化を図った。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	新型コロナウイルス禍において、園の業務が増加していることから補助金を継続実施した。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	保育士の作業が増えていることから、臨時職員を雇用するための補助を行い、保育士の負担軽減を図った。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	地方創生補助金を活用して実施した。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
新型コロナウイルスのまん延状況や社会情勢を考慮し、次年度以降の実施の要否を検討することが必要。	

A 改善

改善手法
財源の確保の可否や他の補助金との類似性も考え、必要であれば次年度以降予算化を検討する。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	052131	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い, 安心して子育てしていること
施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
単位施策	就学前児童の保育・教育環境の整備

事業名	公立保育所管理運営事業／政策的経費分				
事業計画期間	事業開始	2020年12月	～	事業終了	2022年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	安心して子育てができる環境の整備				
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	公立保育所において、新型コロナウイルス感染拡大防止と事務的業務の負担軽減を目的に、保護者向け保育情報連絡システムを拡充するシステム経費 また、安全安心な給食を提供を行うために給食調理室の食器や調理器具を消毒乾燥する保管庫等を購入する費用

年度	事業説明	(千円)	
2022年度 (最終予算額)	公立保育所の事務に関する諸経費 ・保護者向け保育情報連絡システムの拡充 ・給食調理室備品の更新 【特財】 (国庫支出金) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 6,237千円	事業費	6,237
		財源内訳	
		国庫支出金	6,237
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (最終予算額)	公立保育所の新型コロナウイルス感染症に関する諸経費 【特財】 (国庫支出金) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,256千円	事業費	1,404
		財源内訳	
		国庫支出金	1,256
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (当初予算額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
2023年度 (財政計画額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	7,641
	財源内訳	
	国庫支出金	7,493
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	148

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	新型コロナウイルス感染症対策として、オンライン会議の実施やオンライン研修に参加するための環境の整備を行った。					決算額						
						事業費(千円)		1,385				
						財源内訳	国庫支出金		1,385			
							県支出金		0			
							地方債		0			
							その他		0			
							一般財源		0			
活動指標		開所日数			単位	日	正規職員数		再任用職員数			
							0.1		0			
年 度	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		フルタイム会計年度任用職員数		パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	294		293						0		0	
②実績値	294		293						人件費のみ事業		法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%		100.0%						—		—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症対策として、オンライン会議の実施やオンライン研修に参加するための環境の整備を行った。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	安定した保育所運営するために、国の補助金を活用し、計画的な運用を行った。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	適切な保育・教育環境を確保し、質の高い保育サービスを総合的に提供している。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国の補助金を活用し歳入の確保に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
国の補助金がなくなった場合でも適切な保育・教育環境を確保し、質の高い保育サービスを総合的に提供する必要がある。	

A 改善

改善手法
新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、適切な保育・教育環境を確保し、質の高いサービスの提供に努める。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	052132	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い, 安心して子育てしていること
施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
単位施策	就学前児童の保育・教育環境の整備

事業名	公立幼稚園管理運営事業／政策的経費分				
事業計画期間	事業開始	2020年12月	～	事業終了	2022年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	安心して子育てができる環境の整備				
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	公立幼稚園において、新型コロナウイルス感染拡大防止と事務的業務の負担軽減を目的に、保護者向け保育情報システムを導入する経費				

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	公立幼稚園における事務的経費 ・保護者向け情報連絡システムの導入 【特財】 (国庫支出金) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 578千円	事業費	578
		財源内訳	
		国庫支出金	578
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (最終予算額)	公立幼稚園における新型コロナウイルス感染症対策に係る事務的経費 【特財】 (国庫支出金) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 307千円	事業費	343
		財源内訳	
		国庫支出金	307
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (当初予算額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
2023年度 (財政計画額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	921
	財源内訳	
	国庫支出金	885
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	36

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	新型コロナウイルス感染症対策として、オンライン会議の実施やオンライン研修に参加するための環境の整備を行った。					決算額				
						事業費(千円)		225		
						財源内訳	国庫支出金		225	
							県支出金		0	
							地方債		0	
							その他		0	
							一般財源		0	
活動指標		開園日数			単位	園	正規職員数		再任用職員数	
							0.1		0	
年 度	2020年度		2021年度		2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数		パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	241		241				0		0	
②実績値	241		241				人件費のみ事業		法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%		100.0%				—		—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症対策として、オンライン会議の実施やオンライン研修に参加するための環境の整備を行った。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	安定した幼稚園運営するために、国の補助金を活用し、計画的な運用を行った。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	適切な保育・教育環境を確保し、質の高い保育サービスを総合的に提供している。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国の補助金を活用し歳入の確保に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
国の補助金がなくなった場合でも適切な保育・教育環境を確保し、質の高い保育サービスを総合的に提供する必要がある。	

A 改善

改善手法
新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、適切な保育・教育環境を確保し、質の高いサービスの提供に努める。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	052133	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状況	みんなが支え合い, 安心して子育てしていること
施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
単位施策	就学前児童の保育・教育環境の整備

事業名	私立保育所補助事業／PCR検査費補助				
事業計画期間	事業開始	2020年12月	～	事業終了	2022年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分		継続
政策・経常区分	政策的事業		経費区分		消費的事業
重点戦略事業名	安心して子育てができる環境の整備				
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	私立保育所等の職員が, 自費で新型コロナウイルスPCR検査を受けた場合に, 当該費用を補助することにより, 保育所等の安定的な事業継続を可能とすることを目的とする。

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	私立保育所等の職員が, 自費で新型コロナウイルスPCR検査を受けた場合に, 当該費用を補助することにより, 保育所等の安定的な事業継続を可能とすることを目的とする。 補助率: 2/3(上限1万円)事業者負担: 1/3 【全額国費負担10/10】 【特財】 (国庫支出金) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 9,000千円	事業費	9,000
		財源内訳	
		国庫支出金	9,000
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	0
2021年度 (最終予算額)	私立保育所等の職員が事業者負担で新型コロナウイルス感染症に関するPCR検査等を受けた場合, 当該費用の一部を補助することにより, 私立保育所等の安定的な事業継続を図ることを目的とする。 補助額: 検査費用から事業者負担(2千円)を差し引いた額 ※ただし, 職員一人当たり: 上限2万円, 接種回数2回まで 【全額国費負担10/10】 【特財】 (国庫支出金) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 900千円	事業費	900
		財源内訳	
		国庫支出金	900
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	0
2022年度 (当初予算額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2023年度 (財政計画額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	9,900
	財源内訳	
	国庫支出金	9,900
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	私立保育所等の職員が、自費で新型コロナウイルスPCR検査を受けた場合に、当該費用を補助した。 ■補助した施設数 1施設				決算額					
					事業費(千円)		70			
					財源内訳	国庫支出金		70		
						県支出金		0		
						地方債		0		
						その他		0		
						一般財源		0		
活動指標		補助した施設数			単位	園	正規職員数		再任用職員数	
							0.1		0	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数		パートタイム会計年度任用職員数			
①見込値	32	32			0		0			
②実績値	1	1			人件費のみ事業		法定受託事務			
割合(②÷①)	3.1%	3.1%			—		—			

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか						育成できた
理由・詳細	申請様式等を工夫し、事務の効率化を図った。					

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか						効率よく成果を出せた
理由・詳細	新型コロナウイルス禍において、園の安定した運営のため補助金を継続実施した。					

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か						妥当である
理由・詳細	新型コロナウイルス禍においても原則開所とされていることから、検査費用との一部を補助することにより、安全で安定した園運営ができるよう事業を実施した。補助金額については、活用し易いように見直しを図った。					

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか						努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	地方創生補助金を活用して実施した。					

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
三重県が無料のPCR検査事業を開始したため、必要性が低下した。	

A 改善

改善手法
三重県の動向を見ながら、必要であれば次年度以降予算化を検討する。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	052135	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い, 安心して子育てしていること
施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
単位施策	就学前児童の保育・教育環境の整備

事業名	私立保育所等保育環境改善等事業費補助				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2022年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	安心して子育てができる環境の整備				
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため, 衛生用品等の購入に要する費用や消毒・清掃等に要した超過勤務手当等に対し補助する。				

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため, マスクや消毒液等の購入に要する費用を補助する。 1施設当たり上限額: 昨年度実施分と合わせて計50万円 【全額国費負担10/10】【特財】(国庫支出金) 保育対策総合支援事業費補助金 5,874千円 新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため, 衛生用品等の購入に要する費用や消毒・清掃等に要した超過勤務手当等に対し補助する。 1施設当たり又は1事業当たり上限額: 50万円 【全額国費負担10/10】【国費負担1/2】 【特財】(国庫支出金) 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 38,000千円 (国庫支出金) 保育対策総合支援事業費補助金 8,000千円	事業費	59,874
		財源内訳	
		国庫支出金	51,874
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (最終予算額)		一般財源	8,000
		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
2022年度 (当初予算額)		その他	
		一般財源	
		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
2023年度 (財政計画額)		地方債	
		その他	
		一般財源	
		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	59,874
	財源内訳	
	国庫支出金	51,874
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	8,000

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果実績)	新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、マスクや消毒液等の購入に要する費用や消毒・清掃等に要した超過勤務手当等に対して補助した。 【補助率1/2】 ■補助施設数 30園					決算額		
						事業費(千円)		14,333
						財源内訳	国庫支出金	13,744
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	589
活動指標		補助した施設数		単位	園	正規職員数	再任用職員数	
						0.2	0	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	32	32			0	0		
②実績値	32	30			人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	100.0%	93.8%			—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	補助金の趣旨を理解し事務処理をおこなった。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	国庫補助事業を活用することにより、市費負担を軽減し、効率よく成果を出している。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	国の補助金要綱を理解し、事務の流れに沿って事務を実施している。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国の令和2年度補正予算事業を財源としている本事業は、1/2市費負担となっているが、市負担分については、地方創生補助金を充当した。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
消毒作業や健康観察等職員の負担が増えている中、今後も何らかな形での補助は必要と思われる。	

A 改善

改善手法	
2022年度については、国の予算措置が確定し、内容が判明してから、実施の必要性を検討する。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	052136	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い, 安心して子育てしていること
施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
単位施策	就学前児童の保育・教育環境の整備

事業名	私立保育所等保育士処遇充実・定着化補助				
事業計画期間	事業開始	2021年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	安心して子育てができる環境の整備				
地方創生区分	1ー3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	私立保育所等の保育士の処遇を充実させることにより定着化を図るとともに保育士・幼稚園教諭の2種の資格取得を促進し資質向上を目指す。				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2021年度 (最終予算額)	保育士・幼稚園教諭に対して、処遇の充実、資質向上を目的に私立保育園等に対し補助する。 【特財】 (繰入金)すずか応援基金繰入金/私立保育所等保育士処遇充実・定着化補助分 10,870千円	事業費		28,080
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	10,870
			一般財源	17,210
2022年度 (当初予算額)	保育士・幼稚園教諭に対して、処遇の充実、資質向上を目的に私立保育園等に対し補助する。 【特財】 (繰入金)すずか応援基金繰入金/私立保育所等保育士処遇充実・定着化補助分 16,732千円	事業費		23,400
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	16,732
			一般財源	6,668
2023年度 (財政計画額)	保育士・幼稚園教諭に対して、処遇の充実、資質向上を目的に私立保育園等に対し補助する。	事業費		28,080
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	28,080
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		79,560
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	27,602
			一般財源	51,958

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	保育士資格及び幼稚園教諭免許を保有する勤続4年目以降の正規職員に対して手当を支給した私立保育所等に対して補助を行った。 ・補助対象園 32園					決算額					
						事業費(千円)		18,216			
						財源内訳	国庫支出金		0		
							県支出金		0		
							地方債		0		
							その他		10,870		
							一般財源		7,346		
活動指標		補助した施設数			単位	園	正規職員数		再任用職員数		
							0.2		0		
年 度	2020年度		2021年度		2022年度	2023年度		フルタイム会計年度任用職員数		パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値			32		32	32		0		0	
②実績値			32					人件費のみ事業		法定受託事務	
割合(②÷①)			100.0%					－		－	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	申請様式等を工夫し、事務の効率化を図った。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	費用効率を考慮し、各園の規模等に応じて一定の額を補助するのではなく、園が実際に保育士等に支払った額を基準に補助を行っている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	保育士資格及び幼稚園教諭免許を保有する勤続4年目以降の正規職員と条件を定めることにより、保育士等の雇用継続の促進や臨時職員の正規化を図っている	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	2021年度から開始した事業であり、今後、国の制度の改変の際に、本補助事業の必要性について検討していく。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
全国的な保育士等不足、業種間賃金格差が社会的な問題となっているが、国が公定価格の見直し等により改善を進めるも改善には至っていない。	

A 改善

改善手法
2021年度に開始した事業であることから、3～5年間の実績及び効果を確認し、補助事業のあり方について検討する。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	052137	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い, 安心して子育てしていること
施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
単位施策	就学前児童の保育・教育環境の整備

事業名	私立保育所等休日保育補助				
事業計画期間	事業開始	2021年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	安心して子育てができる環境の整備				
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	私立保育所が実施する休日保育事業に対して財政的支援を行うことにより, 安全な保育の実現と安定的な運営につなげる。

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2021年度 (最終予算額)	休日保育を実施している私立保育所等に対し補助する。	事業費	1,110
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	1,110
2022年度 (当初予算額)	休日保育を実施している私立保育所等に対し補助する。	事業費	1,170
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	1,170
2023年度 (財政計画額)	休日保育を実施している私立保育所等に対し補助する。	事業費	1,110
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	1,110

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	3,390
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	3,390

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	安心して安全な保育の実施のため、休日保育を実施している私立保育園に対して補助を行った。 ・補助対象園 1園				決算額		
					事業費(千円)		1,247
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	1,247
活動指標		補助した施設数		単位	園	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値		2	2	2	0	0	
②実績値		1			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)		50.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	申請様式等を工夫し、事務の効率化を図った。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	費用効率を考慮し、自園調理の施設のみ補助対象としている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	鈴鹿市における休日保育のニーズは高く、多くの児童を受け入れる園に対する負担が増大していることから、補助事業の必要性は高い。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	公立施設における休日保育事業の実施が出来ておらず、私立施設に頼っていることもあり、補助事業の見直しは困難である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
新型コロナウイルスの影響で一時的に減少してはいるものの休日、特に祝日の保育のニーズが高いことから、休日保育の実施園の増加を図る必要がある。	

A 改善

改善手法	
私立保育園と協議を進め、2022年から新たに1施設休日保育事業を実施する私立園が増加することになった。 今後の需要・供給のバランスをみながら、必要に応じて、実施園数の増加の協議を行う。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	052138	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い, 安心して子育てしていること
施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
単位施策	就学前児童の保育・教育環境の整備

事業名	私立幼稚園教諭処遇充実・定着化補助				
事業計画期間	事業開始	2021年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	安心して子育てができる環境の整備				
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	私立幼稚園の保育士・幼稚園教諭の処遇を充実させることにより定着化を図るとともに保育士・幼稚園教諭の2種の資格取得を促進し資質向上を目指す。				

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
2021年度 (最終予算額)	保育士・幼稚園教諭に対して、処遇の充実、資質向上を目的に私立幼稚園に対し経費を補助する。 【特財】 (繰入金)すずか応援基金繰入金/私立幼稚園教諭処遇充実・定着化補助分 1,998千円	事業費	5,160
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	1,998
2022年度 (当初予算額)	保育士・幼稚園教諭に対して、処遇の充実、資質向上を目的に私立幼稚園に対し経費を補助する。 【特財】 (繰入金)すずか応援基金繰入金/私立幼稚園教諭処遇充実・定着化補助分 3,175千円	事業費	4,440
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	3,175
2023年度 (財政計画額)	保育士・幼稚園教諭に対して、処遇の充実、資質向上を目的に私立幼稚園に対し経費を補助する。	事業費	5,160
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	14,760
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	5,173
	一般財源	9,587

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	保育士資格及び幼稚園教諭免許を保有する勤続4年目以降の正規職員に対して手当を支給した私立保育所等に対して補助を行った。 ・補助対象園 6園					決算額						
						事業費(千円)		3,718				
						財源内訳	国庫支出金		0			
							県支出金		0			
							地方債		0			
							その他		1,998			
							一般財源		1,720			
活動指標		補助した施設数			単位	園	正規職員数		再任用職員数			
							0.2		0			
年 度	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		フルタイム会計年度任用職員数		パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値			6		6		6		0		0	
②実績値			6						人件費のみ事業		法定受託事務	
割合(②÷①)			100.0%						—		—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	申請様式等を工夫し、事務の効率化を図った。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	費用効率を考慮し、各園の規模等に応じて一定の額を補助するのではなく、園が実際に保育士等に支払った額を基準に補助を行っている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	保育士資格及び幼稚園教諭免許を保有する勤続4年目以降の正規職員と条件を定めることにより、保育士等の雇用継続の促進や臨時職員の正規化を図っている	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	2021年度から開始した事業であり、今後、国の制度の改変の際に、本補助事業の必要性について検討していく。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
全国的な保育士等不足、業種間賃金格差が社会的な問題となっている。	

A 改善

改善手法	
2021年度に開始した事業であることから、3～5年間の実績及び効果を確認し、補助事業のあり方について検討する。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	052141	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い, 安心して子育てしていること
施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
単位施策	就学前児童の保育・教育環境の整備

事業名	保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業費補助				
事業計画期間	事業開始	2022年2月	～	事業終了	2023年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	安心して子育てができる環境の整備				
地方創生区分	1-3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	令和4年2月から9月までの間、職員に対して賃金改善を行う教育・保育施設等に対して、当該賃金改善を行うために必要な費用を補助する。 また、令和3年人事院勧告に伴う国家公務員給与の改定内容が令和4年度の公定価格に反映された場合に、それにより見込まれる公定価格の減額分に対応するための費用を教育・保育施設等に対して補助する。

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2021年度 (最終予算額)	民生費分 ⇒ 保育所及び認定こども園保育分 教育費分 ⇒ 認定こども園教育分 補助率(10/10) 【特財】 (国庫支出金)保育士等処遇改善臨時特例交付金 17,050千円	事業費		17,050
		財源内訳	国庫支出金	17,050
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2022年度 (当初予算額)	民生費分 ⇒ 保育所及び認定こども園保育分 教育費分 ⇒ 認定こども園教育分 補助率(10/10) 【特財】 (国庫支出金)保育士等処遇改善臨時特例交付金 65,756千円	事業費		65,756
		財源内訳	国庫支出金	65,756
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2023年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		82,806
		財源内訳	国庫支出金	82,806
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	保育士・幼稚園教諭等の処遇改善をおこなった私立保育園等に対して補助を行った。 ・補助対象園 32園				決算額				
					事業費(千円)		16,755		
					財源内訳	国庫支出金		16,790	
						県支出金		0	
						地方債		0	
						その他		0	
						一般財源		-35	
活動指標		補助した施設数		単位	園	正規職員数		再任用職員数	
						0.2		0	
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数		パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値		0	32		0		0		
②実績値		32			人件費のみ事業		法定受託事務		
割合(②÷①)		—			—		—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	申請様式等を工夫し、事務の効率化を図った。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	財源は国庫負担10/10である。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	国の交付要綱等を理解し、事業の流れに沿って事務を実施している。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	財源は国庫負担10/10である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
2021年度の国の補正予算にて急遽実施された事業であり、2022年10月までの事業となっている。11月以降は、委託費にに含まれるとされているが、詳細は不明。	

A 改善

改善手法
補助事業としては2022年10月で終了。その後については、国からの情報を集め対応していく必要がある。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号		052201	単位施策 番号	0522	部局名	子ども政策部		
					所属名	子ども政策課		
まちづくりの柱		子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか						
めざすべき都市の状態		みんなが支え合い, 安心して子育てしていること						
施策		子どもの保育環境と幼児教育環境の整備						
単位施策		放課後児童の保育環境の整備						
事業名		放課後児童対策事業						
事業計画期間		事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月		
会計区分		一般会計		新規・継続区分		継続		
政策・経常区分		経常的事業		経費区分		消費的事業		
重点戦略事業名								
地方創生区分		1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現						
事業概要			保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後等に適切な遊び及び生活の場を与えて、子どもの状況や発達段階を踏まえながら、その健全な育成を図ることを目的とした放課後児童健全育成事業を行う放課後児童クラブに対し、事業実施に必要な運営費等の補助を行う。					
年度	事業説明					(千円)		
2020年度 (最終予算額)	放課後児童クラブの運営費等の補助 市が所有する施設の維持管理のための諸経費 市が所有する施設のLED照明機器等借上料 放課後児童支援員等に対する研修の講師謝礼 【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金/放課後児童健全育成事業分 124,522千円 (国庫支出金)新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 23,500千円 (国庫支出金)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 20,205千円 (県支出金) 子ども・子育て支援交付金/放課後児童健全育成事業分 107,864千円 (県支出金) 三重県放課後児童クラブ活動事業費補助金 2,116千円					事業費	383,012	
						財源内訳	国庫支出金	168,227
							県支出金	109,980
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	104,805
2021年度 (最終予算額)	放課後児童クラブの運営費等の補助 ・放課後児童健全育成事業補助 ・ひとり親家庭利用料支援事業補助 市が所有する施設の維持管理のための諸経費 市が所有する施設のLED照明機器等借上料 ・令和2年度から令和11年度までの債務負担 放課後児童支援員等に対する研修の講師謝礼 【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金/放課後健全育成事業分 140,259千円 (県支出金)子ども・子育て支援交付金/放課後健全育成事業分 132,999千円 (県支出金)三重県放課後児童クラブ活動事業費補助金 2,643千円					事業費	432,830	
						財源内訳	国庫支出金	140,259
							県支出金	135,642
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	156,929
2022年度 (当初予算額)	放課後児童クラブの運営費等の補助 ・放課後児童健全育成事業補助 ・ひとり親家庭利用料支援事業補助 市が所有する施設の維持管理のための諸経費 市が所有する施設のLED照明機器等借上料 ・令和2年度から令和11年度までの債務負担 放課後児童支援員等に対する研修の講師謝礼 【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金/放課後健全育成事業分 144,042千円 (県支出金) 子ども・子育て支援交付金/放課後健全育成事業分 122,262千円 (県支出金) 三重県放課後児童クラブ活動事業費補助金 2,542千円					事業費	414,368	
						財源内訳	国庫支出金	144,042
							県支出金	124,804
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	145,522
2023年度 (財政計画額)	放課後児童クラブの運営費等の補助 ・放課後児童健全育成事業補助 ・ひとり親家庭利用料支援事業補助 市が所有する施設の維持管理のための諸経費 市が所有する施設のLED照明機器等借上料 ・令和2年度から令和11年度までの債務負担 放課後児童支援員等に対する研修の講師謝礼 ※国の「子ども・子育て支援交付金」補助基準額改正にともなう、増減の可能性あり。					事業費	294,648	
						財源内訳	国庫支出金	91,319
							県支出金	93,284
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	110,045
※「活動指標」はD 実施に移動					事業費合計	1,524,858		
					財源内訳	国庫支出金	543,847	
						県支出金	463,710	
						地方債	0	
						その他	0	
					一般財源	517,301		

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	放課後児童クラブ設置数 50箇所(登録児童数 1,991人) □補助金の内訳 基本分(登録児童の数により基準額が変わる)、長時間開設加算、開設日数加算、障害児受入費、障害児受入強化推進事業費、民設民営費、放課後児童支援員等処遇改善費、小規模放課後児童支援費、ひとり親家庭利用料支援事業、新型コロナウイルス感染症対策臨時休業時(特別開所支援事業費、障害児受入推進事業費、利用料減免事業費)、放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業費				決算額		
					事業費(千円)		336,363
					財 源 内 訳	国庫支出金	143,293
						県支出金	138,613
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	54,457
活動指標		運営費補助件数		単位	箇所	正規職員数	再任用職員数
						1.65	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	47	47	47	47	0.1	0	
②実績値	47	50			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	106.4%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	放課後児童支援員は、さまざまな思いを抱いている児童に寄り添い、励まし、発達を援助するなど大きな役割を担うことから、定期的に専門的な研修を実施し、支援員の質の向上を図り、事業の実施に必要な能力を確保した。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	本市の小学校の総児童数は、年々減少傾向にあるものの、両親の共働きや核家族化に伴い利用ニーズは上昇傾向にあり、50箇所まで増加した各クラブに対して遅延なく補助金事務を遂行した。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	市内の全小学校区に放課後児童クラブが設置されており、事業は適性の実施できている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	国及び県の交付金を財源充当している。歳出については、必要最低限の予算となっているが、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
共働き世帯の増加や核家族化の進展などの影響から、放課後児童クラブの登録児童数は年々増加傾向にあり、今後も継続した待機児童対策を図る必要がある。 また、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の関連業務(保育室の消毒など)が増えており、放課後児童支援員等の負担も増加している。利用児童を安全安心にあずかるには、放課後児童支援員の確保方策について検討が必要。	

A 改善

改善手法	
小学1年生になる子どもの保護者の方々に対して、放課後児童クラブの利用に関するアンケート調査を行い、早期に把握することで、放課後児童クラブを必要としている多くの方々が利用できるよう、受け皿の確保に努める。 また、運営者及び放課後児童支援員等の負担軽減につながるよう放課後児童クラブ育成支援体制強化事業(遊び及び生活の場の清掃等の運営に関わる業務や、通常の職員体制に加え育成支援の周辺業務を行う職員の配置等に必要経費)の推進に取り組む。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	052202	単位施策 番号	0522	部局名	子ども政策部	
				所属名	子ども政策課	
まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか					
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い, 安心して子育てしていること					
施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備					
単位施策	放課後児童の保育環境の整備					
事業名	放課後児童対策施設整備費補助事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	1-3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現					
事業概要		放課後児童健全育成事業を実施する放課後児童クラブ施設の開所等にあたり, 初年度に限り, 必要となる備品等に係る経費の補助を行う。				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	令和2年度開所等の放課後児童クラブの初度調弁費 ・飯野小学校区放課後児童クラブ(2か所分) ・河曲小学校区放課後児童クラブ(1か所分) 【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金/放課後健全育成事業分 500千円 (県支出金) 子ども・子育て支援交付金/放課後健全育成事業分 500千円			事業費	1,500	
				財源内訳	国庫支出金	500
					県支出金	500
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	500
2021年度 (最終予算額)	令和3年度開所等の放課後児童クラブの初度調弁費 ・深伊沢小学校区放課後児童クラブ(1か所分) ・旭が丘小学校区放課後児童クラブ(1か所分) ・玉垣小学校区放課後児童クラブ(1か所分) ・稲生小学校区放課後児童クラブ(1か所分) ・桜島小学校区放課後児童クラブ(1か所分) 【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金/放課後健全育成事業分 833千円 (県支出金)子ども・子育て支援交付金/放課後健全育成事業分 833千円			事業費	2,500	
				財源内訳	国庫支出金	833
					県支出金	833
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	834
2022年度 (当初予算額)	令和4年度開所等の放課後児童クラブの初度調弁費 ・旭が丘小学校区放課後児童クラブ(1か所分) ・玉垣小学校区放課後児童クラブ(1か所分) ・稲生小学校区放課後児童クラブ(1か所分) 【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金/放課後健全育成事業分 500千円 (県支出金) 子ども・子育て支援交付金/放課後健全育成事業分 500千円			事業費	1,500	
				財源内訳	国庫支出金	500
					県支出金	500
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	500
2023年度 (財政計画額)	開所等の放課後児童クラブの初度調弁費 ※待機児童発生等の状況により, 開所があった場合には, 補助を行う可能性あり ※国の「子ども・子育て支援交付金」補助基準額改正にともない, 歳入の増減可能性あり。			事業費	0	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計	5,500		
			財源内訳	国庫支出金	1,833	
				県支出金	1,833	
				地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	1,834	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	令和3年度開所等の放課後児童クラブの初度調弁費内訳 ・深伊沢小学校区放課後児童クラブ なごみ(深伊沢小学校区) ・旭が丘小学校区放課後児童クラブ さんく(旭が丘小学校区) ・玉垣小学校区放課後児童クラブ レインボー2組(玉垣小学校区) ・稲生小学校区放課後児童クラブ 日の本クラブ稲生(稲生小学校区)				決算額	
					事業費(千円)	2,000
					財源内訳	国庫支出金 666
						県支出金 666
						地方債 0
						その他 0
						一般財源 668
活動指標		補助金交付件数		単位	箇所	正規職員数 再任用職員数
						0.1 0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	3	0	0	0	0	0
②実績値	3	4			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	—			—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	放課後児童クラブの開所にあたり、必要な能力は確保されている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	本市の小学校の総児童数は、年々減少傾向にあるものの、両親の共働きや核家族化に伴い利用ニーズは上昇傾向にあり、対象の各クラブに対して遅延なく補助金事務を遂行した。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	事業の対象は、施設の開設初年度や、より多く児童を預かるための移設(1回限り)に限られているため、対象クラブとは必要となる備品等については事前調整を重ね適正に実施した。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	国及び県の交付金を財源充当している。歳出については、必要最低限の予算となっているが、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
新たに開設する放課後児童クラブが、備品等の購入に充てており、適正に執行されている。

A 改善

改善手法
放課後児童クラブの運営が、円滑かつ速やかに実施できるよう、準備段階から丁寧に制度説明等を行う。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号		061102		単位施策 番号		0611		部局名		教育委員会事務局	
								所属名		教育指導課	
まちづくりの柱		子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか									
めざすべき都市の状態		家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること									
施策		社会を生き抜く子どもの育成									
単位施策		グローバルな視点で主体的に学び、社会に発信する子どもの育成									
事業名		国際化教育推進事業									
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月	
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続			
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業			
重点戦略事業名											
地方創生区分		1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現									
事業概要				英語協力推進員の指導助言を受けながら、外国語指導助手(JET)を中学校に、外国語指導助手(JET)、国際化教育指導員、英語アシスタントを小学校に派遣し、外国語教育の充実を図る。							
年度	事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)	・英語教育推進員(フルタイム会計年度任用職員)を任用し、専門的見地から指導助言を受ける。 ・国のJETプログラムから外国青年を招致し、外国語指導助手として派遣する。 ・英語アシスタントとして、英語に堪能な地域在住の方を派遣する。 ・国際化教育指導員(フルタイム会計年度任用職員)を任用し、小学校外国語教育に専門的に取り組み、小学校英語の推進を図る。						事業費		42,327		
							財源内訳	国庫支出金		0	
								県支出金		0	
								地方債		0	
								その他		3,685	
								一般財源		38,642	
2021年度 (最終予算額)	・国のJETプログラムにより外国青年を招致し、外国語指導助手として派遣する。 ・小学校の英語アシスタントとして、英語に堪能な地域在住の方を派遣する。 ・国際化教育指導員(フルタイム会計年度任用職員)を任用し、小学校外国語教育に専門的に取り組み小学校英語の推進を図る。 【特財】(諸収入)雇用保険料個人負担分等/アパート代実費弁償金3,759千円						事業費		42,409		
							財源内訳	国庫支出金		0	
								県支出金		0	
								地方債		0	
								その他		3,759	
								一般財源		38,650	
2022年度 (当初予算額)	・国のJETプログラムにより外国青年を招致し、外国語指導助手として派遣する。 ・小学校の英語アシスタントとして、英語に堪能な地域在住の方を派遣する。 ・国際化教育指導員(フルタイム会計年度任用職員)を任用し、小学校外国語教育に専門的に取り組み小学校英語の推進を図る。 【特財】(諸収入)雇用保険料個人負担分等/アパート代実費弁償金3,936千円						事業費		42,046		
							財源内訳	国庫支出金		0	
								県支出金		0	
								地方債		0	
								その他		3,936	
								一般財源		38,110	
2023年度 (財政計画額)	・英語教育推進員(フルタイム会計年度任用職員)を任用し、専門的見地から指導助言を受ける。 ・国のJETプログラムから外国青年を招致し、外国語指導助手として派遣する。 ・英語アシスタントとして、英語に堪能な地域在住の方を派遣する。 ・国際化教育指導員(フルタイム会計年度任用職員)を任用し、小学校外国語教育に専門的に取り組み、小学校英語の推進を図る。						事業費		25,694		
							財源内訳	国庫支出金		0	
								県支出金		0	
								地方債		0	
								その他		3,930	
								一般財源		21,764	
※「活動指標」はD 実施に移動							事業費合計		152,476		
							財源内訳	国庫支出金		0	
								県支出金		0	
								地方債		0	
								その他		15,310	
								一般財源		137,166	

※「活動指標」はD 実施に移動

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	・JETプログラムから継続雇用の6名のJETを外国語指導助手として、小学校・中学校へ派遣した(内訳:5名は中学校, 1名は小学校専属)。 ・JETが中心となり作成している英語パフォーマンス力向上教材を用いて、技能統合型指導の改善を図った。 ・英語教育推進員(1名)が小学校3～6年生の英語の授業支援を行った。 ・地域人材(16名)を英語アシスタントとして小学校3～6年生の外国語の授業へ派遣した。				決算額		
					事業費(千円)		39,258
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	3,759
						一般財源	35,499
活動指標	中学校の英語科の授業で外国語指導助手を活用した話す・書くなどのパフォーマンステストを実施した回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数	
					0.25	0	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	128	132	136	140	1.3	0	
②実績値	未測定	189			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	未測定	143.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	技能統合型の英語力育成を目指し、小学校については英語アシスタント、英語担当者への指導助言を行った。また、中学校については、JETを中心に教材(Talk Time)作成及び研究を行った。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	成果は出せたが効率的ではなかった
理由・詳細	市以外にほかの事業実施主体が存在しないため。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	やり方を検討する余地がある
理由・詳細	今後もALT(JETと英語アシスタント)の活用を進めていく方針であるが、担当者1名で全体的なマネジメントを効果的かつ円滑に行うことは困難であるため。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	英語アシスタントについて、現状の謝金額では優秀な人材確保が難しい。デジタル教科書の導入による授業改善への対応からも一層の予算拡充が必要となる。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
・小学校英語アシスタントの現在の謝金額では、指導力のある人材を継続的に一定人数確保することが難しい。 ・小学校英語において教員、英語アシスタント双方の指導力の質的向上を図ることが必要である。 ・デジタル教科書導入によりその活用検証や、ALTにかかる業務の効率化や育成業務の充実が必要である。

A 改善

改善手法
・質の高い英語アシスタントの人材確保とともに、効果的な英語の授業の在り方について検討していく。 ・小中学校教員の授業改善やデジタル教科書に対応する研修会の開催など、指導力向上のための取組を推進する。 ・英語アシスタントの指導力向上のため、業務担当者が年間通して一回以上授業を参観し、授業者及びアシスタントへ指導改善のための助言を行う。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	061201	単位施策 番号	0612	部局名	教育委員会事務局	
				所属名	教育指導課	
まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか					
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること					
施策	社会を生き抜く子どもの育成					
単位施策	基礎・基本を身に付け、自ら表現する子どもの育成					
事業名	生徒指導活動等/チャレンジ14事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	1-3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現					
事業概要	子どもたちが、働くことに対する具体的なイメージをもち、望ましい勤労観や職業観を身につけ、主体的に進路を選択できるよう、発達段階に応じて組織的・系統的にキャリア教育を推進する。					
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	市内10中学校で、キャリア教育を実施するために必要な経費。			事業費	156	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	156
2021年度 (最終予算額)	新型コロナウイルス感染防止対策のため、本年度のみ実施しないこととした。			事業費	0	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
2022年度 (当初予算額)	・市内10中学校で、中学2年生が4日間の職場体験学習を実施するために必要な経費 ・中学2年生51クラス分			事業費	837	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	837
2023年度 (財政計画額)	市内10中学校で、中学2年生又は3年生が4日間の職場体験学習を実施するために必要な経費。			事業費	777	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	777
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計	1,770		
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	1,770	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	新型コロナウイルス感染症の影響により、職場体験学習は中止となったが、それに替わる各校独自のキャリア教育を実施することができた。					決算額		
						事業費(千円)		0
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	0
活動指標	将来の夢や目標を持っていると回答した生徒の割合			単位	%	正規職員数	再任用職員数	
						0	0	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	70	73	76	80	0	0		
②実績値	68.4	68.8			人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	97.7%	94.2%			—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか						育成できた
理由・詳細	キャリア教育に関する講演を聞き、中止となった職場体験学習に替わるキャリア教育を各校において実施することができたため。					

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか						効率よく成果を出せた
理由・詳細	キャリア教育に関する講演を聞き、各校が計画したキャリア教育に必要なサポートをすることができたため。					

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か						妥当である
理由・詳細	職場体験学習及びキャリア教育が、子どもたちのキャリア形成に重要なものとなるため。					

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか						努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	社会情勢に合わせ、必要経費を検討している。					

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
社会情勢に合わせ、子どもたちの主体的な学びとなるよう、各校において取り組み方等を工夫する。	

A 改善

改善手法
各校がどのような学習を予定しているのかを把握し、学校規模や生徒数に応じて予算を配当する。社会情勢にあわせてオンラインと実地体験を併用する。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	061202	単位施策 番号	0612	部局名	教育委員会事務局	
				所属名	教育指導課	
まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか					
めざすべき都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, 全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること					
施策	社会を生き抜く子どもの育成					
単位施策	基礎・基本を身に付け, 自ら表現する子どもの育成					
事業名	中学校義務教育教材事業/教育指導課分					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	1-3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現					
事業概要		中学校の教師用の教科書及び指導書を購入し, 学習指導要領に即した授業の充実を図る。				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・教師用の教科書及び指導書を各担当者数の不足分(少人数教育用, 特別支援学級用, 国際教室用含む)購入する。 ・令和3年度に使用する中学校教科書採択(全教科)に係る負担金。			事業費	361	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	361
2021年度 (最終予算額)	・教科書採択により, 市内中学校で使用する教科書が新しくなるため, 教師用教科書及び指導書を購入。			事業費	18,608	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	18,608
2022年度 (当初予算額)	・教師用教科書及び指導書は, 各担当者数の不足分(少人数教育用, 特別支援学級用, 通級指導教室用, 国際教室用含む)を購入する。			事業費	344	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	344
2023年度 (財政計画額)	市内中学校の教師用指導書と教科書の不足分を購入する。			事業費	344	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	344
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計	19,657		
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	19,657	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	市内全校の教員に対して、指導に必要な教科書を配付することができた。				決算額		
					事業費(千円)		18,603
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	18,603
活動指標	市内全校の教師用教科書の充足率 (教員一人当たり1冊)			単位	%	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	100	100	100	100	0	0	
②実績値	100	100			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			－	該当事業	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	学校で必要な冊数を調査し、配付済みの冊数を確認した上で配付するかどうかを決定したため。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	年度当初に冊数の把握をし、速やかに配付することができたため。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	指導に必要な教科書を配付することができているため。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	令和3年度は教科書採択翌年のため、全ての教科書と指導書を購入した。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
毎年、学校の保有数と、新たな必要数を確実に把握し、不要な教科書及び指導書が発生しないようにする必要がある。	

A 改善

改善手法	
各教科の指導者数を報告してもらい、学校の保有数及び新たな必要数と照らし合わせた上で、配付を行う。指導者数の減少により必要がなくなった教科書及び指導書は、返却してもらい、必要としている学校に配付できるようにする。また各校での紛失をなくすために、教科書・指導書は各学校持ちのものではないことを認識してもらう。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	061203	単位施策 番号	0612	部局名	教育委員会事務局	
				所属名	教育指導課	
まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか					
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること					
施策	社会を生き抜く子どもの育成					
単位施策	基礎・基本を身に付け、自ら表現する子どもの育成					
事業名	小学校義務教育教材事業/教育指導課分					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現					
事業概要	小学校の各教科における学習及び少人数教育、特別支援教育の充実を図る。 また、小学校3、4年生の社会科における地域学習の充実を図る。					
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・教科書の改訂に伴い、市内小学校の教師用教科書と指導書を購入する。 ・小学校社会科副読本費			事業費	54,927	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	54,927
2021年度 (最終予算額)	・教師用教科書及び指導書について、令和3年度新規必要分、学級増等による不足分を購入。 ・小学校3、4年生用社会科副読本「のびゆく鈴鹿市」を印刷製本し、小学校に配付。			事業費	2,065	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	2,065
2022年度 (当初予算額)	・教師用教科書及び指導書について、令和4年度新規必要分、学級増等による不足分を購入。 ・小学校3、4年生用社会科副読本「のびゆく鈴鹿市」を印刷製本し、小学校に配付。			事業費	1,434	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	1,434
2023年度 (財政計画額)	・教師用教科書を学級増分及び少人数教育での必要分購入 ・教師用教科書を教科に応じた購入 ・小学校3、4年生用社会科副読本「のびゆく鈴鹿市」を印刷製本し、小学校に配付 ・教科書採択による負担金			事業費	1,650	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	1,650
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計	60,076		
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	60,076	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	【小学校教師用教科書及び指導書の購入】 ・令和3年度の新規分及び学級数の増に伴う教師用教科書及び指導書の必要数を購入した。				決算額			
	【小学校社会科副読本の作成】 ・小学校3、4年生用社会科副読本「のびゆく鈴鹿市」を印刷製本し、小学校3年生に配付した。				事業費(千円)		1,890	
					財源内訳	国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	0	
				一般財源	1,890			
活動指標		市内全校の教師用教科書の充足率 (1学級当たり1冊)		単位	%		正規職員数	再任用職員数
							0.2	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数		パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	100	100	100	100	0		0	
②実績値	100	100			人件費のみ事業		法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			—		—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	事務事業の実施に必要な能力は確保されているため。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	学校の実情を調査し、各教科における学習及び少人数教育・特別支援教育の充実に必要な教師用教科書及び指導書を配付できた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	全ての小学校に在籍する3年生児童に副読本を配本している。 学校の実情を調査し、必要な教師用教科書及び指導書を配付している。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	小学校の各教科における学習及び少人数教育、特別支援教育の充実に図るため、教科書及び指導書を購入して配付する必要がある。 社会科における地域学習の充実に図るため、副読本を印刷・製本して配付する必要がある。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
令和5年度に小学校の全ての教科等において教科書採択(デジタル教科書を含む)があり、それを受けて令和6年度から新しい教科書・指導書の使用が始まるため、必要となる教科書及び指導書数を把握し、過不足なく配付する必要がある。	

A 改善

改善手法
令和5年度末までは現行の教科書及び指導書を使用する予定である。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	061204	単位施策 番号	0612	部局名	教育委員会事務局	
				所属名	教育指導課	
まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか					
めざすべき都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, 全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること					
施策	社会を生き抜く子どもの育成					
単位施策	基礎・基本を身に付け, 自ら表現する子どもの育成					
事業名	修学旅行事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	1-3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現					
事業概要		修学旅行引率者の取扱手数料の実費を弁済する。				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	学校が修学旅行に係る経費を一括して, 旅行者と契約するための修学旅行引率教員企画手配等委託料			事業費	269	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	269
2021年度 (最終予算額)	学校が修学旅行に係る経費を一括して旅行者と契約するための修学旅行引率教員企画手配等委託料。			事業費	563	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	563
2022年度 (当初予算額)	学校が修学旅行に係る経費を一括して旅行者と契約するための修学旅行引率教員企画手配等委託料。			事業費	532	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	532
2023年度 (財政計画額)	学校が修学旅行に係る経費を一括して, 旅行者と契約するための修学旅行引率教員企画手配等委託料			事業費	423	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	423
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計	1,787		
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	1,787	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	学校が、修学旅行に係る経費を一括して、旅行業者と契約するための修学旅行引率教員企画手配等の委託料であり、小学校20校、中学校10校で実施。 2021年度は、実施した学校数の増加に伴い、企画と配当等の委託料は昨年度よりも増加している。				決算額		
					事業費(千円)		349
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
				一般財源	349		
活動指標		修学旅行を実施した学校数		単位	校	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0.1
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	40	40	40	40	0	0	
②実績値	25	30			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	62.5%	75.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	事務事業の実施に必要な能力は確保されているため。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	事務事業の実施に必要な能力は確保されているため。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっているため。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	修学旅行は、全小中学校が毎年継続して実施しており妥当である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
修学旅行は全小中学校で毎年継続して実施しているため、引率者の取扱手数料実費を支援する必要がある。	

A 改善

改善手法
修学旅行引率者の取扱手数料の実費を、引き続き支援する。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	061206	単位施策 番号	0612	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか				
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること				
施策	社会を生き抜く子どもの育成				
単位施策	基礎・基本を身に付け、自ら表現する子どもの育成				

事業名	教育研究推進支援事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要	様々な教育課題の解決に向けて、主体的な研究実践に取り組んでいる学校・園に研究を委託し、その成果を公開し、教員の資質向上ならびに学力向上・体力向上を図り、本市の学校（園）教育の振興、充実に資する。				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・幼稚園1園、小学校2校、中学校1校を実践研究校(園)とし、2年間の継続的な教育実践研究を発表する。 ・鳴門教育大学教職大学院との連携協定に基づく学力保障システム構築のため、大学教員が学校支援を行う。 ・幼稚園教員が県の主催する研修会に参加する。	事業費	980	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	980
2021年度 (最終予算額)	・幼稚園1園、小学校2校、中学校1校を実践研究校(園)とし、2年間の継続的な教育実践研究を発表する。 ・鳴門教育大学教職大学院との連携協定に基づく学力保障システム構築のため、大学教員が学校支援を行う。 ・幼稚園教員が県の主催する研修会に参加する。	事業費	647	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	647
2022年度 (当初予算額)	・幼稚園1園、小学校2校、中学校1校を実践研究校とし、2年間の継続的な教育実践研究を発表する。 ・鳴門教育大学教職大学院との連携協定に基づく学力保障システム構築のため、大学教員が学校支援を行う。 ・幼稚園教員が国や県等の主催する研修会に参加する。	事業費	660	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	660
2023年度 (財政計画額)	・幼稚園1園、小学校2校、中学校1校を実践研究校とし、2年間の継続的な教育実践研究を発表する。 ・鳴門教育大学教職大学院との連携協定に基づく学力保障システム構築のため、大学教員が学校支援を行う。 ・幼稚園教員が国や県等の主催する研修会に参加する。	事業費	1,219	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,219
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	3,506	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,506

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	・2年間の継続的な教育実践研究の成果を各研究推進校(園)が発表する研究発表会(3校1園)に、延べ339人が参加し、教員の資質向上ならびに学力向上、体力向上に向けた取組が推進された。 ・鳴門教育大学教職大学院との連携協定によって、専門的・実践的知識を有する大学教員が、中学校における授業改善支援等を行った結果、校内研修が活性化した。 ・研修に必要な講師の招聘や教職員等の研修を支援した結果、研修の充実が図られた。				決算額		
					事業費(千円)		635
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	635
活動指標		研究委託校(園)数		単位	校園	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	4	4	4	4	0	0	
②実績値	4	4			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	効率よく事業を推進できる人材を育成できた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	費用は適正に執行できた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	工程は最適なものになっている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	教員の資質向上は、本市の学力向上と質の高い就学前教育の実施に向けて必要不可欠なものであり、削減を行えば影響があるため、削減の余地はない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
市内の各校(園)にとって、研究委託校による研究発表会の実施及び鳴門教育大学との連携事業などは、学びを得ることができる大きい研修会として定着しており、今後も事業の継続が必要と考えている。しかし、教職員の多忙によって、研修の実施や研修会へに参加が難しい学校(園)もでてきている。	

A 改善

改善手法
本市の学力向上及び教育の質の向上に向けて、より教職員の課題や現状に沿った支援を実施し、授業改善、教員の資質向上を進める。また、担当者会等を活用し、各校(園)の課題や関心に合った研修資料の配付や公開保育・研究授業の案内配付などを通して、多数の教職員が研究発表会に参加することで、幼稚園教育要領及び学習指導要領の定着が図られるように、各校(園)の取組を市内で共有していく。幼稚園の研究委託園は、集約化に伴い、2022年度より毎年1園(2年研究)とする。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	061207	単位施策 番号	0612	部局名	教育委員会事務局	
				所属名	教育指導課	
まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか					
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること					
施策	社会を生き抜く子どもの育成					
単位施策	基礎・基本を身に付け、自ら表現する子どもの育成					
事業名	すずか夢工房事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	1-3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現					
事業概要	学術・芸術・文化・スポーツ等のさまざまな分野で活躍する地域における人材等を活かし、学校(園)での出前講座を実施し、学習指導要領で重視されている教育内容の充実・推進を図る。					
年度	事業説明			(千円)		
2022年度 (最終予算額)	・すずか夢工房事業における学校(園)での出前講座を実施する。(32回) ・JFAこころのプロジェクト「夢の教室」事業を活用して、小学校にスポーツ等の分野で活躍する人材を派遣する(リモート開催)。			事業費	762	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	652
					一般財源	110
2021年度 (最終予算額)	・すずか夢工房事業における学校(園)での出前講座を実施する。(120回) 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金371千円			事業費	371	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	371
					一般財源	0
2022年度 (当初予算額)	・すずか夢工房事業における学校(園)での出前講座を実施する。(120回)			事業費	371	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	371
2023年度 (財政計画額)	・すずか夢工房事業における学校(園)での出前講座を実施する。(120回) ・JFAこころのプロジェクト「夢の教室」事業を活用して、小学校にスポーツ等の分野で活躍する人材を派遣する。			事業費	532	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	532
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計	2,036		
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	1,023	
一般財源	1,013					

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	・新型コロナウイルス感染症の影響で、実施回数は大幅に減少した。				決算額		
					事業費(千円)	218	
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	218
活動指標		出前講座の回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.3	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	120	120	120	120	0	0	
②実績値	40	71			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	33.3%	59.2%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	サッカーやダンスなど、スポーツ関連分野の講師登録件数が増加した。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	どの講座も大変好評で、謝金(3000円)以上の内容と教材で授業を実施していただいている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	達成目標に向けて、教育指導課からの情報発信や呼びかけ等を活発に行っていく必要がある。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	講師の謝金は、希望する方のみ一律3,000円(材料費含む)と低価格でお願いしている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
・目標達成に向けて、学校からの申し出を待つだけでなく、教育委員会事務局から定期的に発信をしていく必要がある。 ・今後も充実した教育活動となるよう、講師の新規登録を推進していく。	

A 改善

改善手法
コロナの影響があり、学校教育活動がいろいろと制限され厳しい状況ではあるが、教育指導課から学校に発信し、各幼・小・中での開催回数を増やすよう努める。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	061208	単位施策 番号	0612	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状況	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	社会を生き抜く子どもの育成
単位施策	基礎・基本を身に付け、自ら表現する子どもの育成

事業名	学校図書館巡回指導事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	学校図書館を活性化させ、子どもたちの読書活動や学習活動及び図書館運営を支援するために、小中学校を巡回し指導する指導員を派遣する。

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・巡回指導員の業務内容 カウンター業務 休み時間に貸出・返却等といった児童生徒の利用への対応。 読書活動推進業務 読み聞かせやテーマコーナーの設置等。 図書館運営支援業務 運営相談・技術指導等。 ・派遣回数 小学校30校, 中学校10校 1校につき週1回	事業費	22,380	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	9,441
			一般財源	12,939
2021年度 (最終予算額)	・巡回指導員の業務内容 カウンター業務休み時間に貸出・返却等といった児童生徒の利用への対応。 読書活動推進業務読み聞かせやテーマコーナーの設置等。 図書館運営支援業務運営相談・技術指導等。 ・派遣回数小学校30校, 中学校10校 1校につき年間42回以上(1週あたり1回程度)	事業費	20,196	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	20,196
2022年度 (当初予算額)	・巡回指導員の業務内容 カウンター業務 休み時間に貸出・返却等といった児童生徒の利用への対応。 読書活動推進業務 読み聞かせやテーマコーナーの設置等。 図書館運営支援業務 運営相談・技術指導等。 ・派遣回数 小学校30校, 中学校10校 1校につき年間42回以上(1週あたり1回程度)	事業費	25,080	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	25,080
2023年度 (財政計画額)	・巡回指導員の業務内容 カウンター業務 休み時間に貸出・返却等といった児童生徒の利用への対応。 読書活動推進業務 読み聞かせやテーマコーナーの設置等。 図書館運営支援業務 運営相談・技術指導等。 ・派遣回数 小学校30校, 中学校10校 1校につき週1回	事業費	15,040	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	15,040
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	82,696	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	9,441
			一般財源	73,255

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	学校図書館巡回指導員を、小中学校に年42回派遣し、絵本の読み聞かせやブックトークなどの読書活動、子どもたちが親しめる図書館となるような環境整備、蔵書冊数や貸出冊数を把握したり管理したりする図書館運営支援等を行った。 学校図書館担当者と学校図書館巡回指導員が連携し、適切な図書館運営や図書の選書、配架を行うことができた。					決算額		
						事業費(千円)		20,196
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	20,196
活動指標		「読書が好き」と回答した子どもの割合		単位	%	正規職員数	再任用職員数	
						0.2	0	
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	70	71.5	73	74.4	0	0		
②実績値	64.3	74.3			人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	91.9%	103.9%			—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	学校図書館巡回指導員を全小・中学校に派遣し、学校図書館担当者の業務を支援することで人材の育成につなげることができたため。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	学校図書館担当者と学校図書館巡回指導員が連携し、学校図書館の運営を行うことができたため。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	各校への巡回指導回数が週1回程度(年間42回)となり、充実した読書活動や学校図書館の環境整備等が行えるようになったため。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	歳入の確保により、人件費の高騰に対応できる委託契約ができたため。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
学校図書館巡回指導員の派遣回数が増加したため、定期的な本の選書や環境整備などを行うことができるようになったが、単年契約のため、派遣業務を引き受ける業者の確保が難しい。	

A 改善

改善手法	
巡回指導員の安定的な確保のため、業者との長期継続契約を検討していく必要がある。他業者からも入札時期を年が変わる前の早い段階に変更してほしいとの要望がある。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号		061209	単位施策 番号		0612	部局名		教育委員会事務局				
						所属名		教育支援課				
まちづくりの柱		子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか										
めざすべき都市の状態		家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること										
施策		社会を生き抜く子どもの育成										
単位施策		基礎・基本を身に付け、自ら表現する子どもの育成										
事業名		外国人児童生徒サポート事業／就学支援事業										
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業				
重点戦略事業名												
地方創生区分		1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現										
事業概要			外国人児童生徒等の就学の実態把握につとめるとともに、不就学、また公立学校に在籍していても長期欠席など不登校傾向にある外国人児童生徒等の公立小中学校への就学・学校復帰、社会的自立に向けて支援体制を整備する。									
年度	事業説明					(千円)						
2020年度 (最終予算額)	(国1/3補助事業) ・教育委員会に就学支援教室を設置し、不就学または不登校、来日して間もないなど日本語指導が必要な外国人児童生徒の就学支援や学校生活への適応指導、日本語初期指導などを行う。 ・就学支援教室コーディネーター(1人)とバイリンガルの指導員(2人)を配置する。 ・関係児童生徒の安定的、継続的な就学のため、各学校の日本語教室等のサポートを行う。					事業費		8,878				
						財源内訳	国庫支出金		2,957			
							県支出金		0			
							地方債		0			
							その他		0			
							一般財源		5,921			
2021年度 (最終予算額)	(国1/3補助事業) ・教育委員会に就学支援教室を設置し、不就学または不登校、来日して間もないなど日本語指導が必要な外国人児童生徒の就学支援や学校生活への適応指導、日本語初期指導などを行う。 ・就学支援教室コーディネーター(1人)とバイリンガルの指導員(2人)を配置する。 ・関係児童生徒の安定的、継続的な就学のため、各学校の日本語教室等のサポートを行う。 【特財】(国庫支出金)定住外国人就学支援事業補助金2,500千円					事業費		8,609				
						財源内訳	国庫支出金		2,500			
							県支出金		0			
							地方債		0			
							その他		0			
							一般財源		6,109			
2022年度 (当初予算額)	(国1/3補助事業) ・教育委員会に就学支援教室を設置し、不就学または不登校、来日して間もないなど日本語指導が必要な外国人児童生徒の就学支援や学校生活への適応指導、日本語初期指導などを行う。 ・就学支援教室コーディネーター(1人)とバイリンガルの指導員(2人)を配置する。 ・関係児童生徒の安定的、継続的な就学のため、各学校の日本語教室等のサポートを行う。 【特財】(国庫支出金)定住外国人就学支援事業補助金 2,500千円					事業費		8,616				
						財源内訳	国庫支出金		2,500			
							県支出金		0			
							地方債		0			
							その他		0			
							一般財源		6,116			
2023年度 (財政計画額)	(国1/3補助事業) ・教育委員会に就学支援教室を設置し、不就学または不登校、来日して間もないなど日本語指導が必要な外国人児童生徒の就学支援や学校生活への適応指導、日本語初期指導などを行う。 ・就学支援教室コーディネーター(1人)とバイリンガルの指導員(2人)を配置する。 ・関係児童生徒の安定的、継続的な就学のため、各学校の日本語教室等のサポートを行う。					事業費		5,842				
						財源内訳	国庫支出金		1,948			
							県支出金		0			
							地方債		0			
							その他		0			
							一般財源		3,894			
※「活動指標」はD 実施に移動						事業費合計		31,945				
						財源内訳	国庫支出金		9,905			
							県支出金		0			
							地方債		0			
							その他		0			
							一般財源		22,040			

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	課内に就学支援教室「コトノハ教室」を設置し、中学生を中心に、小学生から過年度生(19歳まで)の外国人児童生徒等に対して日本語の初期支援を行った。さらに、放課後や夏季休業中・冬季休業中の学習支援も行った。また、不登校の外国人児童生徒等に対して家庭訪問を行い通室につなげ、登校支援を行った。				決算額		
					事業費(千円)		8,547
					財源内訳	国庫支出金	2,598
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	5,949
活動指標		就学支援教室の支援人数		単位	人	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	50	50	50	50	0	3	
②実績値	24	30			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	48.0%	60.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	初期支援の児童を中心に支援をしている。短期間に集中的な支援を行っているが、近年では、時間数を徐々に減らしながら、長期的に通室を希望する生徒もあり、学校と連携をとりながら、児童生徒の支援にあたっていく必要がある。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	転入・編入児童生徒が多様化・多国籍化しており、母語支援の面では全てに対応することは難しいが、可能な限り支援できる体制は整っている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	編入・転入の外国人児童生徒が増加しており、歳出については必要最低限の予算となっており、人件費が中心である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
不就学や不登校等の外国人児童生徒を支援する役割を担っていることから、通室生の在籍する学校との連携を強化する必要がある。途切れのない支援が必要なため、本事業を継続していく必要がある。年度始め・年度末の国庫補助に係る申請・報告等のスケジュールが非常にタイトである。	

A 改善

改善手法	
不就学や不登校等の外国人児童生徒を支援する役割を担っていることから、通室生の在籍する学校との連携を充実させていく。また、コトノハ教室へ通室することができていない児童生徒への支援体制を検討していく。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	061210	単位施策 番号	0612	部局名	教育委員会事務局	
				所属名	教育指導課	
まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか					
めざすべき都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, 全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること					
施策	社会を生き抜く子どもの育成					
単位施策	基礎・基本を身に付け, 自ら表現する子どもの育成					
事業名	修学旅行事業/政策的経費分					
事業計画期間	事業開始	2020年9月	～	事業終了	2022年2月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事业業		
重点戦略事業名	子どもたちの学力向上と教育環境の整備					
地方創生区分	1-3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現					
事業概要		新型コロナウイルス感染症対応に係る修学旅行目的地変更によって生じた費用を補償する。				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・新型コロナウイルス感染症対応に係る修学旅行目的地変更に伴うキャンセル料 【特財】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金1,700千円			事業費	1,700	
				財源内訳	国庫支出金	1,700
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
2021年度 (最終予算額)	・新型コロナウイルスの感染状況に対応するため, 修学旅行日程及び目的地変更などに伴って発生するキャンセル料 【特財】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金10,207千円			事業費	10,207	
				財源内訳	国庫支出金	10,207
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
2022年度 (当初予算額)				事業費		
				財源内訳	国庫支出金	
					県支出金	
					地方債	
					その他	
					一般財源	
2023年度 (財政計画額)				事業費		
				財源内訳	国庫支出金	
					県支出金	
					地方債	
					その他	
					一般財源	
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計	11,907		
			財源内訳	国庫支出金	11,907	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	0	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	市内13校において、新型コロナウイルス感染症対応に係る修学旅行の目的地変更に伴うキャンセル料が発生。				決算額		
					事業費(千円)		10,276
					財源内訳	国庫支出金	10,276
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	0
活動指標		修学旅行の目的地変更に伴い、追加料金が発生した学校数		単位	校	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	20	13	0	0	0	0	
②実績値	16	13			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	80.0%	100.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事務事業の実施に必要な能力は確保されているため。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	修学旅行の工程をすべて無事に終えることができたため。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	コロナにかかわる緊急措置的な側面もあったが、本事業により滞りなく修学旅行を実施できたため。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	2021年度で終了となる事業である。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
2021年度で終了となる事業である。

A 改善

改善手法
2021年度で終了となる事業である。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	061301	単位施策 番号	0613	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか				
めざすべき都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, 全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること				
施策	社会を生き抜く子どもの育成				
単位施策	豊かな感性を持ち, 自律した子どもの育成				

事業名	教育活動等／教育研究活動事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要	幼児児童生徒の楽曲・作品等を発表, 展示することを通して, 創造することの楽しさを味わい, 感性を高め, 豊かな情操を養い, 幼稚園・学校教育目標の実現に向けた教育活動の充実を図る。				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・作品の展示及び印刷・配付 幼児児童生徒の科学作品や美術作品, 書写作品を展示する。 児童生徒の作品(詩)を印刷製本し, 配付する。	事業費	407	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	407
2021年度 (最終予算額)	・作品の展示及び印刷・配付 幼児児童生徒の美術作品を展示する。 児童の作品(詩)を印刷製本し, 配付する。	事業費	987	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	987
2022年度 (当初予算額)	・小中学校音楽会 市内各小中学校の児童生徒が, 日頃練習してきた曲を発表する。 ・作品の展示及び印刷・配付 幼児児童生徒の科学作品や美術作品, 書写作品を展示する。 児童の作品(詩)を印刷製本し, 配付する。	事業費	5,033	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,033
2023年度 (財政計画額)	小中学校音楽会 市内各小中学校の児童生徒が, 日頃練習してきた曲を演奏発表する。 ・作品の展示及び印刷・配付 幼児児童生徒の科学作品や美術作品, 書写作品を展示する。 児童生徒の作品を印刷製本し, 配付する。	事業費	3,748	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,748
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	10,175	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	10,175			

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	幼小中学校美術作品展を開催し、幼児児童生徒の芸術活動の発表の場を設けることができた。(小中学校科学作品展、小中学校書写展はコロナのため中止) 保護者等の関心も高く、幼小中学校(園)の作品展を合わせて6日間で5,849人の入場者があった。				決算額		
					事業費(千円)		594
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	594
活動指標	科学作品展・美術作品展・書写展の合計開催回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数	
					0.2	0	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	3	3	3	3	0	0	
②実績値	3	1			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	33.3%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	必要な能力は確保されている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	中学校美術作品展は、急遽、鈴鹿ハンターでの開催となったため入場者数は昨年度より減少したが、開催については準備から撤収まで滞りなく実施でき、充実した教育活動となった。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	事業手法は最適なものとなっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	今後も経費削減に努めながら開催していきたい。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
文化・芸術活動の発表の場を設けることは、幼児児童生徒の表現力や創造力を高め、豊かな感性や情操を身に付けさせるために重要である。今後も日常の教育活動の充実を図り、より質の高い作品を発表することで、保護者や市民の関心を高めていきたい。

A 改善

改善手法
今後も日常の教育活動の充実を図り、鈴鹿市教育研究会連絡協議会とともに安全かつ市民の関心に配慮した事業の実施によって、教育の振興を図っていく。作品展示については各校で差が生じないように、展示規定を明確にしていく。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	061302	単位施策 番号	0613	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか				
めざすべき都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, 全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること				
施策	社会を生き抜く子どもの育成				
単位施策	豊かな感性を持ち, 自律した子どもの育成				

事業名	健全育成事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要	小中学校の健全育成活動の推進や生徒指導を支援する。 児童生徒が主体的に取り組む健全育成活動を支援する。				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	- 学校, 保護者, 地域が連携して取り組むあいさつ運動を推進する。 - 生徒会研修会を年1回開催し, いじめ防止や交通安全など生徒が主体となった取組を推進する。 - 教育相談員を教育委員会に配置し, 問題行動等を繰り返す児童生徒やその保護者に対して相談及び支援を行い, 学校の生徒指導の支援を行う。	事業費	6,127	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,127
2021年度 (最終予算額)	- 学校, 保護者, 地域が連携して取り組むあいさつ運動を推進する。 - 生徒会研修会を年1回開催し, いじめ防止や交通安全など生徒が主体となった取組を推進する。 - 教育相談員を教育委員会に配置し, 問題行動等を繰り返す児童生徒やその保護者に対して相談及び支援を行い, 学校の生徒指導の支援を行う。	事業費	6,057	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,057
2022年度 (当初予算額)	- 学校, 保護者, 地域が連携して取り組むあいさつ運動を推進する。 - 生徒会研修会を年1回開催し, いじめ防止や交通安全など生徒が主体となった取組を推進する。 - 教育相談員を教育委員会に配置し, 問題行動等を繰り返す児童生徒やその保護者に対して相談及び支援を行い, 学校の生徒指導の支援を行う。	事業費	6,212	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,212
2023年度 (財政計画額)	- 学校, 保護者, 地域が連携して取り組むあいさつ運動を推進する。 - 生徒会研修会を年1回開催し, いじめ防止や交通安全など生徒が主体となった取組を推進する。 - 教育相談員を教育委員会に配置し, 問題行動等を繰り返す児童生徒やその保護者に対して相談及び支援を行い, 学校の生徒指導の支援を行う。	事業費	5,932	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,932
※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	24,328		
	財源内訳	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	24,328	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	・活動指標を「学級での話し合いを生かして、今、努力すべきことを一人一人の児童生徒が意思決定できるような指導を行った割合」とした。 ・学校、保護者、地域が連携して取り組むあいさつ運動を推進した。 ・生徒会研修会を行い、各校の生徒会の活動やいじめ防止に向けた取組等について交流し、子どもの主体的な取組の活性化を図った。 ・教育相談員を教育委員会に配置し、児童生徒や保護者への相談及び各小中学校の生徒指導の支援を行った。				決算額		
					事業費(千円)		5,834
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	5,834
活動指標		学級での話し合いを生かして、今、努力すべきことを一人一人の児童生徒が意思決定できるような指導を行った割合		単位	%	正規職員数	再任用職員数
						0.6	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	85	87.5	87.5	90	0.4	0.2	
②実績値	未測定	95			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	未測定	108.6%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	相談員や各小中学校の担当者等と連携し、それぞれの立場から健全育成活動を推進している。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	あいさつ運動、生徒会研修会、各学校の生徒指導支援など、各事業内容を検討し、適切に進めている。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	鈴鹿市で実施すべき事業であり、他の実施主体が存在しないため。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	ほとんどが人件費であるため、削除は難しいが、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
児童生徒の抱える心理的な悩みは、年々複雑化・多様化してきており、個々の児童生徒や保護者に応じた相談及び各学校の実情に応じた支援を行っていくことが課題となっている。

A 改善

改善手法
教育相談員による相談・支援を進めるとともに、状況に応じて、より専門的な対応が可能である子ども家庭支援課等、様々な関係機関と連携し、積極的に学校支援を行う。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	061303	単位施策 番号	0613	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, 全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	社会を生き抜く子どもの育成
単位施策	豊かな感性を持ち, 自律した子どもの育成

事業名	補導活動事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	青少年の非行・問題行動の未然防止や早期対応に向けた補導や見守り活動を推進する。

年度	事業説明		(千円)
2020年度 (最終予算額)	各中学校区を単位として, 鈴鹿市補導員(学校長 教職員 主任児童委員等)とともに定期的に街頭補導活動を実施する。	事業費	198
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	198
2021年度 (最終予算額)	・各中学校区を単位として, 鈴鹿市補導員(学校長教職員主任児童委員等)とともに定期的に街頭補導活動を実施する。	事業費	189
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	189
2022年度 (当初予算額)	・各中学校区を単位として, 鈴鹿市補導員(学校長 教職員 主任児童委員等)とともに定期的に街頭補導活動を実施する。	事業費	194
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	194
2023年度 (財政計画額)	各中学校区を単位として, 鈴鹿市補導員(学校長 教職員 主任児童委員等)とともに定期的に街頭補導活動を実施する。	事業費	160
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	160

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	741
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	741

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	活動指標として、各中学校区単位での街頭補導回数をあげている。見込値「4」に対して実績値「2.5」であった。各中学校区で、補導主任の指導の下、年間3回ないし4回の街頭補導活動を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による一斉休校等もあり、実績値が減少している。				決算額		
					事業費(千円)		131
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	131
活動指標		各中学校区単位の街頭補導回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.5	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	4	4	4	4	0	0	
②実績値	2.9	2.5			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	72.5%	62.5%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	中学校区単位での活動により、鈴鹿市補導員とともに定期的に街頭補導活動を行うことによって、それぞれの立場で子どもたちの非行や問題行動等の未然防止に努めている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	学校や地域の鈴鹿市補導員と連携し、適切に進めている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	事業の中心となっている活動には即効性のある効果は望まれないが、地域の関係者との重要な情報交換・情報共有の場となっている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	学校や地域の鈴鹿市補導員と連携し、適切に進めている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
児童生徒の行動は、急速な社会情勢の変化に伴い、事業を立ち上げた当初の状況とは大きく異なってきた。情報通信技術の発達により、スマートフォン等の情報通信機器を活用し、SNS等を通じて家にいながら人とつながることができるようになった。そのため、ネットトラブルが増えており、未然防止や早期対応が重要になっている。	

A 改善

改善手法
引き続き、児童生徒の変化に迅速に対応できるように、柔軟な児童生徒の健全育成体制の構築を図る。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	061401	単位施策 番号	0614	部局名	教育委員会事務局	
				所属名	教育総務課	
まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか					
めざすべき都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, 全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること					
施策	社会を生き抜く子どもの育成					
単位施策	健康への意識を高め, 健やかな体を持つ子どもの育成					
事業名	給食調理室運営事業/単独調理室管理運営事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	1-3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現					
事業概要		給食調理室のある小学校(幼稚園含む)において, 安全安心な学校給食の提供を行う。				
年度	事業説明			(千円)		
2022年度 (最終予算額)	・会計年度任用職員給与等 ・光熱水費 ・消耗品費 ・施設管理委託 ・備品購入費 ・維持修繕費 ・事務費			事業費		104,341
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	104,341
2022年度 (最終予算額)	・会計年度任用職員給与等 ・光熱水費 ・消耗品費 ・施設管理委託 ・備品購入費 ・維持修繕費 ・事務費			事業費		98,360
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	98,360
2022年度 (当初予算額)	・会計年度任用職員給与等 ・光熱水費 ・消耗品費 ・施設管理委託 ・備品購入費 ・維持修繕費 ・事務費			事業費		102,421
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	102,421
2023年度 (財政計画額)	・会計年度任用職員給与等 ・光熱水費 ・消耗品費 ・施設管理委託 ・備品購入費 ・維持修繕費 ・事務費			事業費		97,491
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	97,491
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計		402,613	
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	402,613	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	給食調理室のある小学校(幼稚園を含む)において、年間を通して給食を提供することができた。なお、活動指標としている小学校給食の年間提供回数の実績値は、新型コロナウイルスの感染拡大防止に伴う学校の臨時休業に伴い、見込値よりも少なくなった。					決算額		
						事業費(千円)		91,804
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	91,804
活動指標		小学校給食の年間提供回数			単位	回	正規職員数	再任用職員数
							1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	188	188	188	188	1	0		
②実績値	169	174			人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	89.9%	92.6%			—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	消耗品等の調達などを通して人材育成を行うことができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	消耗品やプロパンガス等、可能な限り入札・見積合わせをして調達した。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	日々の学校給食を通して、子どもたちの心身の健全な発達に貢献できた。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	学校給食は学校給食法により実施が求められている。消耗品やプロパンガス等、可能な限り入札・見積合わせをして調達している。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
引き続き、消耗品やプロパンガス等、可能な限り入札・見積合わせをして調達していく必要がある。	

A 改善

改善手法	
消耗品やプロパンガス等、可能な限り入札・見積合わせをして調達していく。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	061402	単位施策 番号	0614	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか				
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること				
施策	社会を生き抜く子どもの育成				
単位施策	健康への意識を高め、健やかな体を持つ子どもの育成				

事業名	学校給食管理事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		学校給食の管理に係る諸経費			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	- 学校給食献立管理システムの保守管理費用 - 帳票修正に係るシステム改修費用 - 給食調理員講習会旅費及び負担金 - 職員研修会負担金(安全管理者選任時研修) - 児童用給食白衣等消耗品費 - 学校給食用保存食負担金 - 献立表製本費 - 鈴鹿市学校臨時休業対策費補償金等交付費用	事業費	16,194	
		財源内訳	国庫支出金	3,037
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	9,108
			一般財源	4,049
2021年度 (最終予算額)	- 学校給食献立管理システムの保守管理費用 - 給食調理員講習会旅費及び負担金 - 職員研修会負担金(安全管理者選任時研修) - 児童用給食白衣等消耗品費 - 学校給食用保存食負担金 - 献立表製本費	事業費	3,956	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,956
2022年度 (当初予算額)	- 学校給食献立管理システムの保守管理費用 - 給食調理員講習会旅費及び負担金 - 職員研修会負担金(安全管理者選任時研修) - 児童用給食白衣等消耗品費 - 学校給食用保存食負担金 - 献立表製本費	事業費	4,736	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,736
2023年度 (財政計画額)	- 学校給食献立管理システムの保守管理費用 - 給食調理員講習会旅費及び負担金 - 職員研修会負担金(安全管理者選任時研修) - 児童用給食白衣等消耗品費 - 学校給食用保存食負担金 - 献立表製本費	事業費	4,091	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,091
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	28,977	
		財源内訳	国庫支出金	3,037
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	9,108
		一般財源	16,832	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	献立表を印刷して児童・生徒に配付、児童用白衣の購入、調理員への調理講習会の実施、保存食の費用負担を行った。					決算額						
						事業費(千円)		3,504				
						財源内訳	国庫支出金		0			
							県支出金		0			
							地方債		0			
							その他		0			
							一般財源		3,504			
活動指標		献立検討委員会等の開催回数			単位	回	正規職員数		再任用職員数			
							1		0			
年 度	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		フルタイム会計年度任用職員数		パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	13		13		13		13		2		0	
②実績値	14		14						人件費のみ事業		法定受託事務	
割合(②÷①)	107.7%		107.7%						－		－	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め, 事業の効率性, 有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	調理員への調理講習会を開催し, スキルアップを図ることができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	献立表の印刷, 児童用白衣は見積合せを行い効率的に調達した。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性, 有効性を考え, 事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	日々の学校給食を通して, 子どもたちの心身の健全な発達に貢献できた。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また, 事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	学校給食は学校給食法により実施が求められている。献立表の印刷, 児童用の白衣の購入に当たっては, 見積合せを行い, 効率的に調達している。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
引き続き見積合わせを行って印刷の発注, 消耗品の購入を効率的に行っていく必要がある。	

A 改善

改善手法	
見積合わせを行って印刷の発注, 消耗品の購入を効率的に行っていく。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	061403	単位施策 番号	0614	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, 全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	社会を生き抜く子どもの育成
単位施策	健康への意識を高め, 健やかな体を持つ子どもの育成

事業名	学校給食センター管理運営事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	安全・安心でおいしい学校給食を安定的に供給するための維持, 管理経費				

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	・会計年度任用職員給与等 ・光熱水費 ・公用車の燃料費 ・細菌衛生検査 ・給食に係る運搬等委託経費 ・施設管理のための委託料 ・維持管理のための経費 ・維持修繕のための経費 ・事務費	事業費	159,482
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (最終予算額)	・会計年度任用職員給与等 ・光熱水費 ・公用車の燃料費 ・細菌衛生検査 ・給食に係る運搬等委託経費 ・施設管理のための委託料 ・維持管理のための経費 ・維持修繕のための経費 ・事務費	事業費	155,382
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (当初予算額)	・会計年度任用職員給与等 ・光熱水費 ・公用車の燃料費 ・細菌衛生検査 ・給食に係る運搬等委託経費 ・施設管理のための委託料 ・維持管理のための経費 ・維持修繕のための経費 ・事務費	事業費	141,038
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (財政計画額)	・会計年度任用職員給与等 ・光熱水費 ・公用車の燃料費 ・細菌衛生検査 ・給食に係る運搬等委託経費 ・施設管理のための委託料 ・維持管理のための経費 ・維持修繕のための経費(厨房機器の大規模補修) ・事務費	事業費	140,796
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	596,698
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	596,698

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	年間を通じて、安定して学校給食を提供することができたが、活動指標としている年間提供回数の実績値は、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う学校の臨時休校に伴い見込値より少なくなった。					決算額		
						事業費(千円)		154,889
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	154,889
活動指標		幼稚園・小学校給食の年間提供回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数	
						15	1	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	187	187	187	187	7	19		
②実績値	169	174			人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	90.4%	93.0%			—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	自分たちでできる修理を行ったり、消耗品や光熱水費(電気・ガス・水道)の節約をして経費節減に努めた。 新型コロナウイルスの影響による、学級閉鎖による食数変更にも臨機応変に対応ができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	消耗品の購入や光熱水費(電気・ガス・水道)の使用について節約した。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	安全で安心な学校給食を安定して、子どもたちへ提供することができた。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	学校給食は、学校給食法により実施が求められている。可能な範囲で、消耗品や光熱水費(電気・ガス・水道)の節約を行った。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
学校給食法に定める衛生管理基準を遵守しながら、学校給食を提供をするため経費節減にも限界がある。	

A 改善

改善手法	
安全安心な学校給食を提供するため、衛生管理基準を遵守しながら、可能な範囲で光熱水費(電気・ガス・水道)の節約や自分たちでできる修理を継続して行っていく。 また、機器のメンテナンスや修理ができる人材の育成を行っていく。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	061404	単位施策 番号	0614	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, 全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	社会を生き抜く子どもの育成
単位施策	健康への意識を高め, 健やかな体を持つ子どもの育成

事業名	第二学校給食センター管理運営事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	第二学校給食センターの管理運営のための経費				

年度	事業説明	(千円)		
2022年度 (最終予算額)	・会計年度任用職員給与等 ・光熱水費 ・細菌衛生検査 ・調理業務等委託経費 ・施設管理委託料 ・施設備品購入経費 ・維持管理経費 ・維持修繕経費 ・事務費	事業費	246,650	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	4,988
			一般財源	241,662
			2022年度 (最終予算額)	・会計年度任用職員給与等 ・光熱水費 ・細菌衛生検査 ・調理業務等委託経費 ・施設管理委託料 ・施設備品購入経費 ・維持管理経費 ・維持修繕経費 ・事務費
財源内訳	国庫支出金	0		
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	4,988		
	一般財源	239,904		
	2022年度 (当初予算額)	・会計年度任用職員給与等 ・光熱水費 ・細菌衛生検査 ・調理業務等委託経費 ・施設管理委託料 ・施設備品購入経費 ・維持管理経費 ・維持修繕経費 ・事務費		
財源内訳			国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	4,988
			一般財源	247,771
			2023年度 (財政計画額)	・会計年度任用職員給与等 ・光熱水費 ・細菌衛生検査 ・調理業務等委託経費 ・施設管理委託料 ・施設備品購入経費 ・維持管理経費 ・維持修繕経費 ・事務費
財源内訳	国庫支出金	0		
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	4,988		
	一般財源	228,209		
	※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計		
財源内訳		国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	19,952	
		一般財源	957,546	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	年間を通して給食を提供することができた。なお、活動指標としている中学校給食の年間提供回数の実績値は、新型コロナウイルスの感染拡大防止に伴う学校の臨時休業に伴い、見込値よりも少なくなった。					決算額				
						事業費(千円)		240,179		
						財源内訳	国庫支出金	0		
							県支出金	0		
							地方債	0		
							その他	5,185		
							一般財源	234,994		
活動指標		中学校給食の年間提供回数			単位	回	正規職員数		再任用職員数	
							1	1		
年 度	2020年度		2021年度		2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数		パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	192		192		192	192	0		1	
②実績値	171		177				人件費のみ事業		法定受託事務	
割合(②÷①)	89.1%		92.2%				—		—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	コロナ禍で必要な消耗品を入手しにくい状況であったが、調達を通して人材育成につなげた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	消耗品や電気・水道等を可能な範囲で節約して使用した。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	日々の学校給食を通して、子どもたちの心身の健全な発達に貢献できた。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	学校給食は学校給食法により実施が求められている。消耗品や光熱水費を可能な範囲で節約して実施している。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
引き続き消耗品や光熱水費を節約して経費削減を行っていく必要がある。	

A 改善

改善手法	
日々の業務の中で、引き続き消耗品や光熱水費を可能な範囲で節約していく。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	061405	単位施策 番号	0614	部局名	教育委員会事務局
				所属名	学校教育課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか				
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること				
施策	社会を生き抜く子どもの育成				
単位施策	健康への意識を高め、健やかな体を持つ子どもの育成				

事業名	教育推進事業／小学校保健会等負担金				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要	・学校の保健衛生、安全面の向上を図るための組織として設置されている三重県学校保健会の負担金				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	主な活動: 学校健康状態調査研究, 学校心臓健診・腎臓健診調査研究 機関紙「三重の学校保健」発行 生活習慣病対策推進 歯科コンクール審査・表彰 学校保健関係表彰 三重県学校保健安全研究大会開催	事業費	184	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	184
2021年度 (最終予算額)	主な活動: 学校健康状態調査研究, 学校心臓健診・腎臓健診調査研究 機関紙「三重の学校保健」発行 生活習慣病対策推進 歯科コンクール審査・表彰 学校保健関係表彰 三重県学校保健安全研究大会開催	事業費	178	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	178
2022年度 (当初予算額)	主な活動: 学校健康状態調査研究, 学校心臓健診・腎臓健診調査研究 機関紙「三重の学校保健」発行 生活習慣病対策推進 歯科コンクール審査・表彰 学校保健関係表彰 三重県学校保健安全研究大会開催	事業費	174	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	174
2023年度 (財政計画額)	主な活動: 学校健康状態調査研究, 学校心臓健診・腎臓健診調査研究 機関紙「三重の学校保健」発行 生活習慣病対策推進 歯科コンクール審査・表彰 学校保健関係表彰 三重県学校保健安全研究大会開催	事業費	184	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	184
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	720	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	720			

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	令和4年2月22日から3月23日まで「令和3年度鈴鹿市学校医・養護教諭合同研修会」を動画配信によって実施した。				決算額							
					事業費(千円)		177					
					財源内訳	国庫支出金		0				
						県支出金		0				
						地方債		0				
						その他		0				
						一般財源		177				
活動指標		合同研修会の開催回数		単位	回	正規職員数		再任用職員数				
						0.1		0				
年度	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		フルタイム会計年度任用職員数		パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	1		1		1		1		0		0.1	
②実績値	1		1						人件費のみ事業		法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%		100.0%						—		—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか						育成できた
理由・詳細	事業の実施に必要な人材を育成できた。					

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか						効率よく成果を出せた
理由・詳細	ほかの実施主体は存在せず、市が実施すべき事業として活動成果をだせた。					

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か						妥当である
理由・詳細	コロナ禍における感染症対策を十分考慮し、工程は最適なものとなっている。					

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか						新たな施策が求められていない
理由・詳細	事業に関わる交付金等はなく、歳入の確保はない。 歳出については、必要最低限の予算であり、常にコスト意識を持ち業務を遂行した。					

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
多様化、複雑化している児童における健康課題(生活習慣病、虐待、不登校、アレルギー、性的マイノリティ、ゲーム障害など)に対し、学校での対応が重要となっている。	

A 改善

改善手法
多様化、複雑化している健康課題について、学校での対応や支援が適切に行われるよう研修会を充実させる。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	061406	単位施策 番号	0614	部局名	教育委員会事務局
				所属名	学校教育課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	社会を生き抜く子どもの育成
単位施策	健康への意識を高め、健やかな体を持つ子どもの育成

事業名	教育推進事業／中学校保健会等負担金				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	・学校の保健衛生、安全面の向上を図るための組織として設置されている三重県学校保健会の負担金				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	主な活動:学校健康状態調査研究, 学校心臓健診・腎臓健診調査研究 機関紙「三重の学校保健」発行 生活習慣病対策推進 歯科コンクール審査・表彰 学校保健関係表彰 三重県学校保健安全研究大会開催	事業費		92
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	92
2021年度 (最終予算額)	主な活動:学校健康状態調査研究, 学校心臓健診・腎臓健診調査研究 機関紙「三重の学校保健」発行 生活習慣病対策推進 歯科コンクール審査・表彰 学校保健関係表彰 三重県学校保健安全研究大会開催	事業費		95
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	95
2022年度 (当初予算額)	主な活動:学校健康状態調査研究, 学校心臓健診・腎臓健診調査研究 機関紙「三重の学校保健」発行 生活習慣病対策推進 歯科コンクール審査・表彰 学校保健関係表彰 三重県学校保健安全研究大会開催	事業費		91
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	91
2023年度 (財政計画額)	主な活動:学校健康状態調査研究, 学校心臓健診・腎臓健診調査研究 機関紙「三重の学校保健」発行 生活習慣病対策推進 歯科コンクール審査・表彰 学校保健関係表彰 三重県学校保健安全研究大会開催	事業費		92
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	92

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計		370
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	370

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	令和4年2月22日から3月23日まで「令和3年度鈴鹿市学校医・養護教諭合同研修会」を動画配信によって実施した。				決算額					
					事業費(千円)		92			
					財源内訳	国庫支出金	0			
						県支出金	0			
						地方債	0			
						その他	0			
						一般財源	92			
活動指標		合同研修会の開催回数		単位	回	正規職員数		再任用職員数		
						0.1		0		
年 度	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	1		1		1		1		0	0.1
②実績値	1		1						人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%		100.0%						—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	事業の実施に必要な人材を育成できた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	ほかの実施主体は存在せず、市が実施すべき事業として活動成果をだせた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	コロナ禍における感染症対策を考慮し、工程は最適なものとなっている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	事業に関わる交付金等はなく、歳入の確保はない。 歳出については、必要最低限の予算であり、常にコスト意識を持ち業務を遂行した。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
多様化、複雑化している児童における健康課題(生活習慣病、虐待、不登校、アレルギー、性的マイノリティ、ゲーム障害など)に対し、学校での対応が重要となっている。	

A 改善

改善手法
多様化、複雑化している健康課題について、学校での対応や支援が適切に行われるよう研修会を充実させる。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	061407	単位施策 番号	0614	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか				
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること				
施策	社会を生き抜く子どもの育成				
単位施策	健康への意識を高め、健やかな体を持つ子どもの育成				

事業名	部活動振興事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		中学校教育の一環として、生徒に部活動における様々な活動の機会を与え、技能の向上や生徒の健全育成を図る。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・県大会への生徒の出場に係る旅費等を補助する。 ・鈴鹿市中学校体育連盟の大会開催等に係る費用を補助する。 ・武道館等、部活動に係る会場使用料。 ・三重県中学校体育連盟分担金。	事業費	6,346	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,346
2021年度 (最終予算額)	・県大会、東海大会、全国大会(関東地方での開催)への生徒の出場に係る旅費、宿泊費等を補助する。 ・鈴鹿市中学校体育連盟の大会開催等に係る費用を補助する。 ・武道館等、部活動に係る会場使用料。 ・三重県中学校体育連盟分担金。	事業費	6,853	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,853
2022年度 (当初予算額)	・県大会、東海大会、全国大会(北海道・東北地方での開催)への生徒の出場に係る旅費、宿泊費等を補助する。 ・鈴鹿市中学校体育連盟の大会開催等に係る費用を補助する。 ・武道館等、部活動に係る会場使用料。 ・三重県中学校体育連盟分担金。 ・部活動指導員配置 【特財】(国庫支出金)部活動指導員配置促進事業補助金 864千円 (県支出金)部活動指導員配置促進事業補助金 864千円 (繰入金)すずか応援基金繰入金 683千円	事業費	13,548	
		財源内訳	国庫支出金	864
			県支出金	864
			地方債	0
			その他	683
			一般財源	11,137
2023年度 (財政計画額)	・県大会、東海大会、全国大会への生徒の出場に係る旅費、宿泊費等を補助する。 ・鈴鹿市中学校体育連盟の大会開催等に係る費用を補助する。 ・武道館等、部活動に係る会場使用料。 ・三重県中学校体育連盟分担金。	事業費	5,856	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,856
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	32,603	
		財源内訳	国庫支出金	864
			県支出金	864
			地方債	0
			その他	683
			一般財源	30,192

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	三重県中体連運営、鈴鹿市中体連運営、吹奏楽部合同演奏会会場料、中学校武道クラブ武道館使用料、県大会以上の大会の旅費や宿泊費、吹奏楽部楽器輸送の補助を行った。 旅費や宿泊費等を補助することにより、生徒の意欲を高めることができ、全国大会に10件の出場があった。				決算額		
					事業費(千円)		6,463
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	6,463
活動指標		全国大会出場への補助件数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	6	6	6	6	0.1	0	
②実績値	未測定	10			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	未測定	167.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	社会情勢に合わせ、事業を実施した。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	正規職員2名と嘱託職員1名で作業分担ができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	補助を行うことで、大会出場に係る保護者の負担を軽減することができている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	大会開催地が変更となることに加え、どれぐらいの学校が上位大会に出場できるか予測することが困難なため。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
保護者の負担を軽減することで、生徒の大会への出場機会を保障できるよう、今後も確実な予算が必要。

A 改善

改善手法
東海大会や全国大会の開催地区及び出場校数によって、歳出に大きな変動が生じるため、それらを見越した事業計画が必要である。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	061408	単位施策 番号	0614	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか				
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること				
施策	社会を生き抜く子どもの育成				
単位施策	健康への意識を高め、健やかな体を持つ子どもの育成				

事業名	食育推進事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要	子どもたちが健全な食生活を実践し、健康で豊かな人間性を育んでいけるよう、正しい知識に基づいて自ら判断し、実践していく能力等の育成をめざし、栄養教諭等と連携した食育を推進するとともに、学官連携により作成した教材の活用を進める。				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	小中学校における食育を推進する。 ・栄養教諭等と連携した学校全体で行う食育の体制構築。 ・教科横断的な食育指導の実践のため、小中学校全ての教科において、教科書をもとに年間指導計画を立案する。 ・学官連携により作成した教材の配付。	事業費	76	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	76
2021年度 (最終予算額)	小中学校における食育を推進する。 ・栄養教諭等と連携した学校全体で行う食育の体制構築。 ・教科横断的な食育指導を行うため、小中学校の各教科等と連携した食育の年間指導計画を立案する。 ・学官連携により作成した教材を電子媒体にて周知。	事業費	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2022年度 (当初予算額)	小中学校における食育を推進する。 ・栄養教諭等と連携した学校全体で行う食育の体制構築。 ・教科横断的な食育指導を行うため、小中学校の各教科等と連携した食育の年間指導計画を立案する。 ・学官連携により作成した教材を電子媒体にて周知。	事業費	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2023年度 (財政計画額)	小中学校における食育を推進する。 ・栄養教諭等と連携した学校全体で行う食育の体制構築 ・市内で共有できる資料及び教材の整備 ・学官連携によって作成した教材の配付	事業費	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	76	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	76

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	・栄養教諭と連携した授業の実施。(各小中学校において各学年原則2回) ・学官連携によって作成した教材の配付。				決算額		
					事業費(千円)		0
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	0
活動指標	栄養教諭等と連携した授業などの年間時間数(栄養教諭1人当たり)			単位	時間	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	195	200	205	210	0	0	
②実績値	200	198			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	102.6%	99.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	栄養教諭等の自主研修を通して、資質向上に努めることができたため。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	コロナ禍において、学校教育活動に様々な制限がある中、各校において工夫をして食育の推進に努めることができたため。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	栄養教諭等と連携した授業を計画し、学校としての全体計画を立案するなど、年間を見通した工程で行うことができていたため。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	令和3年度から教材配付をデータ化し予算をゼロとしたため。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
栄養教諭等の専門性を生かすとともに、各校の食育担当者が中核となって、食に関する指導を日常的に行っていく必要がある。	

A 改善

改善手法
栄養教諭等と連携した授業だけでなく、日常的な食に関する指導が各校において行われるよう、学校給食を生きた教材として、委員会や係の活動なども有効に活用しながら取り組んでいく。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	061501	単位施策 番号	0615	部局名	教育委員会事務局	
				所属名	教育指導課	
まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか					
めざすべき都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, 全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること					
施策	社会を生き抜く子どもの育成					
単位施策	命を尊重し, 人の多様性を認め合える子どもの育成					
事業名	復興教育支援事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	1-3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現					
事業概要		防災・減災教育や復興支援教育の一つとして, 被災地の子どもたちや教職員との交流を継続的に行うとともに, 被災地の児童生徒の心の面での支援活動に資する。				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・女川中学校生徒が作る俳句と, それを受けて本市中学校10校で作成する俳句・短歌の交流を行う。 ・交流した作品を掲載した作品集を作成し, 女川中学校と市内全小中学校に配付する。			事業費	66	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	66
2021年度 (最終予算額)	・女川中学校生徒が作る俳句と, それを受けて本市中学校10校で作成する俳句・短歌の交流を行う。			事業費	0	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
2022年度 (当初予算額)	・女川中学校生徒が作る俳句と, それを受けて本市中学校10校で作成する俳句・短歌の交流を行う。			事業費	0	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
2023年度 (財政計画額)	・女川中学校生徒が作る俳句と, それを受けて本市中学校10校で作成する俳句・短歌の交流を行う。			事業費	0	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計	66		
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	66	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	年2回の交流について、市内全10校で取り組むことができた。				決算額	
					事業費(千円)	0
					財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
活動指標		短歌・俳句の交流回数		単位	回	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	正規職員数	再任用職員数
①見込値	2	2	2	2	0.1	0
②実績値	2	2			フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			人件費のみ事業	法定受託事務
					—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	すべての中学校の参加が得られたため。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	年度末の冊子はデータ化し、計画的に取り組むことができたため。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	女川中学校と本市の取り組み時期を考慮した結果、妥当であると判断した。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	令和3年度以降、冊子作成をせずにデータでの交流を続ける形に変更したため、予算が必要ではなくなった。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
交流が形だけのものになりつつある。

A 改善

改善手法
校長会等、機会を捉えて防災教育、復興教育の重要性を伝えていく。どのような視点で短歌・俳句作成を生徒に指導するか、形だけにならないためにも取組内容を把握し、充実した取組内容になるように資料等を提示していく。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	061502	単位施策 番号	0615	部局名	教育委員会事務局	
				所属名	教育指導課	
まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか					
めざすべき都市の形態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること					
施策	社会を生き抜く子どもの育成					
単位施策	命を尊重し、人の多様性を認め合える子どもの育成					
事業名	教育活動事業/特別支援教育振興補助事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	1-3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現					
事業概要	特別支援学級に在籍する児童生徒の交流・発表の場を設定するとともに、教職員の資質向上に資する活動に対して補助することにより、鈴鹿市における特別支援教育の振興・充実を図る。					
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・鈴鹿市特別支援教育研究会の事業に対して、経費の一部を補助する。 補助対象団体: 鈴鹿市特別支援教育研究会 組織構成: 校長代表、各校の特別支援学級担任 活動内容: 特別支援教育の実践研究、市内特別支援学級合同「卒業生を送る会」の実施等 ・各研究会の負担金。			事業費	404	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	404
2021年度 (最終予算額)	・鈴鹿市特別支援教育研究会の事業に対して、経費の一部を補助する。 補助対象団体: 鈴鹿市特別支援教育研究会 組織構成: 校長代表、各校の特別支援学級担任 活動内容: 特別支援教育の実践研究、市内特別支援学級合同「卒業生を送る会」の実施等 ・各研究会の負担金。			事業費	398	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	398
2022年度 (当初予算額)	・鈴鹿市特別支援教育研究会の事業に対して、経費の一部を補助する。 補助対象団体: 鈴鹿市特別支援教育研究会 組織構成: 校長代表、各校の特別支援学級担任 活動内容: 特別支援教育の実践研究、市内特別支援学級合同「卒業生を送る会」の実施等 ・各研究会の負担金。			事業費	377	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	377
2023年度 (財政計画額)	・特別支援教育推進のためのフルタイム会計年度任用職員の任用及び専門的見地からの助言を行う特別支援教育専門員の派遣。 ・鈴鹿市特別支援教育研究会の事業に対して、経費の一部を補助する。 補助対象団体: 鈴鹿市特別支援教育研究会 組織構成: 校長代表、各校の特別支援学級担任 活動内容: 特別支援教育の実践研究、市内特別支援学級合同「卒業生を送る会」の実施等 ・各研究会の負担金。			事業費	372	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	372
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計	1,551		
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
一般財源	1,551					

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	特別支援教育コーディネーター会議を年間2回開催した。コーディネーターの役割について説明し、具体的な仕事内容について確認等をおこなった。また、第2回では、「外部機関との連携」や「研修の推進」等について説明した。また、保幼小中の連携について、好事例を紹介した。通級教室担当者会議を年3回開催し、情報交換を行いながら、各自の実践を交流した。				決算額							
	以上のことから、特別支援教育について教職員の関心が高まり、児童生徒の個々に応じた支援の必要性を感じたと思われる。				事業費(千円)		361					
					財源内訳	国庫支出金		0				
						県支出金		0				
						地方債		0				
						その他		0				
	一般財源		361									
活動指標		通常の学級に在籍する支援が必要な児童生徒の「個別的教育支援計画」の作成率		単位		%		正規職員数		再任用職員数		
								0.2		0		
年度	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		フルタイム会計年度任用職員数		パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	94.4		96.3		98.2		100		0		0	
②実績値	89		97						人件費のみ事業		法定受託事務	
割合(②÷①)	94.3%		100.7%						—		—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	継続して同じ担当者が担うことにより、専門的知識を積み重ね、業務に生かすことができている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	工程は最適なものとなっている。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	市が実施すべき事業であり、他の実施主体が存在しない。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	必要最低限の予算となっている。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
特別支援学級、通級指導教室における指導や支援方法を、通常の学級の指導に十分生かしていない。そのため、通常学級における支援が必要な児童生徒を含めた授業づくりに改善の余地がある。

A 改善

改善手法
通級指導教室公開授業の参観を推進し、教員が専門性の高い通級指導教室の支援方法を学ぶことにより、資質向上を図る。 特別支援教育コーディネーター会議で校内研修の具体例等を伝え、各校で特別支援教育コーディネーターが中心となって特別支援教育に係る教員の資質向上ができるように支援する。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	061503	単位施策 番号	0615	部局名	教育委員会事務局	
				所属名	教育支援課	
まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか					
めざすべき都市の形態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること					
施策	社会を生き抜く子どもの育成					
単位施策	命を尊重し、人の多様性を認め合える子どもの育成					
事業名	いじめ防止対策推進事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	1-3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現					
事業概要	いじめ防止対策推進法及び鈴鹿市いじめ防止基本方針に基づき、いじめの防止、いじめの早期発見及びいじめの対処等の対策に係る推進体制づくりに取り組む。					
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	- いじめ問題対策連絡協議会及びいじめ問題解決支援委員会を設置し、関係機関における情報共有を進め、いじめ防止対策について協議する。 - 児童会生徒会が主体となるいじめ防止等の取組を支援する。 - 学校・保護者等に対して、いじめ相談窓口の周知や、ネットトラブルを含むいじめの未然防止を図るための広報啓発資料を作成する。			事業費	514	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	514
2021年度 (最終予算額)	- いじめ問題対策連絡協議会及びいじめ問題解決支援委員会を設置し、関係機関における情報共有を進め、いじめ防止対策について協議する。 - 児童会生徒会が主体となるいじめ防止等の取組を支援する。 - 学校・保護者等に対して、いじめ相談窓口の周知や、ネットトラブルを含むいじめの未然防止を図るための広報啓発資料を作成する。			事業費	514	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	514
2022年度 (当初予算額)	- いじめ問題対策連絡協議会及びいじめ問題解決支援委員会を設置し、関係機関における情報共有を進め、いじめ防止対策について協議する。 - 児童会生徒会が主体となるいじめ防止等の取組を支援する。 - 学校・保護者等に対して、いじめ相談窓口の周知や、ネットトラブルを含むいじめの未然防止を図るための広報啓発資料を作成する。			事業費	514	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	514
2023年度 (財政計画額)	- いじめ問題対策連絡協議会及びいじめ問題解決支援委員会を設置し、関係機関における情報共有を進め、いじめ防止対策について協議する。 - 児童会生徒会が主体となるいじめ防止等の取組を支援する。 - 学校・保護者等に対して、いじめ相談窓口の周知や、ネットトラブルを含むいじめの未然防止を図るための広報啓発資料を作成する。			事業費	294	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	294
※「活動指標」はD 実施に移動				事業費合計	1,836	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	1,836

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	・いじめ問題解決支援委員会を6回、いじめ問題対策連絡協議会を1回開催し、いじめ防止対策について協議するとともに情報共有を行った。 ・いじめ相談窓口等を掲載したいじめ防止クリアファイルを作成し、市内児童生徒に配付した。				決算額		
					事業費(千円)		780
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	780
活動指標		いじめ問題対策連絡協議会、解決支援委員会の開催回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.3	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	3	3	3	3	0	0	
②実績値	6	7			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	200.0%	233.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	いじめの防止、早期発見及び対応に係る人材育成や意識改革を図ることができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	いじめ問題対策連絡協議会、いじめ問題解決支援委員会を適切に実施している。いじめ問題解決支援委員会については、実際にいじめ問題の解決支援にあたったことにより、開催実施回数が多くなった。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	市が実施すべき事業であり、他の実施主体が存在しないと考える。また、いじめ問題は複雑化してきており、いじめ問題解決支援委員会による支援は学校にとって必要である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	実際にいじめ問題解決支援にあたり、会議回数が増えたため、歳出削減にはつながっていない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
・いじめ防止の啓発においては、内容及び方法を検討する。 ・いじめ問題の未然防止、早期発見・早期対応がどの学校においても組織的に行われるように、教員の意識改革や能力の向上を図る研修会等が必要である。 ・いじめ問題解決支援委員会は、いじめ問題の発生によって開催するため、開催回数が未確定である。	

A 改善

改善手法
生徒指導担当者会や生徒会研修会などでいじめ防止の研修会を実施するほか、教育委員会事務局が開催する研修講座でもいじめ防止に係る研修会を実施し、教員の資質能力の向上を図ることで、各学校においていじめへの組織的な対応を確実にやっていく。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	061504	単位施策 番号	0615	部局名	教育委員会事務局	
				所属名	教育支援課	
まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか					
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること					
施策	社会を生き抜く子どもの育成					
単位施策	命を尊重し、人の多様性を認め合える子どもの育成					
事業名	人権教育センター事業／子どもの居場所づくり事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現					
事業概要		・障がいのある子どもや外国人の子どもなど、すべての子どもたちが共に遊び、交流する居場所づくりを行う。 ・様々な遊びや体験活動、交流活動を通じて、自分らしく個性を大切に、表現する力や仲間とつながる力を育む。				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・夏休みや土曜日に共生交流広場(32回)やキラキラ子ども村(6回)を開催する。 ・キラキラ子ども村は、NPO子どもサポート鈴鹿と協働して開催する。			事業費	718	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	718
2021年度 (最終予算額)	・夏休みや土曜日に共生交流広場(32回)やキラキラ子ども村(2回)を開催する。 ・キラキラ子ども村は、NPO子どもサポート鈴鹿と協働して開催する。			事業費	441	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	441
2022年度 (当初予算額)	・夏休みや土曜日に共生交流広場(32回)やキラキラ子ども村(2回)を開催する。 ・キラキラ子ども村は、NPO子どもサポート鈴鹿と協働して開催する。			事業費	441	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	441
2023年度 (財政計画額)	・夏休みや土曜日に共生交流広場(32回)やキラキラ子ども村(6回)を開催する。 ・キラキラ子ども村は、NPO子どもサポート鈴鹿と協働して開催する。			事業費	430	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	430
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計	2,030		
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	2,030	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	・共生交流ひろばを土曜日(第3土曜を除く)に開催し、市内の子どもたちが障がいのあるなしや国籍に関係なく一緒に活動することを通して、自分らしさを発揮してつながり合うことができた。 ・子どもの居場所づくり事業の活動指標として、「共生交流ひろば、キラキラ子ども村の開催数」をあげている。目標値の「38」に対して「30」となったが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から工夫してできる限り開催するようにしている。					決算額		
						事業費(千円)		340
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	340
活動指標		共生交流ひろば、キラキラ子ども村の開催数		単位	回	正規職員数	再任用職員数	
						0.5	0	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	38	38	38	38	0.5	0		
②実績値	29	30			人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	76.3%	78.9%			—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	・「キラキラ子ども村」については、100名ほどの児童が参加するので、NPO(こどもサポート鈴鹿)との協働が不可欠である。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	多様性を実感できる取組で、特に障がいのある参加者の保護者から事業存続を希望する声がある。県立学校と連携して活動を行い、高校生ボランティアが共生交流できる場となっている。また、NPOと協働して「キラキラ子ども村」を開催しており、子ども主体を重視した活動となっている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	・効率だけを求めるのではなく、参加者一人ひとりが活躍できる場面を大切に、事業を展開している。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	・予算を意識しながら内容を考え、参加者が楽しめるように工夫している。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
障がいのあるなしや国籍に関係なく一緒に活動できる居場所づくりとして、大学や関係団体等との連携を検討し、参加者や支援者の増加を目指す。	

A 改善

改善手法	
共生の視点で実施内容や方法を検証していくとともに、参加者本人やその保護者のニーズを把握することやNPO団体のこどもサポート鈴鹿との協働の在り方について検証し、さらなる内容の充実を図る。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	061505	単位施策 番号	0615	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状況	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	社会を生き抜く子どもの育成
単位施策	命を尊重し、人の多様性を認め合える子どもの育成

事業名	外国人児童生徒サポート事業／受入促進事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	市内どの学校においても、一定水準の日本語指導が受けられるきめ細やかな支援体制づくりに取り組み、外国人児童生徒の受入体制の充実を図る。

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	(国県2/3補助事業) ・外国人児童生徒の初期支援や適応支援のために就学促進員(2人)を派遣する。 ・母語協力員(モンゴル語、中国語、タミル語、インドネシア語等)を派遣し、多言語化に対応した支援を行う。 ・日本語教育実践フォーラムを開催し、日本語指導にかかる教員の指導力向上を図る。 ・5歳児の就学や中学生の進学を支援するため、就学ガイダンスや進路ガイダンスを開催する。	事業費	7,647
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	3,816
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (最終予算額)	(国県2/3補助事業) ・日本語教育推進プロジェクト会議及びネットワーク会議を開催する。 ・国際教室未設置校へ日本語指導講師(5人)を配置する。 ・外国人児童生徒の初期支援や適応支援のために就学促進員(2人)を派遣する。 ・母語協力員(モンゴル語、中国語、タミル語、インドネシア語等)を派遣し、多言語化に対応した支援を行う。 ・多文化共生教育実践EXPOを開催し、日本語指導にかかる教員の指導力向上を図る。 ・5歳児の就学や中学生の進学を支援するため、就学ガイダンスや進路ガイダンスを開催する。 【特財】(県支出金)外国人児童生徒受入促進事業費補助金3,500千円	事業費	7,647
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	3,500
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (当初予算額)	(国県2/3補助事業) ・日本語教育推進プロジェクト会議及びネットワーク会議を開催する。 ・国際教室未設置校へ日本語指導講師(5人)を配置する。 ・外国人児童生徒の初期支援や適応支援のために就学促進員(2人)を派遣する。 ・母語協力員(モンゴル語、中国語、タミル語、インドネシア語等)を派遣し、多言語化に対応した支援を行う。 ・多文化共生教育実践EXPOを開催し、日本語指導にかかる教員の指導力向上を図る。 ・5歳児の就学や中学生の進学を支援するため、就学ガイダンスや進路ガイダンスを開催する。 【特財】(県支出金)外国人児童生徒受入促進事業費補助金 3,500千円	事業費	7,596
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	3,500
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (財政計画額)	(国県2/3補助事業) ・外国人児童生徒の初期支援や適応支援のために就学促進員(2人)を派遣する。 ・母語協力員(モンゴル語、中国語、タミル語、インドネシア語等)を派遣し、多言語化に対応した支援を行う。 ・日本語教育実践フォーラムを開催し、日本語指導にかかる教員の指導力向上を図る。 ・5歳児の就学や中学生の進学を支援するため、就学ガイダンスや進路ガイダンスを開催する。	事業費	2,390
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	1,594
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	25,280
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	12,410
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	12,870

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	日本語指導が必要な児童生徒在籍校で国際加配教員のない学校を中心に8校に日本語指導講師(4人)を派遣し、日本語指導を行った。また、外国人児童生徒の受入に係る初期支援・母語支援のための就学促進員2人(中国語・タガログ語)を効率的に派遣した。さらに、学校の要請に応じて少数言語の母語協力員(モンゴル語・インドネシア語等)を派遣した。指標である日本語に係る研修会の実施は、外国人児童生徒等が在籍する学校で、職員会議内での研修を含めると、37校中26校が実施した。				決算額		
	財源内訳				事業費(千円)		6,686
					国庫支出金		0
					県支出金		4,087
					地方債		0
					その他		0
					一般財源		2,599
活動指標		外国人児童生徒などが在籍している学校において日本語指導に係る研修会を実施した学校の割合		単位	%	正規職員数	再任用職員数
						0.5	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	86.5	87	87.5	88	5	0	
②実績値	69.6	70.3			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	80.5%	80.8%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	転入・編入してくる児童生徒が多国籍化しており、母語支援のできる人材確保が必要である。また、途中編入の児童生徒に対応するための日本語指導講師については、教員免許のある人材が必要であるが、市内全体で講師が不足している。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が実施すべき事業であり、他の実施主体が存在しない。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	現時点では効果的な運用となっているが、転入・編入には十分に対応できるものではない。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	歳出については、必要最低限の予算となっているが、常にコスト意識をもって業務を遂行している。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
市内のどの学校においても、一定水準の日本語指導が受けられるきめ細やかな支援体制を構築するには、日本語指導講師や支援員等の派遣だけでなく、日本語指導に係る研修等の充実が必要である。今後は、担当者だけでなく、在籍学級の担任や教科担当も含めた研修をネットワーク会議を中心に進めていく必要がある。	

A 改善

改善手法
担当者を中心に学校の現状を改善できる研修を実施していく。外国人児童生徒の在籍状況等を常に把握し、より効果的な支援ができるよう努める。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	061506	単位施策 番号	0615	部局名	教育委員会事務局	
				所属名	教育支援課	
まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか					
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること					
施策	社会を生き抜く子どもの育成					
単位施策	命を尊重し、人の多様性を認め合える子どもの育成					
事業名	人権教育センター管理運営事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現					
事業概要		鈴鹿市の人権教育推進のための拠点施設として、市民一人ひとりが理解し合い、人権が尊重される社会づくりをめざす。				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	人権教育センターを鈴鹿市の人権教育を総合的に推進するための拠点施設として位置づけ、施設(人権教育センター、一ノ宮分館、玉垣分館)の管理運営及び維持修繕を行う。 【特財】(諸収入)鈴鹿市史売払い代等 玉垣集会所光熱水費実費弁償 360千円			事業費		5,126
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	360
					一般財源	4,766
2021年度 (最終予算額)	人権教育センターを、鈴鹿市の人権教育を総合的に推進するための拠点施設として位置づけ、施設(人権教育センター、一ノ宮分館、玉垣分館)の管理運営及び維持修繕を行う。 【特財】(諸収入)鈴鹿市史売払い代等玉垣集会所光熱水費実費弁償360千円			事業費		5,613
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	360
					一般財源	5,253
2022年度 (当初予算額)	人権教育センターを、鈴鹿市の人権教育を総合的に推進するための拠点施設として位置づけ、施設(人権教育センター、一ノ宮分館、玉垣分館)の管理運営及び維持修繕を行う。 【特財】(諸収入)鈴鹿市史売払い代等 玉垣集会所光熱水費実費弁償 360千円			事業費		5,289
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	360
					一般財源	4,929
2023年度 (財政計画額)	人権教育センターを鈴鹿市の人権教育を総合的に推進するための拠点施設として位置づけ、施設(人権教育センター、一ノ宮分館、玉垣分館)の管理運営及び維持修繕を行う。 【特財】(諸収入)鈴鹿市史売払い代等 玉垣集会所光熱水費実費弁償 360千円			事業費		4,715
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	360
					一般財源	4,355
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計		20,743	
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	1,440	
				一般財源	19,303	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	鈴鹿市人権教育基本方針に基づいた人権教育推進のため、人権教育センターの重要施策として、いじめや差別の問題を考える子ども主体の取組を継続し、発信していく。					決算額					
						事業費(千円)		5,100			
						財源内訳	国庫支出金		0		
							県支出金		0		
							地方債		0		
							その他		581		
							一般財源		4,519		
活動指標		一ノ宮人権教育センターの開館日数			単位	日	正規職員数		再任用職員数		
							0.5		0		
年 度	2020年度		2021年度		2022年度	2023年度		フルタイム会計年度任用職員数		パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	242		242		242	242		0.1		2	
②実績値	243		242					人件費のみ事業		法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%		100.0%					—		—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	人権教育推進の拠点施設として、今後さらに小中学校での指導・助言に係る人材の確保が必要となる。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が実施すべき事業であり、他に担える実施主体が見当たらない。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	適切なスケジュールで管理運営がなされている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	歳出については必要最小限の人件費・維持管理の予算となっているが、今後もセンターの老朽化にともなう修繕費が必要になると予測される。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
各小中学校における人権教育のさらなる推進のため、中学校区人権教育カリキュラムの検証、及び、個別の人権問題を扱った人権教育の充実に加え、人権教育を推進する人材確保と育成が急務である。また、施設の老朽化対策等の検討も必要となってくる。	

A 改善

改善手法
人権教育に詳しい退職教員等をアドバイザーとして積極的に各校の研修会等に招請し、人材育成の視点を取り入れた人権教育を推進する。 また、長期的な施設の改修計画を検討する必要がある。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号		061507	単位施策 番号		0615	部局名		教育委員会事務局				
						所属名		教育支援課				
まちづくりの柱		子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか										
めざすべき都市の状態		家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること										
施策		社会を生き抜く子どもの育成										
単位施策		命を尊重し、人の多様性を認め合える子どもの育成										
事業名		学校人権教育事業／人権教育研究推進事業										
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業				
重点戦略事業名												
地方創生区分		1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現										
事業概要				各中学校区において人権課題を整理し、中学校区人権教育カリキュラムに基づいた授業実践を通じて、幼・小・中学校の11年間を見据えた総合的・系統的な人権教育を推進し、自他の人権を守るための実践行動ができる子どもの育成を図る。								
年度		事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)		・中学校区人権教育推進連絡会を開催し、校区の人権課題を協議し、校区人権教育カリキュラムに基づく取組の連携を図る。 ・人権教育に係る研修会等を開催し、人権教育の充実や指導者の資質向上を図る。 ・人権教育研究大会への参加等を通じて、人権教育の今日的な課題や先進的な知見について研修し、各学校への指導助言の充実を図る。 ・各学校において人権作文・ポスターの作成に取り組み、優秀作品を活用した人権作文集、ポスター、カレンダーを作成し、啓発を推進する。 ・子どもの権利条約に基づき、各中学校区において、小学校6年生児童及び中学校生徒による子ども人権フォーラムすずかを開催する。また、いじめや差別の問題について中学生が主体的に考え実践行動につなげる機会として、子どもの人権ネットワークを組織する。						事業費		648		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		648	
2021年度 (最終予算額)		・中学校区人権教育推進連絡会を開催し、校区の人権課題を協議し、校区人権教育カリキュラムに基づく取組の連携を図る。 ・人権教育に係る研修会等を開催し、人権教育の充実や指導者の資質向上を図る。 ・人権教育研究大会への参加等を通じて、人権教育の今日的な課題や先進的な知見について研修し、各学校への指導助言の充実を図る。 ・各学校においてポスターの作成に取り組み、優秀作品を活用しポスター、カレンダーを作成し、啓発を推進する。 ・子どもの権利条約に基づき、各中学校区において、小学校6年生児童及び中学校生徒による子ども人権フォーラムすずかを開催する。また、いじめや差別の問題について中学生が主体的に考え実践行動につなげる機会として、子どもの人権ネットワークを組織する。						事業費		488		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		488	
2022年度 (当初予算額)		・中学校区人権教育推進連絡会を開催し、校区の人権課題を協議し、校区人権教育カリキュラムに基づく取組の連携を図る。 ・人権教育に係る研修会等を開催し、人権教育の充実や指導者の資質向上を図る。 ・人権教育研究大会への参加等を通じて、人権教育の今日的な課題や先進的な知見について研修し、各学校への指導助言の充実を図る。 ・各学校においてポスターの作成に取り組み、優秀作品を活用しポスター、カレンダーを作成し、啓発を推進する。 ・子どもの権利条約に基づき、各中学校区において、小学校6年生児童及び中学校生徒による子ども人権フォーラムすずかを開催する。また、いじめや差別の問題について中学生が主体的に考え実践行動につなげる機会として、子どもの人権ネットワークを組織する。						事業費		460		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		460	
2023年度 (財政計画額)		・中学校区人権教育推進連絡会を開催し、校区の人権課題を協議し、校区人権教育カリキュラムに基づく取組の連携を図る。 ・人権教育に係る研修会等を開催し、人権教育の充実や指導者の資質向上を図る。 ・人権教育研究大会への参加等を通じて、人権教育の今日的な課題や先進的な知見について研修し、各学校への指導助言の充実を図る。 ・各学校において人権作文・ポスターの作成に取り組み、優秀作品を活用した人権作文集、ポスター、カレンダーを作成し、啓発を推進する。 ・子どもの権利条約に基づき、各中学校区において、小学校6年生児童及び中学校生徒による子ども人権フォーラムすずかを開催する。また、いじめや差別の問題について中学生が主体的に考え実践行動につなげる機会として、子どもの人権ネットワークを組織する。						事業費		562		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		562	
※「活動指標」はD 実施に移動								事業費合計		2,158		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		2,158	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	・各中学校区で人権教育推進連絡協議会の開催(10中学校区計55回), 及び人権教育の授業公開(10中学校区計18回)に係る指導助言等を行った。 ・人権教育担当者会(2回)の開催及び人権教育研修講座(2回)を実施した。 ・全小中学校において、人権教育の一環として作文・ポスターに取り組み、人権作文集・ポスター・カレンダーを作成、各校に配布し、人権問題の啓発を推進した。				決算額		
					財源内訳	事業費(千円)	357
						国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
					一般財源	357	
活動指標		人権に関わる情報発信をした回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.8	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	26	28	30	32	0.2	0	
②実績値	19	19			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	73.1%	67.8%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め, 事業の効率性, 有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	中学校区の取組を中心に, 事業を推進する担当者のスキルアップを図ることができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	最小限度の予算の中で必要な事業を企画・運営できている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性, 有効性を考え, 事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	中学校区人権教育カリキュラムに基づき, 市内で人権教育が着実に推進されている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また, 事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果, 金額に反映できていない
理由・詳細	常にコスト削減に努めている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
各中学校区・各校の人権教育カリキュラムをより充実させ, 子どもの実態や個別の人権課題に対応した小中学校の人権教育を支える必要がある。また, 鈴鹿市の人権教育の拠点施設である人権教育センターの機能をより充実させ, 各小中学校の人権教育に係る授業や子どもが主体となる取組を支えていく必要がある。	

A 改善

改善手法
PDCAサイクルを意識し, 人権教育を推進できる人材育成を図るとともに関連事業の内容を洗い出し, 常に改善意識を持って事業を行う。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	061509	単位施策 番号	0615	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	社会を生き抜く子どもの育成
単位施策	命を尊重し、人の多様性を認め合える子どもの育成

事業名	外国人児童生徒サポート事業／適応支援事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	多文化共生の視点に立ち、外国人児童生徒等の学力保障を行うための教育環境の整備を図る。

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・外国人児童生徒支援員(ポルトガル語1人, スペイン語2人, タガログ語1人)を事務局に配置し, 母語による支援が必要な児童生徒が在籍する公立小中学校を支援する。 ・外国人教育指導助手(ポルトガル語6人, スペイン語2人)を, 日本語指導が必要な児童生徒が多く在籍する公立小中学校に配置する。	事業費		31,832
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	31,832
2021年度 (最終予算額)	・外国人児童生徒支援員(ポルトガル語1人, スペイン語2人, タガログ語1人)を事務局に配置し, 母語による支援が必要な児童生徒が在籍する公立小中学校を支援する。 ・外国人教育指導助手(ポルトガル語6人, スペイン語2人)を, 日本語指導が必要な児童生徒が多く在籍する公立小中学校に配置する。	事業費		31,832
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	31,832
2022年度 (当初予算額)	・外国人児童生徒支援員(ポルトガル語1人, スペイン語2人, タガログ語1人)を事務局に配置し, 母語による支援が必要な児童生徒が在籍する公立小中学校を支援する。 ・外国人教育指導助手(ポルトガル語6人, スペイン語2人)を, 日本語指導が必要な児童生徒が多く在籍する公立小中学校に配置する。	事業費		31,832
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	31,832
2023年度 (財政計画額)	・外国人児童生徒支援員(ポルトガル語1人, スペイン語2人, タガログ語1人)を事務局に配置し, 母語による支援が必要な児童生徒が在籍する公立小中学校を支援する。 ・外国人教育指導助手(ポルトガル語6人, スペイン語2人)を, 日本語指導が必要な児童生徒が多く在籍する公立小中学校に配置する。	事業費		31,759
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	31,759
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		127,255
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	127,255

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	外国人教育指導助手8人(ポルトガル語6人・スペイン語2人)を外国人児童生徒等が多く在籍する学校に配置し、外国人児童生徒等の母語支援を行った。外国人児童生徒支援員4人(ポルトガル語1人・スペイン語2人・タガログ語1人)を母語支援の必要な市内小中学校に派遣した。また、外国人教育指導助手の連絡会を年3回行った。					決算額		
						事業費(千円)		31,219
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	31,219
活動指標		外国人児童生徒支援員の派遣回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数	
						0.5	0	
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	500	500	500	500	12	0		
②実績値	684	668			人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	136.8%	133.6%			—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	子どもが多国籍化・多様化している中で、個に応じた対応を行っている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が実施すべき事業であり、他の実施主体が存在しない	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	外国人児童生徒の在籍数や日本語能力を反映させて派遣している。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	編入・転入の外国人児童生徒が増加しており、歳出については、必要最低限の予算となっており、人件費が中心である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
学校に配置している外国人指導助手は、学校と外国人児童生徒や保護者をつなぐ役割を担っている。市内の外国人児童生徒の在籍状況から、勤務校以外の学校も担当している。在住地域の広域化、支援言語の多言語化が進んでおり、翻訳業務に係る時間が増え、支援の必要な児童生徒への支援が十分にできない状況も見られる。また、支援を要する学校が多いため、派遣回数は限られる。	

A 改善

改善手法	
通訳業務内容を精選・整理し、それに係る業務の効率化を計る。また、多言語化に対応した人材確保や人材育成が必要である。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号		061510		単位施策 番号		0615		部局名		教育委員会事務局			
								所属名		教育支援課			
まちづくりの柱		子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか											
めざすべき都市の状態		家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること											
施策		社会を生き抜く子どもの育成											
単位施策		命を尊重し、人の多様性を認め合える子どもの育成											
事業名		不登校対策推進事業											
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月			
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続					
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業					
重点戦略事業名													
地方創生区分		1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現											
事業概要				不登校の未然防止・早期対応、及び不登校児童生徒の学校復帰や社会的自立に向けた教育環境整備を行う。									
年度		事業説明						(千円)					
2020年度 (最終予算額)		・教員経験者等を不登校対策アドバイザーとして活用し、不登校に関する調査・相談の充実、校内不登校対策の推進、スクールライフサポーター等の資質向上を図る。 ・小学校にスクールライフサポーターを20人派遣し、不登校に至ることが懸念される児童に登校支援等を行う。 ・学識経験者による不登校に関する研修会・担当者会等を実施し、指導力向上を図る。 ・適応指導教室(けやき教室、さつき教室)を運営し、不登校児童生徒の学校復帰や学力保障及び社会的自立に向けて支援する。						事業費		11,221			
								財源内訳		国庫支出金		0	
										県支出金		260	
										地方債		0	
										その他		4,224	
										一般財源		6,737	
2021年度 (最終予算額)		・小学校にスクールライフサポーター、中学校に不登校対策教育支援員を派遣し、不登校に至ることが懸念される児童生徒に登校支援等を行う。 ・教員経験者等を不登校対策アドバイザーとして活用し、不登校に関する調査・相談の充実、校内不登校対策の推進、支援員等の資質向上を図る。 ・居所不明や欠席が長期化している生徒への家庭訪問等を実施し、不登校生徒の社会的自立に向けた支援を行う。 ・学識経験者による不登校に関する研修会・担当者会等を実施し、指導力向上を図る。 ・適応指導教室(けやき教室、さつき教室)を運営し、不登校児童生徒の学校復帰や学力保障及び社会的自立に向けて支援する。 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金4,343千円						事業費		11,221			
								財源内訳		国庫支出金		0	
										県支出金		0	
										地方債		0	
										その他		4,343	
										一般財源		6,878	
2022年度 (当初予算額)		・小学校にスクールライフサポーター、中学校に不登校対策教育支援員を派遣し、不登校に至ることが懸念される児童生徒に登校支援等を行う。 ・教員経験者等を不登校対策アドバイザーとして活用し、不登校に関する調査・相談の充実、校内不登校対策の推進、支援員等の資質向上を図る。 ・居所不明や欠席が長期化している生徒への家庭訪問等を実施し、不登校生徒の社会的自立に向けた支援を行う。 ・学識経験者による不登校に関する研修会・担当者会等を実施し、指導力向上を図る。 ・適応指導教室(けやき教室、さつき教室)を運営し、不登校児童生徒の学校復帰や学力保障及び社会的自立に向けて支援する。						事業費		11,298			
								財源内訳		国庫支出金		0	
										県支出金		0	
										地方債		0	
										その他		0	
										一般財源		11,298	
2023年度 (財政計画額)		・教員経験者等を不登校対策アドバイザーとして活用し、不登校に関する調査・相談の充実、校内不登校対策の推進、スクールライフサポーター等の資質向上を図る。 ・小学校にスクールライフサポーターを派遣し、不登校に至ることが懸念される児童に登校支援等を行う。 ・学識経験者による不登校に関する研修会・担当者会等を実施し、指導力向上を図る。 ・適応指導教室(けやき教室、さつき教室)を運営し、不登校児童生徒の学校復帰や学力保障及び社会的自立に向けて支援する。						事業費		10,751			
								財源内訳		国庫支出金		0	
										県支出金		0	
										地方債		0	
										その他		0	
										一般財源		10,751	
※「活動指標」はD 実施に移動								事業費合計		44,491			
								財源内訳		国庫支出金		0	
										県支出金		260	
										地方債		0	
										その他		8,567	
										一般財源		35,664	

※「活動指標」はD 実施に移動

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実施結果実績	・スクールライフサポーターを小学校20校に派遣。教職員と連携して不登校傾向の児童を支援し、不安のやわらげや、登校支援を行った。 ・学識経験者による研修講座を4回開催、教員の指導力向上を図った。 ・不登校対策アドバイザーが全校を訪問し、不登校児童生徒の状況把握を行い、各校の不登校対策について、助言及び支援を行った。 ・鈴鹿医療科学大学と連携し、2中学校区で計3回事例検討会及び児童のアセスメントを行い不登校対策に関する小中連携を進めることができた。 ・不登校傾向にあった適応指導教室通室生が、学校への復帰または部分復帰をすることができた。				決算額	
					事業費(千円)	10,822
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	10,822
活動指標	学校の中で、児童生徒一人一人のよい点や可能性を見つけ、評価する(褒めるなど)取組を積極的に行った割合。			単位	%	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	正規職員数	再任用職員数
①見込値	44	46	48	50	0.6	0
②実績値	未測定	60			フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
割合(②÷①)	未測定	130.4%			人件費のみ事業	法定受託事務
					—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	地域の大学と連携した事例検討会を実施したり、学識経験者による研修講座等を実施することで、有効性の高い人材を育成することができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	地域の大学と連携した事例検討会を計3回実施し、学識経験者による研修講座等を4回実施するなど、効率よく事業を実施したことで、効果的に人材を育成することができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	事業の結果、学校への復帰または部分復帰をすることができる児童生徒が確実に出てきている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	不登校対策アドバイザーによる学校訪問、不登校対策支援員やスクールライフサポーターの派遣、有識者による研修や適応指導教室の活用など多角的な取組が有効な成果につながった。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
市内小中学校の不登校児童生徒の出現率は減少したが、不登校への問題意識を高め、不登校の兆候が見られた児童生徒への早期対応が事業の効果을あげることになる。

A 改善

改善手法
各学校との連携により、早期対応を充実させる。また、不登校対策アドバイザーや適応指導教室職員が学校訪問を実施し、支援会議などで適切な支援を行えるよう助言を行う。さらに不登校にかかる研修会等を実施し、不登校への意識を高め、スクールライフサポーターの実効ある活用方法を検討しながらPDCAサイクルにより改善し実施する。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	061511	単位施策 番号	0615	部局名	教育委員会事務局	
				所属名	教育支援課	
まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか					
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること					
施策	社会を生き抜く子どもの育成					
単位施策	命を尊重し、人の多様性を認め合える子どもの育成					
事業名	学校人権教育事業／子ども支援ネットワーク・アクション事業					
事業計画期間	事業開始	2021年4月	～	事業終了	2022年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事业業		
重点戦略事業名	子どもたちの学力向上と教育環境の整備					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現					
事業概要	学校・家庭・地域が一体となって人権尊重の意識を広める活動を通して「人権尊重の地域づくり」を推進する。					
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)				事業費		
				財源内訳	国庫支出金	
					県支出金	
					地方債	
					その他	
					一般財源	
2021年度 (最終予算額)	1中学校区を設定し、子どもを主体とした取組を通じて人権尊重の意識を高め、中学校区で人権教育を推進する。 【特財】(県支出金10/10)子ども支援ネットワーク・アクション事業費168千円			事業費	168	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	168
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
2022年度 (当初予算額)				事業費		
				財源内訳	国庫支出金	
					県支出金	
					地方債	
					その他	
					一般財源	
2023年度 (財政計画額)				事業費		
				財源内訳	国庫支出金	
					県支出金	
					地方債	
					その他	
					一般財源	
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計	168		
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	168	
				地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	0	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	本事業は、市単事業「人権教育研究推進事業」を補強する事業である。年間を通して、中学校区の人権教育カリキュラムの充実を図り、推進した。また、鈴峰中学校区で「子どもフォーラムれいほう」を実施し子どもが主体となって人権尊重の意識を広める活動に取り組んだ。その際、ネットワーク委員会の関係者もともに活動にあたり、地域住民の参加も得ながら地域の人権意識の向上にも取り組んだ。				決算額		
					事業費(千円)		168
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	168
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	0
活動指標		子どもと地域住民とが協働して取り組む人権にかかる学習発表会の回数	単位	回	正規職員数	再任用職員数	
					0.5	0	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値		2			5	0	
②実績値		2			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)		100.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	実施計画に基づき、活動を行い事業を展開することができ、教員はもちろんのこと、児童生徒や地域住民が自分を振り返る機会となり、人権尊重の意識を高めることができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	地域やネットワーク関係者と連携し、事業を計画的に展開することにより、効果的に人権意識を高めることができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	児童生徒と地域住民とが協働して取り組んだ結果、「自分には良いところがある」「学校に行くのが楽しい」といったアンケートについて上昇傾向が見られ、自尊感情の向上に有効であった。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	県委託事業であり、歳入確保につながった。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
鈴峰中学校区共通のテーマとして障がいのある子どもを中心に据え一人ひとりの違いを認め合い互いに尊重しあえる仲間づくりを進めることができた。今後も人権教育を推進するために、幼・小・中の連携や地域と協働した取り組みを継続していく必要がある。	

A 改善

改善手法
取り組みの成果と課題を検証しながら、学校と家庭、地域とが一体となった人権教育の推進体制づくりに向け、子どもを主体とした社会的活動に取り組み、人権尊重の意識向上を図っていく。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	062101	単位施策 番号	0621	部局名	教育委員会事務局	
				所属名	教育支援課	
まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか					
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること					
施策	教育環境の充実					
単位施策	学校とともに子どもを育む地域づくりの推進					
事業名	コミュニティ・スクール推進事業／学校地域連携推進事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現					
事業概要		学校運営協議会を中心に、保護者や地域住民の学校教育活動への参画を促進し、地域ぐるみの教育を推進する。				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	- 各小中学校に学校運営協議会を設置する。 - 各小中学校に地域コーディネーターを配置し、学校支援ボランティアによる児童生徒の教育環境の充実に支援する。 - コミュニティ・スクール推進研修会の開催や広報啓発活動の実施により、学校運営協議会を要とした地域ぐるみの教育活動の浸透と充実に図る。			事業費	3,133	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	3,133
2021年度 (最終予算額)	- 各小中学校に学校運営協議会を設置する。 - 各小中学校に地域コーディネーターを配置し、学校支援ボランティアによる児童生徒の教育環境の充実に支援する。 - コミュニティ・スクール推進研修会の開催や広報啓発活動の実施により、学校運営協議会を要とした地域ぐるみの教育活動の浸透と充実に図る。			事業費	3,110	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	3,110
2022年度 (当初予算額)	- 各小中学校に学校運営協議会を設置する。 - 各小中学校に地域コーディネーターを配置し、学校支援ボランティアによる児童生徒の教育環境の充実に支援する。 - コミュニティ・スクール推進研修会の開催や広報啓発活動の実施により、学校運営協議会を要とした地域ぐるみの教育活動の浸透と充実に図る。			事業費	3,146	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	202
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	2,944
2023年度 (財政計画額)	- 各小中学校に学校運営協議会を設置する。 - 各小中学校に地域コーディネーターを配置し、学校支援ボランティアによる児童生徒の教育環境の充実に支援する。 - コミュニティ・スクール推進研修会の開催や広報啓発活動の実施により、学校運営協議会を要とした地域ぐるみの教育活動の浸透と充実に図る。			事業費	2,446	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	2,446
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計	11,835		
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	202	
				地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	11,633	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	・活動指標として、教職員や学校運営協議会委員等への意識調査において「協働型の段階である」と回答した割合が20.9%であった。 ・全小中学校において、学校運営協議会を年間5～6回開催し、委員の積極的な参加と必要に応じた事務局員の参加により、円滑な業務遂行ができた。				決算額		
					事業費(千円)		2,289
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	202
						地方債	0
						その他	0
				一般財源	2,087		
活動指標	教職員や学校運営協議会委員等への意識調査において、協働型の段階であると回答した割合			単位	%	正規職員数	再任用職員数
						0.4	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	23	24	25	26	1	0.2	
②実績値	24.6	20.9			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	106.0%	87.1%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	コミュニティ・スクール推進コーディネーターを中心に、地域に開かれた学校運営協議会、支援型から協働型の学校運営協議会に向けて研修し、人材育成に取り組んでいる。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	学校支援ボランティアの充実を図るため、地域コーディネーターの複数配置や中学校区での合同学校運営協議会の開催も増えてきている。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	コミュニティ・スクール推進コーディネーターは、各校の学校運営協議会だけでなく、中学校区ごとに開催される合同学校運営協議会連絡会等にも参加し、全中学校区において学校と地域との協働がより進むように活動している。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	すべての小中学校がコミュニティ・スクールに指定されており、学校と地域とが協働して子どもたちを育てていけるよう、歳入の確保を実現したい。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
・学校・家庭・地域がそれぞれの役割を認識し、主体的に具体的な活動を積み重ねる協働型学校運営協議会のさらなる推進を図るための方策が必要。
・学校長のマネジメント力の向上と学校支援ボランティアのさらなる拡充。
・歴史、伝統、文化、自然環境などの地域資源や地域人材を各学校が特色ある学校づくりにどのように生かし、活用していくか。

A 改善

改善手法
・文部科学省のCSマイスターを招聘した研修会の開催や小中学校の具体的な実践例の情報提供を進め、情報共有を図る。
・コミュニティ・スクール意識調査結果を分析・活用し、管理職、担当職員、若手教職員、学校運営協議会委員に向けた研修会を開催し、CS制度の理解を深める。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号		062102		単位施策 番号		0621		部局名		教育委員会事務局			
								所属名		教育支援課			
まちづくりの柱		子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか											
めざすべき都市の状況		家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること											
施策		教育環境の充実											
単位施策		学校とともに子どもを育む地域づくりの推進											
事業名		安全安心ネットワーク推進事業											
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月			
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続					
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業					
重点戦略事業名													
地方創生区分		1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現											
事業概要				・子どもの安全安心を確保するため、毎日の登下校、不審者出没時等に青色回転灯パトロールカーで巡回し、見守り活動を充実させる。 ・通学路の危険箇所等に交通安全看板や危険箇所注意喚起看板等を設置する。 ・各学校パトロール隊の青色回転灯パトロールカー導入や見守り活動を支援する。 ・犯罪被害を回避する能力が子どもたちに身につくよう、参加・体験できる「防犯教室」や教職員を対象とした「不審者対応訓練」を警察と連携して行い、園児や児童の防犯意識を高める。									
年度		事業説明						(千円)					
2020年度 (最終予算額)		・毎日の登下校時を中心に青色回転灯パトロールカーによる見守り活動を実施する。 ・不審者出没時のパトロールや荒天時の登下校見守り活動等に青色回転灯パトロールカーによる巡回を実施する。 ・「鈴鹿市通学路交通安全プログラム」に基づいて危険箇所点検を実施し、道路管理者や警察の対応が難しい箇所に交通安全看板や危険箇所注意喚起看板等を設置する。 ・新入園児、市外からの転入児童に防犯ホイッスルを配布する。 ・園児児童生徒に対して、不審者等による犯罪に巻き込まれないようにするため、警察と連携して防犯教室を実施する。						財源内訳		事業費		5,332	
								国庫支出金		0			
								県支出金		0			
								地方債		0			
								その他		0			
								一般財源		5,332			
2021年度 (最終予算額)		・毎日の下校時を中心に青色回転灯パトロールカーによる見守り活動を実施する。 ・不審者出没時のパトロールや、荒天時の登下校見守り活動などに青色回転灯パトロールカーによる巡回を実施する。 ・「鈴鹿市通学路交通安全プログラム」に基づいて危険箇所点検を実施し、道路管理者や警察の対応が難しい箇所に交通安全看板や危険箇所注意喚起看板等を設置する。 ・新入園児、市外からの転入児童に防犯ホイッスルを配布する。 ・園児児童生徒に対して、不審者等による犯罪に巻き込まれないようにするため、警察と連携して防犯教室を実施する。						財源内訳		事業費		3,455	
								国庫支出金		0			
								県支出金		0			
								地方債		0			
								その他		0			
								一般財源		3,455			
2022年度 (当初予算額)		・毎日の下校時を中心に青色回転灯パトロールカーによる見守り活動を実施する。 ・不審者出没時のパトロールや、荒天時の登下校見守り活動などに青色回転灯パトロールカーによる巡回を実施する。 ・「鈴鹿市通学路交通安全プログラム」に基づいて危険箇所点検を実施し、道路管理者や警察の対応が難しい箇所に交通安全看板や危険箇所注意喚起看板等を設置する。 ・新入園児、市外からの転入児童に防犯ホイッスルを配布する。 ・園児児童生徒に対して、不審者等による犯罪に巻き込まれないようにするため、警察と連携して防犯教室を実施する。 ・青色回転灯パトロールカーを購入し、不審者出没時のパトロールや、荒天時の登下校見守り活動などを充実させる。						財源内訳		事業費		4,820	
								国庫支出金		0			
								県支出金		0			
								地方債		0			
								その他		0			
								一般財源		4,820			
2023年度 (財政計画額)		・毎日の登下校時を中心に青色回転灯パトロールカーによる見守り活動を実施する。 ・不審者出没時のパトロールや荒天時の登下校見守り活動等に青色回転灯パトロールカーによる巡回を実施する。 ・「鈴鹿市通学路交通安全プログラム」に基づいて危険箇所点検を実施し、道路管理者や警察の対応が難しい箇所に交通安全看板や危険箇所注意喚起看板等を設置する。 ・新入園児、市外からの転入児童に防犯ホイッスルを配布する。 ・園児児童生徒に対して、不審者等による犯罪に巻き込まれないようにするため、警察と連携して防犯教室を実施する。						財源内訳		事業費		3,384	
								国庫支出金		0			
								県支出金		0			
								地方債		0			
								その他		0			
								一般財源		3,384			
※「活動指標」はD 実施に移動										事業費合計		16,991	
										国庫支出金		0	
										県支出金		0	
										地方債		0	
										その他		0	
										一般財源		16,991	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	・子どもの登下校時や放課後の安全確保のためにパトロールを実施するとともに、安全安心ボランティアや地域自主防犯団体などと連携し、地域全体で子どもたちを守る体制整備を進めた。 ・本市のメール配信システム「メルモニ」を活用し、携帯電話やパソコンを通じて不審者情報を提供した。 ・鈴鹿市通学路交通安全プログラムに基づき、合同危険箇所点検を実施し、警察や関係部局との連携による危険箇所の改善を支援するなど、通学路の安全対策の推進を行った。				決算額		
					事業費(千円)		2,923
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	2,923
活動指標	学校・幼稚園の防犯教室の開催回数			単位	回	正規職員数	再任用職員数
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	21	23	25	27	1.2	3.75	
②実績値	13	14			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	61.9%	60.9%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	適切な能力は確保されており、定期的に青パト講習会を行う等の意識改革が実施されている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	登下校時等における青色回転灯パトロールカーでの巡回による見守り活動、危険箇所等の点検を定期的に行っている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	市が実施すべき事業であり、他の事業主体が存在しないため。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	歳出については、コスト意識をもって、必要最低限の予算となっている。見守りを行っている青色回転灯パトロールカーの老朽化が進んでおり、新しいパトロールカーの計画的な購入を考えなければならない状況である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
- ボランティアの高齢化や固定化が考えられ、新規ボランティアの確保が課題となっている。 - 登下校の見守りを行っている青色回転灯パトロールカーの老朽化が進んでいるため、パトロール業務の維持や乗務員の安全確保においても、計画的に古いパトロールカーを廃車し、新しいパトロールカーへの更新が必要である。	

A 改善

改善手法	
- 学校運営協議会でボランティアの拡充について協議し、安全安心ボランティアの確保を図る。 - 青色回転灯パトロールカーの老朽化による事故等も憂慮されるため、計画的に新しいパトロールカーへの更新についての検討を行う。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	062103	単位施策 番号	0621	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	学校とともに子どもを育む地域づくりの推進

事業名	青少年対策事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	鈴鹿市PTA連合会の活動の補助 【補助団体】 鈴鹿市PTA連合会 【補助内容】 鈴鹿市教育委員会補助金等公布規則、鈴鹿市教育委員会補助金用公布要綱及び鈴鹿市PTA連合会補助金交付要領に基づき補助金を交付する。

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	鈴鹿市PTA連合会の補助 【補助団体】 鈴鹿市PTA連合会 【補助内容】 ・「子どもを守る家」に対する保険加入費 ・「子どもを守る家」の表示ステッカー作成補助費	事業費	440
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	440
2021年度 (最終予算額)	鈴鹿市PTA連合会の補助 【補助団体】 鈴鹿市PTA連合会 【補助内容】 ・安全安心推進事業・・・「子どもを守る家」関連費(保険加入、ステッカー作成等) - 交通安全啓発品作成費 ・健全育成事業・・・子育て研修会開催費(会場費、講師謝金等) - 子育てに関する研修会参加費(交通費等) - 広報啓発関連費(HP更新等)	事業費	440
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	440
2022年度 (当初予算額)	鈴鹿市PTA連合会における青少年健全育成に係る事業及び安全安心に係る事業に関して、子育てに関する研修、調査、広報に関する費用、子どもを守る家に関する費用、交通安全に関する費用を対象とし、事業費の一部を補助するものとする。 ・安全安心推進事業 - 子どもを守る家関連費(保険加入、ステッカー、プレートの作成) - 交通安全啓発物品作成費(注意喚起看板等の作成) ・健全育成事業 - 子育てに関する講演会や研修会に係る費用 - PTA活動広報啓発に関する費用	事業費	440
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	440
2023年度 (財政計画額)	鈴鹿市PTA連合会の補助 【補助団体】 鈴鹿市PTA連合会 【補助内容】 ・「子どもを守る家」に対する保険加入費 ・「子どもを守る家」の表示ステッカー作成補助費	事業費	440
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	440

※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	1,760
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	1,760

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	補助金を適切に交付し、鈴鹿市PTA連合会の活動に対して事業費の一部を補助した。				決算額		
					事業費(千円)		440
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	440
活動指標		補助金交付件数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0.6	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	1	1	1	1	0.4	0.2	
②実績値	1	1			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	教育分野で取り上げられる様々な課題に応じて、鈴鹿市PTA連合会が中心となって適宜必要な取組を進めている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	事務事業は円滑に進められており、鈴鹿市PTA連合会の引継等もスムーズである。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	他の実施主体が存在しないので、市が実施すべき事業である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	「子どもを守る家」に対する保険加入費、表示ステッカー作成費の補助に充てられている。学校や家庭、地域での子どもの健全育成の取組に対する補助として妥当であり、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
現時点では、補助金は適切に交付していると考えますが、今後も鈴鹿市PTA連合会の決算報告等を確認しながら常にコスト意識を持ち業務を行っていく。	

A 改善

改善手法
PDCAサイクルを意識しながら、決算報告等を確認し、適切な補助金交付を行うよう努める。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	062201	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか				
めざすべき都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, 全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること				
施策	教育環境の充実				
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進				

事業名	人件費(教育長)				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要	教育長の給与等(給料, 期末手当, 共済費)				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	教育長の給与等(給料, 期末手当, 共済費)	事業費	12,989	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	12,989
2021年度 (最終予算額)	教育長の給与等(給料, 期末手当, 共済費)	事業費	12,617	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	12,617
2022年度 (当初予算額)	教育長の給与等(給料, 期末手当, 共済費)	事業費	12,992	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	12,992
2023年度 (財政計画額)	教育長の給与等(給料, 期末手当, 共済費)	事業費	12,987	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	12,987
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	51,585	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	51,585			

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第2条に基づき設置された教育委員会を構成する教育長(1人)の人件費				決算額		
					事業費(千円)		12,616
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	12,616
活動指標		特別職配置人数		単位	人	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	1	1	1	1	0.1	0	
②実績値	1	1			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	執行過程をとおして、人材育成ができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	投入費用を十分抑えながら事業を遂行できた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	執行過程は妥当なものとなっている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の規定により任命された教育長の人件費については、削減の余地がない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
教育長の給料等の額については、本市の他の特別職の影響によるところが大きい。	

A 改善

改善手法	
本市の特別職として、給料等の改正については、市長部局と協議、調整する。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号		062202		単位施策 番号		0622		部局名		教育委員会事務局		
								所属名		教育総務課		
まちづくりの柱		子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか										
めざすべき都市の状態		家庭, 地域, 学校が連携して, 全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること										
施策		教育環境の充実										
単位施策		楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進										
事業名		人件費(教育総務課・教育政策課・学校教育課・教育指導課)										
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業				
重点戦略事業名												
地方創生区分		1ー3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現										
事業概要				教育次長, 教育委員会事務局参事, 教育総務課(給食グループを除く。), 教育政策課, 学校教育課(保健担当を除く。)及び教育指導課職員の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費								
年度	事業説明							(千円)				
2022年度 (最終予算額)	教育次長, 教育委員会事務局参事, 教育総務課(給食グループを除く。), 教育政策課, 学校教育課(保健担当を除く。)及び教育指導課職員の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費							事業費		349,281		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		349,281	
2022年度 (最終予算額)	教育次長, 教育委員会事務局参事, 教育総務課(給食グループを除く。), 教育政策課, 学校教育課(保健担当を除く。)及び教育指導課職員の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費							事業費		366,533		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		366,533	
2022年度 (当初予算額)	教育次長, 教育委員会事務局参事, 教育総務課(給食グループを除く。), 教育政策課, 学校教育課(保健担当を除く。)及び教育指導課職員の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費							事業費		414,211		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		414,211	
2023年度 (財政計画額)	教育次長, 教育委員会事務局参事, 教育総務課(給食グループを除く。), 教育政策課, 学校教育課(保健担当を除く。)及び教育指導課職員の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費							事業費		325,474		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		325,474	
※「活動指標」はD 実施に移動							事業費合計		1,455,499			
							財源内訳	国庫支出金		0		
								県支出金		0		
								地方債		0		
								その他		0		
								一般財源		1,455,499		

D 実施【年度:2021年度】

2021（実施結果） 年度実績	正規職員配置人数を34人と見込んでいたところ、人事異動関連により36人となったが、予算の範囲内で執行することができた。				決算額		
					事業費(千円)		360,075
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	360,075
活動指標	正規職員配置人数			単位	人	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	34	34	34	34	0.1	0	
②実績値	35	36			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	103.0%	105.9%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	執行過程をとおして、人材育成ができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	投入費用を十分抑えながら事業を遂行できた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	執行過程は妥当なものとなっている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが主な要因となり、妥当である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
事業費の増減は、人事異動によるところが大きい。	

A 改善

改善手法	
業務量に見合った人員を確保する。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	062203	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, 全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	人件費(小学校)				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	小学校の用務員及び調理員の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉等) ・共済費

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	小学校の用務員及び調理員の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉等) ・共済費	事業費	260,158
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	260,158
2021年度 (最終予算額)	小学校の用務員及び調理員の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉等) ・共済費	事業費	266,031
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	266,031
2022年度 (当初予算額)	小学校の用務員及び調理員の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉等) ・共済費	事業費	255,866
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	255,866
2023年度 (財政計画額)	小学校の用務員及び調理員の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉等) ・共済費	事業費	259,204
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	259,204

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	1,041,259
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,041,259

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	正規職員配置人数を38人と見込んでいたところ、年度途中退職により1名減となり、最終37人となった。					決算額				
						事業費(千円)		265,654		
						財源内訳	国庫支出金		0	
							県支出金		0	
							地方債		0	
							その他		0	
							一般財源		265,654	
活動指標		正規職員配置人数			単位	人	正規職員数		再任用職員数	
							0.1		0	
年 度	2020年度		2021年度		2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数		パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	38		38		38	38	0.2		0	
②実績値	38		37				人件費のみ事業		法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%		97.4%				—		—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	執行過程をとおして、人材育成ができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	投入費用を十分抑えながら事業を遂行できた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	執行過程は妥当なものとなっている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが主な要因となり、妥当である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
事業費の増減は、人事異動によるところが大きい。	

A 改善

改善手法	
業務量に見合った人員を確保する。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	062204	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, 全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	人件費(中学校)				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	中学校の用務員の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	中学校の用務員の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費	事業費		11,832
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	11,832
2021年度 (最終予算額)	中学校の用務員の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費	事業費		7,129
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	7,129
2022年度 (当初予算額)	中学校の用務員の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費	事業費		3,572
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,572
2023年度 (財政計画額)	中学校の用務員の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費	事業費		11,425
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	11,425
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		33,958
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	33,958

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	正規職員配置人数を1人と見込んでいたところ、人事異動関連により0人となった。（再任用短時間勤務職員4名在籍のため執行はあり）				決算額		
					事業費（千円）		7,092
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	7,092
活動指標		正規職員配置人数		単位	人	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	1	1	1	1	0.1	0	
②実績値	1	0			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合（②÷①）	100.0%	0.0%			－	－	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	執行過程をとおして、人材育成ができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	投入費用を十分抑えながら事業を遂行できた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	執行過程は妥当なものとなっている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが主な要因となり、妥当である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
事業費の増減は、人事異動によるところが大きい。	

A 改善

改善手法	
業務量に見合った人員を確保する。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号		062205		単位施策 番号		0622		部局名		教育委員会事務局	
								所属名		教育総務課	
まちづくりの柱		子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか									
めざすべき都市の状態		家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること									
施策		教育環境の充実									
単位施策		楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進									
事業名		人件費(幼稚園)									
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月	
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続			
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業			
重点戦略事業名											
地方創生区分		1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現									
事業概要				幼稚園教諭及び養護教諭の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費							
年度	事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)	幼稚園教諭及び養護教諭の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費						事業費		226,096		
							財源内訳	国庫支出金		0	
								県支出金		0	
								地方債		0	
								その他		0	
								一般財源		226,096	
2021年度 (最終予算額)	幼稚園教諭及び養護教諭の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費						事業費		203,156		
							財源内訳	国庫支出金		0	
								県支出金		0	
								地方債		0	
								その他		0	
								一般財源		203,156	
2022年度 (当初予算額)	幼稚園教諭及び養護教諭の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費						事業費		246,747		
							財源内訳	国庫支出金		0	
								県支出金		0	
								地方債		0	
								その他		0	
								一般財源		246,747	
2023年度 (財政計画額)	幼稚園教諭及び養護教諭の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費						事業費		248,659		
							財源内訳	国庫支出金		0	
								県支出金		0	
								地方債		0	
								その他		0	
								一般財源		248,659	
※「活動指標」はD 実施に移動						事業費合計		924,658			
						財源内訳	国庫支出金		0		
							県支出金		0		
							地方債		0		
							その他		0		
							一般財源		924,658		

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	正規職員配置人数を38人と見込んでいたところ、公立幼稚園の集約化の影響もあり、人事異動関連により35人となった。				決算額		
					事業費(千円)		200,818
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	200,818
活動指標	正規職員配置人数			単位	人	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	38	38	38	38	0.1	0	
②実績値	36	35			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	97.4%	92.1%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	執行過程をとおして、人材育成ができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	投入費用を十分抑えながら事業を遂行できた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	執行過程は妥当なものとなっている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが主な要因となり、妥当である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
事業費の増減は、人事異動によるところが大きい。	

A 改善

改善手法	
業務量に見合った人員を確保する。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	062206	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, 全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	人件費(教育支援課)				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	教育支援課職員の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費

年度	事業説明		(千円)
2020年度 (最終予算額)	教育支援課職員の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費	事業費	95,354
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	95,354
2021年度 (最終予算額)	教育支援課職員の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費	事業費	97,414
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	97,414
2022年度 (当初予算額)	教育支援課職員の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費	事業費	98,041
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	98,041
2023年度 (財政計画額)	教育支援課職員の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費	事業費	95,282
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	95,282

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	386,091
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	386,091

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	正規職員配置人数を9人と見込んでいたところ、見込み通りの配置となった。				決算額		
					事業費(千円)	96,102	
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	96,102
活動指標	正規職員配置人数			単位	人	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	9	9	9	9	0.1	0	
②実績値	9	9			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	執行過程をとおして、人材育成ができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	投入費用を十分抑えながら事業を遂行できた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	執行過程は妥当なものとなっている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが主な要因となり、妥当である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
事業費の増減は、人事異動によるところが大きい。	

A 改善

改善手法	
業務量に見合った人員を確保する。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	062207	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, 全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	人件費(保健給食)				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	教育総務課給食グループ及び学校教育課保健担当職員の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費

年度	事業説明		(千円)
2020年度 (最終予算額)	教育総務課給食グループ及び学校教育課保健担当職員の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費	事業費	53,186
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	53,186
2021年度 (最終予算額)	教育総務課給食グループ及び学校教育課保健担当職員の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費	事業費	61,205
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	61,205
2022年度 (当初予算額)	教育総務課給食グループ及び学校教育課保健担当職員の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費	事業費	85,939
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	85,939
2023年度 (財政計画額)	教育総務課給食グループ及び学校教育課保健担当職員の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費	事業費	46,564
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	46,564

※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	246,894
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	246,894

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	正規職員配置人数を6人と見込んでいたところ、見込み通りの配置となった。				決算額		
					事業費(千円)		55,362
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	55,362
活動指標		正規職員配置人数		単位	人	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	6	6	6	6	0.1	0	
②実績値	6	6			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか						育成できた
理由・詳細	執行過程をとおして、人材育成ができた。					

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか						効率よく成果を出せた
理由・詳細	投入費用を十分抑えながら事業を遂行できた。					

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か						妥当である
理由・詳細	執行過程は妥当なものとなっている。					

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか						新たな施策が求められていない
理由・詳細	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが主な要因となり、妥当である。					

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
事業費の増減は、人事異動によるところが大きい。	

A 改善

改善手法	
業務量に見合った人員を確保する。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	062208	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局	
				所属名	教育総務課	
まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか					
めざすべき都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, 全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること					
施策	教育環境の充実					
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進					
事業名	人件費(学校給食センター)					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	1-3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現					
事業概要		学校給食センター及び第二学校給食センター職員の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	学校給食センター及び第二学校給食センター職員の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費			事業費	114,806	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	114,806
2021年度 (最終予算額)	学校給食センター及び第二学校給食センター職員の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費			事業費	109,100	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	109,100
2022年度 (当初予算額)	学校給食センター及び第二学校給食センター職員の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費			事業費	112,484	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	112,484
2023年度 (財政計画額)	学校給食センター及び第二学校給食センター職員の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費			事業費	114,569	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	114,569
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計	450,959		
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	450,959	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	正規職員配置人数を16人と見込んでいたところ、見込み通りの配置となった。				決算額		
					事業費(千円)		106,148
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	106,148
活動指標		正規職員配置人数		単位	人	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	16	16	16	16	0.1	0	
②実績値	16	16			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	執行過程をとおして、人材育成ができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	投入費用を十分抑えながら事業を遂行できた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	執行過程は妥当なものとなっている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが主な要因となり、妥当である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
事業費の増減は、人事異動によるところが大きい。	

A 改善

改善手法	
業務量に見合った人員を確保する。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	062209	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局	
				所属名	教育総務課	
まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか					
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること					
施策	教育環境の充実					
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進					
事業名	私立高等学校等私学振興費補助					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現					
事業概要	・私立高等学校私学振興費補助[私立高等学校(中等教育学校含む)の教育条件の維持・向上並びに経済的負担の軽減を目的とし、設置者に対し補助する。] ・三重朝鮮学園補助(三重朝鮮学園の教育条件の維持・向上並びに就学上の経済的負担の軽減を図ることを目的とし、設置者に対し補助する。) ・イーエーエス伯人学校補助(外国人集住都市である本市において、外国人の子どもたちに適切な教育を受けさせることは、将来の社会の担い手を育成する上で、非常に重要なことであり、多文化共生のまちづくりを進める本市にとって、大変有意義なことである。また、経営面で非常に厳しい状況であるため、同学校の経営の健全化や教育環境の維持に資するため、設置者に対して補助する。)					
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・私立高等学校私学振興費補助 対象高校: 鈴鹿、暁、メリノール、海星、津田、高田、セントヨゼフ ・三重朝鮮学園補助 ・イーエーエス伯人学校補助			事業費	3,458	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	3,458
2021年度 (最終予算額)	・私立高等学校私学振興費補助 対象高校: 鈴鹿、暁、メリノール、海星、津田、高田、セントヨゼフ ・三重朝鮮学園補助 ・イーエーエス伯人学校補助			事業費	3,428	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	3,428
2022年度 (当初予算額)	・私立高等学校私学振興費補助 対象高校: 鈴鹿、暁、メリノール、海星、津田、高田、セントヨゼフ ・三重朝鮮学園補助 ・イーエーエス伯人学校補助			事業費	3,743	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	3,743
2023年度 (財政計画額)	・私立高等学校私学振興費補助 対象高校: 鈴鹿、暁、メリノール、海星、津田、高田、セントヨゼフ ・三重朝鮮学園補助 ・イーエーエス伯人学校補助			事業費	582	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	582
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計	11,211		
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	11,211	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 （実施結果）	鈴鹿市教育委員会私学振興費補助金交付要綱に基づき、市内在住生徒等が通う次の私立高等学校等の教育環境の向上を図るため、次の私立学校等へ補助金を交付した。 ○市内私立高等学校（鈴鹿高等学校） ○北勢地区私立高等学校（津田学園高等学校、暁高等学校、メリノール女子学院高等学校、海星高等学校） ○中勢地区私立高等学校（高田高等学校、セントヨゼフ女子学園高等学校） ○三重朝鮮学園 ○イーエーエス伯人学校				決算額		
					事業費(千円)		3,501
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	3,501
活動指標		補助金交付対象校数		単位	校	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	9	9	9	9	0.1	0	
②実績値	9	9			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	補助対象の審査及び決定をとおして人材育成ができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	少人数かつ短時間での事業を行うことができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	執行過程は最適なものとなっている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	特定の高等学校等に補助金を交付するだけの事業であるため、歳入確保は困難である。また、要綱に基づき児童・生徒数に応じて補助するため歳出削減にはなじまない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
本事業による補助金は私立高等学校等に就学する本市児童・生徒の学校生活等に寄与しているが、近年の本市の財政状況に鑑みれば、公益性の観点から事業継続可否の検討が必要であると考えられる。	

A 改善

改善手法
交付要領等に基づいた適正な事務執行をするとともに、公益性の観点から、適宜、見直しを検討していく。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	062210	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか				
めざすべき都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, 全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること				
施策	教育環境の充実				
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進				

事業名	緊急通報システム事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要	小中学校への不審者の侵入や盗難等の防犯対策を図るため, 機械等による警備を実施する。				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	全小中学校の機械警備にかかる警備業務委託費。平成28年度から令和2年度までの長期継続契約。 ・小中学校機械警備業務委託費	事業費	2,112	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,112
2021年度 (最終予算額)	全小中学校の機械警備にかかる警備業務委託費。令和3年度から令和7年度までの長期継続契約。 ・小中学校機械警備業務委託費	事業費	1,518	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,518
2022年度 (当初予算額)	全小中学校の機械警備にかかる警備業務委託費。令和3年度から令和7年度までの長期継続契約。 ・小中学校機械警備業務委託費【長期継続契約】	事業費	1,518	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,518
2023年度 (財政計画額)	警備委託料	事業費	2,640	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,640
※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	7,788		
	財源内訳	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	7,788	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	学校の防犯対策のために機械警備を行い、無断・不法侵入を未然に防止している。 平成28年度からの5年間の長期継続契約が終了したため、令和3年度から新たな長期継続契約を締結したことにより、総事業費を圧縮することができている。(5年契約のうちの1年目)				決算額		
					事業費(千円)		1,518
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	1,518
活動指標		システム導入学校数		単位	校	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	40	40	40	40	0	0	
②実績値	40	40			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	小中学校40校を一括して長期継続契約を締結したことにより、事業の効率性を高めており、事業の実施過程が人材育成につながっている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	小中学校40校を一括して長期継続契約を締結したことにより、投入費用(委託料)を縮減しながらも同様の活動成果を維持している。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	小中学校40校を一括して長期継続契約を締結したことにより、投入費用(委託料)を縮減しながらも同様の活動成果を維持している。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	小中学校40校を一括して長期継続契約を締結したことにより、歳出削減につながっている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
令和7年度に現在の長期継続契約期間が満了することから、令和8年度以降の事業継続に向けて契約内容を再検討する必要がある。	

A 改善

改善手法
今後も長期継続契約を採用することで歳出削減を図る。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	062211	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, 全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	小学校施設管理事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	小学校の施設保全及び設備保守等の委託業務並びに施設修繕及び改修工事

年度	事業説明	(千円)		
2022年度 (最終予算額)	・管理・委託費 水道法、浄化槽法など法律に基づく点検や保守 建築基準法に基づく公共建築物定期点検 受水槽などの清掃や校地の除草等 郡山小学校施設利用負担金 ・修繕・工事 建物・設備の維持修繕 浄化槽改修、受変電設備改修、特別支援教室改修、屋根防水改修工事	事業費		216,546
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	216,546
2022年度 (最終予算額)	・管理・委託費 水道法、浄化槽法など法律に基づく点検や保守 建築基準法に基づく公共建築物定期点検 受水槽などの清掃や校地の除草等 郡山小学校施設利用負担金 ・修繕・工事 建物・設備の維持修繕 受変電設備改修、単独調理室改修、特別支援教室改修、校舎屋上防水改修、危険樹木安全対策工事等	事業費		120,100
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	120,100
2022年度 (当初予算額)	・管理・委託費 水道法、浄化槽法など法律に基づく点検や保守 建築基準法に基づく公共建築物定期点検 受水槽などの清掃や校地の除草等 郡山小学校施設利用負担金 ・修繕・工事 建物・設備の維持修繕 校舎屋上防水改修、単独調理室改修・特別支援教室改修、受水槽・消防設備改修等	事業費		226,139
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	226,139
2023年度 (財政計画額)	・管理・委託費 水道法、浄化槽法など法律に基づく点検や保守 建築基準法第12条第2項及び第4項に基づく公共建築物定期点検 受水槽などの清掃や校地の除草等 郡山小学校施設利用負担金 ・修繕・工事 建物・設備の維持修繕 浄化槽改修、受変電設備改修、消防設備等改修等	事業費		109,768
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	109,768
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		672,553
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	672,553

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	修繕箇所を的確に把握し、優先順位付けを行って事業を推進した。					決算額		
	【令和2年度から繰越】 ・給食調理室改修工事(3校)、桜島小学校給食調理室屋上防水改修工事 繰越額 72,886千円					事業費(千円)	193,962	
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	72,886
							一般財源	121,076
活動指標		維持管理を実施する学校数			単位	校	正規職員数	再任用職員数
							1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	30	30	30	30	0	0		
②実績値	30	30			人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	修繕箇所を的確に把握し、優先順位付けを行うことにより、事業の実施過程が人材育成につながっている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	修繕箇所を的確に把握し、優先順位付けを行うことにより、効率よく30校の維持管理を実施することができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		やり方を検討する余地がある
理由・詳細	適切な維持管理を行うことで、学校施設の整備に対する満足度を高めることができるが、事業手法の妥当性については、包括管理業務委託等の民間活用の手法を検討する余地がある。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	修繕箇所を的確に把握し、優先順位付けを行って事業を推進したが、学校数が多く、全体的に老朽化が進んでいることから、必要な修繕が年々増加しており、事業費は増加している。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
学校の校舎や屋内運動場などの施設は、昭和40年代から50年代にかけて、児童数の急増する時代に建設されたものが多く、施設の老朽化が加速度的に進行しており、修繕箇所や範囲は拡大しているが、予算が確保できないことから優先順位を付けての修繕となり、結果的に修繕できずに放置せざるを得ない箇所がある。また、限られた職員数での対応であり、専門性が十分に担保できないことから、施設の維持管理や点検のやり方・進め方を見直す必要がある。	

A 改善

改善手法
施設の維持管理や点検について、包括管理業務委託等の民間活用の手法を検討する。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	062212	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, 全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	小学校教育施設環境整備事業／仮設教室				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(単独)	
重点戦略事業名	子どもたちの学力向上と教育環境の整備				
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	児童の一時的な増加により, 教室が不足する学校については, プレハブ教室をリースすることにより教室を確保する。				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	仮設教室等の賃借にかかる賃借料 ・桜島小学校仮設教室賃借料(1教室)	事業費	858	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	858
2021年度 (最終予算額)	仮設教室等の賃借にかかる賃借料 ・桜島小学校仮設教室賃借料(1教室)	事業費	858	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	858
2022年度 (当初予算額)	仮設教室等の賃借にかかる賃借料 ・桜島小学校仮設教室賃借料(1教室) ・飯野小学校仮設教室賃借料(4教室)【債務負担行為】 ・飯野小学校仮設教室設置付帯工事費	事業費	15,056	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	15,056
2023年度 (財政計画額)	仮設教室のリースに係る賃借料 桜島小学校(1) 飯野小学校(4)	事業費	9,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	9,000
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	25,772	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	25,772

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	児童数の一時的な増加に対応するために、プレハブ構造による校舎をリース契約を締結し、必要最小限の経費で児童の学習環境を確保することができた。当初の見込みより児童数の増加が緩やかであったため、貸借した仮設教室数は実績値が見込値を下回る結果となった。				決算額		
					事業費(千円)		858
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	858
活動指標		賃借する仮設教室数		単位	室	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	1	3	4	5	0	0	
②実績値	1	1			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	33.3%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	児童数の一時的な増加に対応するため、プレハブ構造による校舎のリース契約という効率的な事業実施であり、事業の実施過程が人材育成につながっている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	児童数の一時的な増加に対応するため、プレハブ構造による校舎のリース契約という効率的な事業実施であり、校舎の新設よりも投入費用を縮減している。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	児童数の一時的な増加に対応するため、プレハブ構造による校舎のリース契約という効率的な事業実施であり、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	児童数の一時的な増加に対応するため、プレハブ構造による校舎のリース契約という効率的な事業実施であり、校舎の新設よりも歳出を削減できている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
児童数は全体的には減少していくものの、一部の学校では宅地開発などによる児童の一時的な増加が見込まれるため、児童数の推計に基づいて仮設教室が必要となる時期と教室数を的確に把握して遅滞なく対応していく必要がある。	

A 改善

改善手法	
児童生徒数の10年推計を注視し、35人学級の実施による影響を考慮しながら計画的に仮設教室を整備していく。 また、学校との情報共有を密にし、特別支援学級数の増減による教室の過不足の状況を把握し、仮設教室の必要数を早期に把握する。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	062213	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか				
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること				
施策	教育環境の充実				
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進				

事業名	中学校施設管理事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要	中学校の施設保全及び設備保守等の委託業務並びに施設修繕及び改修工事				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・管理・委託費 水道法、浄化槽法など法律に基づく点検や保守 建築基準法第12条第2項及び第4項に基づく公共建築物定期点検 受水槽などの清掃や校地の除草等 ・修繕・工事 建物・設備の維持修繕 駐輪場改修、屋内運動場改修 【特財】 (その他)テレビ共聴利用料 4千円	事業費	57,877	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	4
			一般財源	57,873
2021年度 (最終予算額)	・管理・委託費 水道法、浄化槽法など法律に基づく点検や保守 建築基準法第12条第2項及び第4項に基づく公共建築物定期点検 受水槽などの清掃や校地の除草等 ・修繕・工事 建物・設備の維持修繕 受変電設備改修、危険樹木安全対策工事 【特財】 (その他)テレビ共聴利用料4千円	事業費	47,951	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	4
			一般財源	47,947
2022年度 (当初予算額)	・管理・委託費 水道法、浄化槽法など法律に基づく点検や保守 建築基準法第12条第2項及び第4項に基づく公共建築物定期点検 受水槽などの清掃や校地の除草等 ・修繕・工事 建物・設備の維持修繕 校舎屋上防水改修、特別支援教室改修、音声調整卓改修等 【特財】 (その他)テレビ共聴利用料4千円	事業費	90,270	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	4
			一般財源	90,266
2023年度 (財政計画額)	・管理・委託費 水道法、浄化槽法など法律に基づく点検や保守 建築基準法第12条第2項及び第4項に基づく公共建築物定期点検 受水槽などの清掃や校地の除草等 ・修繕・工事 建物・設備の維持修繕 浄化槽改修、消防設備等改修等	事業費	37,496	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	37,496
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	233,594	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	12
一般財源	233,582			

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	修繕箇所を的確に把握し、優先順位付けを行って事業を推進した。				決算額		
					事業費(千円)		53,118
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	5
一般財源		53,113					
活動指標		維持管理を実施する学校数		単位	校	正規職員数	再任用職員数
						0.3	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	10	10	10	10	0	0	
②実績値	10	10			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	修繕箇所を的確に把握し、優先順位付けを行うことにより、事業の実施過程が人材育成につながっている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	修繕箇所を的確に把握し、優先順位付けを行うことにより、効率よく10校の維持管理を実施することができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		やり方を検討する余地がある
理由・詳細	適切な維持管理を行うことで、学校施設の整備に対する満足度を高めることができるが、事業手法の妥当性については、包括管理業務委託等の民間活用の手法を検討する余地がある。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	修繕箇所を的確に把握し、優先順位付けを行って事業を推進したが、学校数が多く、全体的に老朽化が進んでいることから、必要な修繕が年々増加しており、事業費は増加している。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
学校の校舎や屋内運動場などの施設は、昭和40年代から50年代にかけて、生徒数の急増する時代に建設されたものが多く、施設の老朽化が加速度的に進行しており、修繕箇所や範囲は拡大しているが、予算が確保できないことから優先順位を付けての修繕となり、結果的に修繕できずに放置せざるを得ない箇所がある。また、限られた職員数での対応であり、専門性が十分に担保できないことから、施設の維持管理や点検のやり方・進め方を見直す必要がある。	

A 改善

改善手法
施設の維持管理や点検について、包括管理業務委託等の民間活用の手法を検討する。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	062214	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	中学校教育施設環境整備事業／仮設教室				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(単独)	
重点戦略事業名	子どもたちの学力向上と教育環境の整備				
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	生徒の一時的な増加により、教室が不足する学校については、プレハブ教室をリースすることにより教室を確保する。				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	仮設教室等の使用にかかる賃借料 ・白子中学校仮設教室賃借料(2教室)	事業費	1,835	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,835
2021年度 (最終予算額)	仮設教室等の使用にかかる賃借料 ・白子中学校仮設教室賃借料(2教室)	事業費	1,835	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,835
2022年度 (当初予算額)	仮設教室等の使用にかかる賃借料 ・白子中学校仮設教室賃借料(2教室)	事業費	1,835	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,835
2023年度 (財政計画額)	仮設教室のリースに係る賃借料 白子中学校(4)	事業費	6,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,000
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	11,505	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	11,505

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果実績)	生徒数の一時的な増加に対応するために、プレハブ構造による校舎をリース契約を締結し、必要最小限の経費で生徒の学習環境を確保することができた。当初の見込みより生徒数の増加が緩やかであったため、貸借した仮設教室数は実績値が見込値を下回る結果となった。					決算額		
						事業費(千円)		1,835
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	1,835
活動指標		賃借する仮設教室数			単位	室	正規職員数	再任用職員数
							0.1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	2	3	4	4	0	0		
②実績値	2	2			人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	100.0%	66.6%			—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	生徒数の一時的な増加に対応するため、プレハブ構造による校舎のリース契約という効率的な事業実施であり、事業の実施過程が人材育成につながっている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	生徒数の一時的な増加に対応するため、プレハブ構造による校舎のリース契約という効率的な事業実施であり、事業の実施過程が人材育成につながっている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	生徒数の一時的な増加に対応するため、プレハブ構造による校舎のリース契約という効率的な事業実施であり、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	生徒数の一時的な増加に対応するため、プレハブ構造による校舎のリース契約という効率的な事業実施であり、校舎の新設よりも歳出を削減できている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
生徒数は全体的には減少していくものの、一部の学校では宅地開発などによる生徒の一時的な増加が見込まれるため、生徒数の推計に基づいて仮設教室が必要となる時期と教室数を的確に把握して遅滞なく対応していく必要がある。	

A 改善

改善手法	
児童生徒数の10年推計を注視し、計画的に仮設教室を整備していく。 また、学校との情報共有を密にし、特別支援学級数の増減による教室の過不足の状況を把握し、仮設教室の必要数を早期に把握する。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	062215	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局	
				所属名	教育政策課	
まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか					
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること					
施策	教育環境の充実					
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進					
事業名	学校施設長寿命化改良・大規模改造事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(単独)		
重点戦略事業名	子どもたちの学力向上と教育環境の整備					
地方創生区分	1ー3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現					
事業概要		公共建築物個別施設計画に基づき、校舎と屋内運動場の長寿命化改修等を実施する。				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	白鳥中学校、千代崎中学校、白子中学校の長寿命化改良工事の実施可否を判断するための耐力度調査に要する調査委託料			事業費	10,378	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	10,378
2021年度 (最終予算額)	耐力度調査の結果に基づき、白鳥中学校、千代崎中学校、白子中学校の長寿命化改修の実施可否の判断及び工事の実施に向けた設計等の準備			事業費	0	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
2022年度 (当初予算額)	・長太小学校、一ノ宮小学校、河曲小学校、天栄中学校の校舎 ・耐力度調査及び調査を行う上で必要となるアスベスト調査に要する調査委託料 ・河曲小学校の屋内運動場 ・耐力度調査に要する調査委託料 ・白子中学校校舎 ・長寿命化改修工事設計業務委託料及びアスベスト調査業務委託料 ・長寿命化改修工事期間中の仮設校舎の借上料【債務負担行為】			事業費	105,762	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	105,762
2023年度 (財政計画額)	・校舎長寿命化改良工事設計業務委託(河曲小学校・一ノ宮小学校・合川小学校・天名小学校・庄内小学校) ・屋内運動場長寿命化改良工事設計業務委託(若松小学校・天名小学校・鼓ヶ浦中学校) ・校舎長寿命化改良工事(白鳥中学校・白子中学校・長太小学校) ・仮設教室撤去に伴うグラウンド整備工事(白鳥中学校) ・校地測量・登記業務(河曲小学校) ・仮設教室の賃借			事業費	1,935,950	
				財源内訳	国庫支出金	267,265
					県支出金	0
					地方債	1,004,000
					その他	0
					一般財源	664,685
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計	2,052,090		
			財源内訳	国庫支出金	267,265	
				県支出金	0	
				地方債	1,004,000	
				その他	0	
				一般財源	780,825	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	白子中学校, 千代崎中学校, 白鳥中学校の長寿命化改修工事の実施可否を判断するための耐力度調査の実施。令和2年度からの繰越事業。 ・白子中学校外2校校舎耐力度調査業務委託					決算額		
						事業費(千円)		6,063
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	6,063
							一般財源	0
活動指標		長寿命化改良・大規模改造実施棟数		単位	棟	正規職員数	再任用職員数	
						0.3	0	
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	—	—	3	3	0	0		
②実績値	-	—			人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	—	—			—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	学校施設の長寿命化を図ることで施設のライフサイクルコストを縮減することを目的とした事業であり、事業の実施過程が人材育成につながっている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	今年度の実施内容は、活動成果(長寿命化改良・大規模改造の実施)のための事前調査であり、2021年度の活動成果としての実績はないが、2022年度以降の活動成果につながる内容である。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	学校施設の長寿命化改修等の実施により教育環境が改善することで、学校施設の整備に対する満足度を高めることができ、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	学校施設の長寿命化を図ることで施設のライフサイクルコストを縮減することを目的とした事業であり、歳出削減につながる。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
学校施設の長寿命化改修等の実施にあたっては、施設ごとに老朽化状況は異なるため、現状に基づく適切な手法を検討し、実施していく必要がある。	

A 改善

改善手法	
耐力度調査により、学校施設の老朽化状況を適切に把握し、その結果から学校施設の長寿命化に向けた適切な手法を検討し、実施していく。 学校施設の長寿命化改修等は学校施設長寿命化計画に沿って進めていくため、学校施設の老朽化状況を把握し、適宜、計画の見直しにつなげていく。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	062216	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	学校大規模改造(トイレ改修)事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2022年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(補助)	
重点戦略事業名	子どもたちの学力向上と教育環境の整備				
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	和式便器を主とした湿式のトイレを洋式便器を主とした乾式のトイレに改修し、学校施設の環境改善を図る。				

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	・神戸小学校・桜島小学校大規模改造(トイレ改修)工事 ・栄小学校・箕田小学校・鼓ヶ浦小学校・明生小学校大規模改造(トイレ改修)工事 ・清和小学校・鈴西小学校・郡山小学校・井田川小学校・稲生小学校・創徳中学校・鈴峰中学校・鼓ヶ浦中学校大規模改造(トイレ改修)工事 【特財】 (国庫支出金)学校施設環境改善交付金 266,514千円 (地方債)小学校施設整備債 450,600千円 (地方債)中学校施設整備債 109,000千円 (その他)公共施設整備基金繰入金 30,000千円	事業費	875,307
		財源内訳	
		国庫支出金	266,514
		県支出金	0
		地方債	559,600
		その他	30,000
2021年度 (最終予算額)		一般財源	19,193
		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
2022年度 (当初予算額)		その他	
		一般財源	
		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
2023年度 (財政計画額)		地方債	
		その他	
		一般財源	
		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	875,307
	財源内訳	
	国庫支出金	266,514
	県支出金	0
	地方債	559,600
	その他	30,000
	一般財源	19,193

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	清和小学校, 鈴西小学校, 郡山小学校, 井田川小学校, 稲生小学校, 創徳中学校, 鈴峰中学校, 鼓ヶ浦中学校のトイレ改修工事の実施。令和2年度からの繰越事業。				決算額							
					財源内訳		事業費(千円)		438,772			
							国庫支出金		143,648			
							県支出金		0			
							地方債		271,600			
							その他		23,524			
		一般財源		0								
活動指標		トイレの洋式化改修を行った学校数		単位	校		正規職員数		再任用職員数			
							0.3		0			
年 度	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		フルタイム会計年度任用職員数		パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	2		14						0		0	
②実績値	6		14						人件費のみ事業		法定受託事務	
割合(②÷①)	300.0%		100.0%						—		—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	トイレ改修工事において、施設設備の必要性を再検討し、取捨選択を協議するなどして事業の効率性を高めており、事業の実施過程が人材育成につながっている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	国庫補助事業の採択により計画を前倒して実施することができ、効率よく成果を出すことができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	トイレ改修の実施により教育環境が改善することで、学校施設の整備に対する満足度を高めることができ、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国庫支出金を活用し、歳入確保に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)							
本事業は、2031年度までに長寿命化改修の計画がない学校についてトイレ改修を実施する計画であり、当初は2020年度から2023年度までの4ヵ年での実施計画であったが、2020年度の国庫補助事業の活用により前倒し実施となり、2021年度に事業完了となった。そのため、今後の事業の方向性を検討する必要がある。							

A 改善

改善手法							
長寿命化改良事業の進捗と合わせて、トイレ改修事業の今後の展開を検討する。							

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号		062217	単位施策 番号		0622	部局名		教育委員会事務局				
						所属名		教育政策課				
まちづくりの柱		子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか										
めざすべき都市の状態		家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること										
施策		教育環境の充実										
単位施策		楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進										
事業名		教育推進事業／事務費										
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業				
重点戦略事業名												
地方創生区分		1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現										
事業概要			全国的な少子化等の社会的な背景を踏まえ、本市の小中学校の現状と課題について、全市的な視点で取りまとめた「鈴鹿市学校規模適正化・適正配置に関する基本方針」の浸透を図り、課題の大きい地域の学校のあり方について保護者や地域と共に検討し、方向性を定める。									
年度	事業説明					(千円)						
2020年度 (最終予算額)	「鈴鹿市学校規模適正化・適正配置に関する基本方針」や児童生徒数の推計等についての周知活動を引き続き実施し、学校が抱える問題を地域や保護者と共有していく。 また、課題が大きい地域の学校規模適正化について、地域や保護者と共に具体的検討を行う。 ・あり方検討会議の運営、地域向けニュース発行 ・保護者や地域住民を対象とした説明会の開催 ・学校規模適正化に係る先行事例や施設整備についての調査研究					事業費		30				
						財源内訳	国庫支出金		0			
							県支出金		0			
							地方債		0			
							その他		0			
							一般財源		30			
2021年度 (最終予算額)	「鈴鹿市学校規模適正化・適正配置に関する基本方針」や児童生徒数の推計等についての周知活動を引き続き実施し、学校が抱える問題を地域や保護者と共有していく。 また、課題が大きい地域の学校規模適正化について、地域や保護者と共に具体的検討を行う。 ・あり方検討会議の運営、地域向けニュース発行 ・保護者や地域住民を対象とした説明会の開催 ・当該地域の学校のあり方に関するアンケート調査の実施 ・学校規模適正化に係る先行事例や施設整備についての調査研究					事業費		378				
						財源内訳	国庫支出金		0			
							県支出金		0			
							地方債		0			
							その他		0			
							一般財源		378			
2022年度 (当初予算額)	「鈴鹿市学校規模適正化・適正配置に関する基本方針」や児童生徒数の推計等についての周知活動を引き続き実施し、学校が抱える問題を地域や保護者と共有していく。 また、課題が大きい地域の学校規模適正化について、地域や保護者と共に具体的検討を行う。 ・あり方検討会議の運営、地域向けニュース発行 ・保護者や地域住民を対象とした説明会の開催 ・当該地域の学校のあり方に関するアンケート調査の実施 ・学校規模適正化に係る先行事例や施設整備についての調査研究					事業費		55				
						財源内訳	国庫支出金		0			
							県支出金		0			
							地方債		0			
							その他		0			
							一般財源		55			
2023年度 (財政計画額)	鈴鹿市学校規模適正化・適正配置に関する基本方針や児童生徒数の推計等についての周知活動を引き続き実施し、学校が抱える問題を保護者や地域と共有していく。 また、課題が大きい地域の学校再編等について、学校のあり方検討委員会を設置し、具体的検討を行う。 ・あり方検討委員会の設置、会議運営、ニュース発行 ・保護者や地域住民を対象とした説明会の開催 ・当該地域の学校のあり方に関するアンケート調査の実施 ・学校再編に係る先行事例や施設整備についての調査研究					事業費		283				
						財源内訳	国庫支出金		0			
							県支出金		0			
							地方債		0			
							その他		0			
							一般財源		283			
※「活動指標」はD 実施に移動					事業費合計		746					
					財源内訳	国庫支出金		0				
						県支出金		0				
						地方債		0				
						その他		0				
						一般財源		746				

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	「鈴鹿市学校規模適正化・適正配置に関する基本方針」や児童生徒数の推計等について校長会を通じて教育現場へ周知するとともに、教育委員会HPにデータを掲載した。また、学校が抱える問題を地域や保護者と共有した。加えて、合川小学校においては、今後のあり方検討会議を3回開催し、統合への方向性が決まった。天名小学校においては、同検討会議を4回開催し、教育委員会のあり方の方向性を提示した。一方、過小規模校が懸念される西部地区においては、学校運営協議会において現状説明を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大により、庄内小学校と椿小学校の2校にとどまった。				決算額	
	事業費(千円)		195			
	財源内訳	国庫支出金	0			
		県支出金	0			
		地方債	0			
		その他	0			
		一般財源	195			
活動指標	学校規模の適正化を検討した学校数の割合		単位	%	正規職員数	再任用職員数
					2	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	100	100	100	100	0	0
②実績値	100	100			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できなかった
理由・詳細	課題が大きい地域において、あり方検討会議を催し、地域の実情を肌で感じ、より社会情勢を理解し、事業の効率性や有効性を判断できる機会を得た。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	必要な人員と必要な経費を拠出し、事業を進めることができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	地域のニーズをつかみ、事業の内容に対する理解を得るために、地域と共に協働で進める手法は、妥当であると考えた。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	歳入を見込める事業ではなく、消費的的事业であり、主に事務費の消費であるため、見直しや廃止は難しく、必要なものに支出するよう努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
今後、ますます人口減少が進む中、児童数の減少は加速度的に進むことが見込まれる。現在、課題の大きな天栄中学校区において、あり方会議を進めているが、広域的な視野に立って検討すべきとの意見が多数あったこともあり、検討の場を中学校区に広めてすべきと考える。また、鈴峰中学校区においても、具体的な検討の場づくりに着手する必要がある。	

A 改善

改善手法	
天栄中学校区においては、小学校のあり方の一定の方向性が見え始めたこともあり、学校規模適正化・適正配置に向けた具体的な検討に入ることが考えられるため、地域や保護者との対話の場づくりをより多く設ける必要がある。また、鈴峰中学校区においても、学校規模適正化・適正配置を検討する場を設定する必要がある。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号		062218		単位施策 番号		0622		部局名		教育委員会事務局		
								所属名		教育政策課		
まちづくりの柱		子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか										
めざすべき都市の状態		家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること										
施策		教育環境の充実										
単位施策		楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進										
事業名		教育情報化推進事業／政策的経費分										
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		政策的事業				経費区分		消費的事業				
重点戦略事業名		子どもたちの学力向上と教育環境の整備										
地方創生区分		1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現										
事業概要				鈴鹿市立小中学校及び鈴鹿市教育委員会事務局等で利用するための教育情報ネットワーク等の構築及び運用管理 目的：本市の市立小中学校における学習の質の向上 ・教育情報ネットワークの基盤構築 ・校務の情報化(システム整備) ・学習用ICT機器の導入								
年度		事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)		文部科学省が示した指針等に準じた教育環境の整備 1 教育用ネットワーク等の運用管理 教育ICT基盤(教職員・児童生徒用端末含む)、統合型校務支援システム、 学校ホームページ用CMS、ICT支援員、教育用ICT機器(大型提示装置等)、 授業・学習支援システム、小学校用デジタル教科書 2 学校図書館システム、中学校用デジタル教科書の整備 3 小中学校の職員室やパソコン教室のICT機器の廃棄						事業費		483,154		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		483,154	
2021年度 (最終予算額)		文部科学省が示した指針等に準じた教育環境の整備 ・教育用ネットワーク等の運用管理・教育ICT基盤(教職員・児童生徒用端末含む)・教育用ICT機器(大型提示装置等)・統合型校務支援システム ・授業・学習支援システム・小学校用・中学校用デジタル教科書 ・学校ホームページ用CMS・ICT支援員 ・学校図書館システム						事業費		474,504		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		474,504	
2022年度 (当初予算額)		文部科学省が示した指針等に準じた教育環境の運用保守 ・教育用ネットワーク等の運用管理・教育ICT基盤(教職員・児童生徒用端末含む) ・教育用ICT機器(大型提示装置等)・統合型校務支援システム ・授業・学習支援システム・小学校用・中学校用デジタル教科書 ・学校ホームページ用CMS・ICT支援員 ・学校図書館システム						事業費		482,655		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		482,655	
2023年度 (財政計画額)		文部科学省が示した指針等に準じた教育環境の整備 1 教育用ネットワーク等の運用管理 教育ICT基盤(教職員・児童生徒用端末含む)、統合型校務支援システム、 学校ホームページ用CMS、ICT支援員、教育用ICT機器(大型提示装置等)、 授業・学習支援システム、学校図書館システム、デジタル教科書 2 小学校用デジタル教科書の更新作業 3 次期教育用ネットワーク等の導入調査						事業費		478,705		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		478,705	
※「活動指標」はD 実施に移動								事業費合計		1,919,018		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		1,919,018	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	1 文部科学省が示した指針等に準じた教育環境の運用保守を行った。 教育用ネットワーク、教育ICT基盤(教職・児童生徒用端末含む)、 教育用ICT機器(大型提示装置等)、統合型校務支援システム、 授業・学習支援システム、小学校・中学校用デジタル教科書、 学校ホームページ用CMS、ICT支援員、学校図書館システム 2 教育ICT環境の適正な運用のため、各種要綱等を策定した。 鈴鹿市教育情報セキュリティ対策基準 学習用端末等の利用等に関する要綱 家庭学習のための通信機器貸出要綱				決算額		
					事業費(千円)		474,228
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	474,228
活動指標		児童生徒がコンピュータ等のICT機器 を授業で週1回以上使用した割合	単位	%	正規職員数	再任用職員数	
					2	0	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	38	43	53	63	0	0	
②実績値	未測定	36.7			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	未測定	85.3%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	統合型校務支援システムの理解を深めるために統合型校務支援システムに係る研修を実施するとともに、教育ICT環境を適切に利用するために情報セキュリティ研修を実施し、教職員の効率的かつ適正な校務の向上を図った。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	ヘルプデスクやICT支援員の各学校の認知度が向上した結果、教育政策課への問い合わせが減少した。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	文部科学省が示した指針等に準じた教育環境の整備を進めており、妥当性を確保していると考えられる。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	調達仕様の精査等により歳出の圧縮ができた。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
教育政策課への問い合わせが減少傾向であるが、さらなる効率的の余地がある。

A 改善

改善手法
ヘルプデスクの活用法を全教職員に周知し、効率的な事務事業を遂行する。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号		062219		単位施策 番号		0622		部局名		教育委員会事務局		
								所属名		教育政策課		
まちづくりの柱		子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか										
めざすべき都市の状態		家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること										
施策		教育環境の充実										
単位施策		楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進										
事業名		GIGAスクール構想推進事業										
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		政策的事業				経費区分		普通建設(補助)				
重点戦略事業名		子どもたちの学力向上と教育環境の整備										
地方創生区分		1ー3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現										
事業概要				文部科学省「GIGAスクール構想」を実現するため、各学校の施設整備を推進する。 1 校内通信ネットワークの整備 鈴鹿市立小中学校の普通教室や特別教室等に無線LANを利用する高速大容量の通信ネットワークを整備し、併せて、教育委員会事務局にも同様のネットワークを整備する。 また、通信の安全を確保するため、Webフィルタリングシステムを導入する。 2 児童生徒1人1台端末の整備 鈴鹿市立小中学校に在籍する児童生徒全員が同時に利用できるよう、2020年度中に前倒して1人1台端末の環境を実現し、併せて、端末数の増加にあわせ、ヘルプデスクサービスや学習支援システム及び授業支援システム等関連システムへの対応を進める。								
年度		事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)		1 校内通信ネットワークの整備(2019年度補正予算繰越明許) ・鈴鹿市立小中学校の普通教室、特別教室等にネットワーク機器や充電キャビネットを取付 ・教育委員会事務局にネットワーク機器を取付 ・Webフィルタリングサービスの導入及び既存システムの設定変更 2 児童生徒1人1台端末の整備(2019年度補正予算繰越明許及び2020年度補正予算) ・児童生徒用端末及び端末管理システム ・端末数増加に伴う統合型ヘルプデスクや授業支援システム等の費用負担への対応 ・その他予備機等						事業費		288,601		
								財源内訳	国庫支出金		194,327	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		94,274	
2021年度 (最終予算額)		鈴鹿市立小中学校における児童生徒1人1台端末の環境を円滑かつ安全に運用する。 ・校内LAN及びセンター設備の運用保守 ・学習支援システム及び授業支援システムの負担増への対応 ・統合型ヘルプデスクの負担増への対応 ・Webフィルタリングシステムの整備						事業費		87,404		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		87,404	
2022年度 (当初予算額)								事業費				
								財源内訳	国庫支出金			
									県支出金			
									地方債			
									その他			
									一般財源			
2023年度 (財政計画額)		1 校内通信ネットワークの整備 ・ネットワーク機器等の運用 ・Webフィルタリングサービスの運用 2 児童生徒1人1台端末の整備 ・端末数増加に伴う統合型ヘルプデスクや授業支援システム等の費用負担への対応						事業費		96,859		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		96,859	
※「活動指標」はD 実施に移動								事業費合計		472,864		
								財源内訳	国庫支出金		194,327	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		278,537	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	1 児童生徒1人1台端末の環境を円滑かつ安全に運用した。 校内LAN及びセンター設備、Webフィルタリングシステム 学習支援システム及び授業支援システム負担増への対応 統合型ヘルプデスク負担増への対応				決算額		
					事業費(千円)		85,555
					財源内訳	国庫支出金	59,389
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	26,166
活動指標		整備済の児童生徒用端末数		単位	台	正規職員数	再任用職員数
						2	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	8944	12549		16278	0	0	
②実績値	16689	16689			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	186.6%	133.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	教職員に対して児童生徒1人1台端末環境におけるICT機器の活用に関する研修及び情報提供を実施することにより、整備機器を有効に利用できる人材の育成に努めた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	端末及びネットワークの整備を適切に実施した結果、計画どおりの整備が実施できた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	文部科学省が示した指針等に準じた教育環境の整備を進めており、妥当性を確保していると考えられる。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国庫補助金を利用し歳入を確保するとともに、入札仕様書を精査することにより当初の想定以上に歳出の圧縮ができた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
利用可能な国庫補助金が継続的に用意されない可能性が高い。	

A 改善

改善手法	
歳入確保・歳出削減に係る継続的な情報収集を行う。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	062220	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	学校教育課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, 全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	学校運営事業／小学校管理運営費				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	・学校医, 歯科医, 薬剤師の年間報酬 ・耳鼻科医, 眼科医の健診報酬 ・パートタイム会計年度任用職員の報酬等 ・児童及び学校職員の定期健康診断等委託料 ・学校管理下における児童の事故等に必要な給付を補償するための共済掛金及び災害共済給付金

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	・校医等報酬 ・パートタイム会計年度任用職員の報酬等 ・委託料 ・負担金及び交付金	事業費	79,022
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	14,786
2021年度 (最終予算額)	・校医等報酬 ・パートタイム会計年度任用職員の報酬等 ・委託料 ・負担金及び交付金	事業費	77,970
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	14,586
2022年度 (当初予算額)	・校医等報酬 ・パートタイム会計年度任用職員の報酬等 ・委託料 ・負担金及び交付金	事業費	77,025
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	14,439
2023年度 (財政計画額)	・校医等報酬 ・パートタイム会計年度任用職員の報酬等 ・委託料 ・負担金及び交付金	事業費	75,997
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	14,786

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	310,014
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	58,597
	一般財源	251,417

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	令和3年5月1日現在、鈴鹿市立小学校児童数10,362人の学校運営として、校医等報酬、児童及び学校職員の健康診断、日本スポーツ振興センター共済給付金事業を実施。					決算額		
						事業費(千円)		71,540
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	11,193
							一般財源	60,347
活動指標	学校教育法第2条の規定に基づき設置する小学校数			単位	校	正規職員数	再任用職員数	
						0.7	0	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	30	30	30	30	0.2	0.1		
②実績値	30	30			人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事業の実施に必要な人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	ほかの実施主体は存在せず、市が実施すべき事業として活動成果を出だせた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	事業に関わる交付金等は、日本スポーツ振興センター共済掛金負担金、給付金以外にない。歳出については、必要最低限の予算であり、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
学校現場にて、多様化、複雑化する諸課題に直面する児童及び教職員の心身の健康管理が重要となっている。

A 改善

改善手法
常にコスト意識を持ち、業務内容等の再精査を行いながら、学校現場における教職員の心身の健康保持増進と子どもたちが良好な環境のもと教育が受けられるように努める。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号		062221		単位施策 番号		0622		部局名		教育委員会事務局		
								所属名		学校教育課		
まちづくりの柱		子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか										
めざすべき都市の状態		家庭, 地域, 学校が連携して, 全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること										
施策		教育環境の充実										
単位施策		楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進										
事業名		学校運営事業／中学校管理運営費										
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業				
重点戦略事業名												
地方創生区分		1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現										
事業概要				・学校医,歯科医,薬剤師の年間報酬 ・耳鼻科医,眼科医の健診報酬 ・パートタイム会計年度任用職員の報酬等 ・生徒及び学校職員の定期健康診断等委託料 ・学校管理下における生徒の事故等に必要な給付を補償するための共済掛金及び災害共済給付金								
年度	事業説明							(千円)				
2020年度 (最終予算額)	・校医等報酬 ・パートタイム会計年度任用職員の報酬等 ・委託料 ・負担金及び交付金							事業費		49,018		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		13,319	
									一般財源		35,699	
2021年度 (最終予算額)	・校医等報酬 ・パートタイム会計年度任用職員の報酬等 ・委託料 ・負担金及び交付金							事業費		49,641		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		13,401	
									一般財源		36,240	
2022年度 (当初予算額)	・校医等報酬 ・パートタイム会計年度任用職員の報酬等 ・委託料 ・負担金及び交付金							事業費		48,584		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		13,301	
									一般財源		35,283	
2023年度 (財政計画額)	・校医等報酬 ・パートタイム会計年度任用職員の報酬等 ・委託料 ・負担金及び交付金							事業費		47,340		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		13,319	
									一般財源		34,021	
※「活動指標」はD 実施に移動							事業費合計		194,583			
							財源内訳	国庫支出金		0		
								県支出金		0		
								地方債		0		
								その他		53,340		
一般財源		141,243										

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	令和3年5月1日現在、鈴鹿市立中学校生徒数5,366人の学校運営として、校医等報酬、児童及び学校職員の健康診断、日本スポーツ振興センター共済給付金事業を実施。					決算額		
						事業費(千円)		45,470
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	11,314
							一般財源	34,156
活動指標	学校教育法第2条の規定に基づき設置する中学校数			単位	校	正規職員数	再任用職員数	
						0.7	0	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	10	10	10	10	0.2	0.1		
②実績値	10	10			人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	事業の実施に必要な人材を育成できた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	ほかの実施主体は存在せず、市が実施すべき事業として活動成果を出だせた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	事業に関わる交付金等は、日本スポーツ振興センター共済掛金負担金、給付金以外にない。歳出については、必要最低限の予算であり、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
学校現場にて、多様化、複雑化する諸課題に直面する児童及び教職員の心身の健康管理が重要となっている。	

A 改善

改善手法	
常にコスト意識を持ち、業務内容等の再精査を行いながら、学校現場における教職員の心身の健康保持増進と子どもたちが良好な環境のもと教育が受けられるように努める。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	062222	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	学校教育課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか				
めざすべき都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, 全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること				
施策	教育環境の充実				
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進				

事業名	就学援助事業／小学校就学援助				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要	・要保護(生活保護を受けている)及び準要保護(生活保護に準ずる程度に困窮している)世帯の児童の保護者に対し,学用品費等を援助				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	要保護(生活保護を受けている)及び準要保護(生活保護に準ずる程度に困窮している)世帯の児童の保護者に対し,学用品費等を援助	事業費	86,288	
		財源内訳	国庫支出金	37
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	86,251
2021年度 (最終予算額)	要保護(生活保護を受けている)及び準要保護(生活保護に準ずる程度に困窮している)世帯の児童の保護者に対し,学用品費等を援助	事業費	97,435	
		財源内訳	国庫支出金	37
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	97,398
2022年度 (当初予算額)	要保護(生活保護を受けている)及び準要保護(生活保護に準ずる程度に困窮している)世帯の児童の保護者に対し,学用品費等を援助	事業費	95,370	
		財源内訳	国庫支出金	75
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	95,295
2023年度 (財政計画額)	要保護(生活保護を受けている)及び準要保護(生活保護に準ずる程度に困窮している)世帯の児童の保護者に対し,学用品費等を援助	事業費	90,217	
		財源内訳	国庫支出金	37
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	90,180
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	369,310	
		財源内訳	国庫支出金	186
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
		一般財源	369,124	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	要保護、準要保護世帯の児童に対し、学用品費等を援助。（小学生1,327人、令和4年度新入学小学生91人）				決算額		
					事業費（千円）		82,117
					財源内訳	国庫支出金	40
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	82,077
活動指標		給付を受ける人数		単位	人	正規職員数	再任用職員数
						0.8	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	1440	1440	1440	1440	0.4	0.1	
②実績値	1463	1418			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合（②÷①）	101.6%	98.5%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	事業の実施に必要な人材を育成できた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	ほかの実施主体は存在せず、市が実施すべき事業として活動成果を出だせた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	事務事業のやり方は、システム化しており、工程は最適なものとなっている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	準要保護については、国の補助がないため市単独費用となっている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
要保護・準要保護の対象者は多い。	

A 改善

改善手法
世帯及び収入状況の実態把握を行い、真に困窮している人に制度を利用していただけるように学校とも連携を図っていく。また、制度の周知も引き続き行っていく。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	062223	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局	
				所属名	学校教育課	
まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか					
めざすべき都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, 全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること					
施策	教育環境の充実					
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進					
事業名	就学援助事業／中学校就学援助					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現					
事業概要	・要保護(生活保護を受けている)及び準要保護(生活保護に準ずる程度に困窮している)世帯の生徒の保護者に対し,学用品費等を援助					
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	要保護(生活保護を受けている)及び準要保護(生活保護に準ずる程度に困窮している)世帯の生徒の保護者に対し,学用品費等を援助			事業費	75,458	
				財源内訳	国庫支出金	30
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	75,428
2021年度 (最終予算額)	要保護(生活保護を受けている)及び準要保護(生活保護に準ずる程度に困窮している)世帯の生徒の保護者に対し,学用品費等を援助			事業費	98,167	
				財源内訳	国庫支出金	180
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	97,987
2022年度 (当初予算額)	要保護(生活保護を受けている)及び準要保護(生活保護に準ずる程度に困窮している)世帯の生徒の保護者に対し,学用品費等を援助			事業費	94,142	
				財源内訳	国庫支出金	270
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	93,872
2023年度 (財政計画額)	要保護(生活保護を受けている)及び準要保護(生活保護に準ずる程度に困窮している)世帯の生徒の保護者に対し,学用品費等を援助			事業費	85,157	
				財源内訳	国庫支出金	30
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	85,127
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計	352,924		
			財源内訳	国庫支出金	510	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	352,414	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果実績）	要保護、準要保護世帯の生徒に対し、学用品費等を援助。（中学生764人、令和4年度新入学中学生161人）				決算額		
					事業費（千円）		73,562
					財源内訳	国庫支出金	36
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	73,526
活動指標		給付を受ける人数		単位	人	正規職員数	再任用職員数
						0.8	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	860	860	860	860	0.4	0.1	
②実績値	947	925			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合（②÷①）	110.1%	107.6%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	事業の実施に必要な人材を育成できた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	ほかの実施主体は存在せず、市が実施すべき事業として活動成果を出だせた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	事務事業のやり方は、システム化しており、工程は最適なものとなっている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	準要保護については、国の補助がないため市単独費用となっている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
要保護・準要保護の対象者は多い。	

A 改善

改善手法
世帯及び収入状況の実態把握を行い、真に困窮している人に制度を利用していただけるように学校とも連携を図っていく。また、制度の周知も引き続き行っていく。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	062224	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	学校教育課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, 全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	就学事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	・保健事業・産業医月手当 ・郵便料・就学事務電算委託及び改修費用 ・会場及び自動車借上料 ・交通遣児見舞金 ・各種負担金 ・パートタイム会計年度任用職員の報酬 等

年度	事業説明	(千円)	
2022年度 (最終予算額)	・保健事業・産業医月手当 ・郵便料・就学事務電算委託及び改修費用 ・会場及び自動車借上料 ・交通遣児見舞金 ・各種負担金 ・パートタイム会計年度任用職員の報酬 等	事業費	21,310
		財源内訳	
		国庫支出金	248
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	100
2021年度 (最終予算額)	・保健事業・産業医月手当 ・郵便料・就学事務電算委託及び改修費用 ・会場及び自動車借上料 ・交通遣児見舞金 ・各種負担金 ・パートタイム会計年度任用職員の報酬 等	事業費	20,682
		財源内訳	
		国庫支出金	81
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	100
2022年度 (当初予算額)	・保健事業・産業医月手当 ・郵便料・就学事務電算委託及び改修費用 ・自動車借上料 ・交通遣児見舞金 ・各種負担金 ・パートタイム会計年度任用職員の報酬 等	事業費	20,120
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	100
2023年度 (財政計画額)	・保健事業・産業医月手当 ・郵便料・就学事務電算委託及び改修費用 ・会場及び自動車借上料 ・交通遣児見舞金 ・各種負担金 ・パートタイム会計年度任用職員の報酬 等	事業費	19,554
		財源内訳	
		国庫支出金	248
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	100

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	81,666
	財源内訳	
	国庫支出金	577
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	400
	一般財源	80,689

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	市内全幼小中学校(園)及び調理場を6ブロックに分け、6人の産業医を配置した。 よい歯のコンクール・子どもの生活習慣病相談会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。					決算額						
						事業費(千円)		19,973				
						財源内訳	国庫支出金	81				
							県支出金	0				
							地方債	0				
							その他	100				
							一般財源	19,792				
活動指標		児童生徒人数			単位	人	正規職員数		再任用職員数			
							1		0			
年度	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		フルタイム会計年度任用職員数		パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	16751		16583		16233		15955		0.3		0.1	
②実績値	16007		15728						人件費のみ事業		法定受託事務	
割合(②÷①)	95.6%		94.8%						—		—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	事業の実施に必要な人材を育成できた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	ほかの実施主体は存在せず、市が実施すべき事業として活動成果を出だせた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	コロナ禍における感染症対策を考慮し、工程は最適なものとなっている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	歳入については、交通遺児見舞金寄附金のみである。 歳出については、必要最低限の予算であり、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
学区外通学の増加及び外国籍児童・生徒への対応など、業務の多様性が増加している。	

A 改善

改善手法	
学校、学校教育課及び他課との情報共有を速やかにし、連携強化を図る必要がある。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	062225	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	学校教育課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	奨学金				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2023年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	・天野奨学金 故天野修一氏の遺族の寄付にもとづいて設置された奨学基金(原資)を基に、昭和54年度から「天野奨学金制度」を実施。 制度概要 保護者が市内に在住する者で、資質優秀かつ学資に困る高校生・高等専門学校生・短期大学生・大学生に対して学資を援助し、有為な人材を育成する。

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	・天野奨学金 故天野修一氏の遺族の寄付にもとづいて設置された奨学基金(原資)を基に、昭和54年度から「天野奨学金制度」を実施。 制度概要 保護者が市内に在住する者で、資質優秀かつ学資に困る高校生・高等専門学校生・短期大学生・大学生に対して学資を援助し、有為な人材を育成する。	事業費	2,688
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	2,688
2021年度 (最終予算額)	・天野奨学金 故天野修一氏の遺族の寄付にもとづいて設置された奨学基金(原資)を基に、昭和54年度から「天野奨学金制度」を実施。 制度概要 保護者が市内に在住する者で、資質優秀かつ学資に困る高校生・高等専門学校生・短期大学生・大学生に対して学資を援助し、有為な人材を育成する。	事業費	1,392
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	1,392
2022年度 (当初予算額)	・天野奨学金 故天野修一氏の遺族の寄付にもとづいて設置された奨学基金(原資)を基に、昭和54年度から「天野奨学金制度」を実施。 制度概要 保護者が市内に在住する者で、資質優秀かつ学資に困る高校生・高等専門学校生・短期大学生・大学生に対して学資を援助し、有為な人材を育成する。	事業費	576
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	576
2023年度 (財政計画額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	4,656
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	4,656
	一般財源	0

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	9人の対象者に給付した。 (内訳:高校 1人, 高専 2人, 国公立大 2人, 私立大 4人)				決算額		
					事業費(千円)		1,152
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	1,152
						一般財源	0
活動指標	受給人数			単位	人	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	24	11	5		0.1	0.1	
②実績値	22	9			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	91.7%	81.8%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	事業の実施に必要な人材を育成できた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	ほかの実施主体は存在せず、市が実施すべき事業として活動成果を出だせた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	改善を重ね、最適なものとなっている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	奨学基金によるため。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
令和4年度で事業終了する。	

A 改善

改善手法
運営委員会の審議により、新規募集は平成31年度で終了し、支給対象者を予算の範囲内として絞り、継続申請者については、在学卒業まで可能な限り支給を行う方針を決定した。 貸付型であった時期の債務は令和3年度で返還が完了している。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	062226	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	学校教育課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, 全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	小学校運営・義務教育教材費				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	・小学校の運営に係る光熱水費等 ・教材用の消耗品費及び備品購入費 ・寄附金を財源とする, 図書や教材等の購入費

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	・小学校の運営に係る光熱水費等 ・教材用の消耗品費及び備品購入費 ・寄附金を財源とする、図書や教材等の購入費	事業費 333,667	
		財源内訳	国庫支出金 1,600
			県支出金 0
			地方債 0
			その他 5,467
			一般財源 326,600
2021年度 (最終予算額)	・小学校の運営に係る光熱水費等 ・教材用の消耗品費及び備品購入費 ・寄附金を財源とする、図書や教材等の購入費	事業費 348,333	
		財源内訳	国庫支出金 1,600
			県支出金 0
			地方債 0
			その他 4,274
			一般財源 342,459
2022年度 (当初予算額)	・小学校の運営に係る光熱水費等 ・教材用の消耗品費及び備品購入費 ・寄附金を財源とする、図書や教材等の購入費	事業費 343,093	
		財源内訳	国庫支出金 1,600
			県支出金 0
			地方債 0
			その他 4,270
			一般財源 337,223
2023年度 (財政計画額)	・小学校の運営に係る光熱水費等 ・教材用の消耗品費及び備品購入費 ・寄附金を財源とする、図書や教材等の購入費	事業費 323,096	
		財源内訳	国庫支出金 1,600
			県支出金 0
			地方債 0
			その他 4,279
			一般財源 317,217
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計 1,348,189	
		財源内訳	国庫支出金 6,400
			県支出金 0
			地方債 0
			その他 18,290
			一般財源 1,323,499

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	各小学校の児童数・クラス数などを考慮した学校裁量予算を算定し、各小学校の特色を反映した事業を実施した。また、実施結果は、各小学校のHPに掲載することで透明性を確保した。				決算額		
					事業費(千円)		331,660
					財源内訳	国庫支出金	1,500
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	3,587
						一般財源	326,573
活動指標	学校予算についてHPで周知を行っている小学校数			単位	校	正規職員数	再任用職員数
						1.2	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	30	30	30	30	0.1	0	
②実績値	30	30			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事業の実施に必要な人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	ほかの実施主体は存在せず、市が実施すべき事業として活動成果を出だせた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	歳入については、国庫補助金及び太陽光発電の売電収入を得ている。 歳出については、必要最低限の予算であり、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
各学校においては、ICT機器や空調による電力使用量が増加傾向にある。

A 改善

改善手法
現状に応じたムダのない利用を促進し、子どもたちが良好な環境のもと教育が受けられるように努める。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	062227	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局	
				所属名	学校教育課	
まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか					
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること					
施策	教育環境の充実					
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進					
事業名	中学校運営・義務教育教材費					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現					
事業概要		・中学校の運営に係る光熱水費等 ・教材用の消耗品費及び備品購入費				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・中学校の運営に係る光熱水費等 ・教材用の消耗品費及び備品購入費			事業費		143,549
				財源内訳	国庫支出金	1,200
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	2,342
					一般財源	140,007
2021年度 (最終予算額)	・中学校の運営に係る光熱水費等 ・教材用の消耗品費及び備品購入費			事業費		154,374
				財源内訳	国庫支出金	1,200
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	1,974
					一般財源	151,200
2022年度 (当初予算額)	・中学校の運営に係る光熱水費等 ・教材用の消耗品費及び備品購入費			事業費		147,242
				財源内訳	国庫支出金	1,200
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	1,957
					一般財源	144,085
2023年度 (財政計画額)	・中学校の運営に係る光熱水費等 ・教材用の消耗品費及び備品購入費			事業費		142,105
				財源内訳	国庫支出金	1,200
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	1,998
					一般財源	138,907
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計		587,270	
			財源内訳	国庫支出金	4,800	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	8,271	
				一般財源	574,199	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	各中学校の生徒数・クラス数などを考慮した学校裁量予算を算定し、各中学校の特色を反映した事業を実施した。また、実施結果は、各中学校のHPに掲載することで透明性を確保した。				決算額		
					事業費(千円)		147,791
					財源内訳	国庫支出金	1,100
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	1,579
						一般財源	145,112
活動指標		学校予算についてHPで周知を行っている中学校数		単位	校	正規職員数	再任用職員数
						1.2	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	10	10	10	10	0.1	0	
②実績値	10	10			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	事業の実施に必要な人材を育成できた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	ほかの実施主体は存在せず、市が実施すべき事業として活動成果を出だせた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	歳入については、国庫補助金及び太陽光発電の売電収入を得ている。 歳出については、必要最低限の予算であり、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
各学校においては、ICT機器や空調による電力使用量が増加傾向にある。	

A 改善

改善手法	
現状に応じたムダのない利用を促進し、子どもたちが良好な環境のもと教育が受けられるように努める。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	062228	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局	
				所属名	学校教育課	
まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか					
めざすべき都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, 全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること					
施策	教育環境の充実					
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進					
事業名	特別支援教育就学奨励事業／小学校特別支援教育就学奨励事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現					
事業概要	・特別支援学級就学の事情を考慮し,特別支援教育の普及奨励を図ることを目的とし,保護者の経済的負担を軽減するため,学用品費等を援助					
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	特別支援学級就学の事情を考慮し,特別支援教育の普及奨励を図ることを目的とし,保護者の経済的負担を軽減するため,学用品費等を援助			事業費	7,429	
				財源内訳	国庫支出金	4,312
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	3,117
2021年度 (最終予算額)	特別支援学級就学の事情を考慮し,特別支援教育の普及奨励を図ることを目的とし,保護者の経済的負担を軽減するため,学用品費等を援助			事業費	9,747	
				財源内訳	国庫支出金	4,711
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	5,036
2022年度 (当初予算額)	特別支援学級就学の事情を考慮し,特別支援教育の普及奨励を図ることを目的とし,保護者の経済的負担を軽減するため,学用品費等を援助			事業費	11,406	
				財源内訳	国庫支出金	5,529
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	5,877
2023年度 (財政計画額)	特別支援学級就学の事情を考慮し,特別支援教育の普及奨励を図ることを目的とし,保護者の経済的負担を軽減するため,学用品費等を援助			事業費	8,269	
				財源内訳	国庫支出金	3,982
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	4,287
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計	36,851		
			財源内訳	国庫支出金	18,534	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	18,317	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	特別支援教育の普及奨励を図ることを目的とし、小学生252人を認定し、学用品費を援助した。					決算額		
						事業費(千円)		8,676
						財源内訳	国庫支出金	4,113
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	4,563
活動指標		給付を受ける人数			単位	人	正規職員数	再任用職員数
							0.8	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	226	226	226	226	0.1	0.1		
②実績値	208	252			人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	92.0%	111.5%			—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	事業の実施に必要な人材を育成できた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	ほかの実施主体は存在せず、市が実施すべき事業として活動成果を出だせた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	事務事業のやり方は、システム化しており、工程は最適なものとなっている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	国庫補助率は、国の基準で定められている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
特別支援の対象者は、年々増加している。	

A 改善

改善手法
個々の生活及び収入状況の実態把握をスムーズかつ正確に行い、円滑な事業の推進を図る。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号		062229		単位施策 番号		0622		部局名		教育委員会事務局		
								所属名		学校教育課		
まちづくりの柱		子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか										
めざすべき都市の状態		家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること										
施策		教育環境の充実										
単位施策		楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進										
事業名		特別支援教育就学奨励事業／中学校特別支援教育就学奨励事業										
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業				
重点戦略事業名												
地方創生区分		1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現										
事業概要				・特別支援学級就学の事情を考慮し、特別支援教育の普及奨励を図ることを目的とし、保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費等を援助								
年度		事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)		特別支援学級就学の事情を考慮し、特別支援教育の普及奨励を図ることを目的とし、保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費等を援助						事業費		3,650		
								財源内訳	国庫支出金		2,418	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		1,232	
2021年度 (最終予算額)		特別支援学級就学の事情を考慮し、特別支援教育の普及奨励を図ることを目的とし、保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費等を援助						事業費		4,759		
								財源内訳	国庫支出金		2,187	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		2,572	
2022年度 (当初予算額)		特別支援学級就学の事情を考慮し、特別支援教育の普及奨励を図ることを目的とし、保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費等を援助						事業費		5,684		
								財源内訳	国庫支出金		2,625	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		3,059	
2023年度 (財政計画額)		特別支援学級就学の事情を考慮し、特別支援教育の普及奨励を図ることを目的とし、保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費等を援助						事業費		4,339		
								財源内訳	国庫支出金		2,418	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		1,921	
※「活動指標」はD 実施に移動								事業費合計		18,432		
								財源内訳	国庫支出金		9,648	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		8,784	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	特別支援教育の普及奨励を図ることを目的とし、中学生75人を認定し、学用品費を援助した。				決算額							
					事業費(千円)		3,762					
					財源内訳	国庫支出金		1,796				
						県支出金		0				
						地方債		0				
						その他		0				
						一般財源		1,966				
活動指標		給付を受ける人数		単位	人	正規職員数		再任用職員数				
						0.8		0				
年 度	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		フルタイム会計年度任用職員数		パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	78		78		78		78		0.1		0.1	
②実績値	65		75						人件費のみ事業		法定受託事務	
割合(②÷①)	83.3%		96.2%						—		—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	事業の実施に必要な人材を育成できた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	ほかの実施主体は存在せず、市が実施すべき事業として活動成果を出だせた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	事務事業のやり方は、システム化しており、工程は最適なものとなっている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	国庫補助率は、国の基準で定められている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
特別支援の対象者は、年々増加している。	

A 改善

改善手法
個々の生活及び収入状況の実態把握をスムーズかつ正確に行い、円滑な事業の推進を図る。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	062230	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局	
				所属名	学校教育課	
まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか					
めざすべき都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, 全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること					
施策	教育環境の充実					
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進					
事業名	小学校学びサポート環境づくり事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	1-3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現					
事業概要	・特別支援補助員(介助員・支援員): 特別支援学級在籍の障がい児に介助が必要な場合及び普通学級在籍の発達障がい等の児童に支援員が必要な場合に配置。 ・非常勤講師(特別支援教育対応): 様々な障がいを抱えた児童に対応するための特別支援非常勤講師を配置し, 取出し授業などの個別指導を行う。 ・非常勤講師(少人数指導対応): 基礎学力向上のために行う少人数授業対応のための非常勤講師を雇用。 ・非常勤講師(教科担任制対応): 教科担任制対応のための非常勤講師を雇用。 ・看護師: 医療行為の必要な児童が在籍する学校に看護師を配置。					
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	特別支援補助員(介助員・支援員)配置・非常勤講師(特別支援教育, 少人数指導, 英語教育小中連携推進のため)配置・臨時看護師配置			事業費	144,134	
				財源内訳	国庫支出金	856
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	143,278
2021年度 (最終予算額)	特別支援補助員(介助員・支援員)配置・非常勤講師(特別支援教育, 少人数指導, 英語教育小中連携推進のため)配置・臨時看護師配置			事業費	154,280	
				財源内訳	国庫支出金	914
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	153,366
2022年度 (当初予算額)	特別支援補助員(介助員・支援員)配置・非常勤講師(特別支援教育, 少人数指導, 教科担任制のため)配置・看護師配置			事業費	169,871	
				財源内訳	国庫支出金	1,348
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	168,523
2023年度 (財政計画額)	特別支援補助員(介助員・支援員)配置・非常勤講師(特別支援教育, 少人数指導, 英語教育小中連携推進のため)配置・臨時看護師配置			事業費	124,120	
				財源内訳	国庫支出金	856
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	123,264
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計	592,405		
			財源内訳	国庫支出金	3,974	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	588,431	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	特別支援学級に在籍する障がいのある児童を支援する介助員を83人配置した。					決算額		
						事業費(千円)		141,498
						財源内訳	国庫支出金	851
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	140,647
活動指標		介助員一人あたりの特別支援学級生徒数		単位	人	正規職員数	再任用職員数	
						0.4	0	
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	3.9	3.8	3.7	3.6	0.1	0		
②実績値	4.95	5.35			人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	126.9%	140.8%			—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	事業の実施に必要な人材を育成できた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	ほかの実施主体は存在せず、市が実施すべき事業として活動成果を出だせた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	歳入については、一部国庫補助対象である。 歳出については、必要最低限の予算であり、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
特別支援学級児童は増加傾向にあり、それぞれにあった支援が必要とされている。	

A 改善

改善手法
それぞれの障がいに対応した、人材確保及び適切な配置に努める。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	062231	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	学校教育課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか				
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること				
施策	教育環境の充実				
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進				

事業名	中学校学びサポート環境づくり事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要	・特別支援補助員(介助員・支援員): 特別支援学級在籍の障がい児に介助が必要な場合及び普通学級在籍の発達障がい等の生徒に支援員が必要な場合に配置。 ・非常勤講師(特別支援教育対応): 様々な障がいを抱えた生徒に対応するための特別支援非常勤講師を配置し、取出し授業などの個別指導を行う。 ・非常勤講師(少人数指導対応): 基礎学力向上のために行う少人数授業対応のための非常勤講師を雇用。 ・非常勤講師(小中連携対応): 小中連携の推進に対応する。 ・看護師: 医療行為の必要な生徒の在籍する学校に看護師を配置。				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	特別支援補助員(介助員・支援員)配置・非常勤講師(特別支援教育, 少人数指導, 英語教育小中連携推進のため)配置・臨時看護師配置	事業費	45,832	
		財源内訳	国庫支出金	428
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	45,404
2021年度 (最終予算額)	特別支援補助員(介助員・支援員)配置・非常勤講師(特別支援教育, 少人数指導, 英語教育小中連携推進のため)配置・臨時看護師配置	事業費	48,858	
		財源内訳	国庫支出金	457
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	48,401
2022年度 (当初予算額)	特別支援補助員(介助員・支援員)配置・非常勤講師(特別支援教育, 少人数指導のため)配置・看護師配置	事業費	54,513	
		財源内訳	国庫支出金	898
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	53,615
2023年度 (財政計画額)	特別支援補助員(介助員・支援員)配置・非常勤講師(特別支援教育, 少人数指導, 英語教育小中連携推進のため)配置・臨時看護師配置	事業費	33,094	
		財源内訳	国庫支出金	428
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	32,666
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	182,297	
		財源内訳	国庫支出金	2,211
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
		一般財源	180,086	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	特別支援学級に在籍する障がいのある児童を支援する介助員を23人配置した。				決算額	
					事業費(千円)	40,072
					財源内訳	国庫支出金 348
						県支出金 0
						地方債 0
						その他 0
						一般財源 39,724
活動指標	介助員一人あたりの特別支援学級生徒数		単位	人	正規職員数	再任用職員数
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	0.4	0
①見込値	7.8	7.7	7.6	7.5	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
②実績値	6.05	6.13			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	77.6%	79.6%			—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	事業の実施に必要な人材を育成できた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	ほかの実施主体は存在せず、市が実施すべき事業として活動成果を出だせた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	歳入については、一部国庫補助対象である。 歳出については、必要最低限の予算であり、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
特別支援学級児童は増加傾向にあり、それぞれにあった支援が必要とされている。

A 改善

改善手法
それぞれの障がいに対応した、人材確保及び適切な配置に努める。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	062232	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局	
				所属名	教育指導課	
まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか					
めざすべき都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, 全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること					
施策	教育環境の充実					
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進					
事業名	指導主事の要請訪問事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	1-3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現					
事業概要		教育委員会指導課事務に関する諸経費。				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・ 指導主事の活動に係る消耗品及び県への送付文書に係る郵便料金等。			事業費	84	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	84
2021年度 (最終予算額)	・ 指導主事の活動に係る消耗品及び県への送付文書に係る郵便料等。			事業費	84	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	84
2022年度 (当初予算額)	・ 指導主事の活動に係る消耗品及び県への送付文書に係る郵便料等。			事業費	84	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	84
2023年度 (財政計画額)	・ 指導主事の活動に係る消耗品及び県への送付文書に係る郵便料金等。			事業費	82	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	82
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計	334		
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	334	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	・年度初めに幼小中学校への指導主事派遣日程を調整し、希望に合わせて均等に指導・助言の機会を設けた。 ・各校の校内研修を計画的に進め、子どもたちに確かな学力をつけるための授業改善に向けて、授業を参観し、授業後の校内研修会において研修の充実を図ることにつなげることができた。 ・年度途中の派遣依頼にも可能な限り柔軟に対応し、必要に応じて適宜、指導・助言を行うことで、校園のニーズに即して教職員の資質向上を図ることができた。				決算額		
					事業費(千円)		44
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	44
活動指標		学校への要請訪問回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	240	240	240	240	0	0	
②実績値	262	242			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	109.2%	100.8%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	法令に基づき確保されている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	法令上位置づけられたものであり、妥当である。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	計画的に各校を訪問しており、妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	法令上、指導主事は教育に関し識見を有するものを置かなければならず、識見を広めるために、歳入確保は必要であり、教育のICT化への対応を鑑みるとこれ以上の歳出削減は難しく、妥当である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
・全国学力・学習状況調査及びみえスタディ・チェックの結果から見られる課題の克服につながる授業改善を日常的に行っていくことが喫緊の課題であり、そのための各校における指導助言が必要である。 ・学習指導要領に基づき、令和の日本型学校教育に対応した授業改善を行うためには、教育のICT化に対応した指導助言を行う指導主事育成と学校への指導助言の充実が喫緊の課題である。	

A 改善

改善手法	
・校園における要請訪問が計画的かつ柔軟に行われるよう、年度当初に1年間の要請計画の作成を依頼するとともに、各校園の実態に応じた柔軟な要請に対応できるよう、ニーズの把握を積極的に行っていく。 ・積極的に各校園における指導や研修状況を把握して課内で共有を図り、課内で改善の方向性を確認しながら指導助言の充実をめざす。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	062233	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局	
				所属名	教育指導課	
まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか					
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること					
施策	教育環境の充実					
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進					
事業名	学力向上支援事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	1-3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現					
事業概要	・ 社会の激しい変化にともない、子ども達に求められる力も変わり続けていく。子どもたちの学力向上に向けて、これからの時代を見据えた教職員の指導力及び課題対応力の育成を目指す。 ・ キャリアステージに応じて、計画的、体系的な研修の場を提供することにより、教職員一人一人が教職生活全体を通じて学ぶことができるよう支援する。 ・ 教育における今日的課題を研究分析し、その課題改善に向けた効果的な教育情報を提供する。					
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・ 教職員の資質向上に向けて指導を強化するため、フルタイム会計年度任用職員の任用 ・ 教職員対象講座、講演会の開催。 ・ 若手教員指導力向上研修をはじめとしたライフステージ別研修、職務等に応じた専門研修、喫緊の教育課題に対応するテーマ別研修等。 ・ 教育指導資料購入及び紀要作成			事業費	9,717	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	9,717
2021年度 (最終予算額)	本年度より教材開発研究事業に係る予算を統合して事業実施する。 ・ 教職員の資質向上に向けて指導を強化するため、フルタイム会計年度任用職員を任用。 ・ 教職員対象講座、講演会の開催。 ・ 若手教員指導力向上研修をはじめとした、ライフステージや職務等に応じた専門研修、喫緊の教育課題に対応するテーマ別研修等。 ・ 教育指導資料購入及び紀要作成。			事業費	9,518	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	9,518
2022年度 (当初予算額)	・ 教職員の資質向上に向けて指導を強化するため、フルタイム会計年度任用職員を任用。 ・ 教職員対象講座、講演会の開催。 ・ 若手教員指導力向上研修をはじめとした、ライフステージや職務等に応じた専門研修、喫緊の教育課題に対応するテーマ別研修等。 ・ 教育指導資料購入及び紀要作成。			事業費	9,946	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	9,946
2023年度 (財政計画額)	・ 教職員の資質向上に向けて指導を強化するため、フルタイム会計年度任用職員の任用 ・ 教職員対象講座、講演会の開催。 ・ 若手教員指導力向上研修をはじめとしたライフステージ別研修、職務等に応じた専門研修、喫緊の教育課題に対応するテーマ別研修等。 ・ 教育指導資料購入及び紀要作成			事業費	9,518	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	9,518
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計	38,699		
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	38,699	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	学力向上支援員(4人)が、各小中学校を訪問し、直接、若手教員(教職経験5年以下)の指導やICT活用の指導にあたった。訪問回数は延べ876回、一人当たり平均219回であった(昨年度比+35回)。 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、講座を一部中止したり、オンライン形式に変更したりして、市内公立幼稚園・小中学校教職員対象に、ライフステージに応じた研修講座を51講座と、教育講演会を開催した。				決算額		
					事業費(千円)		9,469
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	9,469
活動指標		研修講座を受講した教員の満足度(トップボックス)の割合		単位	%	正規職員数	再任用職員数
						0.7	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	73	75	78	80	0	0	
②実績値	57	65.4			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	78.1%	87.2%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染防止対策のため、中止を余儀なくされた講座もあるが、開催形態をオンラインに変更するなど柔軟に対応し、教職員の研修機会を保障することができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	社会情勢に柔軟に対応した工程となっている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	社会情勢に柔軟に対応しながらも、必要最低限の予算となっている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
研修形態を変更しなければならない場合、最大限の研修効果を発揮することが難しいことが課題である。	

A 改善

改善手法
整備された1人1台端末を有効活用するとともに、効率的かつ質の高いオンライン講座を運営するための情報収集や技術向上を図る。 研修形態の変更も想定した研修内容を計画する。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	062234	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局	
				所属名	教育指導課	
まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか					
めざすべき都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, 全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること					
施策	教育環境の充実					
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進					
事業名	教材開発研究事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	1-3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現					
事業概要	教育における今日的課題を研究分析し, その課題改善に向けた効果的で実践的な教材や資料を開発, 作成, 配布するとともに, 最新の教育情報を提供することにより, 教育サービスの一層の向上を図る。					
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	- 教育実践に役立つ教材や指導資料の開発, 作成, 配布を行う。 - 教育図書・資料の収集・保存, 教育図書, 教育雑誌の貸出を行う。 - 喫緊の教育課題に対応した研究と紀要の作成を行う。			事業費	279	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	279
2021年度 (最終予算額)	- 教育実践に役立つ教材や指導資料の開発, 作成, 配布を行う。 - 教育図書・資料の収集・保存を行う。 - 喫緊の教育課題に対応した研究と紀要の作成を行う。			事業費	0	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
2022年度 (当初予算額)	- 教育実践に役立つ教材や指導資料の開発, 作成, 配布を行う。 - 教育図書・資料の収集・保存を行う。 - 喫緊の教育課題に対応した研究と紀要の作成を行う。			事業費	0	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
2023年度 (財政計画額)	- 教育実践に役立つ教材や指導資料の開発, 作成, 配布を行う。 - 教育図書・資料の収集・保存, 教育図書, 教育雑誌の貸出を行う。 - 喫緊の教育課題に対応した研究と紀要の作成を行う。			事業費	255	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	255
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計	534		
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	534	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	教育にかかわる情報を収集し、教育委員会だより「遥か」を月1回、計12回発行した。また、「遥か」は教職員にデータで配付するとともに、ホームページに載せ、広く情報発信をした。 教育にかかわる調査研究を行い、紀要を作成、市内教職員ネットワーク掲示板にて周知した。				決算額		
					事業費(千円)		0
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	0
活動指標		教育委員会だより「遥か」の発行回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.8	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	12	12	12	12	0	0	
②実績値	12	12			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	教育委員会や関係市庁部局が協働してたよりの作成を行った。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	限られた事業費内で、紙媒体のデータ化など工夫を行い調査研究の取組を進めた。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	令和3年度から学力向上支援事業と統合し、本事業の予算は0となった。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
教育の多様化、高度化が進んでいる現在において、その動向を把握し、教育現場へ発信していくことが重要であるが、教職員への浸透は十分とはいえない現状がある。教育委員会からのたより等の発信や研究紀要が広く活用されるような手立てが必要である。	

A 改善

改善手法	
- 必要とされている内容を把握し、教育委員会からのたより等の発信方法や内容等の工夫を行う。 - 調査研究に関しては、喫緊の課題を把握し、長期的な視野と日々の実践に直結する内容双方の視点による研究に努めるとともに、教職員が活用しやすいよう発信方法を考えていく。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	062235	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか				
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること				
施策	教育環境の充実				
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進				

事業名	学校支援チーム事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要	小中学校、幼稚園、教育委員会によせられる不当要求や抗議などの対応について、適切な解決に向けて専門的な見地から直接指導・助言を行う。また、警察・関係機関との相談窓口となり、関係者等との面談を行い、問題の解決を図る。				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・学校問題解決支援チームに、学校問題解決専門職員(警察官OB等)を配置し、不当要求の保護者対応や問題行動のある児童生徒支援等に対応し、問題解決や関係修復に向けた学校等への助言・指導を行う。 ・問題の対応策等を検討する専門委員(専門的な知見を有する者)4名と学校問題解決専門職員で構成する学校問題解決支援委員会を開催する。	事業費	3,118	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,118
2021年度 (最終予算額)	・学校問題解決支援チームに、学校問題解決専門職員(警察官OB等)を配置し、不当要求の保護者対応や問題行動のある児童生徒支援等に対応し、問題解決や関係修復に向けた学校等への助言・指導を行う。 ・問題の対応策等を検討する専門委員(専門的な知見を有する者)4名と学校問題解決専門職員で構成する学校問題解決支援委員会を開催する。	事業費	3,106	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,106
2022年度 (当初予算額)	・学校問題解決支援チームに、学校問題解決専門職員(警察官OB等)を配置し、不当要求の保護者対応や問題行動のある児童生徒支援等に対応し、問題解決や関係修復に向けた学校等への助言・指導を行う。 ・問題の対応策等を検討する専門委員(専門的な知見を有する者)4名と学校問題解決専門職員で構成する学校問題解決支援委員会を開催する。	事業費	3,106	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,106
2023年度 (財政計画額)	・学校問題解決支援チームに、専門嘱託職員(警察官OB等)を配置し、不当要求の保護者対応や問題行動のある児童生徒支援等に対応し、問題解決や関係修復に向けた学校等への助言・指導を行う。 ・学校問題解決支援委員会を開催し、問題の対応策等を検討する専門委員(専門的な知見を有する者)4名と専門嘱託職員で構成する。	事業費	3,066	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,066
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	12,396	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	12,396

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	・学校問題解決支援チームに、専門嘱託職員(警察官OB)を配置し、問題解決や関係修復に向けた学校等への助言・指導を行った。 ・学校問題解決支援委員会(専門委員4名と専門委託職員で構成)を開催し、各校で起こる問題への対応策等を検討した。					決算額		
						事業費(千円)		3,069
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	3,069
活動指標		専門嘱託職員が助言・指導等を行った回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数	
						0.2	0	
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	40	40	40	40	0.4	0.1		
②実績値	56	64			人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	140.0%	160.0%			—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	専門職員(警察官OB)を配置することで、法に則った措置のあり方等を身につけている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	学校からの要請があったときだけでなく、学校の現状を把握し、大きな問題に発展する前に助言・指導をおこなっている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	学校問題に対して、専門的な視点で助言・指導を行うことで、学校だけで解決することが困難な事案を解決に導くことができている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	ほとんどが人件費であり削減は難しいと思われるが、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
・学校問題解決支援チームで解決を求められる問題は、複雑・多様化してきているため、今後はますます専門的な知見が必要となってくることが見込まれる。 ・問題を大きくさせないためにも、学校でおこる様々な問題に対する初期対応方法、組織的な対応方法、保護者とのコミュニケーション方法等について、周知する必要がある。	

A 改善

改善手法	
・学校問題解決専門職員(警察OB)の経験と知識から学ぶ。 ・学校問題解決支援チームの委員や他の専門家や関係機関との連携を強化する。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	062236	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, 全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	教育委員会運営事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	・教育委員会委員の報酬 ・教育委員会に関する慶弔費 ・三重県市町教育委員会連絡協議会負担金

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・教育委員会委員の報酬 ・教育委員会に関する慶弔費 ・三重県市町教育委員会連絡協議会負担金	事業費		3,903
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,903
2021年度 (最終予算額)	・教育委員会委員の報酬 ・教育委員会に関する慶弔費 ・三重県市町教育委員会連絡協議会負担金	事業費		3,902
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,902
2022年度 (当初予算額)	・教育委員会委員の報酬 ・教育委員会に関する慶弔費 ・三重県市町教育委員会連絡協議会負担金	事業費		3,901
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,901
2023年度 (財政計画額)	・教育委員会委員の報酬 ・教育委員会に関する慶弔費 ・三重県市町教育委員会連絡協議会負担金	事業費		3,903
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,903
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		15,609
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	15,609

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	活動指標「教育委員会定例会等の開催回数」について、目標回数を達成することができた。取り組んでいた会議録の電子化については、その方向性がみえてきたため引き続き検討したい。				決算額		
					事業費(千円)		3,860
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	3,860
活動指標		教育委員会定例会等の開催回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						1.5	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	14	14	14	14	0	0	
②実績値	16	14			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	114.2%	100.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	定例会の多種多様な事項に対応する人材を育成できた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	投入費用に対し見込値どおり会議を行うことができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		やり方を検討する余地がある
理由・詳細	定例会の開催に係る業務のほか、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に則った教育行政事務の点検評価等についてそのプロセスを見直す余地がある。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	コロナ禍において視察は行っておらず、平成27年度からは委員報酬額についても減額していることから、これ以上削減の余地はない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
教育委員会定例会等のさらなる活性化を図る一方で、当該業務量の効率化に努めたい。

A 改善

改善手法
定例会開催等の電子化について検討の余地がある。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	062237	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	教育委員会事務局運営事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	・非常勤職員公務災害補償費(対象:労働者災害補償保険対象者, 議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例対象者) ・労働者災害補償保険料, 雇用保険料 ・教育委員会事務局に勤務するフルタイム会計年度任用職員の給料等及びパートタイム会計年度任用職員の報酬等 ・各種団体負担金 ・教育委員会事務に関する諸経費

年度	事業説明		(千円)
2020年度 (最終予算額)	・非常勤職員公務災害補償費(対象:労働者災害補償保険対象者, 議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例対象者) ・労働者災害補償保険料, 雇用保険料 ・教育委員会事務局に勤務するフルタイム会計年度任用職員の給料等及びパートタイム会計年度任用職員の報酬等 ・各種団体負担金 ・教育委員会事務に関する諸経費	事業費	95,207
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	1,252
		一般財源	93,955
2021年度 (最終予算額)	・非常勤職員公務災害補償費(対象:労働者災害補償保険対象者, 議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例対象者) ・労働者災害補償保険料, 雇用保険料 ・教育委員会事務局に勤務するフルタイム会計年度任用職員の給料等及びパートタイム会計年度任用職員の報酬等 ・各種団体負担金 ・教育委員会事務に関する諸経費	事業費	98,633
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	694
		一般財源	97,939
2022年度 (当初予算額)	・非常勤職員公務災害補償費(対象:労働者災害補償保険対象者, 議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例対象者) ・労働者災害補償保険料, 雇用保険料 ・教育委員会事務局に勤務するフルタイム会計年度任用職員の給料等及びパートタイム会計年度任用職員の報酬等 ・各種団体負担金 ・教育委員会事務に関する諸経費	事業費	114,586
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	742
		一般財源	113,844
2023年度 (財政計画額)	・非常勤職員公務災害補償費(対象:労働者災害補償保険対象者, 議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例対象者) ・労働者災害補償保険料, 雇用保険料 ・教育委員会事務局に勤務するフルタイム会計年度任用職員の給料等及びパートタイム会計年度任用職員の報酬等 ・各種団体負担金 ・教育委員会事務に関する諸経費	事業費	83,020
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	1,252
		一般財源	81,768

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	391,446
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	3,940
	一般財源	387,506

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	活動指標として、教育委員会事務局事務フルタイム会計年度任用職員の配置人数を挙げているが、目標値を達成することができた。				決算額		
					事業費(千円)		95,672
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	518
						一般財源	95,154
活動指標		教育委員会事務局事務フルタイム会計年度任用職員の配置人数		単位	人	正規職員数	再任用職員数
						0.5	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	5	5	5	5	0	0	
②実績値	5	5			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	執行過程をととして、人材育成ができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	投入費用を十分抑えながら事業を遂行できた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	執行過程は妥当なものとなっている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	人事異動や法によるところが主な要因となり、妥当である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
非常勤職員の雇用等の事務に関しては、法に準拠するところが大きいので、注意して事務を執行する必要がある。	

A 改善

改善手法	
非常勤職員の雇用等の事務に関しては、市長部局との連携を強化し、情報等に漏れがないよう留意する。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号		062238		単位施策 番号		0622		部局名		教育委員会事務局		
								所属名		教育政策課		
まちづくりの柱		子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか										
めざすべき都市の状態		家庭, 地域, 学校が連携して, 全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること										
施策		教育環境の充実										
単位施策		楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進										
事業名		普通教室等空調設備整備事業										
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		政策的事業				経費区分		普通建設(単独)				
重点戦略事業名		子どもたちの学力向上と教育環境の整備										
地方創生区分		1ー3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現										
事業概要				マイクログリッドの広域連携を前提とした学校施設における空調施設の遠隔デマンド制御及び再生可能エネルギーの導入により自立分散型社会構築モデル事業に係る空調設備等リース業務								
年度		事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)		普通教室, 特別教室等の空調設備等のリースに係る賃借料						事業費		140,607		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		140,607	
2021年度 (最終予算額)		普通教室, 特別教室等の空調設備等のリースに係る賃借料						事業費		140,607		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		140,607	
2022年度 (当初予算額)		小学校, 中学校の普通教室等に整備した空調設備等の賃借料 ・小学校の空調設備等賃借料 101,074千円【債務負担行為】 ・中学校の空調設備等賃借料 39,533千円【債務負担行為】						事業費		140,607		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		140,607	
2023年度 (財政計画額)		普通教室, 特別教室等の空調設備等のリースに係る賃借料						事業費		140,607		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		140,607	
※「活動指標」はD 実施に移動						事業費合計		562,428				
						財源内訳	国庫支出金		0			
							県支出金		0			
							地方債		0			
							その他		0			
							一般財源		562,428			

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	リース方式により小中学校の普通教室等へ空調設備を設置し、児童生徒が良好に学習できる教育環境を整備している。 平成28年度及び29年度に小中学校40校に一斉に設置し、令和9年度までの長期リース契約となっている。(12年契約のうちの6年目)				決算額		
					事業費(千円)		140,606
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	140,606
活動指標	空調設備の稼働率			単位	%	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	100	100	100	100	0	0	
②実績値	100	100			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	小中学校40校に一斉に空調設備を設置するためのリース契約という効率的な事業実施であり、事業の実施過程が人材育成につながっている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	令和9年度までの長期リース契約であり、投入費用と活動成果に変化はない。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	令和9年度までの長期リース契約であり、事業手法に変化はない。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	令和9年度までの長期リース契約であり、歳入・歳出に変化はない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
令和9年度のリース契約終了後の事業のやり方・進め方について検討が必要である。	

A 改善

改善手法	
令和9年度のリース契約終了後の事業のやり方・進め方について、情報収集を行う。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号		062239		単位施策 番号		0622		部局名		教育委員会事務局		
								所属名		教育政策課		
まちづくりの柱		子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか										
めざすべき都市の状態		家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること										
施策		教育環境の充実										
単位施策		楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進										
事業名		大木中学校施設整備事業／校舎										
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		政策的事業				経費区分		普通建設(補助)				
重点戦略事業名		子どもたちの学力向上と教育環境の整備										
地方創生区分		1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現										
事業概要				老朽化を解消し、教育環境の改善を図るために校舎の改築工事を行う。併せて津波避難ビルとしての機能を兼ね備えた校舎として整備する。								
年度		事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)		実施設計業務委託 【特財】 (その他)公共施設整備基金繰入金 80,855千円						事業費		80,855		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		80,855	
									一般財源		0	
2021年度 (最終予算額)		校舎増改築工事(建築・電気設備・機械設備)【債務負担行為】 工事監理業務委託【債務負担行為】 駐輪場建築工事、仮設駐輪場設置工事 【特財】 (国庫支出金)公立学校施設整備費負担金 3,922千円 (国庫支出金)学校施設環境改善交付金 253,156千円 (国庫支出金)防災・安全交付金 2,244千円 (地方債) 中学校施設整備債 423,300千円 (繰入金) 公共施設整備基金繰入金 131,006千円						事業費		813,628		
								財源内訳	国庫支出金		259,322	
									県支出金		0	
									地方債		423,300	
									その他		131,006	
									一般財源		0	
2022年度 (当初予算額)		校舎増改築工事(建築・電気設備・機械設備)【債務負担行為】 工事監理業務委託【債務負担行為】 グラウンド・外構整備工事設計業務委託 駐車場整備工事【債務負担行為】 【特財】 (国庫支出金)公立学校施設整備費負担金 8,607千円 (国庫支出金)学校施設環境改善交付金 224,904千円 (国庫支出金)防災・安全交付金 4,200千円 (地方債) 中学校施設整備債 889,100千円 (繰入金) 公共施設整備基金繰入金 170,000千円						事業費		1,301,169		
								財源内訳	国庫支出金		237,711	
									県支出金		0	
									地方債		889,100	
									その他		170,000	
									一般財源		4,358	
2023年度 (財政計画額)		グラウンド・外構整備工事(2024年に継続) 部室・体育倉庫建築工事・電気設備工事・機械設備工事(2024年に継続) 工事監理・意思伝達業務(2024年に継続) 既設校舎解体工事 空調設備・ICT機器移設工事						事業費		359,345		
								財源内訳	国庫支出金		53,364	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		305,981	
※「活動指標」はD 実施に移動								事業費合計		2,554,997		
								財源内訳	国庫支出金		550,397	
									県支出金		0	
									地方債		1,312,400	
									その他		381,861	
									一般財源		310,339	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果実績)	校舎増改築工事を契約し、工事着工した。(令和5年3月完成予定)				決算額		
	・大木中学校校舎増改築工事【債務負担行為】 ・大木中学校校舎増改築電気設備工事【債務負担行為】 ・大木中学校校舎増改築機械設備工事【債務負担行為】 活動指標＝進捗率＝総事業費に占める実施済事業費の割合				事業費(千円)	812,856	
					財源内訳	国庫支出金	240,697
						県支出金	0
						地方債	423,300
						その他	0
						一般財源	148,859
活動指標		進捗率	単位	%	正規職員数	再任用職員数	
					0.3	0	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	4	35	82	95	0	0	
②実績値	4	34			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	97.1%			－	－	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	校舎増改築工事の実施にあたり、新校舎の施設設備の必要性を再検討し、取捨選択を協議するなどして事業の効率性を高めており、事業の実施過程が人材育成につながっている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	国庫補助を活用し、効率よく活動成果を出すことができている。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	校舎の増改築の実施により教育環境が改善することで、学校施設の整備に対する満足度を高めることができ、事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	事後審査型一般競争入札による契約であり、歳出削減につながっている。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
2022年度から校舎増改築工事に着手したが、国際的な社会情勢の影響を受けて建設資材等の上昇が予想されることから、今後、事業費が膨らむことが懸念される。

A 改善

改善手法
事業費の増加を想定しつつ、経費削減に努める。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	062240	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局	
				所属名	教育政策課	
まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか					
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること					
施策	教育環境の充実					
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進					
事業名	石薬師小学校施設整備事業／屋内運動場					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2023年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設（補助）		
重点戦略事業名	子どもたちの学力向上と教育環境の整備					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現					
事業概要		屋内運動場の狭小と老朽化を解消するとともに、石薬師幼稚園跡地の有効活用を図るため、校地の整備・拡張を図る。				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	屋内運動場建築工事・電気設備工事・機械設備工事 屋内運動場工事監理・意図伝達業務委託 グラウンド・外構工事設計業務委託 【特財】 (国庫支出金) 公立学校施設整備費負担金 69,700千円 (国庫支出金) 学校施設環境改善交付金 59,153千円 (地方債) 小学校施設整備債 246,500千円 (その他) 公共施設整備基金繰入金 60,318千円			事業費		435,671
				財源内訳	国庫支出金	128,853
					県支出金	0
					地方債	246,500
					その他	60,318
					一般財源	0
2021年度 (最終予算額)	旧屋内運動場解体工事 屋内運動場増改築工事付帯工事(渡り廊下等) グラウンド整備工事及び外構工事【債務負担行為】 【特財】 (国庫支出金) 学校施設環境改善交付金 7,569千円			事業費		66,267
				財源内訳	国庫支出金	7,569
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	58,698
2022年度 (当初予算額)	グラウンド整備工事及び外構工事【債務負担行為】 道路拡幅工事及び周辺外構工事 【特財】 (国庫支出金) 学校施設環境改善交付金 2,380千円			事業費		49,311
				財源内訳	国庫支出金	2,380
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	46,931
2023年度 (財政計画額)				事業費		
				財源内訳	国庫支出金	
					県支出金	
					地方債	
					その他	
					一般財源	
※「活動指標」はD 実施に移動				事業費合計		551,249
				財源内訳	国庫支出金	138,802
					県支出金	0
					地方債	246,500
					その他	60,318
					一般財源	105,629

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	旧屋内運動場の解体工事が完了した。 付帯工事(新屋内運動場と校舎間の渡り廊下設置工事)が完了した。 グラウンド整備工事を契約し、工事着工した。(令和4年7月完成予定)				決算額		
	・石薬師小学校旧屋内運動場解体工事 ・石薬師小学校屋内運動場増改築工事(付帯工事) ・石薬師小学校グラウンド整備工事【債務負担行為】				事業費(千円)	65,676	
					財源内訳	国庫支出金	9,940
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
	活動指標＝進捗率＝総事業費に占める実施済事業費の割合				一般財源	55,736	
活動指標	進捗率			単位	%	正規職員数	再任用職員数
						0.5	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	88	96	100		0	0	
②実績値	85	93			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	96.6%	96.9%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	各工事の実施において、工事内容の必要性を再検討し、取捨選択を協議するなどして事業の効率性を高めており、事業の実施過程が人材育成につながっている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	国庫補助を活用し、効率よく活動成果を出すことができている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	屋内運動場の増改築の実施により教育環境が改善することで、学校施設の整備に対する満足度を高めることができ、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国庫支出金を活用し、歳入確保に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
今後、グラウンド整備工事及び外構工事を実施するにあたり、国際的な社会情勢の影響を受けて建設資材等の上昇が予想されることから、今後、事業費が膨らむことが懸念される。

A 改善

改善手法
事業費の増加を想定しつつ、経費削減に努めるほか、国庫補助事業の活用を図る。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	062241	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	学校施設防災機能強化事業
事業計画期間	事業開始 2020年4月 ~ 事業終了 2022年3月
会計区分	一般会計 新規・継続区分 継続
政策・経常区分	政策的事業 経費区分 普通建設(補助)
重点戦略事業名	子どもたちの学力向上と教育環境の整備
地方創生区分	1-3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現

事業概要	非構造部材の耐震化を図るために、屋内運動場等の吊り天井を改修する。

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	屋内運動場等のつり天井改修に要する工事費 ・一ノ宮小学校屋内運動場改修 ・神戸中学校武道場改修 【特財】 (国庫支出金)学校施設環境改善交付金 18,853千円 (地方債)小学校施設整備債 27,100千円 (地方債)中学校施設整備債 9,900千円	事業費	56,000
		財源内訳	
		国庫支出金	18,853
		県支出金	0
		地方債	37,000
		その他	0
		一般財源	147
2021年度 (最終予算額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2022年度 (当初予算額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2023年度 (財政計画額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	56,000
	財源内訳	
	国庫支出金	18,853
	県支出金	0
	地方債	37,000
	その他	0
	一般財源	147

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果実績）	屋内運動場等の吊り天井改修工事の実施。 令和2年度からの繰越事業。 ・一ノ宮小学校屋内運動場吊り天井改修工事 ・神戸中学校武道場吊り天井改修工事				決算額					
					事業費(千円)		34,481			
					財源内訳	国庫支出金		9,569		
						県支出金		0		
						地方債		19,900		
						その他		5,012		
一般財源		0								
活動指標		吊り天井を改修した学校数		単位	校	正規職員数		再任用職員数		
						0.2		0		
年 度	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	0		2						0	0
②実績値	0		2						人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%		100.0%						—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	吊り天井改修工事において、効率的な工事手法等を検討しており、事業の実施過程が人材育成につながっている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	国庫補助を活用し、効率よく活動成果を出すことができている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	学校施設の防災機能の強化により、学校施設の整備に対する満足度を高めることができ、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国庫支出金を活用し、歳入確保に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
令和3年度完了事業。

A 改善

改善手法
令和3年度完了事業。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	062244	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局	
				所属名	学校教育課	
まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか					
めざすべき都市の形態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること					
施策	教育環境の充実					
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進					
事業名	感染症予防学校運営体制支援事業/小学校					
事業計画期間	事業開始	2020年6月	～	事業終了	2022年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事业業		
重点戦略事業名	子どもたちの学力向上と教育環境の整備					
地方創生区分	1-3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現					
事業概要		学校再開後の感染症予防対策に必要な業務を担う学校業務支援員を配置し、教員の本来担うべき学力保障や児童への支援に要する時間を確保する。				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	学校再開後の新型コロナウイルス感染症予防対策に必要な業務や教員の学習準備の補助を行う学校業務支援員の報酬、通勤費及び作業に必要な消耗品費			事業費	3,792	
				財源内訳	国庫支出金	3,792
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
2021年度 (最終予算額)	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、臨時的に職員を雇用し、教員の代わりに教室の消毒等に従事させる為の報酬、通勤費及び作業に必要な消耗品費			事業費	7,314	
				財源内訳	国庫支出金	7,314
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
2022年度 (当初予算額)				事業費		
				財源内訳	国庫支出金	
					県支出金	
					地方債	
					その他	
					一般財源	
2023年度 (財政計画額)				事業費		
				財源内訳	国庫支出金	
					県支出金	
					地方債	
					その他	
					一般財源	
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計	11,106		
			財源内訳	国庫支出金	11,106	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	0	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	学校再開後の感染症予防対策として、必要な業務を担う学校業務支援員を配置し、作業に必要なマスク等を購入した。				決算額							
					事業費(千円)		5,570					
					財源内訳	国庫支出金		5,570				
						県支出金		0				
						地方債		0				
						その他		0				
						一般財源		0				
活動指標		業務支援員として配置する人数			単位	人	正規職員数		再任用職員数			
							0.1		0			
年度	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		フルタイム会計年度任用職員数		パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	7		7						0		0	
②実績値	7		7						人件費のみ事業		法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%		100.0%						—		—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	事業の実施に必要な人材を育成できた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	ほかの実施主体は存在せず、市が実施すべき事業として活動成果を出だせた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	交付金の申請により歳入確保に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
感染症対策として迅速な対応が求められ、適切な人材配置に苦慮した。	

A 改善

改善手法
平時から、適切な人材確保・配置に努める。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	062245	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	学校教育課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか				
めざすべき都市の形態	家庭, 地域, 学校が連携して, 全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること				
施策	教育環境の充実				
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進				

事業名	感染症予防学校運営体制支援事業/中学校				
事業計画期間	事業開始	2020年6月	～	事業終了	2022年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事业業	
重点戦略事業名	子どもたちの学力向上と教育環境の整備				
地方創生区分	1-3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要	学校再開後の感染症予防対策に必要な業務を担う学校業務支援員を配置し, 教員の本来担うべき学力保障や生徒への支援に要する時間を確保する。				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	学校再開後の新型コロナウイルス感染症予防対策に必要な業務や教員の学習準備の補助を行う学校業務支援員の報酬, 通勤費及び作業に必要な消耗品費。	事業費	1,627	
		財源内訳	国庫支出金	1,627
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度 (最終予算額)	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により, 臨時的に職員を雇用し, 教員の代わりに教室の消毒等に従事させる為の報酬, 通勤費及び作業に必要な消耗品費	事業費	3,136	
		財源内訳	国庫支出金	3,136
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2022年度 (当初予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2023年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	4,763	
		財源内訳	国庫支出金	4,763
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	学校再開後の感染症予防対策として、必要な業務を担う学校業務支援員を配置し、作業に必要なマスク等を購入した。				決算額		
					事業費(千円)		2,073
					財源内訳	国庫支出金	2,073
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	0
活動指標	業務支援員として配置する人数			単位	人	正規職員数	再任用職員数
					0.1	0	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	3	3			0	0	
②実績値	3	3			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	事業の実施に必要な人材を育成できた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	ほかの実施主体は存在せず、市が実施すべき事業として活動成果を出だせた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	交付金の申請により歳入確保に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
感染症対策として迅速な対応が求められ、適切な人材配置に苦慮した。	

A 改善

改善手法
平時から、適切な人材確保・配置に努める。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	062247	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか				
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること				
施策	教育環境の充実				
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進				

事業名	学校大規模改造(障害児等対策)事業				
事業計画期間	事業開始	2021年1月	～	事業終了	2022年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(補助)	
重点戦略事業名	子どもたちの学力向上と教育環境の整備				
地方創生区分	1-3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		特別な支援を要する児童の学習環境を改善するため、普通教室等を特別支援教室に改修する。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	小学校の特別教室を特別支援教室に改修するための改修工事費 ・飯野小学校特別支援教室改修工事 【特財】 (国庫支出金) 学校施設環境改善交付金 3,360千円 (地方債) 小学校施設整備債 6,600千円	事業費	9,981	
		財源内訳	国庫支出金	3,360
			県支出金	0
			地方債	6,600
			その他	0
			一般財源	21
2021年度 (最終予算額)	小学校の多目的教室を特別支援教室に改修するための改修工事費 ・加佐登小学校特別支援教室改修工事 【特財】 (国庫支出金) 小学校費国庫補助金 学校施設環境改善交付金 4,715千円 (地方債) 小学校費市債 小学校施設整備債 4,200千円	事業費	9,430	
		財源内訳	国庫支出金	4,715
			県支出金	0
			地方債	4,200
			その他	0
			一般財源	515
2022年度 (当初予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2023年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	19,411	
		財源内訳	国庫支出金	8,075
			県支出金	0
			地方債	10,800
			その他	0
			一般財源	536

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	小学校の特別教室を特別支援教室に改修するための改修工事。				決算額		
	・加佐登小学校特別支援教室改修工事 ・飯野小学校特別支援教室改修工事(令和2年度からの繰越事業)				事業費(千円)	16,852	
					財源内訳	国庫支出金	7,168
						県支出金	0
						地方債	8,900
						その他	316
						一般財源	468
活動指標	特別支援教室の改修教室数			単位	室	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	0	1			0	0	
②実績値	0	2			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	200.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	特別支援教室改修工事において、効率的な工事手法等を検討しており、事業の実施過程が人材育成につながっている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	国庫補助を活用し、効率よく活動成果を出すことができている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	特別支援教室の改修により児童生徒の学習環境が改善することで、学校施設の整備に対する満足度を高めることができ、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国庫支出金を活用し、歳入確保に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
令和3年度完了事業。

A 改善

改善手法
令和3年度完了事業。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号		062248		単位施策 番号		0622		部局名		教育委員会事務局		
								所属名		教育政策課		
まちづくりの柱		子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか										
めざすべき都市の形態		家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること										
施策		教育環境の充実										
単位施策		楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進										
事業名		学校大規模改造(空調設置)事業										
事業計画期間		事業開始		2021年1月		～		事業終了		2023年3月		
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		政策的事業				経費区分		普通建設(補助)				
重点戦略事業名		子どもたちの学力向上と教育環境の整備										
地方創生区分		1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現										
事業概要				小中学校の老朽化した空調設備を新設・更新する。								
年度		事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)		給食調理室ほか空調機更新に要する工事費 (愛宕小学校、箕田小学校、栄小学校) 【特財】 (国庫支出金)学校施設環境改善交付金 13,998千円 (地方債) 小学校施設整備債 27,500千円						事業費		41,580		
								財源内訳	国庫支出金		13,998	
									県支出金		0	
									地方債		27,500	
									その他		0	
									一般財源		82	
2021年度 (最終予算額)								事業費				
								財源内訳	国庫支出金			
									県支出金			
									地方債			
									その他			
2022年度 (当初予算額)		老朽化し空調能力が著しく低下した空調機の更新及び低濃度PCB含有の受変電設備の更新に要する工事費 ・明生小学校空調機更新工事及び受変電設備改修工事 ・清和小学校空調機更新工事及び受変電設備改修工事 ・鼓ヶ浦小学校空調機更新工事 ・鈴峰中学校空調機更新工事 【特財】 (国庫支出金)学校施設環境改善交付金 15,195千円 (地方債) 小学校施設整備債 38,100千円 (地方債) 中学校施設整備債 6,600千円						事業費		74,857		
								財源内訳	国庫支出金		15,195	
									県支出金		0	
									地方債		44,700	
									その他		0	
									一般財源		14,962	
2023年度 (財政計画額)								事業費				
								財源内訳	国庫支出金			
									県支出金			
									地方債			
									その他			
		事業費合計						116,437				
※「活動指標」はD 実施に移動		財源内訳	国庫支出金		29,193							
			県支出金		0							
			地方債		72,200							
			その他		0							
			一般財源		15,044							

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	老朽化した空調機を更新するための改修工事。 令和2年度からの繰越事業。 ・愛宕小学校空調機改修工事 ・箕田小学校空調機改修工事 ・栄小学校空調機改修工事				決算額		
					事業費(千円)		21,515
					財源内訳	国庫支出金	7,240
						県支出金	0
						地方債	14,200
						その他	75
						一般財源	0
活動指標	改修工事を実施した学校数			単位	校	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	0	3	4		0	0	
②実績値	0	3			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	空調機改修工事において、効率的な工事手法等を検討しており、事業の実施過程が人材育成につながっている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	国庫補助を活用し、効率よく活動成果を出すことができている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	空調機の改修により、学校施設の整備に対する満足度を高めることができ、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国庫支出金を活用し、歳入確保に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
国際的な社会情勢の影響を受けて建設資材等の上昇が予想されることから、今後、事業費が膨らむことが懸念される。	

A 改善

改善手法
事業費の増加を想定しつつ、経費削減に努める。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	062249	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	学校教育課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか				
めざすべき都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, 全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること				
施策	教育環境の充実				
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進				

事業名	感染症対策等の学校教育活動継続支援事業				
事業計画期間	事業開始	2021年3月	～	事業終了	2022年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事业業	
重点戦略事業名	子どもたちの学力向上と教育環境の整備				
地方創生区分	1-3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		感染症対策等の学校教育活動継続支援事業			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	新型コロナウイルス感染リスクを最小限にしながら円滑に教育活動を継続するための学校における感染症対策, 教職員の研修支援, 児童及び生徒の学びの保障に必要な保健衛生用品や研修に必要な書籍等の追加購入費。 【特財】学校保健特別対策事業費補助金(学校教育活動継続支援事業分)22,400千円	事業費	44,800	
		財源内訳	国庫支出金	22,400
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	22,400
2021年度 (最終予算額)	新型コロナウイルス感染症の感染リスクを最小限にしながら円滑に教育活動を継続するための, 学校における感染症対策, 教職員の研修支援, 児童生徒の学びの保障をする体制の整備に係る費用 【特財】学校保健特別対策事業費補助金 2,800千円	事業費	5,600	
		財源内訳	国庫支出金	2,800
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,800
2022年度 (当初予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2023年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	50,400	
		財源内訳	国庫支出金	25,200
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	25,200

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	感染リスクを減らしながら、学校教育活動を継続するために必要な消耗品・備品等を各学校に配備した。				決算額							
					事業費(千円)		50,377					
					財源内訳	国庫支出金		50,377				
						県支出金		0				
						地方債		0				
						その他		0				
						一般財源		0				
活動指標		学校の教育活動を継続支援する学校数		単位	校	正規職員数		再任用職員数				
						0.5		0				
年度	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		フルタイム会計年度任用職員数		パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	0		40						0		0.1	
②実績値	0		40						人件費のみ事業		法定受託事務	
割合(②÷①)	0.0%		100.0%						—		—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	事業の実施に必要な人材を育成できた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	ほかの実施主体は存在せず、市が実施すべき事業として活動成果を出だせた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	交付金の申請により歳入確保に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
各学校の教育活動の継続支援に必要な物品等の選定に苦慮した。	

A 改善

改善手法
平時から、各学校の実態に応じ必要な消耗品・備品等を配備するよう努める。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	062250	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか				
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること				
施策	教育環境の充実				
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進				

事業名	学校給食費等の公会計化推進事業				
事業計画期間	事業開始	2021年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事业業	
重点戦略事業名	子どもたちの学力向上と教育環境の整備				
地方創生区分	1-3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要	学校給食費の公会計化を実現するため、徴収管理システムを導入して保護者から学校給食費の徴収をするとともに、学校給食で使用する食材を調達する。 学校給食費の公会計を令和4年9月から運用開始				

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
2021年度 (最終予算額)	体制の整備(職員体制について)の協議・検討 業務システムの導入についての協議・検討 公会計化導入に係る財源についての協議・検討 財務会計への統合についての協議・検討 条例・規則の整備についての協議・検討	事業費	0
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (当初予算額)	食材調達 543,890千円 小学校食材費 4,200円×7月×11,600人=341,040千円 中学校食材費 4,750円×7月×5,800人=192,850千円 保存食食材費、非常食購入費等 10,000千円 学校給食費徴収管理システムの構築・保守 6,456千円 郵送料 3,854千円 口座振替手数料、コンビニ収納手数料 2,322千円 パートタイム会計年度任用職員1人×90日 532千円(運用開始前準備作業補助) 【特財】 学校給食費 533,890千円、保存食負担金 1,389千円、不用物品売払収入 66千円	事業費	561,066
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	535,345
2023年度 (財政計画額)	体制の整備(職員体制について)の検討・構築 業務システムの導入についての協議・検討 公会計化導入に係る財源の確保 私会計時の債権の継承についての協議・検討 情報管理方法の協議・検討 徴収対応についての協議・検討	事業費	0
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
	※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	561,066
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	535,345
		一般財源	25,721

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	庁内ワーキンググループや関連部署との協議を重ねるとともに、先進自治体の視察や事例調査を行い、学校給食費の公会計化における実施方法や職員体制等について検討した。また、学校給食費徴収管理システムについて、システム構築事業者をプロポーザルで選定し、公会計化に関連する例規(条例, 規則, 要綱)を整備した。				決算額		
					事業費(千円)		0
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	0
活動指標		学校給食費の公会計化を実現するまでのワーキンググループでの協議回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値		6	6	6	0	0	
②実績値		4			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)		66.7%			該当事業	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	例規の整備, システム構築, 会計処理, 未納対策など多岐にわたる業務を行うことで、多様な業務に対応できる職員の育成につながった。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		成果は出せたが効率的ではなかった
理由・詳細	学校給食費の公会計化は、新規事業であるが、既存業務を含めて実施していくための人的措置がなかったため、職員負担が非常に大きく、対応に苦慮した。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	学校給食費の公会計化は、例規の整備, システム構築, 会計処理, 未納対策など業務が多岐にわたっているため、ワーキンググループ等を活用して効果的に事務を実施した。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	学校給食費徴収管理システムの導入について、RFIを実施するなど、歳出削減も含めた効果的な導入方法を検討した。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
公会計化に関する業務は、マンパワーに頼っている状況であり、令和4年9月の開始に向け、既存の学校給食運営業務も考慮した職員体制の整備が必須である。	

A 改善

改善手法
令和4年9月の公会計化開始から、口座振替, 未納者の対応, 給食食材調達に係る事務など、さらに業務が増えていくため、職員体制の整備について検討していく。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	062251	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, 全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	小学校施設管理事業／政策的経費分				
事業計画期間	事業開始	2021年4月	～	事業終了	2022年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(単独)	
重点戦略事業名	子どもたちの学力向上と教育環境の整備				
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し, 学校施設の感染症対策を図るための施設整備を実施する。				

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2021年度 (最終予算額)	・空調設備改修工事7校(清和, 明生, 鼓ヶ浦, 稲生, 桜島, 郡山, 鈴西) 【特財】(国庫支出金) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金8,946千円	事業費	10,000
		財源内訳	
		国庫支出金	8,946
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	1,054
2022年度 (当初予算額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2023年度 (財政計画額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	10,000
	財源内訳	
	国庫支出金	8,946
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,054

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、学校施設の感染症対策を図るための施設整備を実施した。 ・保健室等の空調機改修工事 17校 (稲生, 明生, 鈴西, 鼓ヶ浦, 桜島, 清和, 郡山, 神戸, 白子, 庄内, 牧田, 長太, 若松, 加佐登, 石薬師, 庄野, 玉垣)					決算額			
						事業費(千円)		20,607	
						財源内訳	国庫支出金		12,572
							県支出金		0
							地方債		0
							その他		0
							一般財源		8,035
活動指標		感染症対策のための改修を行った学校数			単位	校	正規職員数		再任用職員数
							0.3		0
年度	2020年度		2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数		パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値			7			0		0	
②実績値			17			人件費のみ事業		法定受託事務	
割合(②÷①)			242.9%			—		—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	工事実施において、効率的な工事手法等を検討しており、事業の実施過程が人材育成につながっている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	国庫補助を活用し、効率よく活動成果を出すことができている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	空調機の改修により、学校施設の整備に対する満足度を高めることができ、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国庫支出金を活用し、歳入確保に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
令和3年度完了事業。	

A 改善

改善手法
令和3年度完了事業。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	062252	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	中学校施設管理事業／政策的経費分				
事業計画期間	事業開始	2021年4月	～	事業終了	2022年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(単独)	
重点戦略事業名	子どもたちの学力向上と教育環境の整備				
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、学校施設の感染症対策を図るための施設整備を実施する。				

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
2021年度 (最終予算額)	・空調設備改修工事2校(鼓ヶ浦, 鈴峰) ・屋内運動場トイレ洋式化改修工事2校(創徳, 鈴峰) 【特財】(国庫支出金) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金7,694千円	事業費	8,600
		財源内訳	
		国庫支出金	7,694
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (当初予算額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
2023年度 (財政計画額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	8,600
	財源内訳	
	国庫支出金	7,694
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	906

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果実績)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、学校施設の感染症対策を図るための施設整備を実施した。 ・保健室等の空調機改修工事 2校(鈴峰, 鼓ヶ浦) ・屋内運動場のトイレ改修工事 2校(創徳, 鈴峰)				決算額		
					事業費(千円)		6,668
					財源内訳	国庫支出金	4,068
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	2,600
活動指標		感染症対策のための改修を行った学校数	単位	校	正規職員数	再任用職員数	
					0.1	0	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値		3			0	0	
②実績値		3			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)		100.0%			該当事業	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	工事実施において、効率的な工事手法等を検討しており、事業の実施過程が人材育成につながっている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	国庫補助を活用し、効率よく活動成果を出すことができている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	空調機及びトイレの改修により、学校施設の整備に対する満足度を高めることができ、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国庫支出金を活用し、歳入確保に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
令和3年度完了事業。	

A 改善

改善手法	
令和3年度完了事業。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	062301	単位施策 番号	0623	部局名	文化スポーツ部	
				所属名	文化振興課	
まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか					
めざすべき都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, 全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること					
施策	教育環境の充実					
単位施策	地域資源を生かした学習環境の充実					
事業名	社会教育関係団体支援事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	1-3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現					
事業概要	社会教育関係団体の事業に対する補助 【補助団体】 鈴鹿市子ども会連合会, 鈴鹿市青少年育成市民会議, 日本ボーイスカウト鈴鹿地域連絡協議会, ガールスカウト鈴鹿地区連絡会, 鈴鹿ジュニアリーダー会					
年度	事業説明			(千円)		
2022年度 (最終予算額)	社会教育関係団体への事業補助 青少年の健全育成等社会教育活動に取り組む社会教育関係団体の活動に対して事業費の一部を補助			事業費	2,472	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	2,472
2021年度 (最終予算額)	社会教育関係団体への事業補助 青少年の健全育成等社会教育活動に取り組む社会教育関係団体の活動に対して事業費の一部を補助			事業費	2,343	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	2,343
2022年度 (当初予算額)	社会教育関係団体への事業補助 青少年の健全育成等社会教育活動に取り組む社会教育関係団体の活動に対して事業費の一部を補助			事業費	2,343	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	2,343
2023年度 (財政計画額)	社会教育関係団体の継続的な社会教育活動に対する効果的な支援			事業費	2,472	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	2,472
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計	9,630		
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	9,630	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	青少年育成等社会教育活動に取り組む社会教育関係団体の活動に対して、事業費の一部を補助している。 鈴鹿市青少年育成市民会議、日本ボーイスカウト鈴鹿地域連絡協議会、ガールスカウト鈴鹿地区連絡会、鈴鹿市子ども会連合会、鈴鹿ジュニアリーダー会				決算額		
					事業費(千円)		2,013
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	2,013
活動指標	社会教育関係団体への補助件数			単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0.3	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	5	5	5	5	0	0	
②実績値	5	5			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	昨年度は新型コロナウイルス感染症対策により各団体ともに社会情勢を見極めながら実施を行ったが、職員が関係団体と積極的に関わることによって、事業の安全性、効率性、有効性などを高める人材を育成できた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	上記記載のとおり、どの団体もコロナ禍における社会情勢を見極めながら事業実施され、事業実施が無くなった団体は補助金返還もあり、投入費用に対しては効率よく成果を出せていると考えられる。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	各団体が社会情勢を見極めながら、必要最小限の人数で活動を行っており、妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	青少年育成等社会教育活動に取り組む社会教育関係団体を支援するため、事業費の一部を補助している。どの団体も活動の充実のためには、引き続き財政支援が必要である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
各社会教育関係団体へ、青少年育成活動のため適切に予算執行されるよう、継続的な指導・助言が必要である。	

A 改善

改善手法	
各社会教育関係団体との連携を密にし、継続的に指導・助言を行いながら、団体の運営や事業を支援していく。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号		062302		単位施策 番号		0623		部局名		文化スポーツ部			
								所属名		文化振興課			
まちづくりの柱		子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか											
めざすべき都市の状態		家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること											
施策		教育環境の充実											
単位施策		地域資源を生かした学習環境の充実											
事業名		地域家庭教育支援事業											
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月			
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続					
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業					
重点戦略事業名													
地方創生区分		1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現											
事業概要		【放課後子ども教室】放課後に子どもたちの安全安心な居場所を設け、地域の方々の参画を得ながら、学習、スポーツ、文化活動、地域住民との交流活動などに取り組み、地域社会の中で健やかに育まれる環境づくりを推進する。 【土曜体験学習】地域住民の協力を得ながら、子どもたちが土曜日における多様な学習環境づくりの一助として実施する。 【親なびワーク】家庭教育支援の一環として、保護者を対象に子育ての悩み等を解決するための訪問型ワークショップを実施する。											
年度	事業説明								(千円)				
2020年度 (最終予算額)	・地域の全児童を対象に放課後子ども教室を4小学校区で実施 放課後等に公民館や小学校を主会場に、週1回程度開催予定 公民館運営委員会等へ委託 (清和のもり、郡山子ども教室、キッズ白子、井田川ちびっ子隊) ・幼少中学校のPTA会員や公民館講座生(子育て中の保護者)等を対象に「親なびワーク」の実施 【特財】(県支出金)子ども・地域活動推進事業費補助金 1,375千円								事業費		2,100		
									財源内訳	国庫支出金		0	
										県支出金		1,375	
										地方債		0	
										その他		0	
										一般財源		725	
2021年度 (最終予算額)	・地域の全児童を対象に放課後子ども教室を6小学校区で実施 放課後や夏休み等に公民館や小学校を主会場に、週1回程度開催予定 公民館運営委員会等へ委託 (清和のもり、郡山子ども教室、キッズ白子、明生クラブ、井田川ちびっ子隊、河曲キッズクラブ) ・土曜体験学習を鼓ヶ浦公民館運営委員会へ委託 ・幼少中学校のPTA会員や公民館講座生(子育て中の保護者)等を対象に「親なびワーク」の実施 【特財】(県支出金)子ども・地域活動推進事業費補助金 288千円								事業費		469		
									財源内訳	国庫支出金		0	
										県支出金		288	
										地方債		0	
										その他		0	
										一般財源		181	
2022年度 (当初予算額)	・地域の全児童を対象に放課後子ども教室を6小学校区での実施に加え1小学校区新設予定 放課後や夏休み等に公民館や小学校を主会場に、週1回程度開催予定 公民館運営委員会等へ委託(清和のもり、郡山子ども教室、キッズ白子、明生クラブ、井田川ちびっ子隊、河曲キッズクラブ) ・土曜体験学習を鼓ヶ浦公民館運営委員会へ委託 ・幼少中学校のPTA会員や公民館講座生(子育て中の保護者)等を対象に「親なびワーク」の実施 【特財】(県支出金)子ども・地域活動推進事業費補助金 2,585千円								事業費		3,918		
									財源内訳	国庫支出金		0	
										県支出金		2,585	
										地方債		0	
										その他		0	
										一般財源		1,333	
2023年度 (財政計画額)	・放課後子ども教室(土曜体験学習含む)を9小学校区で実施 ・親なびワークの実施 【特財】(県支出金)子ども・地域活動推進事業費補助金								事業費		4,515		
									財源内訳	国庫支出金		0	
										県支出金		2,985	
										地方債		0	
										その他		0	
										一般財源		1,530	
※「活動指標」はD 実施に移動								事業費合計		11,002			
								財源内訳	国庫支出金		0		
									県支出金		7,233		
									地方債		0		
									その他		0		
									一般財源		3,769		

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）実績	・放課後子ども教室及び土曜体験学習を公民館運営委員会等に委託し実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった。 また、他地区での放課後子ども教室の開設に向け、学校や社会教育団体等への働きかけや周知を図り、開設には至らなかったが、栄小学校区にて、委託事業ではなく地域独自の取組として開講が決定した。 ・公民館の乳幼児学級や幼稚園・小中学校のPTA等を対象に「親なびワーク」を5回実施、参加人数は延べ78人。				決算額		
					事業費(千円)		259
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	152
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	107
活動指標		放課後子ども教室(土曜体験学習含む)の延べ参加者数		単位	人	正規職員数	再任用職員数
						0.5	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	4620	4620	4620	5130	0	0	
②実績値	1527	0			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	33.1%	0.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染拡大防止のため放課後子ども教室及び土曜体験学習は中止となったが、コーディネーター及びサポーターを対象に研修会や情報交換会を行うことで、事業の安全性、効率性、有効性などを高める人材を育成できた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	上記記載のとおり、どの事業もコロナ禍における社会情勢を見極めながら実施され、投入費用に対しては効率よく成果を出せていると考えられる。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	新型コロナウイルスにより放課後子ども教室及び土曜体験学習は中止となったが、総合計画に掲げる目標達成のために必要な事業である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	放課後子ども教室及び土曜体験学習事業は、国・県・市が1/3の負担で実施している事業であるが、国の予算によって事業費が変動するため、継続的、安定的な運営が困難になってきている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
放課後子ども教室及び土曜体験学習事業は、公民館運営委員会等の地域の社会教育関係団体に市が委託して実施しており、地域の協力がなく新規開設や運営が難しい事業である。また、地域の限られた人材の中で、ボランティアの高齢化もあり、新たな人材の確保が課題である。	

A 改善

改善手法
・庁内関係課と連携しながら、地域づくり協議会等の地域の団体に事業内容の周知を図り、新規教室が開設できるよう働きかける。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	071101	単位施策 番号	0711	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化振興課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	人と文化を育み, 心豊かに過ごしていること
施策	自ら学び, 広げる文化と生涯学習活動の推進
単位施策	市民参加による芸術・文化活動の推進

事業名	あなたが見せる「スズカの文化」事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分		継続
政策・経常区分	経常的事業		経費区分		消費的事業
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	鈴鹿市民の芸術文化活動の発表の場をつくり, 文化活動の活性化を図るとともに, 鈴鹿市の文化的特性を活かしたイベントを開催する。				

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	第29回鈴鹿市文芸賞の開催《2,891千円》	事業費	2,901
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	2,901
2021年度 (最終予算額)	(1)第53回鈴鹿市美術展の開催《2,749千円》 (2)第30回鈴鹿市文芸賞の開催《1,008千円》	事業費	3,767
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	3,767
2022年度 (当初予算額)	(1)第54回 鈴鹿市美術展の開催 《 2,749千円 》 (2)第31回 鈴鹿市文芸賞の開催 《 1,008千円 》	事業費	3,767
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	3,767
2023年度 (財政計画額)	(1)第55回鈴鹿市美術展の開催《4,632千円》 (2)第32回鈴鹿市文芸賞の開催《2,891千円》	事業費	7,533
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	7,533

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	17,968
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	17,968

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	第53回鈴鹿市美術展, 第30回鈴鹿市文芸賞を開催した。				決算額		
	【応募数】 美術展 248 文芸賞 821				事業費(千円)	3,767	
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	3,767
活動指標	事業の開催回数			単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.5	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	2	2	2	2	0	0	
②実績値	1	2			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	50.0%	100.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	職員が積極的に関わることによって、市民の意見を聴きながら事業に活かせるような人材育成に役立った。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	事業費は最低限必要な経費のみで実施しており、限られた予算内で最大の効果を発揮出来た。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	文化事業の中でも文芸部門の発表の場は非常に少なく、社会人や学生・児童が応募出来る事業は、総合計画に掲げる目標達成のために必要な事業である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	委託業務であるが委託費削減のため職員の手伝いを実施している。経費の見直しも実施したが、現在以上の削減は望めない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
美術展について、令和3年度は感染状況も落ち着き開催することが出来、出品者や観覧者、及び関係者にも非常に好評であった。しかし、令和4・5年度は文化会館が大規模改修により休館となるため、新たな場所での実施となり、非常に制約が多くなることが懸念される。	

A 改善

改善手法	
美術展については、令和4・5年度は、試行錯誤の開催になるが(公財)鈴鹿市文化振興事業団(以下、「事業団」と略)と協力して開催をする。また文芸賞については、委託先の事業団の負担が大きいいため、運営方法や募集要項の改善を試みる。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	071102	単位施策 番号	0711	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化振興課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	人と文化を育み, 心豊かに過ごしていること
施策	自ら学び, 広げる文化と生涯学習活動の推進
単位施策	市民参加による芸術・文化活動の推進

事業名	音楽の街事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2022年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	第2次鈴鹿市文化振興ビジョン(計画期間2013～2022年度)において,「魅力ある『すずか文化』の創造」を目指すために掲げた重点施策のひとつである「音楽のまち」に関する具体的な取り組みを推進する。

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2021年度 (最終予算額)	三井住友海上文化財団「地域住民のためのコンサート」の開催《632千円》 【特財】(諸収入)雇用保険料個人負担分等/地域住民のためのコンサート参加料 450千円	事業費	632
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	450
		一般財源	182
2022年度 (当初予算額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2023年度 (財政計画額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	

※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	632
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	450
		一般財源	182

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	地域住民のためのコンサート(モルゴーア・クアルテット・コンサート)を、令和3年11月25日に実施した。【来客数:146名】				決算額		
					事業費(千円)		466
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	466
活動指標	事業の開催回数			単位	回	正規職員数	再任用職員数
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	0.5	0	
①見込値	3	1			フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
②実績値	0	1			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	0.0%	100.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	市内におけるコンサート等の鑑賞事業については、外郭団体である文化振興事業団が補助金により実施しているが、今回は事業主体が市であった。そのため、市職員が主体となって広報、販売、運営等を行うことで、イベント実施におけるノウハウについて理解を深めることができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	事業費はコンサート開催を円滑に行うための必要最低限な経費で実施し、限られた予算内で最大の効果を発揮できた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	事業の実施により音楽活動に興味を持ってもらえる市民が増えたと考えられる。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	地域住民のためのコンサートについては、三井住友海上文化財団が実施する事業であり、開催に当たり、財団が出演料を負担、市が印刷費、広報費、会場費等を負担したことにより、市財源としては出演料の負担はなく実施できた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
地域住民のためのコンサートは単年のみの実施で、今後は未定である。また、令和2年度から中止している鈴鹿の街音楽祭についても令和4年度の実施予定がないため、市民の音楽鑑賞における興味の低下が懸念される。	

A 改善

改善手法
鈴鹿の街音楽祭については、令和6年度の実施を検討する。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号		071103		単位施策 番号		0711		部局名		文化スポーツ部		
								所属名		文化振興課		
まちづくりの柱		子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか										
めざすべき都市の状態		人と文化を育み, 心豊かに過ごしていること										
施策		自ら学び, 広げる文化と生涯学習活動の推進										
単位施策		市民参加による芸術・文化活動の推進										
事業名		市民会館管理運営事業										
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業				
重点戦略事業名												
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進										
事業概要				市民会館に係る管理運営事業								
年度		事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)		光熱水費, 施設管理委託料(施設管理委託, 施設設備保守点検委託, 清掃委託, 施設管理運営委託), 維持管理費, 維持修繕費, 事務費 【特財】文化芸術振興費補助金, 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金, 市民会館使用料, 建物貸付収入, 市民会館ネーミングライツ料, 雇用保険料個人負担分等/私用電気電話料, コピー代						事業費		54,095		
								財源内訳	国庫支出金		875	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		9,108	
									一般財源		44,112	
2021年度 (最終予算額)		光熱水費, 施設管理委託料(施設管理委託, 施設設備保守点検委託, 清掃委託, 施設管理運営委託), 維持管理費, 維持修繕費, 事務費 【特財】市民会館使用料, 建物貸付収入, 市民会館ネーミングライツ料, 雇用保険料個人負担分等/私用電気電話料, コピー代						事業費		53,558		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		15,978	
									一般財源		37,580	
2022年度 (当初予算額)		光熱水費, 施設管理委託料(施設管理委託, 施設設備保守点検委託, 清掃委託, 施設管理運営委託), 維持管理費, 維持修繕費, 事務費 【特財】市民会館使用料, 建物貸付収入, 市民会館ネーミングライツ料, 雇用保険料個人負担分等/私用電気電話料, コピー代						事業費		42,901		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		15,978	
									一般財源		26,923	
2023年度 (財政計画額)		光熱水費, 施設管理委託料(一部事務委託, 施設管理委託, 施設設備保守点検委託, 清掃委託, 施設管理運営委託), 維持管理費, 維持修繕費, 事務費 【特財】市民会館使用料, 建物貸付収入, 市民会館ネーミングライツ料, 雇用保険料個人負担分等/私用電気電話料, コピー代						事業費		44,983		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		15,770	
									一般財源		29,213	
※「活動指標」はD 実施に移動								事業費合計		195,537		
								財源内訳	国庫支出金		875	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		56,834	
									一般財源		137,828	

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	会館使用許可申請に係る内容審査及び許可証の交付。 施設の利便性及び安全性が求められる会館管理運営(舞台(舞台機構、照明、音響)、設備関係(空調、消防、放送)、管理運営関係(夜間業務、舞台運営、清掃)等の各種保守業務委託契約の締結及びその点検結果に基づく修繕等)の実施。				決算額		
					事業費(千円)		49,854
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	11,086
						一般財源	38,768
活動指標		開館日数		単位	%	正規職員数	再任用職員数
						1.5	2
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	100	100	100	100	0	1	
②実績値	41.7	89.9			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	41.7%	89.9%			—	—	

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	今年度新規に配属された1名の職員に対し研修を実施し、短期間で基本的業務が遂行できるようになった。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	計画通りに各種点検を実施し、貸館事業を継続できた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		やり方を検討する余地がある
理由・詳細	築後50年以上経過し老朽化が著しいため、省電力化が進んだ新しい設備に更新することが望ましい。改修や長期的、包括的な維持管理を一括して事業者にとらせることで、計画的な予防保全による施設の長寿命化などの効果が期待できる。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	節電等歳出削減に努めたが、冷温水発生器の修繕や光熱水費の高騰のため、歳出増となった。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
舞台設備の老朽化が著しく、故障による貸館を中止せざるを得ない恐れがあるため、早急な修繕が必要。また、施設運営に関しても経験の蓄積が重要なため、ノウハウの蓄積のある民間事業者等に委ねることも考えられる。	

A 改善

改善手法	
令和4年度以降、指定管理者制度の令和6年度導入に向け、手続きを進めていく。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	071104	単位施策 番号	0711	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化振興課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか				
めざすべき都市の状態	人と文化を育み, 心豊かに過ごしていること				
施策	自ら学び, 広げる文化と生涯学習活動の推進				
単位施策	市民参加による芸術・文化活動の推進				

事業名	文化会館管理運営事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	文化会館に係る管理運営事業				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	光熱水費, 施設管理委託料(施設管理委託, 施設設備保守点検委託, 清掃委託, 樹木管理委託, 施設管理運営委託), 維持管理費, 維持修繕費, 駐車場借上料, 事務費 【特財】文化芸術振興費補助金, 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金, 文化会館使用料, 雇用保険料個人負担分等/私用電気電話料, コピー代	事業費	57,220	
		財源内訳	国庫支出金	164
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	5,505
			一般財源	51,551
2021年度 (最終予算額)	光熱水費, 施設管理委託料(施設管理委託, 施設設備保守点検委託, 清掃委託, 樹木管理委託, 施設管理運営委託), 維持管理費, 維持修繕費, 駐車場借上料, 事務費 【特財】文化会館使用料, 建物貸付収入, 雇用保険料個人負担分等/私用電気電話料, コピー代	事業費	62,269	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	21,819
			一般財源	40,450
2022年度 (当初予算額)	光熱水費, 施設管理委託料(施設管理委託, 施設設備保守点検委託, 樹木管理委託), 維持修繕費, 駐車場借上料, 事務費	事業費	17,570	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	17,570
2023年度 (財政計画額)	施設管理委託料(樹木管理委託), 駐車場借上料, 事務費	事業費	6,555	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,555
※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	143,614		
	財源内訳	国庫支出金	164	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	27,324	
		一般財源	116,126	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	会館使用許可申請に係る内容審査及び許可書の交付。 施設の利便性及び安全性が求められる会館管理運営(舞台(舞台機構、照明、音響)、設備関係(空調、消防、警備、放送)、管理運営関係(夜間業務、舞台運営、清掃)等の各種保守業務委託契約の締結及びその点検結果に基づく修繕等)の実施。					決算額				
						事業費(千円)		58,975		
						財源内訳	国庫支出金	0		
							県支出金	0		
							地方債	0		
							その他	11,247		
							一般財源	47,728		
活動指標		開館日数			単位	%	正規職員数		再任用職員数	
							1		0	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数		パートタイム会計年度任用職員数			
①見込値	100	100	0	0	2		2			
②実績値	74.4	89.9			人件費のみ事業		法定受託事務			
割合(②÷①)	74.4%	89.9%			—		—			

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	今年度新規に配属された1名の職員に対し研修を実施し、短期間で基本的業務が遂行できるようになった。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	計画通りに各種点検を実施し、貸館事業を継続できた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	築後30年以上経過し老朽化してきたので令和4年度から改修工事を実施する。 なお、改修とその後15年間の施設・設備の維持管理を、設計・施工・維持管理一括発注方式により実施する。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	改修とその後15年間の施設・設備の維持管理を、設計・施工・維持管理一括発注方式により実施することにより、今後の歳出削減が見込まれる。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
施設運営に関しても経験の蓄積が重要なため、ノウハウの蓄積のある民間事業者等に委ねることも考えられる。	

A 改善

改善手法
令和4年度以降、指定管理者制度の令和6年度導入に向け、手続きを進めていく。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	071105	単位施策 番号	0711	部局名	文化スポーツ部	
				所属名	文化振興課	
まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか					
めざすべき都市の状態	人と文化を育み, 心豊かに過ごしていること					
施策	自ら学び, 広げる文化と生涯学習活動の推進					
単位施策	市民参加による芸術・文化活動の推進					
事業名	文化会館施設整備事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(単独)		
重点戦略事業名						
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要		文化会館の長寿命化を図るための施設整備に係る経費				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	大規模改修基礎調査業務委託 16,500千円			事業費	16,500	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	16,500
2021年度 (最終予算額)	大規模改修民間事業者募集選定アドバイザー業務委託 35,607千円			事業費	35,607	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	35,607
2022年度 (当初予算額)	文化会館大規模改修工事移転作業委託【債務負担行為R4～R5】 R4支払分:5,335千円, R5支払分6,897千円(計12,232千円) 産業廃棄物処理委託 3,061千円 文化会館大規模改修設計モニタリング業務委託 18,000千円 文化会館大規模改修設計・工事 789,400千円 【特財】(地方債)文化会館施設整備債 552,400千円			事業費	815,796	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	552,400
					その他	0
					一般財源	263,396
2023年度 (財政計画額)	PFI業務委託(文化会館大規模改修工事(2022～2023年度)) ※2024年度以降は, 会館維持管理と自主事業の開始のため金額増			事業費	70,000	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	70,000
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計	937,903		
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	552,400	
				その他	0	
				一般財源	385,503	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	民間事業者選定アドバイザー業務委託を発注。 選定委員会を3回実施し、優先交渉権者を決定した。				決算額		
					事業費(千円)		22,000
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
				一般財源	22,000		
活動指標		工事進捗率		単位	%	正規職員数	再任用職員数
						2	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	10	20	60	100	0	0	
②実績値	10	20			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	官民連携事業の一環であるDBM方式を進めることによって職員のスキルアップに繋がった。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	従来工事より事業期間の短縮、及び事業費の削減が出来る。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	市の方針に則り、PFI導入可能性調査の結果、本事業はDBM方式を採用した。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	最低限必要な箇所の改修に留めることにより、事業費の削減に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
事業費の増大を避けるため、改修計画から除外した箇所もあり、今後の維持管理で補っていく必要がある。	

A 改善

改善手法
DBM事業者にも長期間に渡り維持管理を委託することにより、不具合箇所の早期発見と対応策の協議が出来るようにする。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	071106	単位施策 番号	0711	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化振興課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	人と文化を育み, 心豊かに過ごしていること
施策	自ら学び, 広げる文化と生涯学習活動の推進
単位施策	市民参加による芸術・文化活動の推進

事業名	文化振興補助事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	鈴鹿市の文化振興を担う文化団体に対する補助

年度	事業説明		(千円)
2020年度 (最終予算額)	(1)鈴鹿市が文化事業を推進するために100%出資し設立した, 公益財団法人鈴鹿市文化振興事業団の自主事業及び団体運営に対する補助 37,575千円 (2)市民文化活動を促進するため組織された鈴鹿市芸術文化協会が実施する各種文化事業に対する補助金 3,000千円	事業費	40,575
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	40,575
2021年度 (最終予算額)	(1)鈴鹿市が文化事業を推進するために100%出資し設立した, 公益財団法人鈴鹿市文化振興事業団の自主事業及び団体運営に対する補助 40,508千円 (2)市民文化活動を促進するため組織された鈴鹿市芸術文化協会が実施する各種文化事業に対する補助 3,000千円	事業費	43,508
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	43,508
2022年度 (当初予算額)	(1)鈴鹿市が文化事業を推進するために100%出資し設立した, 公益財団法人鈴鹿市文化振興事業団の自主事業及び団体運営に対する補助 39,259千円 (2)市民文化活動を促進するため組織された鈴鹿市芸術文化協会が実施する各種文化事業に対する補助 3,000千円	事業費	42,259
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	42,259
2023年度 (財政計画額)	(1)鈴鹿市が文化事業を推進するために100%出資し設立した, 公益財団法人鈴鹿市文化振興事業団の自主事業及び団体運営に対する補助 36,742千円 (2)市民文化活動を促進するため組織された鈴鹿市芸術文化協会が実施する各種文化事業に対する補助金 3,000千円	事業費	39,742
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	39,742

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	166,084
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	166,084

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果実績）	鈴鹿市文化振興事業団へは35,742千円（職員退職による未補充分、事業中止分で4,766千円の減額）、鈴鹿市芸術文化協会へは2,379千円（芸文協祭の一部中止で621千円の減額）の補助を実施した。				決算額		
					事業費（千円）		38,121
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	38,121
活動指標		補助対象団体数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	2	2	2	2	0	0	
②実績値	2	2			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合（②÷①）	100.0%	100.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	単なる補助金の交付だけではなく、団体の運営状況についても見極めることで人材育成をしている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	文化事業の充実のためには、経験の浅い市職員が直接遂行するよりは、団体に補助を行った方が効率が良い。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	文化事業の実施については、市以外で実施したほうが財務管理や、民間企業との折衝に都合が良い。また芸術文化協会への補助は、市民の文化活動を直接支援する目的がある。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	事業内容を精査しているが、これ以上の削減は難しい。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
文化振興事業団の体制強化(事業実施面)が必要と考えられる。

A 改善

改善手法
文化振興事業団の自主財源の確保や、指定管理者制度を見据えた組織・事業力の強化が必要である。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	071108	単位施策 番号	0711	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化振興課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	人と文化を育み, 心豊かに過ごしていること
施策	自ら学び, 広げる文化と生涯学習活動の推進
単位施策	市民参加による芸術・文化活動の推進

事業名	公共施設予約システム整備事業／文化振興課分				
事業計画期間	事業開始	2021年4月	～	事業終了	2022年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を利用し, 新型コロナウイルス感染症対策として公共施設予約システムの整備を行うことで, 公共施設の貸館状況の確認と予約をインターネットで行うことにより, 窓口での感染リスクを低減する。

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2021年度 (最終予算額)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を利用し, 新型コロナウイルス感染症対策として公共施設予約システムの整備を行うことで, 公共施設の貸館状況の確認と予約をインターネットで行うことにより, 窓口での感染リスクを低減する。 ・委託料公共施設予約システム整備委託 ・機器材等借上料クラウドサービス借上料 【特財】(国庫支出金) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金1,730千円	事業費	1,934
		財源内訳	
		国庫支出金	1,730
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	204
2022年度 (当初予算額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2023年度 (財政計画額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	1,934
	財源内訳	
	国庫支出金	1,730
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	204

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	市民会館及び文化会館に公共施設予約システムを導入した。				決算額	
					事業費(千円)	799
					財源内訳	
					国庫支出金	799
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
活動指標		公共施設予約システム導入数(課内)	単位	施設	正規職員数	再任用職員数
年度		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
①見込値			2			0
②実績値			2			0
割合(②÷①)			100.0%			—
					フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
					人件費のみ事業	法定受託事務
					—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	導入にあたり、県内他自治体の導入状況を調査し、現状を把握する等が出来、職員の知見が広がった。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	IT技術の進歩により、従来型の自前でサーバーを整備・保守することなく、クラウドサーバーを利用するシステムを導入。これによって低コストでの導入が出来た。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	施設窓口での接触を可能な限り低減することが必要で、本事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	交付金の活用と事業内容を必要最低限の業務委託に絞り、歳出の抑制に貢献出来た。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
感染症拡大予防のため、人と人との接触機会を減らす目的で導入したが、高齢者の方にはインターネットを利用することの周知がなかなか浸透していない。

A 改善

改善手法
今後は、施設利用者の方にシステムの周知を図ることが必要。また、各館にあった運用方法を検討していくことが必要である。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	071109	単位施策 番号	0711	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化振興課
まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか				
めざすべき都市の状態	人と文化を育み, 心豊かに過ごしていること				
施策	自ら学び, 広げる文化と生涯学習活動の推進				
単位施策	市民参加による芸術・文化活動の推進				
事業名	市民会館ライブ配受信システム整備事業				
事業計画期間	事業開始	2021年4月	～	事業終了	2022年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事业業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を利用し, インターネットを利用して配信及び受信する環境(機器)を構築することで, 感染リスクを低減し, かつ文化施設における文化芸術事業を促進する。				

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2021年度 (最終予算額)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を利用し, インターネットを利用して配信及び受信する環境(機器)を構築することで, 感染リスクを低減し, かつ文化施設における文化芸術事業を促進する。 ・委託料ライブ配受信システム構築業務委託15,000千円 ・インターネット利用料70千円 【特財】(国庫支出金) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金13,483千円	事業費	15,070
		財源内訳	
		国庫支出金	13,483
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	1,587
2022年度 (当初予算額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2023年度 (財政計画額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	15,070
		財源内訳	
		国庫支出金	13,483
		県支出金	0
		地方債	0
	その他	0	
	一般財源	1,587	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	市民会館内にライブ配受信システムを導入した。					決算額				
						事業費(千円)		10,395		
						財源内訳	国庫支出金		10,389	
							県支出金		0	
							地方債		0	
							その他		0	
							一般財源		6	
活動指標		事業実施回数			単位	回	正規職員数		再任用職員数	
							1		0	
年 度	2020年度		2021年度		2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数		パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値			1				0		0	
②実績値			1				人件費のみ事業		法定受託事務	
割合(②÷①)			100.0%				—		—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	同様のシステムを導入している施設を調査し、最適な機器を整備できるような経験を積めた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	今後も長期間に渡り機器類が陳腐化することがないように機器を選定した。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	県内でも先進的な設備であり、有効利用により、コロナ禍においても文化事業の多様性に寄与することが出来る。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	仕様が決定していたので、一般競争入札で実施することにより費用の削減が出来た。国庫交付金の活用が出来た。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
機器類の整備は完了したが、利用する方の知識・経験不足でソフト面の運用が難しいことが懸念される。	

A 改善

改善手法
利用促進のため、ホームページや窓口で周知を図る。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号		071201		単位施策 番号		0712		部局名		文化スポーツ部		
								所属名		文化振興課		
まちづくりの柱		子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか										
めざすべき都市の状態		人と文化を育み、心豊かに過ごしていること										
施策		自ら学び、広げる文化と生涯学習活動の推進										
単位施策		学び、生かす生涯学習の推進										
事業名		市民学習活性化事業										
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業				
重点戦略事業名												
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進										
事業概要				学びの楽しさや「さらに詳しく知りたい」という市民の専門的分野への学習要求にこたえるため、市内高等教育機関4校と連携し大学等を会場に市民アカデミーを実施する。								
年度	事業説明								(千円)			
2020年度 (最終予算額)	市民アカデミー「まなべル」を実施 【市内高等教育機関】 鈴鹿大学(1講座)、鈴鹿大学短期大学部(1講座)、 鈴鹿医療科学大学(2講座)、鈴鹿工業高等専門学校(2講座) 【定員等】各講座定員50名6講座 【特財】(諸収入)市民講座参加料 90千円								事業費		493	
									財源内訳	国庫支出金	0	
										県支出金	0	
										地方債	0	
										その他	90	
										一般財源	403	
2021年度 (最終予算額)	市民アカデミー「まなべル」を実施 【市内高等教育機関】 鈴鹿大学(1講座)、鈴鹿大学短期大学部(1講座)、 鈴鹿医療科学大学(2講座)、鈴鹿工業高等専門学校(2講座) 【定員等】各講座定員50名6講座 【特財】(諸収入)市民講座参加料 90千円								事業費		493	
									財源内訳	国庫支出金	0	
										県支出金	0	
										地方債	0	
										その他	90	
										一般財源	403	
2022年度 (当初予算額)	市民アカデミー「まなべル」を実施 【市内高等教育機関】 鈴鹿大学(3講座)、鈴鹿大学短期大学部(1講座)、 鈴鹿工業高等専門学校(2講座) コロナ感染状況によっては上記の内、鈴鹿医療科学大学(2講座)へ変更する場合も有。 【定員等】各講座定員50名 6講座 【特財】(諸収入)市民講座参加料 90千円								事業費		493	
									財源内訳	国庫支出金	0	
										県支出金	0	
										地方債	0	
										その他	90	
										一般財源	403	
2023年度 (財政計画額)	市内高等教育機関4校と連携し大学等を会場に市民アカデミー「まなべル」を実施 【特財】(諸収入)市民講座参加料								事業費		493	
									財源内訳	国庫支出金	0	
										県支出金	0	
										地方債	0	
										その他	90	
										一般財源	403	
※「活動指標」はD 実施に移動								事業費合計		1,972		
								財源内訳	国庫支出金	0		
									県支出金	0		
									地方債	0		
									その他	360		
									一般財源	1,612		

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	・市民アカデミー「まなべル」を実施 【市内高等教育機関】 鈴鹿大学(3講座)・鈴鹿大学短期大学部(1講座)・鈴鹿工業高等専門学校(2講座) 計6講座実施し、参加人数延べ122人				決算額		
					事業費(千円)	486	
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	37
						一般財源	449
活動指標	市民アカデミー開講数			単位	講座	正規職員数	再任用職員数
						0.4	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	6	6	6	6	0	0	
②実績値	6	6			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	ほとんどの参加者が満足、おおむね満足と参加者アンケートにてお声を頂いたこと、よりよい事業とすべく検討していることから効率性、有効性などを高める人材を育成することができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	学官連携による市と市内高等教育機関との役割分担は適正である。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	コロナ禍の中、参加者人数を減らし、必要最小限の人数で開講ができ、妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	学官連携により専門的な学びの場を提供する事業で、事業費は適正である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
受講者層の拡大が課題である。

A 改善

改善手法
・委託している高等教育機関と連携を図りながら、市民ニーズに沿った魅力ある講座内容の提供に努める。 ・より幅広い層に情報発信できるよう周知に努め、受講者層の拡大を図る。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	071202	単位施策 番号	0712	部局名	文化スポーツ部	
				所属名	文化振興課	
まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか					
めざすべき都市の状態	人と文化を育み, 心豊かに過ごしていること					
施策	自ら学び, 広げる文化と生涯学習活動の推進					
単位施策	学び, 生かす生涯学習の推進					
事業名	社会教育委員会運営事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要	【社会教育委員会設置等】 鈴鹿市社会教育委員条例に基づき設置する社会教育委員への報酬及び会議費等 【社会教育委員の役割】 社会教育関係事業について審議し, その方向性やあり方に関して提言・指導助言をいただき 今後の社会教育行政に反映させる。					
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	社会教育委員会の開催(委員会2回・研修会1回) 三重県社会教育連絡協議会の実施する研修会等へ出席 社会教育委員への報酬 社会教育関係団体5人(報酬支給), 学校関係者3人, 合計8人			事業費	276	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	276
2021年度 (最終予算額)	社会教育委員会の開催(委員会2回・研修会1回) 三重県社会教育連絡協議会の実施する研修会等へ出席 社会教育委員への報酬 社会教育関係団体5人(報酬支給), 学校関係者3人, 合計8人			事業費	276	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	276
2022年度 (当初予算額)	社会教育委員会の開催(委員会2回・研修会1回) 三重県社会教育連絡協議会の実施する研修会等へ出席 社会教育委員への報酬 社会教育関係団体5人(報酬支給), 学校関係者3人, 合計8人			事業費	276	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	276
2023年度 (財政計画額)	社会教育委員会の開催(委員会2回・研修会1回) 三重県社会教育連絡協議会の実施する研修会等へ出席			事業費	276	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	276
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計	1,104		
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	1,104	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	【市社会教育委員会】 会議2回実施 【三重県社会教育連絡協議会等が実施する研修等】 6月16日開催(オンラインでの参加も可)				決算額		
					事業費(千円)	92	
	財源内訳					国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	92
活動指標	会議・研修会実施回数			単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.3	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	3	3	3	3	0	0	
②実績値	2	2			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	66.7%	66.7%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	市の社会教育委員の会をコロナ感染症の状況を考慮しながら開催し、安全性、効率性などを高める人材を育成することができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	社会教育法に規定された委員であり、ほかの実施主体が存在しない。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	社会教育法に規定された委員人数で行っており、妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	委員は社会教育法に基づき設置されており、歳出削減の余地は見込めない。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
社会教育委員の自主的な活動を通して、社会教育行政の課題把握に努められているが、条例により委員の任期は1年であるため、継続的な調査・研究が困難である。

A 改善

改善手法
・委員の任期は1年であるが、改選時に引き続き委員を継続していただけるよう依頼する。 ・委員の調査・研究活動の成果を、本市の社会教育行政へ反映できるよう努める。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	071203	単位施策 番号	0712	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化振興課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	人と文化を育み, 心豊かに過ごしていること
施策	自ら学び, 広げる文化と生涯学習活動の推進
単位施策	学び, 生かす生涯学習の推進

事業名	成人教育対策事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	家庭教育の充実と地域の生活力を高める団体(鈴鹿市生活学校)に対する補助

年度	事業説明		(千円)
2020年度 (最終予算額)	鈴鹿市生活学校への事業補助 夏休み親子教室, 食の安全・安心に対する取組, 老人保健施設への慰問, 廃油石鹸の無料配布など	事業費	47
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	47
2021年度 (最終予算額)	鈴鹿市生活学校への事業補助 夏休み親子教室, 食の安全・安心に対する取組, 老人保健施設への慰問, 廃油石鹸の無料配布など	事業費	47
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	47
2022年度 (当初予算額)	鈴鹿市生活学校への事業補助 夏休み親子教室, 食の安全・安心に対する取組, 老人保健施設への慰問, 廃油石鹸の無料配布など	事業費	47
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	47
2023年度 (財政計画額)	鈴鹿市生活学校への事業補助 夏休み親子教室, 食の安全・安心に対する取組, 老人保健施設への慰問, 廃油石鹸の無料配布など	事業費	47
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	47

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	188
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	188

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	消費生活展，夏休み子ども工作教室，公民館への出前講座等，年間を通じて生活改善及び消費者教育事業を行っている鈴鹿市生活学校へ事業費の一部を補助。				決算額		
					事業費(千円)		47
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
一般財源		47					
活動指標		補助件数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	1	1	1	1	0	0	
②実績値	1	1			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			－	－	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め, 事業の効率性, 有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	昨年度は夏休みモノづくり親子体験教室は中止されたが, コロナ感染症対策を実施しつつ消費生活展は開催された。同展や総会等の開催を通じて安全性, 効率性を高める人材を育成することができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	社会教育関係団体に準じる団体の活動に対し, 支援のため事業費の一部を補助することは妥当である。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性, 有効性を考え, 事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	必要最小限の人数で事業の活動を行っており, 妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また, 事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果, 金額に反映できた
理由・詳細	家庭教育の充実と地域の生活力の向上に寄与する活動に取り組む団体を支援するため, 事業費の一部を補助している。活動の充実のためには, 引き続き財政支援が必要である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
生活改善及び消費者教育事業のために適切に予算執行されるよう, 継続的な指導・助言が必要である。	

A 改善

改善手法
団体との連携を密にし, 継続的に指導・助言を行いながら, 事業を支援していく。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	071204	単位施策 番号	0712	部局名	文化スポーツ部	
				所属名	文化振興課	
まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか					
めざすべき都市の状態	人と文化を育み、心豊かに過ごしていること					
施策	自ら学び、広げる文化と生涯学習活動の推進					
単位施策	学び、生かす生涯学習の推進					
事業名	成人式開催事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2022年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要	【成人式の開催に関する経費】 鈴鹿市を挙げて新成人を祝い励ます目的で成人式を実施。 成人式対象者に案内通知を送付。 成人式式典及びイベント等企画・実施を、新成人と協働しながら進める。 新成人が企画運営することで啓発効果があり、新成人も参加しやすくなることが期待できることから、公募の実行委員会形式で開催する。					
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	成人式 【内容】成人式式典及びイベント【予定会場】鈴鹿市民会館 市民会館ホールに新成人全員を収容できない場合に備えて、ロビー等にモニターを設置 荒天時の収容場所として市役所本館市民ロビーの利用 令和3年成人式 新成人予定数(令和元年9月30日現在) 男 1,134人 女 1,098人 合計 2,232人 【特財】(諸収入)成人式御祝いメッセージ協賛金 200千円			事業費	1,354	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	200
					一般財源	1,154
2021年度 (最終予算額)	成人式 【内容】成人式式典及びイベント【予定会場】鈴鹿サーキットグランドスタンド ・成人式対象者へ案内通知を送付 ・成人式の動画をダイジェスト版で公開 令和4年成人式新成人予定数(令和2年9月15日現在) 男 1,088人 女 1,046人 合計 2,134人 【特財】(諸収入)成人式御祝いメッセージ協賛金 200千円			事業費	6,226	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	200
					一般財源	6,026
2022年度 (当初予算額)				事業費		
				財源内訳	国庫支出金	
					県支出金	
					地方債	
					その他	
					一般財源	
2023年度 (財政計画額)				事業費		
				財源内訳	国庫支出金	
					県支出金	
					地方債	
					その他	
					一般財源	
※「活動指標」はD 実施に移動				事業費合計	7,580	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	400
					一般財源	7,180

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	・4名の新成人による実行委員会を10回開催し、成人式の企画・運営を行った。 ・成人式対象者に案内通知を送付し、来場時のマナーの周知・啓発に努めた。 ・成人式への新成人の出席人数は1,574人(73.8%)であった。				決算額							
					事業費(千円)		6,153					
					財源内訳	国庫支出金		0				
						県支出金		0				
						地方債		0				
						その他		197				
						一般財源		5,956				
活動指標		成人式開催回数		単位	回		正規職員数		再任用職員数			
							0.71		0			
年 度	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		フルタイム会計年度任用職員数		パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	1		1						0		0	
②実績値	1		1						人件費のみ事業		法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%		100.0%						—		—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	前年に引き続き、コロナ感染症対策を実施しながらの開催となった。実行委員会とともに無事成人式を開催し、市の観光資源でもある鈴鹿サーキットで開催したことで、市民会館開催時より高い出席率となった。これらのことにより、社会情勢を見極め事業の有効性などを高める人材を育成できた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	成人式を実施するほかの主体が存在しない。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	式典当日の安全面等を考え、他部署の職員にも動員をお願いしている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	企業等へ協賛金(お祝いメッセージ)を依頼し、財源の確保に努めている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
・新型コロナウイルス感染症対策として会場変更した結果、高い出席者割合であったことに対する検証が必要。 ・新成人が式典会場へ入るような誘導方法、式典内容の見直し、成人としての自覚を促す啓発活動などに工夫が必要。	

A 改善

改善手法
成人式実行委員会での意見を尊重しつつ、地域や関係機関と協議しながら、より安全な実施方法を検討し、次年度も参加者にとって意義ある式典を開催する。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	071205	単位施策 番号	0712	部局名	文化スポーツ部	
				所属名	文化振興課	
まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか					
めざすべき都市の状態	人と文化を育み, 心豊かに過ごしていること					
施策	自ら学び, 広げる文化と生涯学習活動の推進					
単位施策	学び, 生かす生涯学習の推進					
事業名	全国大会等出場激励金事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要	市内の小中学生が芸術分野の活動(教育課程関連の活動は除く)により, 全国大会以上の大会に出場した場合に激励金を支給する。					
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	鈴鹿市青少年芸術文化振興激励金支給要項に基づき実施 支給額は, 出場者1人あたり5,000円, 団体の場合は上限50,000円 【特財】(繰入金)文化振興基金繰入金 200千円			事業費	200	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	200
					一般財源	0
2021年度 (最終予算額)	鈴鹿市青少年芸術文化振興激励金支給要項に基づき実施 支給額は, 出場者1人あたり5,000円, 団体の場合は上限50,000円 【特財】(繰入金)文化振興基金繰入金 200千円			事業費	200	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	200
					一般財源	0
2022年度 (当初予算額)	鈴鹿市青少年芸術文化振興激励金支給要項に基づき実施 支給額は, 出場者1人あたり5,000円, 団体の場合は上限50,000円 【特財】(繰入金)文化振興基金繰入金 200千円			事業費	200	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	200
					一般財源	0
2023年度 (財政計画額)	鈴鹿市青少年芸術文化振興激励金支給要項に基づき実施			事業費	200	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	200
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計	800		
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	600	
				一般財源	200	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	激励金交付(団体1件) 全日本リコーダーコンテスト(1団体)				決算額		
					事業費(千円)		40
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	40
						一般財源	0
活動指標	助成回数			単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	4	4	4	4	0	0	
②実績値	2	1			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	50.0%	25.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか						育成できた
理由・詳細	職員が激励金交付に関わることによって、児童生徒が一丸となって頑張る姿を応援し、学び生かす生涯学習推進事業の有効性などを高める人材を育成できた。					

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか						効率よく成果を出せた
理由・詳細	市内の小中学生の芸術分野の活動、功績に対し、激励金を支給するほかの実施主体が存在しないため。					

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か						妥当である
理由・詳細	小中学生の芸術分野の活動、功績に対し支援するものであり、妥当である。					

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか						努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	小中学生の芸術分野の活動、功績に対し支援するものであり、文化振興基金から拠出している。					

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
激励金の交付は申請に基づくため、対象者の把握が難しい。	

A 改善

改善手法
関係団体等からの情報収集に努める。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	071301	単位施策 番号	0713	部局名	文化スポーツ部
				所属名	図書館

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	人と文化を育み、心豊かに過ごしていること
施策	自ら学び、広げる文化と生涯学習活動の推進
単位施策	図書サービスの充実

事業名	図書館及び江島分館における図書サービスの充実				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	図書館システムの運用、図書・視聴覚資料の購入、市立公民館等を巡回する配本事業及び巡回サービス、図書館ボランティアの育成・活動といった図書サービスにかかる経費。

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	図書館システム経費 図書等購入費 配本、巡回サービス事業費 図書館ボランティアの育成・活動にかかる経費 図書館協議会運営費 【特財】(県支出金)みえ森と緑の県民税市町交付金/図書館木製備品購入分4,500千円 (諸収入)鈴鹿市史売払い代等/コピー代図書館分69千円、市民講座参加料/手作り絵本教室参加料48千円、図書購入助成金/公益財団法人三重県市町村振興協会市町交付金18,000千円 (財産収入)建物貸付収入/自販機設置にかかる建物貸付収入554千円	事業費	37,705	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	4,500
			地方債	0
			その他	18,671
			一般財源	14,534
2021年度 (最終予算額)	図書館システム経費 図書等購入費 配本、巡回サービス事業費 図書館ボランティアの育成・活動にかかる経費 図書館協議会運営費 【特財】(県支出金)みえ森と緑の県民税市町交付金/図書館木製備品購入分878千円 (諸収入)鈴鹿市史売払い代金等/コピー代図書館分71千円、市民講座参加料/手作り絵本教室参加料48千円、図書購入助成金/公益財団法人三重県市町村振興協会市町交付金15,282千円 (財産収入)建物貸付収入/自販機設置にかかる建物貸付収入543千円	事業費	33,958	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	878
			地方債	0
			その他	15,944
			一般財源	17,136
2022年度 (当初予算額)	図書館システム経費 図書等購入費 配本、巡回サービス事業費 図書館ボランティアの育成・活動にかかる経費 図書館協議会運営費 【特財】(県支出金)みえ森と緑の県民税市町交付金/図書館木製備品購入分1,000千円 (諸収入)鈴鹿市史売払い代金等/コピー代図書館分40千円、市民講座参加料/手作り絵本教室参加料48千円、図書購入助成金/公益財団法人三重県市町村振興協会市町交付金14,498千円 (財産収入)建物貸付収入/自販機設置にかかる建物貸付収入427千円	事業費	36,581	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	1,000
			地方債	0
			その他	15,013
			一般財源	20,568
2023年度 (財政計画額)	図書館システム経費 図書等購入費 配本、巡回サービス事業費 図書館ボランティアの育成・活動にかかる経費 図書館協議会運営費	事業費	35,342	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	4,000
			地方債	0
			その他	18,671
			一般財源	12,671
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	143,586	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	10,378
			地方債	0
			その他	68,299
		一般財源	64,909	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	活動指標の蔵書数は、2020年度353,210冊から、2021年度352,961冊となった。これは例年、破損した図書、情報・内容が古くなった図書を整理しており、図書の刷新を行った結果として減少となった。 2020年度から2021年度のトイレ改修工事に伴い、トイレ関係の備品について、229千円繰り越して装備した。				決算額		
					事業費(千円)		33,936
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	878
						地方債	0
						その他	19,963
						一般財源	13,095
活動指標		蔵書数		単位	冊	正規職員数	再任用職員数
						5.5	2
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	360000	361600	363200	365000	13.75	10	
②実績値	353210	352961			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	98.1%	97.6%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	司書資格のある人材を登用し、選書を行うことにより、図書資料の質を確保している。また、ボランティアと共に、破損した図書資料の修復を行い、利用者に適切な状態で提供できるよう維持管理している。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	図書館運営に直結する不可欠なものであり、それ相応の成果である。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	現状において妥当であるが、他の自治体の事業手法を参考にしつつ、その動向について注視していく必要はある。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	図書サービスの充実に欠かせない、根幹にあたる経費である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
限られた予算内での選書等では限界があり、図書サービスを充実させるためには、従来の手法以上に工夫が必要である。	

A 改善

改善手法	
電子書籍など、民間企業の図書館サービスに関する様々な手法、その他自治体独自の手法について、実施している自治体の情報収集、研究を引き続き行っていく。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	071302	単位施策 番号	0713	部局名	文化スポーツ部
				所属名	図書館

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	人と文化を育み、心豊かに過ごしていること
施策	自ら学び、広げる文化と生涯学習活動の推進
単位施策	図書サービスの充実

事業名	図書館管理運営事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	有司書資格の嘱託職員及び臨時職員を雇用する人件費、図書館本館の光熱費、施設の定期点検・修繕といった安全で正常な施設管理に必要な整備にかかる経費、図書館江島分館の管理運営にかかる経費といった図書館全般の管理運営にかかる経費。図書館本館の老朽化、経年劣化に伴う電気設備、キュービクル更新等の工事費。また、図書館運営の効率化を図るため、カウンター窓口における図書貸出、返却、配架及び書架整理等の非基幹的業務について、民間委託の実施を検討。

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	有司書資格の嘱託職員及び臨時職員を雇用する人件費、図書館本館の光熱水費、施設の定期点検・修繕といった安全で正常な施設管理に必要な整備にかかる経費、図書館江島分館の管理運営にかかる経費といった図書館全般の管理運営にかかる経費 【特財】(諸収入)鈴鹿市史売払い代等/私用電気電話料等図書館分 69千円 (使用料)図書館分館使用料/ギャラリー使用料 38千円	事業費	89,114
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	107
2021年度 (最終予算額)	有司書資格の嘱託職員及び臨時職員を雇用する人件費、図書館本館の光熱水費、施設の定期点検・修繕といった安全で正常な施設管理に必要な整備にかかる経費、図書館江島分館の管理運営にかかる経費といった図書館全般の管理運営にかかる経費 【特財】(諸収入)鈴鹿市史売払い代等/私用電気電話料等図書館分 74千円 (使用料)図書館分館使用料/ギャラリー使用料 38千円	事業費	57,005
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	112
2022年度 (当初予算額)	有司書資格の嘱託職員及び臨時職員を雇用する人件費、図書館本館の光熱水費、施設の定期点検・修繕といった安全で正常な施設管理に必要な整備にかかる経費、図書館江島分館の管理運営にかかる経費といった図書館全般の管理運営にかかる経費、図書館本館の老朽化、経年劣化に伴う電気設備、キュービクル更新等にかかる経費	事業費	88,673
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	85
2023年度 (財政計画額)	有司書資格の嘱託職員及び臨時職員を雇用する人件費、図書館本館の光熱水費、施設の定期点検・修繕といった安全で正常な施設管理に必要な整備にかかる経費、図書館江島分館の管理運営にかかる経費といった図書館全般の管理運営にかかる経費	事業費	74,819
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	107

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	309,611
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	411
	一般財源	309,200

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果実績)	コロナ禍の影響は続いているが、イベントも多少実施することができ、来館者数は2020年度212,412人から2021年度248,275人に増加し、回復傾向にある。 トイレ改修工事を、2020年度から2021年度にかけて21,145千円繰り越して行った。				決算額		
					事業費(千円)		77,023
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	21,171
一般財源	55,852						
活動指標		来館者数		単位	人	正規職員数	再任用職員数
						5.5	2
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	320000	326000	328700	338000	13.75	10	
②実績値	212412	248275			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	66.3%	76.1%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	司書資格者の人材確保に現状努力している。常に図書館サービス向上のための問題意識を共有し、解決に努めている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	図書館サービスの充実の観点から、司書資格の嘱託職員等のアイディアの実現など、地道な努力で事業を行っている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	市民等を対象としたサービスであり、公共性の高い事業として、妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	使用料等の財源確保に努めている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
来館に直接関わる窓口業務の効率化が求められている。また、来館を促す各世代に応じた、効果的な事業について模索する必要がある。	

A 改善

改善手法	
「鈴鹿市立図書館サービス推進方針」改定と共に、図書館長寿命化改修、図書館システム機能向上、窓口業務委託の効率的な一体実現に向け、民間企業の手法も取り入れ、事業の方向性について決定していく。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	072101	単位施策 番号	0721	部局名	文化スポーツ部	
				所属名	文化財課	
まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか					
めざすべき都市の状態	人と文化を育み, 心豊かに過ごしていること					
施策	文化財保護の推進					
単位施策	文化財の調査と保存					
事業名	文化財調査会事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	1-2 魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大					
事業概要		指定文化財候補の調査報告, 指定の推薦及び年間の文化財保護事業等について審議する。				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・年2回開催する鈴鹿市文化財調査会の委員報酬 ・指定文化財候補の事前調査に係る委員への報酬			事業費	280	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	280
2021年度 (最終予算額)	・年2回開催する鈴鹿市文化財調査会の委員報酬 ・指定文化財候補の事前調査に係る委員への報酬			事業費	288	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	288
2022年度 (当初予算額)	・年2回開催する鈴鹿市文化財調査会の委員報酬 ・指定文化財候補の事前調査に係る委員への報酬			事業費	374	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	374
2023年度 (財政計画額)	・年2回開催する鈴鹿市文化財調査会の委員報酬 ・指定文化財候補の事前調査に係る委員への報酬			事業費	280	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	280
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計	1,222		
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	1,222	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	文化財調査会を2021年8月2日、2022年3月2日の2回開催した。 事業計画、調査報告、寄贈資料、資料館の修繕報告等についての報告及び審議を行った。				決算額		
					事業費(千円)		215
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	215
活動指標	文化財調査会等の開催回数			単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.5	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	2	2	2	2	0.5	0.2	
②実績値	2	2			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	調査会において審議を行うとともに、専門的な広い見地からの意見をいただくことで、文化財行政の方向性について導くことができた。また、職員の知識の向上につながる機会となった。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	文化財調査会のスケジュール調整を行い、年2回の会議の中で、文化財事業について、専門的な委員からの意見、審議を行い投入費用分の成果を得ることができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	年2回の会議は妥当であり、文化財調査が必要となる場合は各分野の委員に依頼を行っていく。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	当事業に直接関わる財源はないが、予算財源どおりの事業執行に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
専門分野の中で、現在委員数が少ない分野があるほか、市内在住の委員も今後確保に努める必要がある。	

A 改善

改善手法	
委員の確保については、引き続き関係機関からの情報収集を行っていく。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	072102	単位施策 番号	0721	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化財課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	人と文化を育み、心豊かに過ごしていること
施策	文化財保護の推進
単位施策	文化財の調査と保存

事業名	国指定天然記念物 金生水沼沢植物群落保護増殖事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－2 魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大				

事業概要	代表的な原野植物群落として指定されている天然記念物 金生水沼沢植物群落の保護増殖を進めるとともに市民への公開を積極的に行う。

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	- 水位の管理, 小水路維持補修, 外来種の除去, 動植物の種別分布調査等の実施及び報告書の作成 - 春季から秋季にかけての市民対象の自然観察会の開催 - 学識経験者で組織する金生水沼沢植物群落保護増殖事業推進検討会議の開催	事業費	1,318
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	1,318
2021年度 (最終予算額)	- 水位の管理, 小水路維持補修, 外来種の除去, 動植物の種別分布調査等の実施及び報告書の作成 - 春季から秋季にかけての市民対象の自然観察会の開催 - 学識経験者で組織する金生水沼沢植物群落保護増殖事業推進検討会議の開催	事業費	912
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	912
2022年度 (当初予算額)	- 水位の管理, 小水路維持補修, 外来種の除去, 動植物の種別分布調査等の実施及び報告書の作成 - 春季から秋季にかけての市民対象の自然観察会の開催 - 学識経験者で組織する金生水沼沢植物群落保護増殖事業推進検討会議の開催	事業費	912
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	912
2023年度 (財政計画額)	- 水位の管理, 小水路維持補修, 外来種の除去, 動植物の種別分布調査等の実施及び報告書の作成 - 春季から秋季にかけての市民対象の自然観察会の開催(5回) - 学識経験者で組織する金生水沼沢植物群落保護増殖事業推進検討会議の開催	事業費	1,312
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	1,312

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	4,454
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	4,454

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	自然観察会に向けた除草作業を行い、観察会については3回開催を実施した。観察会はコロナウイルス感染拡大の影響により5回開催予定の内、2回中止となった。動植物調査及び報告書の作成を行った。				決算額		
					事業費(千円)		818
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	818
活動指標		保護増殖にかかる作業回数及び自然観察会の開催数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.5	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	17	17	17	17	0	0	
②実績値	11	9			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	65.0%	53.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	除草作業においては、部課内職員の協力を得て、効率的に実施を行うことができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	事務事業の実施として、除草作業については、大型の草刈り機を導入することで従来の作業日数と比べて大幅な軽減に努めることができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	観察会の募集については、ほぼ定員人数の申し込みがあり、観察会会場の環境整備も整い、観察会を滞りなく開催を行うことができた。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	当事業に直接関わる財源はない。歳出については、管理費や光熱水費等の義務的経費で、必要最小限の予算計上であり、削減は困難である。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
調査員人数が数年来増加がなく、メンバーも高齢化していることから、新たな調査員の人員確保が課題である。

A 改善

改善手法
環境整備については、部課内職員の協力を引き続き得るとともに、作業の効率を改善するために、大型の草刈り機の導入を行う。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	072103	単位施策 番号	0721	部局名	文化スポーツ部	
				所属名	文化財課	
まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか					
めざすべき都市の状態	人と文化を育み、心豊かに過ごしていること					
施策	文化財保護の推進					
単位施策	文化財の調査と保存					
事業名	重要無形文化財 伊勢型紙技術保存事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	1-2 魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大					
事業概要		重要無形文化財伊勢型紙の技術保存及び後継者育成等の事業補助				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	- 重要無形文化財伊勢型紙技術保存会に対する事業補助金 - 全国重要無形文化財保持団体協議会旅費、負担金及び参加費			事業費	678	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	678
2021年度 (最終予算額)	- 重要無形文化財伊勢型紙技術保存会に対する事業補助金 - 全国重要無形文化財保持団体協議会旅費、負担金及び参加費			事業費	679	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	679
2022年度 (当初予算額)	- 重要無形文化財伊勢型紙技術保存会に対する事業補助金 - 全国重要無形文化財保持団体協議会旅費、負担金及び参加費			事業費	679	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	679
2023年度 (財政計画額)	- 重要無形文化財伊勢型紙技術保存会に対する事業補助金 - 全国重要無形文化財保持団体協議会旅費、負担金及び参加費 - 全国重要無形文化財保持団体協議会負担金(大会当番市)			事業費	3,194	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	3,194
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計	5,230		
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	5,230	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	重要無形文化財「伊勢型紙」伝承事業の修了者のうち、長年の経験を有し高度な技術を体得した者(会員)ならびに学識経験者が中心となって「伊勢型紙技術保存会」を組織している。各技法年間70回の伝承講座として、復刻作品制作や研修会(試験染め研修会、講演会など)をとおして会員の技術錬磨、伝承者の養成ならびに原材料や用具の確保に努め、重要無形文化財「伊勢型紙」技術の保存を図ることができた。年度末に新規入講生の選考委員会を実施し、5名の新規入講が決定した。				決算額		
					事業費(千円)		620
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	620
活動指標		補助件数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	1	1	1	1	0.2	0	
②実績値	1	1			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	長年培った知識が必要となる事業であり、担当者を中心に業務を実施できている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	重要無形文化財保持団体である伊勢型紙技術保存会との関わりをとおして、伊勢型紙に対する専門性を高め、補助事業の達成に努めた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	伝承講座の実施など年間の活動計画を立て、受講生は技術の錬磨に取り組んでいる。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	事業に必要最低限の予算となっており、コスト意識を持って事業に取り組んだ。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
会員の高齢化が進んでいることから、それを引き継いでいく後継者の育成が必要である。

A 改善

改善手法
受講生向けに、補助事業説明会及び意見交換会を開催した。また、伊勢型紙技術保存会受講規程を改正し、受講生の受講年限を定めた。これにより、重要無形文化財「伊勢型紙」の技術を継承していくことに対する使命感を強く持ち、さらなる技術向上の意識を持ってもらうことを期待をしている。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号		072104		単位施策 番号		0721		部局名		文化スポーツ部		
								所属名		文化財課		
まちづくりの柱		子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか										
めざすべき都市の状態		人と文化を育み、心豊かに過ごしていること										
施策		文化財保護の推進										
単位施策		文化財の調査と保存										
事業名		指定文化財等保護活用事業										
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業				
重点戦略事業名												
地方創生区分		1－2 魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大										
事業概要				・文化財保護事業に関する諸経費、指定文化財に対する補助等(指定文化財件数102件) ●指定文化財 有形文化財(絵画、彫刻、工芸、書跡、典籍、古文書、考古資料、建造物)36件 民俗文化財(有形、無形)6件 記念物(史跡、天然記念物)7件 ●県指定文化財 有形文化財(絵画、彫刻、工芸、古文書、建造物)16件 民俗文化財(有形、無形)5件 記念物(史跡、名勝、天然記念物)16件 ●国指定文化財 有形文化財(彫刻、工芸)10件、 無形文化財(工芸技術)1件、記念物(史跡、天然記念物)5件								
年度		事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)		・フルタイム会計年度任用職員(学芸員)の給料等 ・パートタイム会計年度任用職員(文化財調査員)の報酬等 ・文化財調査協力者謝礼 ・文化財保護に係る消耗品、通信運搬費等 ・指定文化財修復保存に対する所有者等への事業補助 ・指定文化財日常管理に対する所有者等への事業補助 ・除草管理委託 神戸の見付(870㎡)、伊勢国府政庁跡(山林等5,609㎡)、王塚古墳(山林9,500㎡)、西ノ野5号墳(山林2,500㎡) 【特財】(諸収入)鈴鹿市史売払い代等/鈴鹿市史等売払い代 88千円						事業費		13,372		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		1,974	
									地方債		0	
									その他		2,588	
									一般財源		8,810	
2021年度 (最終予算額)		・フルタイム会計年度任用職員(学芸員)の給料等 ・パートタイム会計年度任用職員(文化財調査員)の報酬等 ・文化財調査協力者謝礼・文化財保護に係る消耗品、通信運搬費等 ・指定文化財修復保存及び日常管理に対する所有者等への事業補助 ・除草管理委託 ・ふるさとの木(名木古木)保存活用事業補助【みえ森と緑の県民税市町交付金】 ・樹木管理委託(長太の大楠樹勢回復業務委託)【みえ森と緑の県民税市町交付金】 【特財】(諸収入)鈴鹿市史売払い代等/鈴鹿市史等売払い代88千円 (県支出金)みえ森と緑の県民税市町交付金4,000千円 勝速日神社祭礼用山車の見送り幕、御簾、床板修復に対する補助金 【特財】(諸収入)コミュニティ助成金 2,500千円						事業費		15,370		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		4,000	
									地方債		0	
									その他		2,588	
									一般財源		8,782	
2022年度 (当初予算額)		・フルタイム会計年度任用職員(学芸員)の給料等 ・パートタイム会計年度任用職員(文化財調査員)の報酬等 ・文化財調査協力者謝礼 ・文化財保護に係る消耗品、通信運搬費等 ・指定文化財修復保存及び日常管理に対する所有者等への事業補助 ・除草管理委託 ・ふるさとの木(名木古木)保存活用事業補助【みえ森と緑の県民税市町交付金】 ・樹木管理委託(長太の大楠樹勢回復業務委託)【みえ森と緑の県民税市町交付金】 【特財】(諸収入)鈴鹿市史売払い代等/鈴鹿市史等売払い代 88千円 (県支出金)みえ森と緑の県民税市町交付金 4,000千円						事業費		12,344		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		4,000	
									地方債		0	
									その他		88	
									一般財源		8,256	
2023年度 (財政計画額)		・フルタイム会計年度任用職員(学芸員)の給料等 ・パートタイム会計年度任用職員(文化財調査員)の報酬等 ・文化財調査協力者謝礼 ・文化財保護に係る消耗品、通信運搬費等 ・指定文化財修復保存に対する所有者等への事業補助 ・指定文化財日常管理に対する所有者等への事業補助 ・除草管理委託 神戸の見付(870㎡)、伊勢国府政庁跡(山林8,519㎡)、王塚古墳(山林9,500㎡)、西ノ野5号墳(山林2,500㎡)						事業費		8,845		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		88	
									一般財源		8,757	
※「活動指標」はD 実施に移動								事業費合計		49,931		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		9,974	
									地方債		0	
									その他		5,352	
									一般財源		34,605	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	フルタイム会計年度任用職員(学芸員)2名の給与等の支払いのほか、指定文化財の所有者に対する管理補助19件、市・県指定の記念物等に対する補助や委託事業5件と樹木調査3件を行った。 また、神戸見付、伊勢国府跡、大塚古墳、西の野古墳の除草作業を行った。				決算額		
					事業費(千円)		14,345
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	4,000
						地方債	0
						その他	2,534
						一般財源	7,811
活動指標	文化財の現況調査及び管理・保存・修復等にかかる件数			単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0.9	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	31	31	31	31	0.5	0	
②実績値	25	27			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	81.0%	87.1%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	寄贈や寄託されている多くの文化財的資料の管理や対応については、専門の学芸員の配置が重要であり、2名の学芸員で対応ができています。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	学芸員2名の配置となり、費用に対して効率よく活動成果をだせている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	指定文化財管理に対する補助対象は、文化財保護管理補助金交付要領に基づき限定している。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	指定文化財の保護・管理には維持修繕費等に係る経費を伴うことから歳出の削減は困難である。また、除草や樹木管理に要する経費は、同様に歳出の削減は困難な状況である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
文化財課が管理を行う土地の除草範囲が年々広くなり、予算や人員の確保が困難な状況になっている。	

A 改善

改善手法	
文化財課全体の人員の確保のほか部全体の人員も可能な範囲で協力を求める。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	072105	単位施策 番号	0721	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化財課
まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか				
めざすべき都市の状態	人と文化を育み, 心豊かに過ごしていること				
施策	文化財保護の推進				
単位施策	文化財の調査と保存				
事業名	埋蔵文化財保護事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-2 魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大				
事業概要		埋蔵文化財の保存と活用のため, 発掘調査や遺物整理, 報告書等の刊行を行うとともに, 現地説明会や速報展を開催し, 埋蔵文化財に関する啓発活動を実施する。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・発掘調査に係る遺物整理の実施, 報告書等の刊行, 現地説明会の実施 ・速報展の開催, 発掘体験の実施 ・小規模な宅地造成, 集合住宅建築等に伴う緊急発掘調査 【特財】(諸収入)文化財緊急発掘調査負担分 6,000千円 (諸収入)鈴鹿市史売払い代等/発掘調査報告書等売払い代 60千円	事業費	14,770	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	6,060
			一般財源	8,710
2021年度 (最終予算額)	・発掘調査に係る遺物整理の実施, 報告書等の刊行, 現地説明会の実施 ・速報展の開催 ・小規模な宅地造成, 集合住宅建築等に伴う緊急発掘調査 【特財】(諸収入)文化財緊急発掘調査負担分6,000千円 (諸収入)鈴鹿市史売払い代等/発掘調査報告書等売払い代60千円	事業費	10,228	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	6,060
			一般財源	4,168
2022年度 (当初予算額)	・発掘調査に係る遺物整理の実施, 報告書等の刊行, 現地説明会の実施 ・速報展の開催 ・小規模な宅地造成, 集合住宅建築等に伴う緊急発掘調査 【特財】(諸収入)文化財緊急発掘調査負担分 10,000千円 (諸収入)鈴鹿市史売払い代等/発掘調査報告書等売払い代 60千円	事業費	14,519	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	10,060
			一般財源	4,459
2023年度 (財政計画額)	・発掘調査に係る遺物整理の実施, 報告書等の刊行, 現地説明会の実施 ・速報展の開催 ・小規模な宅地造成, 集合住宅建築等に伴う緊急発掘調査 【特財】(諸収入)文化財緊急発掘調査負担分 6,000千円 (諸収入)鈴鹿市史売払い代等/発掘調査報告書等売払い代 60千円	事業費	13,171	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	6,060
			一般財源	7,111
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	52,688	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	28,240
一般財源	24,448			

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	・小規模な宅地造成に伴う緊急発掘調査の実施 ・発掘調査に係る遺物整理・報告書の刊行 ・速報展開催 ・現地説明会の開催				決算額		
					事業費(千円)		5,466
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	12
						一般財源	5,454
活動指標		現地説明会開催回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						1.5	0.5
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	2	1	1	1	0	2.2	
②実績値	1	2			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	50.0%	200.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	実地経験のない職員を育成し、一人で発掘現場をまわせられるようにできた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	報告書の刊行や速報展の資料作成にあたって、イラストレーターやインデザイン等のソフトを用いて加工・編集し、コストの削減に努めている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	大規模で長期にわたる発掘調査の場合、現地調査にかかりきりとなってしまう、年度内にその出土品の整理や報告することが滞っている。令和3年度から、報告書作成の一部を民間委託するように変更し滞らないよう計画を見直した。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	調査費用は原因者負担のため発掘調査費用と同額の歳入がある。他の普及活動については開催時期を調整するなどして、補助金の獲得を考える必要がある。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
専門的な業務で技術を習得するまでに相当な期間が必要なため、通常の3～4年のスパンで人事異動されてしまうと育成にかけた時間に対する効果が乏しい。また、大規模調査のため遺物整理・報告書の刊行が年度をまたぐときには、次年度以降に予算要求していく必要がある。	

A 改善

改善手法
長い期間人事異動させないような柔軟的な運用。もしくは、埋蔵文化財専門職員の適正配置。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号		072106	単位施策 番号		0721	部局名		文化スポーツ部			
						所属名		文化財課			
まちづくりの柱		子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか									
めざすべき都市の状態		人と文化を育み, 心豊かに過ごしていること									
施策		文化財保護の推進									
単位施策		文化財の調査と保存									
事業名		市内遺跡発掘調査事業									
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月	
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続			
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業			
重点戦略事業名											
地方創生区分		1ー2 魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大									
事業概要			史跡伊勢国府跡の規模や構造を明らかにするための調査のほか, 開発行為に伴う市内遺跡の範囲確認調査及び個人住宅の建設等に係る本発掘調査を行う。あわせて市内重要遺跡の発掘調査を行う。								
年度	事業説明					(千円)					
2020年度 (最終予算額)	伊勢国府跡官衙城南辺の範囲確認調査及び市内遺跡範囲確認調査等 【特財】(国庫支出金)遺跡調査費補助金 6,446千円 (県支出金)地域文化財総合活性化事業補助金 1,504千円					事業費		12,942			
						財源内訳	国庫支出金	6,446			
							県支出金	1,504			
							地方債	0			
							その他	0			
							一般財源	4,992			
20221年度 (最終予算額)	伊勢国府跡官衙城南辺の範囲確認調査及び市内遺跡範囲確認調査等 【特財】(国庫支出金)遺跡調査費補助金4,500千円 (県支出金)地域文化財総合活性化事業補助金1,050千円 この内 【特別】大下遺跡出土木樋の保存処理(2,016千円) (国庫支出金1,008千円・県支出金235千円・一般財源773千円)					事業費		9,008			
						財源内訳	国庫支出金	4,500			
							県支出金	1,050			
							地方債	0			
							その他	0			
							一般財源	3,458			
20222年度 (当初予算額)	伊勢国府跡官衙城南辺の範囲確認調査及び市内遺跡範囲確認調査等 【特別】大下遺跡出土木樋レプリカ作成及びシンポジウム開催等 大規模な緊急発掘調査が見込まれ, 正規職員が対応するため, 当該補助事業に係る発掘調査を補助するパートタイム会計年度任用職員を増員する。 【特財】(国庫支出金)遺跡調査費補助金 6,416千円 (国庫支出金)地域の特色ある埋蔵文化財活用事業費補助金 2,305千円 (県支出金)地域文化財総合活性化事業補助金 1,497千円 (繰入金)すずか応援基金繰入金 1,714千円					事業費		17,444			
						財源内訳	国庫支出金	8,721			
							県支出金	1,497			
							地方債	0			
							その他	1,714			
							一般財源	5,512			
20223年度 (財政計画額)	伊勢国府跡官衙城南辺の範囲確認調査及び市内遺跡範囲確認調査等 【特財】(国庫支出金)遺跡調査費補助金 3,500千円 (県支出金)地域文化財総合活性化事業補助金 816千円					事業費		7,066			
						財源内訳	国庫支出金	3,500			
							県支出金	816			
							地方債	0			
							その他	0			
							一般財源	2,750			
※「活動指標」はD 実施に移動					事業費合計		46,460				
					財源内訳	国庫支出金	23,167				
						県支出金	4,867				
						地方債	0				
						その他	1,714				
						一般財源	16,712				

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	伊勢国府跡の北方官衙、市内遺跡の範囲確認調査及び本発掘調査の実施。 富士山1号墳の現況図の作成。 発掘調査報告書の刊行。				決算額							
					事業費(千円)		9,008					
					財源内訳	国庫支出金		4,500				
						県支出金		1,050				
						地方債		0				
						その他		0				
						一般財源		3,458				
活動指標		伊勢国府跡調査地点数			単位	回	正規職員数		再任用職員数			
							1.5		0.5			
年 度	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		フルタイム会計年度任用職員数		パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	2		1		1		1		0		1	
②実績値	3		1						人件費のみ事業		法定受託事務	
割合(②÷①)	150.0%		100.0%						—		—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか						育成できた
理由・詳細	平成30年度から大学等の考古学専攻生をパートタイム会計年度任用職員(臨時職員)として雇用し、発掘調査の実地経験を積みようにしている。また、実地経験のない職員を一人で発掘現場がまわせるように育成できた。					

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか						効率よく成果を出せた
理由・詳細	年間のスケジュールに基づき、天候や気候を考慮して効率よく実施できた。					

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か						妥当である
理由・詳細	国庫補助額に対する報告ができるように厳格に事業を執行している。					

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか						努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国庫補助額に対する報告ができるように厳格に事業を執行している。					

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)						
令和2年度に続き令和3年度も、年度当初の補助金交付決定額が予算よりも減額となった。年度途中で増額申請することで満額を確保することが出来たが、事務量が増加したため報告書の作成業務等に影響が出た。また、平成30年度からは学生等の専攻生をパートタイム会計年度任用職員とし雇用して人材育成に努めているので、今後はその人材の吸い上げが課題である。						

A 改善

改善手法						
埋蔵文化財専門職員の育成、適正配置。 国・県と補助事業について綿密な調整を行い、補助金の安定的な確保に努める。						

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	072108	単位施策 番号	0721	部局名	文化スポーツ部	
				所属名	文化財課	
まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか					
めざすべき都市の状態	人と文化を育み, 心豊かに過ごしていること					
施策	文化財保護の推進					
単位施策	文化財の調査と保存					
事業名	文化財保存活用地域計画作成事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2023年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	1-2 魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大					
事業概要		文化財の保存・活用に関する総合的な計画(文化財保存活用地域計画)を作成する。				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	- 文化財保存活用地域計画作成協議会の開催 - 文化財保存活用地域計画作成に係る文化財の調査・成果整理・リスト化・データベース化【特財】(国庫支出金)文化財保存活用地域計画作成事業補助金 6,567千円			事業費	6,567	
				財源内訳	国庫支出金	6,567
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
2021年度 (最終予算額)	- 文化財保存活用地域計画協議会の開催 - 文化財保存活用地域計画作成に係る文化財の調査・成果整理・リスト化・データベース化【特財】(国庫支出金)文化財保存活用地域計画作成事業費補助金11,494千円			事業費	11,494	
				財源内訳	国庫支出金	11,494
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
2022年度 (当初予算額)	- 文化財保存活用地域計画協議会の開催 - 文化財保存活用地域計画 計画作成【特財】(国庫支出金)文化財保存活用地域計画作成事業費補助金 4,749千円			事業費	4,749	
				財源内訳	国庫支出金	4,749
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
2023年度 (財政計画額)				事業費		
				財源内訳	国庫支出金	
					県支出金	
					地方債	
					その他	
					一般財源	
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計	22,810		
			財源内訳	国庫支出金	22,810	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	0	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	文化財の保存・活用に関する総合的な計画(文化財保存活用地域計画)の認定に向けて事前調査、情報整理、説明会の開催、協議会等の開催を行った。				決算額		
					事業費(千円)		7,184
					財源内訳	国庫支出金	7,184
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	0
活動指標		協議会開催日数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	3	3	3		0.3	0	
②実績値	3	2			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	67.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	文化財保存活用地域計画の認定に向けて、協議会の意見を参考に、担当職員をはじめ関係職員が計画の調査、作成作業に努めた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	国庫補助を活用し、補助金の実施計画内容に沿って事業を行った。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	協議会を年2回開催し、会議での意見を参考にし、計画の認定に向けて事業に取り組んでいる。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	全額国庫補助財源であり、歳出については、文化財保存活用地域計画協議会委員謝礼、調査委託料等の必要経費である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
計画の着手から2年目となり、認定に向けて事業を進めている。コロナウイルス感染拡大により、予定していたスケジュールどおりに計画を進めることができず苦慮したことがあった。	

A 改善

改善手法
今年のスケジュールから、改善できる点について検証を行う。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	072201	単位施策 番号	0722	部局名	文化スポーツ部	
				所属名	文化財課	
まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか					
めざすべき都市の状態	人と文化を育み、心豊かに過ごしていること					
施策	文化財保護の推進					
単位施策	文化財の公開と活用					
事業名	記念館・資料館等管理運営事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	1－2 魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大					
事業概要		・パートタイム会計年度任用職員2名の報酬 ・資料館、記念館の光熱水費 ・資料館、記念館等の建物・設備の施設管理費 ・指定管理者制度導入の資料館、記念館等の管理運営費 ・資料館、記念館等の運営事務費 ・郷土資料の保存及び活用を図り、市民の文化及び教養の向上に資するため、記念館、資料館において特別展を開催する。				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・大黒屋光太夫記念館のパートタイム会計年度任用職員2名の報酬 ・各資料館の光熱水費(佐佐木信綱記念館除く)、各資料館等の施設管理委託料等 ・各資料館の指定管理料(大黒屋光太夫記念館除く)及び管理運営委託料(前川定五郎資料室) ・佐佐木信綱記念館生家の改修工事、庄野宿資料館耐震診断業務委託 5,125千円 ・資料館、記念館の収蔵品修復、歴史文化遺産ホームページの管理運用委託、佐佐木信綱顕彰歌会に対する事業補助 ・大黒屋光太夫記念館及び佐佐木信綱記念館特別展の開催経費 【特財】(使用料)佐佐木信綱記念館使用料 12千円			事業費		19,491
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	12
					一般財源	19,479
2021年度 (最終予算額)	・大黒屋光太夫記念館のパートタイム会計年度任用職員2名の報酬 ・各資料館の光熱水費(佐佐木信綱記念館除く)、各資料館等の施設管理委託料等 ・各資料館の指定管理料(大黒屋光太夫記念館除く)及び管理運営委託料(前川定五郎資料室) ・資料館、記念館の収蔵品修復、歴史文化遺産ホームページの管理運用委託、佐佐木信綱顕彰歌会に対する事業補助 ・大黒屋光太夫記念館及び佐佐木信綱記念館空調機器借上料 ・大黒屋光太夫記念館、佐佐木信綱記念館、伊勢型紙資料館のLED機器借上料 【特財】(使用料)佐佐木信綱記念館使用料 12千円			事業費		18,816
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	849
					一般財源	17,967
2022年度 (当初予算額)	・大黒屋光太夫記念館のパートタイム会計年度任用職員2名の報酬 ・各資料館の光熱水費(佐佐木信綱記念館を除く)、各資料館等の施設管理委託料等 ・各資料館の指定管理料(大黒屋光太夫記念館除く)及び管理運営委託料(前川定五郎資料室) ・資料館、記念館の収蔵品修復、歴史文化遺産ホームページの管理運用委託、佐佐木信綱顕彰歌会に対する事業補助 ・佐佐木信綱記念館及び大黒屋光太夫記念館空調機器借上料 ・大黒屋光太夫記念館、佐佐木信綱記念館、伊勢型紙資料館のLED機器借上料 ・大黒屋光太夫記念館及び佐佐木信綱記念館特別展の開催によるポスター、チラシ及び図録印刷代と特別展パネル製作委託料及び案内郵送料等 【特財】(使用料)佐佐木信綱			事業費		21,225
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	312
					一般財源	20,913
2023年度 (財政計画額)	・大黒屋光太夫記念館のパートタイム会計年度任用職員2名の報酬 ・各資料館の光熱水費(佐佐木信綱記念館除く)、各資料館等の施設管理委託料等 ・各資料館の指定管理料(大黒屋光太夫記念館除く)及び管理運営委託料(前川定五郎資料室) ・佐佐木信綱記念館外壁改修工事 3,417千円 ・郷土資料室除湿器設置工事 2,000千円 ・資料館、記念館の収蔵品修復、歴史文化遺産ホームページの管理運用委託、佐佐木信綱顕彰歌会に対する事業補助 ・大黒屋光太夫記念館及び佐佐木信綱記念館特別展の開催経費 【特財】(使用料)佐佐木信綱記念館使用料 12千円			事業費		17,936
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	12
					一般財源	17,924
※「活動指標」はD 実施に移動				事業費合計		77,468
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	1,185
					一般財源	76,283

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	大黒屋光太夫記念館のパートタイム会計年度任用職員2名の報酬。 各記念館・資料館の管理運営費。 庄野宿資料館の基本調査業務委託を実施した。				決算額		
					事業費(千円)		18,570
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	10
						一般財源	18,560
活動指標		記念館・資料館等の開館(室)日数		単位	日	正規職員数	再任用職員数
						1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	1024	1320	1320	1320	1.5	2	
②実績値	1111	1165			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	108.0%	88.3%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	学芸員を2名配置し、専門知識の修得の向上に日々努めている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	担当学芸員を中心に関係資料の管理を行うとともに、定期的な企画展の開催を行った。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	佐佐木信綱記念館の展示室を1月から再開し、展示内容を新たに変更を行った。また、ほかの施設においても円滑な運営を行うことができた。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	全施設とも老朽化により、修繕箇所も増加傾向となっており削減に余地はない。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
全資料館ともに修繕箇所が多くあるが、空調及びLED機器の交換を一部施設において行った。

A 改善

改善手法
定期的に各施設を訪問し、指定管理者との情報共有に努めた。小破修繕については、指定管理者と協議を行い早期の対応に努める。 大規模改修については、計画的に維持修繕を行う。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号		072202		単位施策 番号		0722		部局名		文化スポーツ部		
								所属名		文化財課		
まちづくりの柱		子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか										
めざすべき都市の状態		人と文化を育み、心豊かに過ごしていること										
施策		文化財保護の推進										
単位施策		文化財の公開と活用										
事業名		考古博物館管理運営事業										
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業				
重点戦略事業名												
地方創生区分		1－2 魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大										
事業概要				・考古博物館の企画展示を行うフルタイム会計年度任用職員(学芸員)給料等及び管理運営を補助するパートタイム会計年度任用職員報酬等 ・考古博物館で使用する電気・ガス・水道料金及び農業集落排水使用料 ・考古博物館の適切な管理運営を行うための、法定点検等の施設管理業務及び都市公園史跡伊勢国分寺跡歴史公園、ガイダンス広場等の維持管理 ・考古学や文化財等の学習機会を提供するための、常設・企画展示、講演会の開催、市民から親しまれる博物館運営のための体験講座及び伊勢国分寺まつり並びに関連講演会の開催 ・考古博物館の管理に係る一般事務、LED照明器具借上げ、乗用型芝刈機借上げ及び修繕に伴う経費								
年度		事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)		・フルタイム会計年度任用職員(学芸員)給料等、パートタイム会計年度任用職員報酬等 ・光熱水費及び建物、設備の維持修繕費 ・機械警備委託、消防設備点検等施設設備保守点検委託、都市公園史跡伊勢国分寺跡歴史公園、ガイダンス広場除草等委託 ・企画展、講演会、体験講座開催 ・事務用消耗品費、電話料、公用車燃料、負担金等 【特財】 (諸収入)博物館観覧料等139千円、私用電気電話料等30千円、図書販売等売払代240千円、自動販売機設置に対する市有財産貸付料13千円						事業費		25,622		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		422	
									一般財源		25,200	
2021年度 (最終予算額)		・フルタイム会計年度任用職員(学芸員)給料等、受付・館内清掃・歴史公園除草及び夏休み子ども体験博物館補助パートタイム会計年度任用職員賃金等 ・光熱水費及び建物設備の維持修繕費 ・建物設備等保守点検委託、都市公園史跡伊勢国分寺跡歴史公園・ガイダンス広場除草等委託 ・常設・企画展示、講演会・シンポジウム、体験講座の開催 ・ZEB化事業可能性調査業務委託、乗用型芝刈機借上げ及び事務消耗品等 【特財】(使用料)博物館観覧料等251千円(財産収入)自動販売機設置に対する市有財産貸付料13千円(諸収入)岡田文化財団助成金600千円、自販機私用電気代30千円、図録販売等売払代550千円(繰入金)すずか応援基金繰入金1,500千円						事業費		24,448		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		2,944	
									一般財源		21,504	
2022年度 (当初予算額)		・フルタイム会計年度任用職員(学芸員)給料等、受付・館内清掃・歴史公園除草及び夏休み子ども体験博物館補助パートタイム会計年度任用職員賃金等 ・光熱水費及び建物設備の維持修繕 ・建物設備等保守点検委託、史跡伊勢国分寺跡歴史公園・ガイダンス広場等除草・剪定委託 ・常設・企画・特別展示、講演会、体験講座の開催 ・LED照明器具借上げ、乗用型芝刈機借上げ及び修繕等 【特財】(使用料)博物館観覧料等320千円(財産収入)自動販売機設置に対する市有財産貸付料12千円(諸収入)岡田文化財団等助成金2,000千円、自販機私用電気代30千円、図録販売等売払代855千円(繰入金)すずか応援基金繰入金2,307千円						事業費		28,999		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		5,524	
									一般財源		23,475	
2023年度 (財政計画額)		・フルタイム会計年度任用職員(学芸員)給料等、パートタイム会計年度任用職員報酬等 ・光熱水費及び建物、設備の維持修繕費 ・機械警備委託、消防設備点検等施設設備保守点検委託、都市公園史跡伊勢国分寺跡歴史公園、ガイダンス広場除草等委託 ・特別展、企画展、講演会、体験講座及びミュージアムコンサート等の開催事業費 ・事務用消耗品費、電話料、公用車燃料、負担金等 【特財】(助成金)岡田文化財団等助成金600千円 (諸収入)博物館観覧料等411千円、私用電気電話料等30千円、図書販売等売払代1,210千円、自動販売機設置に対する市有財産貸付料13千円						事業費		24,786		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		2,264	
									一般財源		22,522	
※「活動指標」はD 実施に移動								事業費合計		103,855		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		11,154	
									一般財源		92,701	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	考古博物館の常設展示に加え、「伊勢国分寺のみりよく発見！—見る・知る・さわる ずずかの歴史—」事業として、企画展示やシンポジウム、市民向けの講座4回を実施した。新型コロナウイルス感染症拡大防止の為に開催を延期した「伊勢国分寺まつり」や「春まつり」の企画など、地域住民や博物館サポーターの協力を得ながら進めた。また、施設老朽化による修繕及び考古博物館建物の法定点検や維持管理を行った。※新型コロナウイルス感染症拡大防止の為に臨時休館した期間:8月27日～9月30日。中止した事業:「夏休み子ども体験博物館」の一部の期間、「伊勢国分寺まつり」、「春まつり」。通常体験(土日祝)休止した期間:2月19日～3月6日。				決算額	
					事業費(千円)	22,343
	財源内訳				国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	1,860
				一般財源		20,483
活動指標		講演会、展示解説等開催回数		単位	回	
					5	1
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	22	22	22	22	1	2
②実績値	10	11			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	45.5%	50.0%			該当事業	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じて事業を開催する方法を検討し、実施した過程で人材育成を行った。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		成果は出せたが効率的ではなかった
理由・詳細	新型コロナウイルス感染防止措置のため、来館者数が減少した。加えて講演会は人数を制限して開催し、まつり事業は中止をしたため、参加者数が激減したが、事業開催に向けて地域住民や関係団体と協議を重ね活動したことで、協働を進めることができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		やり方を検討する余地がある
理由・詳細	当施設は考古学の普及や生涯学習の機会の提供等を目的としており、現在は展示及び講演会を実施し、市民の学習に対する要求に役立っているが、今後は非対面の学習機会の提供も視野に入れて手法の見直しが必要である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	企画展やイベント(伊勢国分寺まつり コロナの為に延期)の開催のため、財団等の助成金を獲得するなど、歳入確保に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
新型コロナウイルスの影響で激減した来館者数を回復させるのは、現在の手法のみでは困難と考える。現地でのみ得られる学習と、配信することにより学習の機会を提供できるものと分け、検討が必要。	

A 改善

改善手法
SNSなどを活用して発信する情報を増やす。現在、博物館情報や展示内容の紹介など発信しているが、配信によって得られる学習には、非対面での学習機会を提供し、現地でないと得られない学習には、SNSなどで魅力をアピールして来館を呼びかけ、来館者数の回復に繋げたい。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	081101	単位施策 番号	0811	部局名	文化スポーツ部	
				所属名	スポーツ課	
まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか					
めざすべき都市の状態	スポーツを観て, 参加して, 楽しんでいること					
施策	スポーツを通じた豊かさの醸成					
単位施策	市民参加型スポーツの推進					
事業名	スポーツ推進委員事務					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要		スポーツ推進委員活動の推進 ・スポーツ推進委員の研修会に関すること。 ・市民へのスポーツ普及に関すること。 ・広報活動に関すること。 ・その他, 目的達成のために必要な事業。				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・スポーツ推進委員の報酬及び活動報償費 ・三重県スポーツ推進委員協議会, 北勢スポーツ推進委員協議会に対する負担金 ・鈴鹿市スポーツ推進委員協議会に対する支援及び補助 本市のスポーツ全般を推進するため, 各地区及び学識経験者スポーツ推進委員で構成されている協議会を財政支援する。			事業費	2,825	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	2,825
2021年度 (最終予算額)	・スポーツ推進委員の報酬及び活動報償費 ・東海スポ推研究大会参加費用 ・三重県スポーツ推進委員協議会, 北勢スポーツ推進委員協議会に対する負担金 ・市スポーツ推進委員協議会に対する支援及び補助 本市のスポーツ振興全般を推進するため, 各地区及び学識経験者スポーツ推進委員で構成されている協議会を財政支援する。			事業費	3,265	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	3,265
2022年度 (当初予算額)	・スポーツ推進委員の報酬及び活動報償費 ・東海スポ推研究大会参加費用 ・三重県スポーツ推進委員協議会, 北勢スポーツ推進委員協議会に対する負担金 ・市スポーツ推進委員協議会に対する支援及び補助 本市のスポーツ振興全般を推進するため, 各地区及び学識経験者スポーツ推進委員で構成されている協議会を財政支援する。			事業費	3,114	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	3,114
2023年度 (財政計画額)	・スポーツ推進委員の報酬及び活動報償費 ・全国スポ推研究協議会及び東海スポ推研究大会参加費用 ・三重県スポーツ推進委員協議会, 北勢スポーツ推進委員協議会に対する負担金 ・鈴鹿市スポーツ推進委員協議会に対する支援及び補助 本市のスポーツ全般を推進するため, 各地区及び学識経験者スポーツ推進委員で構成されている協議会を財政支援する。			事業費	3,152	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	3,152
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計	12,356		
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	12,356	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果実績)	鈴鹿市スポーツ推進委員協議会に補助金を交付し、活動の支援を行った。 三重県スポーツ推進委員協議会、北勢スポーツ推進委員協議会の活動に対して負担金を支払い、スポーツ推進委員の資質向上、交流を図った。				決算額		
					事業費(千円)		2,323
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	2,323
活動指標		研修会開催回数		単位	11回	正規職員数	再任用職員数
						0.9	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	11	11	11	11	0	0.3	
②実績値	2	3			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	18.1%	27.2%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	各スポーツ推進委員との連絡調整及び関係機関との協議を行うことで、事業の効率化を図り、有効性を高めることができています。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染拡大の影響により実施できなかった事業もあるが、実施できた事業については、一定の成果を出せた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	市がスポーツ推進委員を委嘱し、実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	スポーツ振興のため、活発に活動しており、歳出の削減は見込めない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
スポーツ推進委員は、市民のスポーツ推進のため、実技指導や組織育成、スポーツ行事への協力等に取り組んでいるが、コロナ禍で運動不足、地域でのスポーツ行事が行われない状況が続いており、健康維持、増進の面や地域のつながりの面からもスポーツの振興に取り組む必要がある。	

A 改善

改善手法
ウォーキング事業の普及を目的とした取組を推進するとともに、誰もが参加しやすいニュースポーツ(障がい者スポーツ)の普及を推進する。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	081102	単位施策 番号	0811	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか				
めざすべき都市の状態	スポーツを観て, 参加して, 楽しんでいること				
施策	スポーツを通じた豊かさの醸成				
単位施策	市民参加型スポーツの推進				

事業名	地域住民スポーツ活動事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	市民が生涯にわたりひとり一つのスポーツに取組めるように各種スポーツ行事の開催や総合型地域スポーツクラブの支援等によりスポーツ活動や機会の場の提供を行う。				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・各種スポーツ大会・スポーツ教室の開催 ・総合型地域スポーツクラブの支援 ・ニュースポーツ用具の購入 ・エコサイクリング大会補助 【特財】(諸収入)雇用保険料個人負担分等/スポーツ教室参加負担金5,224千円	事業費	27,697	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	5,224
			一般財源	22,473
2021年度 (最終予算額)	・各種スポーツ大会・教室の開催 ・総合型地域スポーツクラブの支援 【特財】(諸収入)雇用保険料個人負担分等/スポーツ教室参加負担金2,612千円	事業費	13,239	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	2,612
			一般財源	10,627
2022年度 (当初予算額)	・各種スポーツ大会・教室の開催 ・総合型地域スポーツクラブの支援 【特財】(諸収入)雇用保険料個人負担分等/スポーツ教室参加負担金 3,404千円	事業費	27,083	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	3,404
			一般財源	23,679
2023年度 (財政計画額)	・各種スポーツ大会・スポーツ教室の開催 ・総合型地域スポーツクラブの支援 ・ニュースポーツ用具の購入 ・エコサイクリング大会補助 【特財】(諸収入)雇用保険料個人負担分等/スポーツ教室参加負担金5,224千円	事業費	29,885	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	5,224
			一般財源	24,661
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	97,904	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	16,464
一般財源	81,440			

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	スポーツ振興のため、各種スポーツ大会・教室を開催した。また、総合型地域スポーツクラブへの支援を行った。 新型コロナウイルス感染症の影響のため、大会をはじめ、地区行事が中止となった。					決算額		
						事業費(千円)		11,399
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	3,150
							一般財源	8,249
活動指標		地域住民スポーツ関連事業の種目(事業)数		単位	種目(事業)	正規職員数	再任用職員数	
						0.6	0	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	108	108	108	108	0	0.3		
②実績値	38	22			人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	35.2%	20.4%			—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	事業実施にあたっては、関係機関と連絡調整を行うことで、事業の効率化を図り、有効性を高めることができている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染拡大の影響により実施できなかった事業もあるが、実施できた事業については、一定の成果を出せた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	地域におけるスポーツは、体力づくり・健康づくりのほか、住民の交流などにつながっており、今後も推進していく必要がある。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	現状、歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
地域住民のスポーツ活動を推進しているが、地域での活動に差があることや、大会によっては参加者減となっており参加者の確保が難しい。	

A 改善

改善手法
現在行っているスポーツ大会やスポーツ教室の現状を把握しながら、誰もが参加しやすい大会や教室を検討する。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	081103	単位施策 番号	0811	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の形態	スポーツを観て, 参加して, 楽しんでいること
施策	スポーツを通じた豊かさの醸成
単位施策	市民参加型スポーツの推進

事業名	高齢者・健康スポーツ推進事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	高齢者の生きがいや市民の健康づくりの支援				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・いきいき健康スポーツクラブの開催 ・市民グラウンドゴルフ大会の開催 ・いきいき鈴鹿ツーデーウォークの開催 ・グラウンドゴルフ・マレットゴルフの大会開催補助 【特財】(諸収入)雇用保険料個人負担分等/いきいき健康スポーツクラブ参加負担金 134千円	事業費		1,163
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	134
			一般財源	1,029
2021年度 (最終予算額)	・グラウンドゴルフ・マレットゴルフの普及 ・いきいき健康スポーツクラブの開催 ・いきいき鈴鹿ツーデーウォークの開催 【特財】(諸収入)雇用保険料個人負担分等/いきいき健康スポーツクラブ参加負担金 134千円	事業費		886
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	134
			一般財源	752
2022年度 (当初予算額)	・グラウンドゴルフ・マレットゴルフの普及 ・いきいき健康スポーツクラブの開催 ・いきいき鈴鹿ツーデーウォークの開催 【特財】(諸収入)雇用保険料個人負担分等/いきいき健康スポーツクラブ参加負担金 140千円	事業費		1,191
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	140
			一般財源	1,051
2023年度 (財政計画額)	・いきいき健康スポーツクラブの開催 ・市民グラウンドゴルフ大会の開催 ・いきいき鈴鹿ツーデーウォークの開催 ・グラウンドゴルフ・マレットゴルフの大会開催補助 【特財】(諸収入)雇用保険料個人負担分等/いきいき健康スポーツクラブ参加負担金 134千円	事業費		1,263
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	134
			一般財源	1,129
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		4,503
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	542
			一般財源	3,961

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	高齢者を対象とした、いきいき健康スポーツクラブを開催するとともに、ブロック別市民グラウンドゴルフ大会開催補助を行った。 そのほか、いきいき鈴鹿ソーデーウオークを開催したが、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、一部事業が中止となった。				決算額		
					事業費(千円)		610
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	182
一般財源		428					
活動指標		高齢者対象のスポーツ事業開催日数		単位	日	正規職員数	再任用職員数
						0.3	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	24	24	24	24	0	0.2	
②実績値	20	21			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	83.3%	87.5%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	事業実施にあたっては、関係機関と連絡調整を行うことで、事業の効率化を図り、有効性を高めることができている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染拡大の影響により実施できなかった事業もあるが、実施できた事業については、一定の成果を出せた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	高齢者のいきがいくづくり、健康保持、増進のため、市として大会の運営や事業への補助等を行う必要がある。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	現状、歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
健康の維持、増進のため、生涯スポーツを推進していく必要があるが、市民にいかにスポーツに関心を持ってもらい、親しむ機会を提供できるかが課題である。	

A 改善

改善手法
各事業において、参加者増につながるような取組を関係団体及び行政の双方で考える必要がある。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	081104	単位施策 番号	0811	部局名	文化スポーツ部	
				所属名	スポーツ課	
まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか					
めざすべき都市の状態	スポーツを観て, 参加して, 楽しんでいること					
施策	スポーツを通じた豊かさの醸成					
単位施策	市民参加型スポーツの推進					
事業名	スポーツクラブ振興事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要		各種スポーツクラブ等の推進				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	- ママさんバレーボール連盟, 家庭婦人ソフトボール連盟に対する補助 - スポーツ指導者を対象とした講演会等の開催			事業費	122	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	122
2021年度 (最終予算額)	- 三重バイオレットアイリスに対する強化育成費の補助 - スポーツ指導者を対象とした講習会等の開催			事業費	588	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	588
2022年度 (当初予算額)	- 三重バイオレットアイリスに対する強化育成費の補助 - スポーツ指導者を対象とした講習会等の開催			事業費	588	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	588
2023年度 (財政計画額)	- 三重バイオレットアイリスに対する強化育成費の補助 - スポーツ指導者を対象とした講演会等の開催			事業費	588	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	588
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計	1,886		
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	1,886	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	日本ハンドボールリーグに所属する三重バイオレットアイリスに対して、強化育成のための補助を行った。				決算額		
					事業費(千円)		570
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	570
活動指標		指導者講習会開催数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.3	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	1	1	1	1	0	0	
②実績値	0	0			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	0.0%	0.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	事業実施にあたっては、クラブと連絡調整を行うことで、事業の効率化を図り、有効性を高めることができている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染拡大の影響により国体は中止となったが、日本リーグは開催され、一定の成果を出せた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	地域に支えられた国内最高峰リーグで活躍するスポーツチームを市としても支援を行う必要がある。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	現状、歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
国内最高峰リーグで活躍するスポーツチームを広く周知し、地元チームを応援する機運を醸成し、市民がスポーツに興味や関心を持てるように取り組む必要がある。	

A 改善

改善手法
チームのホーム試合開催等の情報を積極的に発信していく。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	081105	単位施策 番号	0811	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	スポーツを観て, 参加して, 楽しんでいること
施策	スポーツを通じた豊かさの醸成
単位施策	市民参加型スポーツの推進

事業名	明日をひらく少年スポーツ育成事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	ジュニアスポーツの推進				

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	各種ジュニアスポーツ大会の開催 ・少年野球選手権大会 ・少年サッカー選手権大会 ・ソフトボール選手権大会 ・ジュニアバレーボール大会 ・ミニバスケットボール大会 ・コスタリカ杯サッカー大会	事業費	1,176
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (最終予算額)	各種ジュニアスポーツ大会の開催 ・少年野球選手権大会 ・少年サッカー選手権大会 ・ソフトボール選手権大会 ・ジュニアバレーボール大会 ・ミニバスケットボール大会 ・わんぱく相撲大会 ・コスタリカ杯サッカー大会	事業費	1,208
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (当初予算額)	各種ジュニアスポーツ大会の開催 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金 297千円	事業費	1,608
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	297
2023年度 (財政計画額)	各種ジュニアスポーツ大会の開催 ・少年野球選手権大会 ・少年サッカー選手権大会 ・ソフトボール選手権大会 ・ジュニアバレーボール大会 ・ミニバスケットボール大会 ・わんぱく相撲大会 ・コスタリカ杯サッカー大会	事業費	1,290
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	5,282
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	297
	一般財源	4,985

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	ジュニアスポーツの振興のため、各種大会を実施した。 新型コロナウイルス感染拡大のため、一部の大会が中止となった。					決算額		
						事業費(千円)		974
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	974
活動指標		各種ジュニアスポーツ大会の開催回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数	
						0.5	0	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	7	7	7	7	0	0.2		
②実績値	5	5			人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	71.4%	71.4%			—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	事業実施にあたっては、関係機関と連絡調整を行うことで、事業の効率化を図り、有効性を高めることができている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染拡大の影響により実施できなかった事業もあるが、実施できた事業については、一定の成果を出せた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	ジュニア世代のスポーツへの関心を高めるとともに、競技力向上のため、市が実施すべき事業である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	現状、歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
少子化等の影響により、大会への参加チームや参加数が減少しており、大会のあり方や運営方法について、見直しを行っていく必要がある。	

A 改善

改善手法	
各競技団体と大会運営方法等について協議を行うとともに、大会を通してジュニアスポーツ選手の育成・強化に努める。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	081106	単位施策 番号	0811	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	スポーツを観て, 参加して, 楽しんでいること
施策	スポーツを通じた豊かさの醸成
単位施策	市民参加型スポーツの推進

事業名	鈴鹿市スポーツ協会等補助				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	鈴鹿市スポーツ協会への支援				

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	・鈴鹿市スポーツ協会に対する事務費等の補助 主な活動 市民のスポーツ振興, ジュニア選手の育成, アスリートの養成や活動支援, スポーツ医・科学, スポーツ指導者の研修, 加盟団体の運営支援, スポーツ少年団, その他生涯スポーツの推進 ・三重バイオレットアイリスに対する強化育成費の補助	事業費	9,642
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (最終予算額)	・鈴鹿市スポーツ協会に対する事務費等の補助	事業費	13,944
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (当初予算額)	・鈴鹿市スポーツ協会に対する事務費等の補助	事業費	18,525
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (財政計画額)	・鈴鹿市スポーツ協会に対する事務費及び事業費の補助	事業費	14,197
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	56,308
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	56,308

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	鈴鹿市スポーツ協会補助金 13,944,000円					決算額		
						事業費(千円)		13,944
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	13,944
活動指標	補助件数			単位	件	正規職員数	再任用職員数	
						0.1	0	
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	2	1	1	1	0	0		
②実績値	2	1			人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	補助事業の目的を理解し、事務事業を実施できたため、効果があった。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	補助金を活用した事務事業の実施により、充実した活動であり効果があった。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	工程は基本計画に対し、妥当性、有効性ともに最適であった。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	事業の性質上、歳入の確保は見込めない。 また、補助対象の事業内容は精査されており、歳出の削減の余地も見込めない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
鈴鹿市のスポーツの普及・振興に中心的役割を担っている鈴鹿市スポーツ協会への財政支援は、本市のスポーツ振興及び競技力の向上を図る上で重要であるため、事務事業の継続は必要である。	

A 改善

改善手法	
鈴鹿市のスポーツ普及・振興の一端を担っており、補助事業の継続が必要である。 鈴鹿市スポーツ協会の活動事業に対して内容確認の上、必要な補助は継続していく。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	081107	単位施策 番号	0811	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	スポーツを観て, 参加して, 楽しんでいること
施策	スポーツを通じた豊かさの醸成
単位施策	市民参加型スポーツの推進

事業名	三重県スポーツ協会負担金				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	三重県スポーツ協会への支援				

年度	事業説明			(千円)	
2020年度 (最終予算額)	公益財団法人 構成メンバー 主な活動	三重県スポーツ協会 各スポーツ競技団体, 市町体育協会, 中体連, 高体連 国体への選手派遣, スポーツ組織の育成強化, スポーツ指導者の育成 スポーツを通じての青少年の健全育成, 競技力向上など	事業費	600	
				財源内訳	国庫支出金
					県支出金
					地方債
					その他
					一般財源
2021年度 (最終予算額)	公益財団法人 構成メンバー 主な活動	三重県スポーツ協会 各スポーツ競技団体, 市町体育協会, 中体連, 高体連 国体への選手派遣, スポーツ組織の育成強化, スポーツ指導者の育成 スポーツを通じての青少年の健全育成, 競技力向上など	事業費	598	
				財源内訳	国庫支出金
					県支出金
					地方債
					その他
					一般財源
2022年度 (当初予算額)	公益財団法人 構成メンバー 主な活動	三重県スポーツ協会 各スポーツ競技団体, 市町体育協会, 中体連, 高体連 国体への選手派遣, スポーツ組織の育成強化, スポーツ指導者の育成 スポーツを通じての青少年の健全育成, 競技力向上など	事業費	594	
				財源内訳	国庫支出金
					県支出金
					地方債
					その他
					一般財源
2023年度 (財政計画額)	公益財団法人 構成メンバー 主な活動	三重県スポーツ協会 各スポーツ競技団体, 市町体育協会, 中体連, 高体連 国体への選手派遣, スポーツ組織の育成強化, スポーツ指導者の育成 スポーツを通じての青少年の健全育成, 競技力向上など	事業費	600	
				財源内訳	国庫支出金
					県支出金
					地方債
					その他
					一般財源

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計		2,392
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	2,392

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	三重県スポーツ協会への賛助金。 算出根拠 586,842円(@3円×195,614人(鈴鹿市人口))				決算額		
					事業費(千円)	587	
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	587
活動指標	負担件数			単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	1	1	1	1	0	0	
②実績値	1	1			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			—	—	

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	負担金事業の目的を理解し、事務事業を実施できたため効果があった。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	負担金による事務事業の実施により、充実した活動であり効果があった。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	工程は基本計画に対し妥当性、有効性ともに最適であった。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	今後も活動状況や財務状況の確認が必要である。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
三重県内の市町がスポーツの普及・振興を目的としてスポーツ協会設立に賛同し、賛助していくことを決定しており、今後も同団体の存続に付随して賛助が必要である。

A 改善

改善手法
市町で賛助金額が適当であるか、協会の財政状況等を精査していく。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	081108	単位施策 番号	0811	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	スポーツを観て, 参加して, 楽しんでいること
施策	スポーツを通じた豊かさの醸成
単位施策	市民参加型スポーツの推進

事業名	シティマラソン開催事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	シティマラソンの開催				

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	第23回鈴鹿シティマラソンは新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から中止。	事業費	0
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (最終予算額)	第24回鈴鹿シティマラソンは新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から中止し、代替企画としてスマートフォンアプリを活用したオンラインマラソン大会を開催。 鈴鹿シティマラソンONLINE2021 委 託 先: 鈴鹿シティマラソン実行委員会 開催時期: 令和3年12月6日(月)～12月19日(日) 場 所: 参加者が各自でコース設定 参加人数: 2,018人 種 目: サーキットコース(5.6キロ), ハーフマラソン(21.0975キロ)	事業費	4,000
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	2,400
2022年度 (当初予算額)	第25回鈴鹿シティマラソン 委 託 先: 鈴鹿シティマラソン実行委員会 開催時期: 令和4年12月中旬 場 所: 鈴鹿サーキット 国際レーシングコース 参加人数: 約7,500人 競技種目: 10km, 5.6km, 2.0km, 車いすの部 【特財】(諸収入)スポーツ振興くじ助成金/シティマラソン開催費分 5,320千円	事業費	6,650
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	5,320
2023年度 (財政計画額)	第26回鈴鹿シティマラソン 委託先: 鈴鹿シティマラソン実行委員会 開催時期: 12月中旬 場所: 鈴鹿サーキット 国際レーシングコース 参加人数: 約7,500人 【特財】(諸収入)スポーツ振興くじ助成金/シティマラソン開催費分 4,000千円	事業費	6,650
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	4,000

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	17,300
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	11,720
	一般財源	5,580

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	鈴鹿シティマラソン実行委員会に委託し、代替企画「鈴鹿シティマラソン ONLINE2020」を開催した。 開催時期: 令和2年12月6日(月)～令和2年12月19日(日) 参加者: 2,018名					決算額		
						事業費(千円)		4,000
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	1,810
							一般財源	2,190
活動指標		競技種目数			単位	種目	正規職員数	再任用職員数
							1.2	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	5	5	5	5	0	0.2		
②実績値	－	2			人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	－	40.0%			－	－		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	コロナ禍で単に中止するだけでなく、代替企画として新たな事業に取り組むことができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	鈴鹿シティマラソン実行委員会に委託することで、委員が所属する関係機関との連携が図れ、効率よく事業を実施することができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	コロナ禍で新たなスタイルを提案し、スポーツ活動を推進することができた。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	助成制度を活用し、不足額は、参加料及び実行委員会から負担し、歳出削減に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
令和4年度も新型コロナウイルス感染状況により、現地でのマラソン開催可否の判断が求められる。	

A 改善

改善手法
感染状況を見据えながら、鈴鹿シティマラソン実行委員会で検討を行っていく。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	081109	単位施策 番号	0811	部局名	文化スポーツ部	
				所属名	スポーツ課	
まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか					
めざすべき都市の状態	スポーツを観て, 参加して, 楽しんでいること					
施策	スポーツを通じた豊かさの醸成					
単位施策	市民参加型スポーツの推進					
事業名	美し国三重市町対抗駅伝大会事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要		美し国三重市町対抗駅伝大会への参加				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	美し国三重市町対抗駅伝大会(第14回) 令和3年2月開催予定 県庁前(津市)～三重交通Gスポーツの杜伊勢(伊勢市) 10区間 42.195km 選手選考及び派遣を陸上競技協会へ委託			事業費		910
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	910
2021年度 (最終予算額)	美し国三重市町対抗駅伝大会(第15回) ・令和4年2月開催予定 ・県庁前(津市)～三重交通Gスポーツの杜伊勢(伊勢市)10区間42.195km ・選手選考及び派遣を鈴鹿市陸上競技協会へ委託			事業費		910
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	910
2022年度 (当初予算額)	美し国三重市町対抗駅伝大会(第16回) ・令和5年2月開催予定 ・県庁前(津市)～三重交通Gスポーツの杜伊勢(伊勢市)10区間 42.195km ・選手選考及び派遣を鈴鹿市陸上競技協会へ委託			事業費		910
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	910
2023年度 (財政計画額)	美し国三重市町対抗駅伝大会(第17回) 令和6年2月開催予定 県庁前(津市)～三重交通Gスポーツの杜伊勢(伊勢市) 10区間 42.195km 選手選考及び派遣を陸上競技協会へ委託			事業費		910
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	910
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計		3,640	
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	3,640	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果実績)	選手の選考や派遣については、専門的知識が必要であることから鈴鹿市陸上競技協会に委託し、準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により大会の開催が中止となった。				決算額		
					事業費(千円)		675
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	675
活動指標		会議開催数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	3	3	3	3	0	0	
②実績値	4	2			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	133.3%	66.7%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	事業実施にあたっては、関係機関と連絡調整を行うことで、事業の効率化を図り、有効性を高めることができている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	大会は中止となったが、選手選考など準備の段階までは一定の成果を出せた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	県内のスポーツの推進を図るため、ジュニア世代の発掘・育成を目的とし、全29市町が参加する大会であり、市が実施すべき事業である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	現状、歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
本大会の開催時期は、陸上競技が集中する時期であり、コロナ感染状況による練習不足など、選手選考や派遣にあたっては、記録だけではなく、健康面等に留意する必要がある。	

A 改善

改善手法	
選手の選考や派遣にあたっては、鈴鹿市陸上競技協会において、選手本人やその所属先と連絡調整を行い、選手のコンディション把握に努める。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	081110	単位施策 番号	0811	部局名	文化スポーツ部	
				所属名	スポーツ課	
まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか					
めざすべき都市の状態	スポーツを観て, 参加して, 楽しんでいること					
施策	スポーツを通じた豊かさの醸成					
単位施策	市民参加型スポーツの推進					
事業名	全国大会等出場激励金					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要		・全国大会等出場激励金交付事業 ・全国大会等成績優秀者顕彰金交付事業				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・全国大会及び国際大会出場者に激励金を交付 ・全国大会及び国際大会出場での成績優秀者(1～3位)に顕彰金を交付			事業費	1,600	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	1,600
2021年度 (最終予算額)	・全国大会及び国際大会出場者に激励金を交付 ・全国大会及び国際大会出場での成績優秀者(1～3位)に顕彰金を交付			事業費	2,960	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	2,960
2022年度 (当初予算額)	・全国大会及び国際大会出場者に激励金を交付 ・全国大会及び国際大会出場での成績優秀者(1～3位)に顕彰金を交付			事業費	2,960	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	2,960
2023年度 (財政計画額)	・全国大会及び国際大会出場者に激励金を交付 ・全国大会及び国際大会出場での成績優秀者に顕彰金を交付			事業費	2,960	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	2,960
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計	10,480		
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	10,480	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	各種大会出場激励金				決算額		
	小・中学生(件数 56件, 人数 112人) 565,000円				事業費(千円)	1,289	
	高校生以上(件数 49件, 人数 86人) 724,000円				財源内訳	国庫支出金	0
	全国大会等成績優秀者顕彰金(件数 0件, 人数 0人) 0円					県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	1,289
活動指標	交付件数			単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	180	180	180	180	0	0	
②実績値	24	105			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	13.3%	58.3%			—	—	

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症の影響により、激励金対象大会は依然減少傾向の中、効率的に事務事業が実施でき効果があった。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	基本計画に対し、市が継続して実施すべき事務事業であり、効果的である。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	工程は基本計画に対し妥当性、有効性ともに最適であった。

「歳入確保・歳出削減」の視点

理由・詳細	新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか 事業の性質上、歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない。	努めた結果、金額に反映できた

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
交付には当事者からの申請方式となるため、多様な大会内容の把握が困難なことに加え、対象者への事業の周知が課題である。

A 改善

改善手法	
	事業の周知方法を見直す。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	081111	単位施策 番号	0811	部局名	文化スポーツ部	
				所属名	スポーツ課	
まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか					
めざすべき都市の状態	スポーツを観て, 参加して, 楽しんでいること					
施策	スポーツを通じた豊かさの醸成					
単位施策	市民参加型スポーツの推進					
事業名	国際大会キャンプ地推進事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2022年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要	東京オリンピック・パラリンピックナショナルチームキャンプ地推進事業 三重県と合同でホストタウン登録 (カナダ:アーティスティックスイミングチーム, イギリス:パラスイミングチーム)					
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	カナダのアーティスティックスイミングチーム及びイギリスのパラスイミングチームとの交流行事を開催予定であったが, 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から, 東京オリンピック及び関連事業が延期			事業費	0	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
2021年度 (最終予算額)	・アーティスティックスイミングカナダチーム及びイギリスパラスイミングチームとの交流			事業費	332	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	332
2022年度 (当初予算額)				事業費		
				財源内訳	国庫支出金	
					県支出金	
					地方債	
					その他	
					一般財源	
2023年度 (財政計画額)				事業費		
				財源内訳	国庫支出金	
					県支出金	
					地方債	
					その他	
					一般財源	
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計	332		
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	332	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	実績なし					決算額						
						事業費(千円)		0				
						財源内訳	国庫支出金		0			
							県支出金		0			
							地方債		0			
							その他		0			
							一般財源		0			
活動指標		交流事業回数			単位	回	正規職員数		再任用職員数			
							0.1		0			
年 度	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		フルタイム会計年度任用職員数		パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	2		2						0		0	
②実績値	0		0						人件費のみ事業		法定受託事務	
割合(②÷①)	0.0%		0.0%						－		－	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できなかった
理由・詳細	未実施のため。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		成果を出せなかった
理由・詳細	未実施のため。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	事業を実施した場合、妥当であると考え。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	未実施であり、2021年度終了事業のため。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
新型コロナウイルス感染症の影響により、事務事業未実施。	

A 改善

改善手法
新型コロナウイルス感染症の影響により、事務事業未実施であり、2021年度終了事業。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	081112	単位施策 番号	0811	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	スポーツを観て, 参加して, 楽しんでいること
施策	スポーツを通じた豊かさの醸成
単位施策	市民参加型スポーツの推進

事業名	東京オリンピック・パラリンピック大会事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2022年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事业	
重点戦略事業名	スポーツによる地域活性化及び市民の健康増進				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	東京オリンピック・パラリンピック大会に関連する事業の実施				

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	東京2020オリンピック・パラリンピックが延期となったため, 聖火リレー等の行事も延期。	事業費	0
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (最終予算額)	・オリンピック聖火リレーに係る経費 ・パラリンピック聖火フェスティバルに係る経費	事業費	710
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (当初予算額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
2023年度 (財政計画額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	710
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	710

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	1年延期となったオリンピック聖火リレーは予定どおり開催できたが、パラリンピック聖火フェスティバルについては、新型コロナウイルスの影響によりイベントは中止となった。				決算額		
					財源内訳	事業費(千円)	391
						国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
					一般財源	391	
活動指標		聖火関連事業の実施回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	2	2			0	0	
②実績値	—	2			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	—	100.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	事業実施にあたっては、本市の将来を担う若い世代や地元企業に協力を依頼し、企画に参加してもらうことにより事業の効率性や有効性を高めることができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染拡大の影響により一部実施できなかった事業もあるが、一定の成果を出せた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	世界的なスポーツの祭典を市民が参加して実施することは今後のスポーツの推進につながる。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	現状、歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
事業終了のため、なし。	

A 改善

改善手法	
事業終了のため、なし。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	081113	単位施策 番号	0811	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	スポーツを観て, 参加して, 楽しんでいること
施策	スポーツを通じた豊かさの醸成
単位施策	市民参加型スポーツの推進

事業名	第76回国民体育大会開催事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2022年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	スポーツによる地域活性化及び市民の健康増進				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	2021年開催の「三重とこわか国体・三重とこわか大会」において、鈴鹿市で開催される競技会の円滑な運営に必要な事業を行う。 ・三重とこわか国体・三重とこわか大会鈴鹿市実行委員会事務局の運営 ・三重とこわか国体・三重とこわか大会鈴鹿市実施本部事務局の運営

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	・三重とこわか国体競技別リハーサル大会の開催 (三重とこわか国体・三重とこわか大会鈴鹿市実行委員会への負担金) ・会計年度任用職員給与等	事業費	40,210
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (最終予算額)	①三重とこわか国体・三重とこわか大会鈴鹿市実行委員会への負担金 ・三重とこわか国体の開催に係る経費 ・競技別リハーサル大会(馬術)の開催に係る経費 ②国体スタッフ木製記念品配布事業 ③フルタイム会計年度任用職員給与等 【特財】(県支出金)みえ森と緑の県民税市町交付金 1,309千円(10/10)	事業費	101,378
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	1,309
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (当初予算額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
2023年度 (財政計画額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	141,588
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	1,309
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	140,279

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	1 三重とこわか国体・三重とこわか大会鈴鹿市実行委員会事務局の運営 ①総会の開催 ②広報・市民運動の実施 ③観光・接伴(おもてなし)の準備 ④リハーサル大会の開催準備 ⑤競技・式典の準備 ⑥宿泊・弁当・医事衛生の準備 ⑦輸送交通・警備・消防防災の準備 ⑧先催地の準備状況等の調査 ⑨協賛事業の推進				決算額		
	2 三重とこわか国体・三重とこわか大会鈴鹿市実施本部事務局の運営 ①実施本部会議の開催 ②従事者名簿の作成 ③共通マニュアル、各種必携の作成 ④従事者説明会の開催				事業費(千円)	100,329	
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	1,309
						地方債	0
						その他	0
					一般財源	99,020	
活動指標	広報活動・市民運動推進事業回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数	
					17.44	0.59	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	22	33			4	0	
②実績値	131	213			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	595.5%	645.5%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	課内会議、グループ会議等を継続実施し、課題解決や情報共有に努めると共に、三重県や関係団体と積極的に調整を行った。その結果、それぞれの職員が考え方を整理することで、業務の効率性、有効性を高めることができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	庁内実施本部体制との連携を密に、各種必携の作成を進めるなど、国体競技会の円滑な運営に向け、準備を進めることができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	三重とこわか国体の実施に向けた準備において培ってきたネットワークを活かし、出張！スポーツ出前授業や鈴鹿市応援サポーターへの鈴鹿市スポーツボランティア登録に向けた同意確認を実施し、スポーツを楽しむ機会の創出とスポーツ振興に繋げることができた。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国体リハーサル大会(馬術競技)や三重とこわか国体の中止決定後は、即時に、発注物品、発注業務の中止を契約業者に連絡し、不要な支出の削減に努めた。また、「三重とこわか国体リハーサル大会補助金」や「三重とこわか国体運営交付金」を活用し、歳入確保に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
2021年に開催予定であった第76回国民体育大会は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、開催中止となった。延期申請も見送り中止となったことは、三重県と競技団体の一部に相応の距離が生じるようになった。また、各競技会を受け入れる市には、大きな財政面(市の負担)と人的(職員の動員)負担が発生するが、本市の負担の状況が非常に多大であった。次期開催での本市の対応を検討する場合は、その負担の要因となる課題解決に努める必要がある。	

A 改善

改善手法	
次期国体開催では、2021年の大会において財政面と人的負担の状況が多岐となった要因(申し送り事項)を参考に、県や関係団体との積極的な情報収集や交換に努め、競技会の受け入れ可否を慎重に検討する。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	081201	単位施策 番号	0812	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	スポーツを観て, 参加して, 楽しんでいること
施策	スポーツを通じた豊かさの醸成
単位施策	快適に利用できるスポーツ施設の整備・運営

事業名	自転車道維持管理事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	鈴鹿川サイクリングロードの維持管理				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	鈴鹿川サイクリングロード路肩の除草(延長5.6km)	事業費		664
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	664
2021年度 (最終予算額)	鈴鹿川サイクリングロード路肩の除草(延長5.6km)	事業費		664
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	664
2022年度 (当初予算額)	鈴鹿川サイクリングロード路肩の除草(延長5.6km)	事業費		942
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	942
2023年度 (財政計画額)	鈴鹿川サイクリングロード路肩の除草(延長5.6km)	事業費		664
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	664
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		2,934
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,934

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	鈴鹿川サイクリングロード除草業務委託料 1,034,000円				決算額		
					事業費(千円)		1,034
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
一般財源		1,034					
活動指標	年間除草回数			単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	2	2	2	2	0	0	
②実績値	2	2			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	市民の意見・要望を考慮し、対応すべき事務事業であり効果があつた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	三重県との管理協定により、市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	工程は基本計画に対し妥当性、有効性ともに最適なものであつた。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	事業の性質上、歳入の確保は見込めない。 また、適正な契約行為により歳出の削減に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
施設の老朽化が進んでいるものの、地域住民を中心とした施設の利用がある。 安全性の確保とともに快適な施設利用のため、業務委託による維持管理を行っているが、今後、人件費や資材費の高騰が見込まれるため、歳出の増加が懸念される。	

A 改善

改善手法
業務委託内容について、事務事業の実施に妥当性、有効性に配慮した契約行為に努め、継続して施設の維持管理を行う。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	081202	単位施策 番号	0812	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	スポーツを観て, 参加して, 楽しんでいること
施策	スポーツを通じた豊かさの醸成
単位施策	快適に利用できるスポーツ施設の整備・運営

事業名	学校体育施設開放運営事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	市内小中学校体育施設の開放事業				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・小中学校体育施設開放事業を運営委員会に委託 委託先:各小中学校開放運営委員会 対象校:市内小学校30校 市内中学校10校 合計40校 ・電燈修繕費等	事業費		5,516
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,516
2021年度 (最終予算額)	・小中学校体育施設開放事業を運営委員会に委託 委託先:各小中学校開放運営委員会 対象校:市内小学校30校 市内中学校10校 合計40校 ・電燈修繕費等	事業費		4,994
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,994
2022年度 (当初予算額)	・小中学校体育施設開放事業を運営委員会に委託 委託先:各小中学校開放運営委員会 対象校:市内小学校30校 市内中学校10校 合計40校 ・電燈修繕費等	事業費		4,994
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,994
2023年度 (財政計画額)	・小中学校体育施設開放事業を運営委員会に委託 委託先:各小中学校開放運営委員会 対象校:市内小学校30校 市内中学校10校 合計40校 ・電燈修繕費等	事業費		5,516
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,516

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計		21,020
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	21,020

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	小中学校体育施設開放事業を各小・中学校開放運営委員会に委託 (市内小学校30校＋市内中学校10校)×117,000円＝4,680,000円 大木中学校運動場夜間開放運営委託料 18,000円 大木中学校運動場夜間開放管理指導員謝礼 58,200円 牧田小学校体育館照明取替修繕 72,600円				決算額		
					事業費(千円)		4,829
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	4,829
活動指標	学校体育施設開放実施校数			単位	校	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	40	40	40	40	0	0	
②実績値	40	40			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			－	－	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	関係団体と連携し、協調を要する事務事業を実施できたため効果があった。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	基本計画に対し効果的な事業とするために、市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	工程は基本計画に対し妥当性、有効性ともに最適なものであった。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	事業の性質上、歳入の確保は見込めなく、事業を継続する必要があるため歳出の削減も困難である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
各校とも体育施設開放は積極的に行い、空きのない状態である。	

A 改善

改善手法	
各校開放運営委員会には、より適切な運営を指導していく。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	081203	単位施策 番号	0812	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか				
めざすべき都市の状態	スポーツを観て, 参加して, 楽しんでいること				
施策	スポーツを通じた豊かさの醸成				
単位施策	快適に利用できるスポーツ施設の整備・運営				

事業名	市立体育館, 市立テニスコート, 市武道館の維持・管理運営及び修繕事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		市立体育館・市立テニスコート・武道館の管理運営事業			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・市立体育館・市立テニスコート・武道館の直営管理運営にかかる費用 ・武道館第2・3道場床面改修工事 ・移動式バスケットゴールの購入 【特財】各施設の使用料及び貸付収入, 鈴鹿市立体育館ネーミングライツ料, スポーツ振興くじ助成金	事業費	107,816	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	31,555
			一般財源	76,261
2021年度 (最終予算額)	・市立体育館・市立テニスコート・武道館の直営管理運営にかかる費用 ・体育館メインアリーナ観客席札取替 ・武道館受変電設備(高圧引込用負荷開閉器)改修 【特財】各施設の使用料及び貸付収入, 鈴鹿市立体育館ネーミングライツ料	事業費	80,675	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	50,796
			一般財源	29,879
2022年度 (当初予算額)	市立体育館・市立テニスコート・武道館の直営管理運営にかかる費用 【特財】各施設の使用料及び貸付収入, 鈴鹿市立体育館ネーミングライツ料	事業費	74,743	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	50,794
			一般財源	23,949
2023年度 (財政計画額)	市立体育館・市立テニスコート・武道館の直営管理運営にかかる費用 【特財】各施設の使用料及び貸付収入, 鈴鹿市立体育館ネーミングライツ料	事業費	78,766	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	48,624
			一般財源	30,142
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	342,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	181,769
一般財源	160,231			

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	・施設の利用受付等、管理運営業務を実施。 2021年度 施設利用者延べ数 AGF鈴鹿体育館 56,054人 市立テニスコート 30,659人 武道館 44,078人					決算額		
						事業費(千円)		71,607
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	36,229
							一般財源	35,378
活動指標		年間開館日数			単位	日	正規職員数	再任用職員数
							0.9	1
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	357	357	357	357	7	10		
②実績値	327	322			人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	91.6%	90.1%			—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症の影響はあったが、効率的な事務事業が実施できたため効果があった。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	現在は市が実施すべき事業であるが、将来的に指定管理者制度の導入を見込んだ投入費用の精査が必要である。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	工程は基本計画に対し妥協性、有効性ともに最適であった。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	事業の性質上、新たな歳入の確保は見込めない。 また、本市のスポーツ振興の基盤となる施設の維持・管理運営に係る経費は必要であるため歳出の削減は困難であるが、計画的な予算の執行に努めた。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
運動施設の老朽化による設備・備品等の更新は、本市のスポーツ振興及び競技力の向上を図る上で継続して実施していく必要があり、そのための財源の確保が急務の課題である。

A 改善

改善手法
社会資本整備交付金やスポーツ振興くじ助成金などを積極的に活用し、財源の確保に努める。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	081204	単位施策 番号	0812	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	スポーツを観て, 参加して, 楽しんでいること
施策	スポーツを通じた豊かさの醸成
単位施策	快適に利用できるスポーツ施設の整備・運営

事業名	石垣池公園陸上競技場の維持・管理運営及び修繕事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	石垣池公園陸上競技場の管理運営事業				

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	石垣池公園陸上競技場の直営管理運営にかかる費用 【特財】石垣池公園陸上競技場使用料及び貸付収入, 石垣池公園陸上競技場ネーミングライツ料	事業費	24,515
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	4,564
2021年度 (最終予算額)	石垣池公園陸上競技場の直営管理運営にかかる費用 【特財】石垣池公園陸上競技場使用料及び貸付収入, 石垣池公園陸上競技場ネーミングライツ料	事業費	21,330
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	6,352
2022年度 (当初予算額)	石垣池公園陸上競技場の直営管理運営にかかる費用 【特財】石垣池公園陸上競技場使用料及び貸付収入, 石垣池公園陸上競技場ネーミングライツ料	事業費	21,372
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	6,160
2023年度 (財政計画額)	石垣池公園陸上競技場の直営管理運営にかかる費用 【特財】石垣池公園陸上競技場使用料及び貸付収入, 石垣池公園陸上競技場ネーミングライツ料	事業費	22,115
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	4,564

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	89,332
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	21,640
	一般財源	67,692

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	施設の利用受付等、管理運営業務を実施。 2021年度 施設利用者延べ数 42,869人					決算額		
						事業費(千円)		23,046
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	5,706
							一般財源	17,340
活動指標		年間使用日数			単位	日	正規職員数	再任用職員数
							0.3	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	357	357	357	357	1.5	2		
②実績値	327	322			人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	91.6%	90.1%			—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症の影響はあったが、効率的な事務事業が実施できたため効果があった。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	現在は市が実施すべき事業であるが、将来的に指定管理者制度の導入を見込んだ投入費用の精査が必要である。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	工程は基本計画に対し、妥協性、有効性ともに最適であった。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	事業の性質上、新たな歳入の確保は見込めない。 また、本市のスポーツ振興の基盤となる施設の維持・管理運営に係る経費は必要であるため歳出の削減は困難であるが、計画的な予算の執行に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)							
運動施設の老朽化による設備・備品等の更新は、鈴鹿市のスポーツ振興及び競技力の向上を図る上で継続して実施していく必要があり、そのための財源の確保が急務の課題である。							

A 改善

改善手法							
社会資本整備交付金やスポーツ振興くじ助成金などを積極的に活用し、財源の確保に努める。							

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	081206	単位施策 番号	0812	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課
まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか				
めざすべき都市の状態	スポーツを観て, 参加して, 楽しんでいること				
施策	スポーツを通じた豊かさの醸成				
単位施策	快適に利用できるスポーツ施設の整備・運営				
事業名	石垣池公園野球場, 西部野球場・西部テニスコート, 桜の森公園野球場の維持・管理運営及び修繕事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	石垣池公園野球場, 西部野球場・西部テニスコート, 桜の森公園野球場の管理運営事業				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	石垣池公園野球場, 西部野球場・西部テニスコート, 桜の森公園野球場の直営管理運営にかかる費用 【特財】石垣池公園野球場, 西部野球場・西部テニスコート, 桜の森公園野球場の使用料及び貸付収入	事業費	22,064	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	2,222
			一般財源	19,842
2021年度 (最終予算額)	石垣池公園野球場, 西部野球場・西部テニスコート, 桜の森公園野球場の直営管理運営にかかる費用 【特財】石垣池公園野球場, 西部野球場・西部テニスコート, 桜の森公園野球場の使用料及び貸付収入	事業費	16,920	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	3,067
			一般財源	13,853
2022年度 (当初予算額)	石垣池公園野球場, 西部野球場・西部テニスコート, 桜の森公園野球場の直営管理運営にかかる費用 【特財】石垣池公園野球場, 西部野球場・西部テニスコート, 桜の森公園野球場の使用料及び貸付収入	事業費	17,794	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	3,067
			一般財源	14,727
2023年度 (財政計画額)	石垣池公園野球場, 西部野球場・西部テニスコート, 桜の森公園野球場の直営管理運営にかかる費用 【特財】石垣池公園野球場, 西部野球場・西部テニスコート, 桜の森公園野球場の使用料及び貸付収入	事業費	21,664	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	2,881
			一般財源	18,783
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	78,442	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	11,237
一般財源	67,205			

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	施設の利用受付等、管理運営業務を実施。 2021年度 施設利用者延べ数 石垣池公園野球場 8,178人 西部野球場・西部テニスコート 5,450人 桜の森公園野球場 6,407人				決算額		
					事業費(千円)		18,999
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	1,868
						一般財源	17,131
活動指標		年間使用日数		単位	日	正規職員数	再任用職員数
						0.6	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	357	357	357	357	2.5	3	
②実績値	327	322			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	91.6%	90.1%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症の影響はあったが、効率的な事務事業が実施できたため効果があった。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	現在は市が実施すべき事業であるが、将来的に指定管理者制度の導入を見込んだ投入費用の精査が必要である。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	工程は基本計画に対し、妥協性、有効性ともに最適であった。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	事業の性質上、新たな歳入の確保は見込めない。 また、本市のスポーツ振興の基盤となる施設の維持・管理運営に係る経費は必要であるため歳出の削減は困難であるが、計画的な予算の執行に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
運動施設の老朽化による設備・備品等の更新は、鈴鹿市のスポーツ振興及び競技力の向上を図る上で継続して実施していく必要があり、そのための財源の確保が急務の課題である。	

A 改善

改善手法
社会資本整備交付金やスポーツ振興くじ助成金などを積極的に活用し、財源の確保に努める。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	081207	単位施策 番号	0812	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	スポーツを観て, 参加して, 楽しんでいること
施策	スポーツを通じた豊かさの醸成
単位施策	快適に利用できるスポーツ施設の整備・運営

事業名	西部体育館の維持・管理運営及び修繕事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	西部体育館の管理運営事業				

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	西部体育館の直営管理運営にかかる費用 【特財】西部体育館使用料及び貸付収入	事業費	15,697
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	2,647
		一般財源	13,050
2021年度 (最終予算額)	・西部体育館の直営管理運営にかかる費用 ・外周フェンス改修 【特財】西部体育館使用料及び貸付収入	事業費	18,592
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	4,072
		一般財源	14,520
2022年度 (当初予算額)	西部体育館の直営管理運営にかかる費用 【特財】西部体育館使用料及び貸付収入	事業費	14,372
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	4,072
		一般財源	10,300
2023年度 (財政計画額)	西部体育館の直営管理運営にかかる費用 【特財】西部体育館使用料及び貸付収入	事業費	15,397
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	4,054
		一般財源	11,343

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	64,058
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	14,845
	一般財源	49,213

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	施設の利用受付等、管理運営業務を実施。 2021年度 施設利用者延べ数 16,783人				決算額		
					事業費(千円)		16,384
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	3,607
				一般財源	12,777		
活動指標		年間開館日数		単位	日	正規職員数	再任用職員数
						0.3	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	357	357	357	357	3	4	
②実績値	296	322			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	82.9%	90.1%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症の影響はあったが、効率的な事務事業が実施できたため効果があった。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	現在は市が実施すべき事業であるが、将来的に指定管理者制度の導入を見込んだ投入費用の精査が必要である。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	工程は基本計画に対し、妥協性、有効性ともに最適であった。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	事業の性質上、新たな歳入の確保は見込めない。 また、本市のスポーツ振興の基盤となる施設の維持・管理運営に係る経費は必要であるため歳出の削減は困難であるが、計画的な予算の執行に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)							
運動施設の老朽化による設備・備品等の更新は、鈴鹿市のスポーツ振興及び競技力の向上を図る上で継続して実施していく必要があり、そのための財源の確保が急務の課題である。							

A 改善

改善手法							
社会資本整備交付金やスポーツ振興くじ助成金などを積極的に活用し、財源の確保に努める。							

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	081208	単位施策 番号	0812	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	スポーツを観て, 参加して, 楽しんでいること
施策	スポーツを通じた豊かさの醸成
単位施策	快適に利用できるスポーツ施設の整備・運営

事業名	鼓ヶ浦サン・スポーツランドの維持・管理運営及び修繕事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	鼓ヶ浦サン・スポーツランドの管理運営事業				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	鼓ヶ浦サン・スポーツランドの直営管理運営にかかる費用 【特財】鼓ヶ浦サン・スポーツランド使用料及び貸付収入	事業費	16,691	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	5,563
			一般財源	11,128
2021年度 (最終予算額)	鼓ヶ浦サン・スポーツランドの直営管理運営にかかる費用 【特財】鼓ヶ浦サン・スポーツランド使用料及び貸付収入	事業費	16,473	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	5,445
			一般財源	11,028
2022年度 (当初予算額)	鼓ヶ浦サン・スポーツランドの直営管理運営にかかる費用 【特財】鼓ヶ浦サン・スポーツランド使用料及び貸付収入	事業費	15,955	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	5,445
			一般財源	10,510
2023年度 (財政計画額)	鼓ヶ浦サン・スポーツランドの直営管理運営にかかる費用 【特財】鼓ヶ浦サン・スポーツランド使用料及び貸付収入	事業費	16,391	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	6,353
			一般財源	10,038
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	65,510	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	22,806
			一般財源	42,704

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	施設の利用受付等、管理運営業務を実施。 2021年度 施設利用者延べ数 31,743人				決算額		
					事業費(千円)		14,449
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	5,308
一般財源		9,141					
活動指標		年間使用日数		単位	日	正規職員数	再任用職員数
						0.3	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	357	357	357	357	3	4	
②実績値	327	322			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	91.6%	90.1%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか						育成できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症の影響はあったが、効率的な事務事業が実施できたため効果があった。					

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか						効率よく成果を出せた
理由・詳細	現在は市が実施すべき事業であるが、将来的に指定管理者制度の導入を見込んだ投入費用の精査が必要である。					

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か						妥当である
理由・詳細	工程は基本計画に対し、妥協性、有効性ともに最適であった。					

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか						努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	事業の性質上、新たな歳入の確保は見込めない。 また、本市のスポーツ振興の基盤となる施設の維持・管理運営に係る経費は必要であるため歳出の削減は困難であるが、計画的な予算の執行に努めた。					

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)						
運動施設の老朽化による設備・備品等の更新は、鈴鹿市のスポーツ振興及び競技力の向上を図る上で継続して実施していく必要があり、そのための財源の確保が急務の課題である。						

A 改善

改善手法						
社会資本整備交付金やスポーツ振興くじ助成金などを積極的に活用し、財源の確保に努める。						

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号		081209		単位施策 番号		0812		部局名		文化スポーツ部		
								所属名		スポーツ課		
まちづくりの柱		子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか										
めざすべき都市の状態		スポーツを観て, 参加して, 楽しんでいること										
施策		スポーツを通じた豊かさの醸成										
単位施策		快適に利用できるスポーツ施設の整備・運営										
事業名		鈴鹿川河川緑地運動施設の維持・管理運営及び修繕事業										
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業				
重点戦略事業名												
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進										
事業概要		鈴鹿川河川緑地運動施設の管理運営を指定管理者に委任										
年度		事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)		・指定管理者 中部安全サービス保障㈱ ・指定管理料 H30年度～R4年度(5年間) H30年度 4,375,000円 R1年度 4,480,000円 R2年度 4,600,000円 R3年度 4,670,000円 R4年度 4,700,000円						事業費		4,600		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		4,600	
2021年度 (最終予算額)		・指定管理者 中部安全サービス保障㈱ ・指定管理料 H30年度～R4年度(5年間) H30年度 4,375,000円 R1年度 4,480,000円 R2年度 4,600,000円 R3年度 4,670,000円 R4年度 4,700,000円 ・AEDパット更新 11,000円						事業費		4,681		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		4,681	
2022年度 (当初予算額)		・指定管理者 ㈱GFM(旧:中部安全サービス保障㈱) ・指定管理料 H30年度～R4年度(5年間) H30年度 4,375,000円 R1年度 4,480,000円 R2年度 4,600,000円 R3年度 4,670,000円 R4年度 4,700,000円						事業費		4,700		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		4,700	
2023年度 (財政計画額)		指定管理者を更新						事業費		4,700		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		4,700	
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		18,681								
		財源内訳	国庫支出金		0							
			県支出金		0							
			地方債		0							
			その他		0							
			一般財源		18,681							

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	鈴鹿川河川緑地運動施設指定管理料 4,670,000円 AEDパッド購入 20,900円				決算額		
					事業費(千円)		4,691
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
一般財源		4,691					
活動指標	年間使用日数			単位	日	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	357	357	357	357	0	0	
②実績値	327	322			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	91.6%	90.1%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症の影響はあったが、指定管理者と事務連携を図り、事務事業を実施できたため効果があった。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	指定管理者に委任し、効率的な事務事業が実施できた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	工程は基本計画に対し、妥協性、有効性ともに最適であった。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	事業の性質上、歳入の確保は見込めない。 適正な契約行為の元、指定管理者に業務委託しているため、歳出の削減の余地が見込めない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
運動施設の老朽化による設備・備品等の更新は、鈴鹿市のスポーツ振興及び競技力の向上を図る上で継続して実施していく必要があり、そのための財源の確保が急務の課題である。	

A 改善

改善手法
社会資本整備交付金やスポーツ振興くじ助成金などを積極的に活用し、財源の確保に努める。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	081212	単位施策 番号	0812	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	スポーツを観て, 参加して, 楽しんでいること
施策	スポーツを通じた豊かさの醸成
単位施策	快適に利用できるスポーツ施設の整備・運営

事業名	石垣池公園市民プール解体及び利活用事業				
事業計画期間	事業開始	2021年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(単独)	
重点戦略事業名	スポーツによる地域活性化及び市民の健康増進				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	石垣池公園市民プールの解体及び跡地利用に係る整備				

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
2021年度 (最終予算額)	石垣池公園市民プール解体工事実施設計委託	事業費	3,760
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (当初予算額)	石垣池公園市民プールの解体及び跡地利用に係る実施設計業務委託事業 ・石垣池公園市民プール解体工事 80,000千円 ・跡地利用に係る実施設計業務委託 15,000千円 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金 72,141千円	事業費	95,000
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	72,141
2023年度 (財政計画額)	石垣池公園市民プールの跡地利用に係る整備工事	事業費	100,000
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	198,760
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	72,141
	一般財源	126,619

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	石垣池公園市民プール解体工事実施設計 2,145,000円 アスベスト分析調査 877,250円 不用品等廃棄処理 701,250円				決算額		
					事業費(千円)		3,724
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
				一般財源	3,724		
活動指標		各年度における事業の進捗率		単位	%	正規職員数	再任用職員数
						0.3	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値		100	100	100	0	0	
②実績値		100			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)		100.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	計画的な事務事業が実施でき、効果があった。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	基本計画に対し、市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	工程は基本計画に対し妥当性、有効性ともに最適なものであった。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	事業の性質上、歳入の確保は見込めないが、事務事業を計画的に実施し、歳出の削減に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
解体時の大型車両の進入等、施設使用者や近隣住民の安全確保が課題である。	

A 改善

改善手法	
委託事業者へ安全確認の徹底について指導及び施設使用者や近隣住民へ解体工事の周知、危険箇所への進入防止の啓発に努める。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	081213	単位施策 番号	0812	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	スポーツを観て, 参加して, 楽しんでいること
施策	スポーツを通じた豊かさの醸成
単位施策	快適に利用できるスポーツ施設の整備・運営

事業名	公共施設予約システム整備事業／スポーツ課分				
事業計画期間	事業開始	2021年7月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	スポーツによる地域活性化及び市民の健康増進				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	インターネットを活用した公共施設予約システムの導入				

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
2021年度 (最終予算額)	・公共施設予約システム整備委託 ・クラウドサービス借上料 【特財】(国庫支出金) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 2,549千円	事業費	2,849
		財源内訳	
		国庫支出金	2,549
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (当初予算額)	クラウドサービス借上料	事業費	790
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (財政計画額)	クラウドサービス借上料	事業費	790
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	4,429
	財源内訳	
	国庫支出金	2,549
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,880

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	公共施設予約システム運用・導入業務委託 2,185,500円 公共施設予約システムクラウドサービス利用料 197,400円				決算額		
					事業費(千円)		2,383
					財源内訳	国庫支出金	2,383
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	0
活動指標	予約システムでの受付施設数			単位	施設	正規職員数	再任用職員数
						0.4	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値		11	11	11	0	0	
②実績値		11			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)		100.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	政策的に事務事業が実施でき、効果があった。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	基本計画に対し、市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	工程は基本計画に対し妥当性、有効性ともに最適なものであった。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、歳入の確保及び歳出の削減に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
新型コロナウイルス感染予防対策のため、パソコンやスマートフォンの操作を苦手とする施設使用希望者も、施設での窓口予約に変わる、システムを介した予約手続きが円滑に行えるかが課題である。	

A 改善

改善手法
システムによる施設予約の啓発及びパソコンやスマートフォンでの予約の仕方等の周知に努める。